# 令和７年度　事務事業成果報告書

令和８年７月

島　本　町

# まえがき

この報告書のうち、各部局の「主要な施策の成果」の項目は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、決算を議会の認定に付すにあたり、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として作成したものです。

この項目には、当該年度における施政方針及び庁内各部局が主要課題として公表した施策などに係る取組実績及び成果を記載しています。

また、他の項目には、これに関連する事務事業の実績を示す指標などのうち重要なもの（他の法令などに基づき別に公表するものを除く。）を記載しています。

決算審査その他本町の行財政改革のための参考としてご活用いただければ幸いです。

令和８年７月

島本町長　山田　紘平

# 目　　次

町の人口と行政機構 ..... 1

1　総合政策部：人権文化センター、政策企画課、行革デジタル推進課、住民課、人事課
1－1　主要施策の成果 ..... 4
1－2　人権・平和 ..... 9
1－3　男女共同参画 ..... 10
1－4　人権文化センター ..... 11
1－5　NPO・ボランティア ..... 12
1－6　町政の企画調整 ..... 13
1－7　広報 ..... 13
1－8　広聴 ..... 14
1－9　情報公開・個人情報保護 ..... 15
1－10　地域コミュニティ・住民活動支援 ..... 16
1－11　情報化の推進 ..... 17
1－12　戸籍、住民基本台帳等 ..... 17
1－13　表彰 ..... 21
1－14　人事 ..... 21
1－15　人件費 ..... 23
1－16　職員の福利厚生等 ..... 25
1－17　職員研修 ..... 26

2　総務部：危機管理室、総務・債権管理課、財政課、税務課
2－1　主要施策の成果 ..... 27
2－2　防災 ..... 28
2－3　災害対応 ..... 29
2－4　国民保護計画 ..... 29
2－5　防犯 ..... 29
2－6　ふれあいセンター ..... 30
2－7　町議会 ..... 35
2－8　文書管理 ..... 35
2－9　法規 ..... 35
2－10　財産の総括 ..... 37
2－11　債権管理 ..... 37
2－12　公用車保有台数 ..... 37
2－13　統計調査 ..... 37
2－14　工事の検査 ..... 38
2－15　競争入札 ..... 39
2－16　財政 ..... 39
2－17　町税 ..... 50

3　健康福祉部：福祉推進課、すこやか推進課、こども家庭課、高齢介護課、保険年金課
3－1　主要施策の成果 ..... 59
3－2　社会福祉 ..... 62
3－3　民生委員児童委員 ..... 63
3－4　生活保護・生活困窮者自立支援 ..... 64
3－5　障害者福祉 ..... 67
3－6　ひとり親家庭等・ＤＶ被害者・困難な問題を抱える女性への支援 ..... 75
3－7　行旅病人及び死亡人 ..... 76

３－８　医療費助成 ..... 77
３－９　児童に関する手当 ..... 78
３－10　保健衛生 ..... 78
３－11　子育て家庭への支援 ..... 88
３－12　児童相談 ..... 89
３－13　高齢者福祉 ..... 90
３－14　介護保険 ..... 93
３－15　国民健康保険 ..... 99
３－16　後期高齢者医療 ..... 103
３－17　国民年金 ..... 104

４　都市創造部：都市計画課、都市整備課、にぎわい創造課、環境課
４－１　主要施策の成果 ..... 106
４－２　都市計画 ..... 108
４－３　国土利用計画 ..... 111
４－４　宅地開発 ..... 112
４－５　町営住宅 ..... 113
４－６　住居表示、道路等 ..... 114
４－７　耐震 ..... 115
４－８　公園 ..... 115
４－９　交通安全 ..... 115
４－10　観光・魅力発信 ..... 117
４－11　農林業 ..... 118
４－12　農業委員会 ..... 119
４－13　商工業 ..... 120
４－14　消費生活 ..... 121
４－15　労働 ..... 121
４－16　環境保全 ..... 121
４－17　緑化・美化・環境衛生 ..... 122
４－18　ごみ処理 ..... 123
４－19　し尿処理 ..... 125
４－20　公害対策 ..... 126

５　会計課 ..... 129
５－１　主要施策の成果 ..... 129
５－２　支出命令書の審査件数 ..... 129
５－３　収入件数 ..... 129
５－４　指定金融機関の検査 ..... 129

６　上下水道部：業務課、工務課
６－１　主要施策の成果 ..... 130
６－２　大沢地区特設水道施設事業 ..... 130

７　消防本部：管理課、警備課
７－１　主要施策の成果 ..... 131
７－２　消防本部の人事及び組織 ..... 132
７－３　指導事務 ..... 133
７－４　保安三法事務 ..... 134
７－５　危険物事務 ..... 135
７－６　各種出動 ..... 135
７－７　訓練指導等 ..... 137
７－８　消防団 ..... 138

８　議会事務局 ..... 139
８－１　議会 ..... 139
８－２　議員の研修等 ..... 143

９　教育こども部：教育総務課、教育推進課、保育幼稚園課、生涯学習課
９－１　主要施策の成果 ..... 144
９－２　教育委員会 ..... 147
９－３　学校施設 ..... 147
９－４　就学 ..... 147
９－５　学校安全 ..... 148
９－６　学校給食 ..... 148
９－７　学童保育室 ..... 149
９－８　放課後児童 ..... 149
９－９　特色ある学校づくり ..... 150
９－10　進路 ..... 151
９－11　生徒指導上の諸問題 ..... 151
９－12　教育センター ..... 152
９－13　児童・生徒、教職員 ..... 153
９－14　学校保健 ..... 154
９－15　教育委員会表彰 ..... 154
９－16　保育所・認定こども園（保育部分）・小規模保育事業所 ..... 155
９－17　地域の子育て支援 ..... 157
９－18　幼稚園 ..... 160
９－19　社会教育 ..... 161
９－20　青少年健全育成 ..... 162
９－21　文化財保護 ..... 163
９－22　歴史文化資料館 ..... 164
９－23　生涯学習及び文化推進 ..... 165
９－24　図書館 ..... 165
９－25　スポーツ推進 ..... 169

10　行政委員会事務局 ..... 172
10－１　選挙管理委員会 ..... 172
10－２　監査委員 ..... 173
10－３　公平委員会 ..... 173
10－４　固定資産評価審査委員会 ..... 173

11　審議会（附属機関）一覧 ..... 174

12　第五次総合計画参考指標一覧 ..... 176

13　補助金交付団体 ..... 178

14　施設運営状況 ..... 181

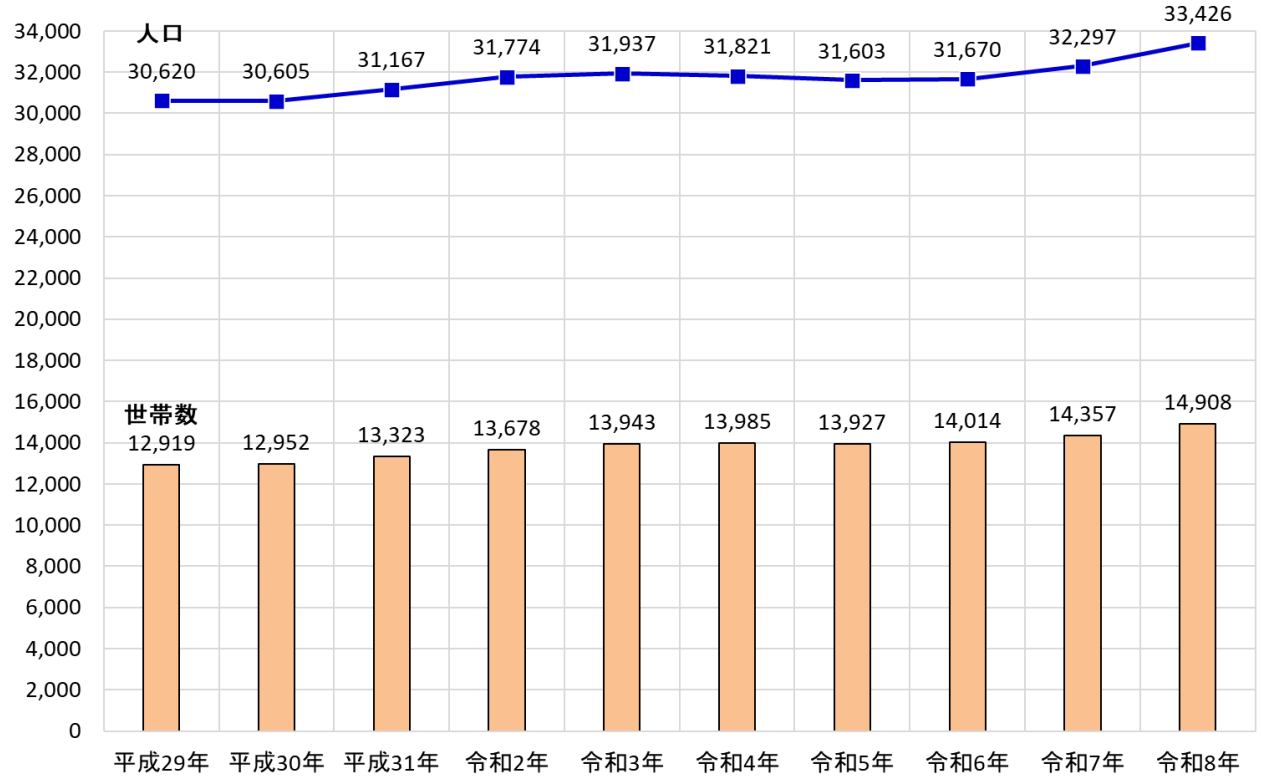
15　工事請負費 ..... 182

# 町の人口と行政機構

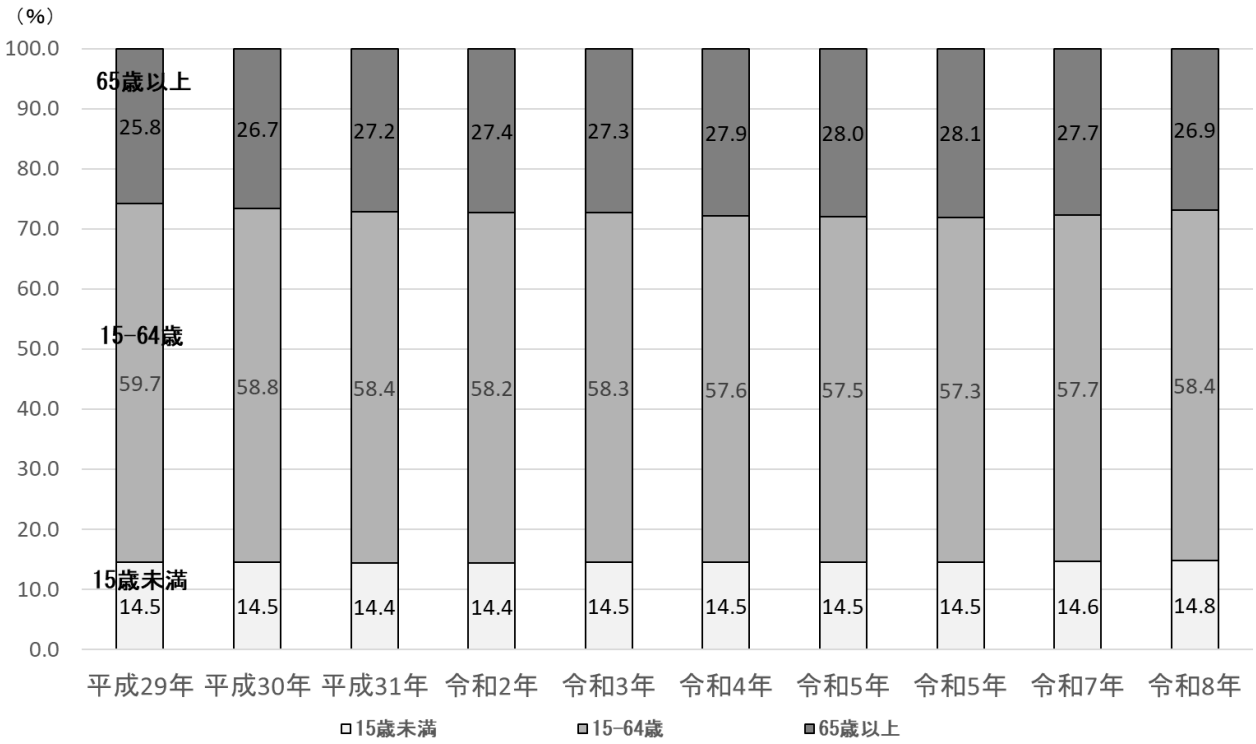
**人口、世帯数**　　（各年次3月31日現在）

| 区分 | | 令和7年 | | | | 令和8年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 世帯 | 人口 | | | 世帯 | 人口 | | |
| | | | 男 | 女 | 合計 | | 男 | 女 | 合計 |
| | | 世帯 | 人 | 人 | 人 | 世帯 | 人 | 人 | 人 |
| 大沢 | | 6 | 5 | 4 | 9 | 6 | 5 | 4 | 9 |
| 尺代 | | 56 | 54 | 59 | 113 | 55 | 53 | 59 | 112 |
| 山崎一丁目 | | 207 | 252 | 248 | 500 | 211 | 253 | 250 | 503 |
| 〃二丁目 | | 344 | 300 | 367 | 667 | 352 | 298 | 367 | 665 |
| 〃三丁目 | | 407 | 398 | 439 | 837 | 409 | 399 | 433 | 832 |
| 〃四丁目 | | 764 | 882 | 963 | 1,845 | 769 | 884 | 969 | 1,853 |
| 〃五丁目 | | 205 | 130 | 139 | 269 | 191 | 122 | 132 | 254 |
| 東大寺 | | 18 | 16 | 15 | 31 | 18 | 16 | 15 | 31 |
| 東大寺一丁目 | | 142 | 164 | 175 | 339 | 141 | 159 | 167 | 326 |
| 〃二丁目 | | 409 | 516 | 585 | 1,101 | 404 | 514 | 578 | 1,092 |
| 〃三丁目 | | 475 | 560 | 669 | 1,229 | 467 | 551 | 661 | 1,212 |
| 〃四丁目 | | 22 | 31 | 33 | 64 | 23 | 32 | 35 | 67 |
| 広瀬 | | 3 | 4 | 3 | 7 | 3 | 3 | 3 | 6 |
| 広瀬一丁目 | | 475 | 560 | 626 | 1,186 | 482 | 558 | 632 | 1,190 |
| 〃二丁目 | | 536 | 583 | 611 | 1,194 | 537 | 585 | 604 | 1,189 |
| 〃三丁目 | | 310 | 325 | 386 | 711 | 317 | 328 | 385 | 713 |
| 〃四丁目 | | 631 | 652 | 738 | 1,390 | 630 | 650 | 735 | 1,385 |
| 〃五丁目 | | 274 | 325 | 355 | 680 | 275 | 326 | 358 | 684 |
| 水無瀬一丁目 | | 345 | 363 | 455 | 818 | 350 | 361 | 452 | 813 |
| 〃二丁目 | | 1,161 | 1,052 | 1,328 | 2,380 | 1,168 | 1,042 | 1,324 | 2,366 |
| 青葉一丁目 | | 421 | 375 | 405 | 780 | 424 | 370 | 388 | 758 |
| 〃二丁目 | | 349 | 331 | 403 | 734 | 338 | 320 | 389 | 709 |
| 〃三丁目 | | 905 | 832 | 992 | 1,824 | 1,118 | 1,084 | 1,270 | 2,354 |
| 桜井 | | 11 | 11 | 17 | 28 | 12 | 13 | 17 | 30 |
| 桜井一丁目 | | 190 | 175 | 175 | 350 | 193 | 173 | 176 | 349 |
| 〃二丁目 | | 367 | 435 | 491 | 926 | 499 | 606 | 666 | 1,272 |
| 〃三丁目 | | 114 | 140 | 145 | 285 | 116 | 145 | 148 | 293 |
| 〃四丁目 | | 213 | 236 | 247 | 483 | 231 | 264 | 268 | 532 |
| 〃五丁目 | | 207 | 239 | 238 | 477 | 288 | 357 | 343 | 700 |
| 桜井台 | | 164 | 166 | 181 | 347 | 159 | 156 | 174 | 330 |
| 江川一丁目 | | 655 | 478 | 693 | 1,171 | 651 | 473 | 677 | 1,150 |
| 〃二丁目 | | 1,096 | 1,364 | 1,443 | 2,807 | 1,171 | 1,410 | 1,522 | 2,932 |
| 高浜一丁目 | | 184 | 214 | 230 | 444 | 189 | 225 | 242 | 467 |
| 〃二丁目 | | 275 | 263 | 295 | 558 | 269 | 252 | 287 | 539 |
| 〃三丁目 | | 424 | 488 | 526 | 1,014 | 418 | 481 | 531 | 1,012 |
| 百山 | | 697 | 1,043 | 1,053 | 2,096 | 686 | 1,034 | 1,063 | 2,097 |
| 若山台一丁目 | | 573 | 588 | 635 | 1,223 | 583 | 583 | 641 | 1,224 |
| 〃二丁目 | | 722 | 673 | 707 | 1,380 | 755 | 673 | 703 | 1,376 |
| 合計 | | 14,357 | 15,223 | 17,074 | 32,297 | 14,908 | 15,758 | 17,668 | 33,426 |
| 内訳 | 日本人 | 14,217 | 15,074 | 16,917 | 31,991 | 14,727 | 15,582 | 17,467 | 33,049 |
| | 外国人住民 | 140 | 149 | 157 | 306 | 181 | 176 | 201 | 377 |

## 人口と世帯数の推移

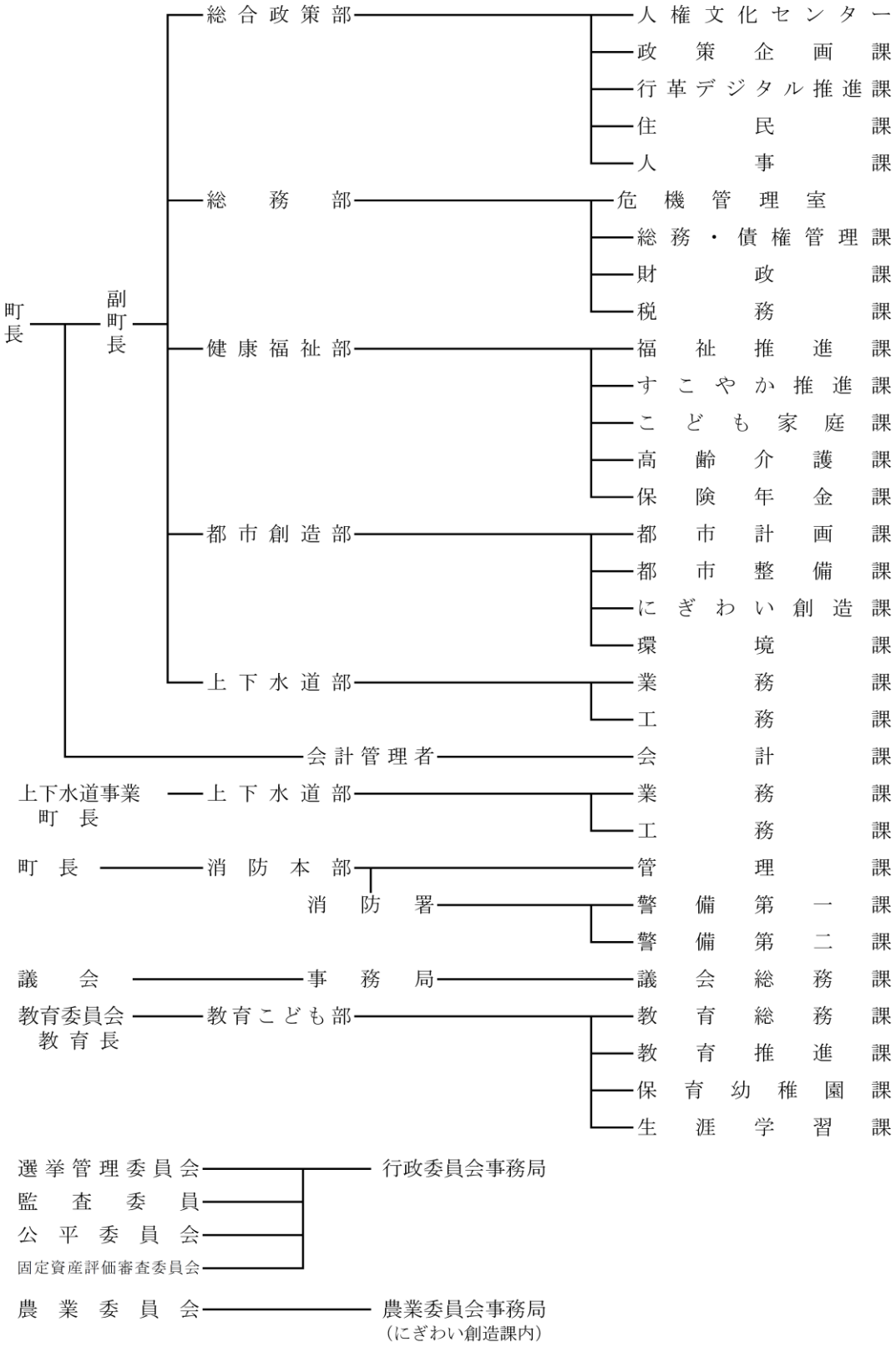



## 年齢による人口 3 区分の比率の推移




※人口と世帯数は住民基本台帳による（各年 3 月 31 日現在）。
※小数点第 1 位で四捨五入。端数調整のため合計が 100%とならない場合がある。

島本町行政機構図（令和8年3月31日現在）



# 1　総合政策部

## 1－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 1‐1_人権・平和・男女共同参画 | ①人権・平和施策の推進 | 人権・平和施策の推進 | 「人権擁護に関する基本条例」及び関係法令に基づき、関係機関・団体とも連携して各種啓発・相談事業を実施した。 |
| 1‐1_人権・平和・男女共同参画 | ①人権・平和施策の推進 | 貸館事業の円滑な推進 | 住民のみなさまの利便性の向上に寄与するため、令和7年6月から、土曜日を通常開館日とした。 |
| 1‐1_人権・平和・男女共同参画 | ①人権・平和施策の推進 | 人権文化センター大規模修繕工事 | 建物の長寿命化を図るため、屋上防水・外壁改修などの工事を実施した。 |
| 1‐1_人権・平和・男女共同参画 | ②男女共同参画の推進 | 男女共同参画の推進 | 令和6年3月策定の「しまもとスマイルプラン～第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、講座の開催、広報誌などを通じた啓発、相談事業などの取組を実施した。 |
| 1‐2_参画・協働・情報共有 | ①参画・協働のまちづくりの推進 | タウンミーティングの再開 | 令和7年12月からタウンミーティングを再開し、従来の地域ごとに開催する地域枠に加え、自治会の役員会に町長が参加させていただく自治会枠を設け、地域枠を2回（山崎、東大寺）、自治会枠を2回（桜井せせらぎコミュニティ、高浜西自治会）開催した。 |
| 1‐2_参画・協働・情報共有 | ②地域コミュニティ・住民活動への支援 | 自治会への支援のあり方 | 「集会所の修繕」や「加入促進のための事業」への支援を求める声に限られた財源の中で応えるため、自治会長連絡協議会の地域代表者会議で意見を伺いながら、補助制度のあり方に関する検討を進めた。 |
| 1‐2_参画・協働・情報共有 | ②地域コミュニティ・住民活動への支援 | 第二コミュニティセンターのあり方 | 第二コミュニティセンターの自治会集会所への移行に向け、管理運営委員会及び地元自治会との間で具体的な協議を進めた。 |
| 2‐1_環境保全 | ②環境負荷の軽減 | 公共施設のＬＥＤへの更新 | 令和7年度は、ふれあいセンター、人権文化センターにおいてＬＥＤ更新工事を実施した。 |
| 2‐3_都市基盤 | ①交通環境づくり | 交通環境のあり方検討 | 令和7年8月に交通環境に関する庁内検討会議を設置し、本町の交通環境を取り巻く課題への対応策について、ソフト及びハードの両面から、部局横断的な検討を開始した。 |
| 4‐3_高齢者福祉 | ④高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進 | デジタル・ディバイド対策 | 総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用し、2事業者と連携してスマホ講座・相談会を令和7年9月から令和8年1月まで計24回開催し、延べ122名の参加があった。また、大阪府と連携して民間事業者が開催するスマホ教室を5月から7月、2月、3月の5回開催し、延べ76名の参加があった。<br>島本町社会福祉協議会の開催するデジタルふれあいカフェについては職員が協力人員として6回参加した。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ６－３_観光・魅力発信 | ②まちの魅力の創出・発信 | 第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 | 持続可能で活力ある地域づくりに向け、引き続き地方創生の取組を推進するため、令和8年3月に「第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ②まちの魅力の創出・発信 | 大阪・関西万博 | 2025年大阪・関西万博において、令和7年7月29日・30日の2日間、夏の「大阪ウィーク」に出展。「たべなはれゾーン」でウイスキー（山崎）、ジビエソーセージと筍のソースを使用したホットドッグを提供するとともに、イベントステージで町の紹介動画の放映、蹴鞠及びダブルダッチのパフォーマンスを行い、本町の魅力をＰＲした。 |
| ７－１_行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 島本高校跡地 | 令和7年3月をもって閉校した府立島本高等学校の跡地に関し、本町として地元自治会との意見交換を行うとともに、周辺の居住環境及び第三小学校の教育環境を考慮し、跡地に都市計画上の規制を設けることなどについて、大阪府との協議・調整を行った。 |
| ７－１_行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 総合計画の進捗管理 | 第五次島本町総合計画基本計画（令和2年度～令和11年度）の中間年にあたり、計画に基づく施策の進捗状況などを点検し、令和8年1月に公表した。あわせて、直近の動向を踏まえた町独自の人口推計資料を公表した。 |
| ７－１_行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 企業版ふるさと納税制度の活用 | マッチング支援事業者を活用し、8件、計160万円の寄附を受けた。 |
| ７－１_行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 使用料・手数料の見直し | 町が保有する駐車場のうち、庁舎をはじめとした主な駐車場について、民間事業者に有料化の実現性等に係るヒアリング調査を実施した。また、町保有駐車場に関する住民アンケートを実施し、その結果を公表した。 |
| ７－１_行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 第7次行財政改革方針の運用 | 令和6年度の行財政改革に関する取組をとりまとめ、町ホームページで公表した。 |
| ７－１_行財政運営 | ②多様な主体との連携 | 広域連携の推進 | 令和7年10月から、高槻市島本町消防指令センターの共同運用を開始するとともに、前年度に引き続き、北摂市町との大阪・関西万博を契機とする連携事業などを実施した。 |
| ７－１_行財政運営 | ③公共施設の適正管理 | 尺代消防分団建替えに伴う尺代公会堂の在り方検討 | 尺代地区消防分団の詰所が老朽化に加え土砂災害警戒区域に立地していることから、隣接する公会堂も含めた今後のあり方について、前年度に引き続き関係部局で協議を行った。現段階で建替などの維持管理手法について方向性が定まっていないことから、引き続き検討を進める。 |
| ７－１_行財政運営 | ③公共施設の適正管理 | 教育センター旧施設の活用及び売却に向けた検討 | 旧教育センターについては、新庁舎建設工事に伴う倉庫の不足に対応するため、防災物品などの保管場所として活用したところであり、工事終了後の動向を踏まえ今後の活用について検討を進める。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 7 - 1_行財政運営 | ③公共施設の適正管理 | 公共施設総合管理計画の改定 | 本町における公共施設保有状況の変化などを踏まえ、引き続き、将来の世代に過大な負担を残すことなく必要な施設を安全に引き継いでいくため、令和8年3月に「第2期島本町公共施設総合管理計画」を策定した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 窓口改革 | 窓口部門とフロントヤード改革（オンライン化や書かない窓口）の今後の取組について意見交換した。また、申請者が、簡単な質問に回答することで必要な手続きを案内する「出生ナビ」・「おくやみナビ」を公開した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 行政手続きオンライン化 | 昨年度から継続して各課の行政手続のオンライン化に関する支援を実施した。（犬の新規登録申請等） |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討 | 新庁舎でのネットワーク構築及びシステム移設を行い、新庁舎において事故なくシステムを稼働した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 新庁舎における庁内ネットワークの無線化 | 新庁舎内において、職員が庁内LANに接続できるよう無線LANを構築し、会議等のペーパーレス化や職員の利便性の向上を図った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | プリンタ・FAX・複合機の統廃合・一元管理 | 各プリンタの稼働率等のデータをもとに、新庁舎移転に合わせてプリンタの統廃合を実施し、プリンタ削減を実現した。また、基幹システムで利用しているプリンタを庁内設置の複合機と統一を図り、高額なプリンタの削減も実現した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 端末のリースの変更 | 職員の事務用PCについて、令和7年8月に入札にてリースでの調達を行った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 基幹系システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行 | 国が選定したガバメントクラウドシステム上でのシステム構築を開始し、標準化対象業務のうち4業務（生活保護、健康管理、戸籍、戸籍の附票）について、標準準拠システムへの移行を完了した。4業務以外については引き続き構築に向けて作業を進めた。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | オープンデータの推進 | オープンデータカタログサイト（BODIK）において、「観光施設一覧」、「公衆無線LANアクセスポイント一覧」、「文化財一覧」、「オープンデータ一覧」、「防災行政無線一覧」、「指定緊急避難場所一覧」を公開した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 文章生成AIの業務利用 | 令和7年7月から10月まで無償トライアルを実施し、11月から有償での利用を開始した。利用開始後は、機能の紹介や活用事例の共有等により、庁内での利用促進を図った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | アナログ規制の点検・見直し | 令和7年8月にアナログ規制の点検・見直し方針を策定し、本町の条例や規則、要綱等の規定において書面や対面などのアナログ的な手法に限定された規定について、全庁的に調査のうえ現状をとりまとめた。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 新庁舎への公衆wi-fi導入 | 新庁舎に公衆wi-fiを導入し、新庁舎への来庁者のサービスを向上させた。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | デジタルツールの活用促進 | オンラインフォームサービスのハンズオン研修や統合型・公開型GIS、AI-OCR、RPA等を活用した業務の効率化に係る事業担当課の支援を行った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 次期オンライン申請サービスへの対応 | デジタル庁から令和8年度中に次期サービスの本番運用を開始する旨の連絡があったため、引き続きデジタル庁からの通知に沿って、更新に係る対応を進める。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | デジタル活用推進計画の策定 | 財政課と共同で令和7年度分のデジタル活用推進計画を策定のうえ大阪府に提出し、デジタル活用推進事業債の借入を行った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | マイナンバーカードの普及促進 | 2か月に1回実施していた休日交付を、令和7年11月から毎月1回の実施に拡充し、引き続きマイナンバーカードの普及・交付を促進した。（令和8年3月31日時点のマイナンバーカードの保有率86.6%） |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 氏名の振り仮名の戸籍の記載事項化に係る業務 | 本町を本籍地とする方に対し、戸籍の氏名の振り仮名記載に係る通知書を発送するとともに、振り仮名記載に係る問合せ等の対応に当たるため、臨時受付窓口を開設する等の取組を行った。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ④情報化の推進 | 窓口案内システムの導入 | 新庁舎移転と同時に導入し、来庁者にとっては、受付方法や待ち時間、進行状況が分かりやすくなり、順番待ちによるストレスの緩和につながったと考える。また、職員にとっては、各窓口へ円滑に案内できるとともに、混雑具合等を的確に把握できるようになったことで、窓口業務の効率化につながった。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ⑤人材育成と組織基盤の強化 | DX研修の開催 | J-LISから提供されている研修メニューを活用し、デジタルリテラシーに関する研修等について、職員への受講を促した。また、所属長及び各課のデジタル化推進委員を対象に、セキュリティインシデントに関するe-ラーニング研修を実施した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ⑤人材育成と組織基盤の強化 | 働き方改革 | 令和8年町議会2月定例会議に職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正案を上程し、令和8年度からフレックスタイム制度を利用できるよう関係規程を整備したことにより、柔軟な働き方が可能な職場環境づくりを推進した。 |
| 7 - 1_行財政運営 | ⑤人材育成と組織基盤の強化 | 子育て部分休暇の創設 | 令和8年町議会2月定例会議に職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正案を上程し、部分休業制度を補完する独自の休暇制度として「子育て部分休暇」を創設し、令和8年度から利用できるよう関係規程を整備したことにより、柔軟な働き方が可能な職場環境づくりを推進した。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ７－１_行財政運営 | ⑤人材育成と組織基盤の強化 | カスタマーハラスメント対応指針の策定 | 行政サービスの利用者等によるカスタマーハラスメントから職員を組織的に守るとともに、行政サービスの提供を適切かつ安定的に行えるようにするため、他自治体の先行事例の収集を行い、カスタマーハラスメントに対する町の基本的な考え方及び対策を示す基本方針や対応マニュアルの策定に向けた検討を行った。<br>今後については、令和８年２月に国が策定した指針を踏まえ、基本方針や対応マニュアル、相談体制を整備するとともに、既存の不当要求等対応の取組とも連携を図りながら、カスタマーハラスメントについて雇用管理上講ずべき取組を実施する。 |
| ７－１_行財政運営 | ⑤人材育成と組織基盤の強化 | 役場の窓口開庁時間の短縮に向けた検討 | 庁内で開庁時間の短縮に向けた検討を進めた結果、令和８年５月１日以降、現行午前９時から午後５時30分までである開庁時間の終わり30分を短縮し、午前９時から午後５時までに変更することに決定した。これを踏まえ、令和８年２月に、広報誌等を通じて開庁時間の短縮に関する住民への周知を行った。 |

# 1－2 人権･平和

1　啓発事業

⑴　人権のつどい

（単位：人）

| 行　事　名 | 開　催　日 | 場　　所 | 内　　容 | 参加人数 |
|---|---|---|---|---|
| 人権のつどい(人権週間事業) | 令和 7.12. 6 | ふれあいセンター<br>1F　ケリヤホール | 「長崎追想　父・井上ひさしへの旅」<br>上映会＆トークショー<br>劇団こまつ座 代表<br>井上　麻矢　氏 | 114 |

※事前予約制により実施

⑵　人権標語募集事業

人権について理解を深め、人権を尊重する精神の醸成を図るため町内小学校児童を対象に実施した。

最優秀賞：「気づいてる？　自分の心の　ＳＯＳ」

優 秀 賞：「かるく言う　自分の言葉に　責任を」「受け入れよう　一人ひとりの　ありのまま」

⑶　周知啓発

| 事　業　名 | 実施期間 | 場　　所 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 就職差別撤廃月間 | 令和 7. 6. 1<br>～ 6.30 | 人権文化センター<br>エントランスなど | 広報しまもと、ポスター掲示などを通じた周知啓発 |
| 「こどもの人権相談」強化週間 | 令和 7. 8.27<br>～ 9. 2 | | |
| 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例啓発推進月間 | 令和 7.10. 1<br>～10.31 | | |
| 「大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例」啓発推進月間 | 令和 7.11. 1<br>～11.30 | | |
| 犯罪被害者週間 | 令和 7.11.25<br>～12. 1 | | |
| 人権週間 | 令和 7.12. 4<br>～12.10 | | |
| 北朝鮮人権侵害問題啓発週間 | 令和 7.12.10<br>～12.16 | | |
| インターネット上の人権侵害解消推進月間 | 令和 8. 2. 1<br>～2.28 | | |

※就職差別撤廃月間は令和 7.6.2、人権週間は令和 7.12.1 に、阪急水無瀬駅前及びＪＲ島本駅前で街頭啓発を実施

⑷　講座

（単位：人）

| 講　座　名 | 開　催　日 | 場　　所 | 講　　師 | 参加人数 |
|---|---|---|---|---|
| ネット社会と人権<br>ネットの向こうには人がいる | 令和 8. 3.14 | 人権文化センター<br>集会室 | （一社）ソーシャルメディア研究会　チーフ技術指導員<br>竹内　義博　氏 | 21 |

2　人権擁護委員

⑴　相談活動

| 相　談　名 | | 相談日 | 場　　所 |
|---|---|---|---|
| 人権擁護委員による人権相談 | 定例相談（予約制） | 毎月第 3 木曜日 | 役場<br>相談室 202 |
| | 「人権擁護委員の日」特設相談 | 令和 7. 6. 2 | |

※令和 7.4 までは役場第一相談室で実施

⑵　啓発活動

小学生対象の人権教室や人権の花運動、中学校に全国中学生人権作文コンテストへの参加要請を行うとともに、独自表彰も行った。

3　行政相談委員

⑴　定例相談

| 相　談　名 | 相談日 | 場　　所 |
|---|---|---|
| 行政相談委員による行政相談（予約制） | 毎月第4木曜日 | 役場<br>相談室202 |

※令和7.4までは役場第一相談室で実施

⑵　高槻・島本総合相談

（単位：件）

| 事　業　名 | 開催日 | 場　　所 | 内　　容 | 相談件数 |
|---|---|---|---|---|
| 高槻・島本総合相談（6月度） | 令和 7. 6. 3 | 高槻市総合センター<br>1階<br>生涯学習センター | 弁護士や税理士などによる専門相談 | 67<br>(5) |
| 高槻・島本総合相談（10月度） | 令和 7.10. 7 | | | 90<br>(7) |

※（　）島本町民からの相談件数

## 1－3　男女共同参画

1　啓発事業

⑴　スマイルセミナー（男女共同参画講座）

（単位：人）

| 講　座　名 | 開催日 | 場　　所 | 講　　師 | 参加人数 |
|---|---|---|---|---|
| あなたは眠れていますか？<br>豊かな生活を送るための睡眠 | 令和 7. 5.17 | 人権文化センター | オルソスリープアカデミー　代表理事<br>矢野　達人　氏 | 32 |
| 性教育講座（デートDV） | 令和 7. 7.11 | 第一中学校 | 私のための保健室<br>てとて　代表<br>道原　舞　氏 | 3年生全員 |
| | 令和 7. 8.22 | ふれあいセンター | | 教職員等 |
| | 令和 7.12.11※ | 第二中学校 | | 1,2年生全員 |
| 女の子だって暴れたい！<br>キッズアニメの女性キャラのいまどき | 令和 7.10.25 | 人権文化センター | ライター<br>佐倉　智美　氏 | 17 |

※3年生は学年閉鎖中であったため別日に講座動画を視聴し受講

⑵　周知啓発

| 事　業　名 | 実施期間 | 場　　所 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 若年層の性暴力予防月間 | 令和 7. 4. 1<br>～ 4.30 | 人権文化センター<br>エントランスなど | 広報しまもと、ポスター掲示などを通じた周知啓発 |
| 男女共同参画週間 | 令和 7. 6.23<br>～ 6.29 | | |
| OSAKA女性活躍推進月間 | 令和 7. 9. 1<br>～ 9.30 | | |
| 「女性に対する暴力をなくす運動」期間 | 令和 7.11.12<br>～11.25 | | |

※「女性に対する暴力をなくす運動」期間に人権文化センターエントランスにて啓発装飾を実施し、啓発物品を配布

※「二十歳のつどい」にて啓発資料を配布

2　相談事業

（単位：件）

| 相　談　名 | 実　施　日 | 場　　所 | 内　　容 | 相談件数 |
|---|---|---|---|---|
| 女性相談 | 第2水曜日・第4火曜日<br>【夜間相談】令和 7. 6.24、9.16、<br>11.25、令和 8. 3.24<br>【保育付き】令和 7. 5.27、8.26<br>12.23、令和 8. 2.24 | ふれあいセンター | 住民を対象に、女性が抱える様々な悩みの解決援助を行う。 | 59 |

# 1－4　人権文化センター

1　人権文化センター利用状況

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 利用件数 | 利用人数 | 利用件数 | 利用人数 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 貸　室　利　用 | 757 | 7,328 | 750 | 5,973 |
| 人権文化センター主催事業 | 352 | 6,565 | 423 | 6,922 |
| 生　涯　学　習　課　事　業 | 64 | 1,140 | － | － |
| 合　　計 | 1,173 | 15,033 | 1,173 | 12,895 |

※上記のほか、学びとほっこりルーム(予約不要・無料)を設け、個人の自習・読書などの利用に供した（令和6.9.1から）

※生涯学習課事業は、令和7年度から人権文化センターでは行われていない（「学習支援の場」は人権文化センターに事業移管）

2　行政サービスコーナー利用状況

⑴　住民票の写しなどの申請件数

（単位：件）

| 年　度 | 住民票の写し・記載事項証明書 |
|---|---|
| 令和6年度 | 36 |
| 令和7年度 | 28 |

⑵　図書などの返却件数

（単位：件）

| 年　度 | 図　　書 | 視聴覚資料 | 合　　計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 2,164 | 132 | 2,296 |
| 令和7年度 | 1,679 | 93 | 1,772 |

3　地域交流事業

（単位：人）

| 行　事　名 | 開催日 | 内　　容 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| しまもとふれあいフェスタ | 令和 7. 9. 6 | 人権・福祉・教育関係団体などが主体となり、模擬店や和太鼓演奏会、環境課や民間事業者との連携による環境に関する啓発などを実施。 | 延べ<br>4,509 |

4　各種教室（人権文化センター内）

| 教室名 | | 開催日 | 場所 | 回数 | 参加人数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業「いこいの広場」 | 卓球広場 | 毎週月・水・金曜日 | 集会室 | 回 134 | 人 3,455 |
| | 囲碁広場 | 毎週月・木曜日 | 和室 | 91 | 809 |
| | 絵画広場 | 毎週火曜日 | 集会室 | 42 | 470 |
| | いきいき百歳体操広場 | 毎週水曜日 | 集会室 | 49 | 939 |
| | カラオケ広場 | 毎月第2・4月曜日 | 集会室 | 17 | 120 |
| パソコン講座（①初級、②中級1・③中級2と、内容を分けて実施） | | ①令和 7. 9.26 ～ 10.31<br>②令和 7.11. 5 ～ 12.10<br>③令和 8. 1.29 ～ 3. 5<br>のうち①毎週金曜日、②毎週水曜日、③毎週木曜日 | 学習室 | 18 | 121 |

5　学習支援の場

（単位：人）

| | 開催日 | 内容 | 講師 | 人数 |
|---|---|---|---|---|
| 学習支援の場（夏季休業中及び冬季休業中は除く） | 令和 7．4.10<br>～令和 8. 3.19<br>毎週木曜日（全43回） | 自学自習、他の参加者や講師とのレクリエーション等 | 教員免許状保有者及び大学生等 | 延べ260 |
| 夏休み学習支援の場スペシャル☆ | 令和 7. 7.22<br>～令和 7. 7.25<br>（全4回） | | | 延べ398 |

6　相談事業

（単位：件）

| 相談名 | 実施 | 内容 | 相談件数 |
|---|---|---|---|
| 総合生活相談 | 月～金曜日 | 住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助を行う。 | 11 |
| 人権相談 | 月・水・金曜日 | 人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供を行う。 | 49 |

## 1－5　NPO･ボランティア

1　ＮＰＯ（特定非営利活動法人）の設立認証等

令和4年10月に大阪府からＮＰＯの設立認証等に関する事務の移譲を受け、町内に事務所を置くＮＰＯの設立認証や事業報告の受理などの事務を行った。

| 年度 | 設立認証件数 | 他市町村からの転入 | 町内ＮＰＯ登録数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | 件 | 団体 |
| 令和6年度 | 1 | 0 | 11 |
| 令和7年度 | 0 | 1 | 12 |

2　ボランティア情報センター

平成26年2月開設。ホームページ上で活動の周知などの支援に努めた。

（単位：件）

| 年度 | 登録件数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 28 |
| 令和7年度 | 28 |

## １－６　町政の企画調整

1　総合教育会議

| 開　催　日 | 主　な　案　件 |
|---|---|
| 令和 7.12.22 | ・待機児童対策について<br>・新体育館等整備事業について<br>・歴史文化資料館の利活用について<br>・学校給食について |

2　企業版ふるさと納税

| 年　　度 | 件数 | 寄附金額 |
|---|---|---|
| | 件 | 円 |
| 令和６年度 | 13 | 3,500,000 |
| 令和７年度 | 8 | 1,600,000 |

【活用事業】

・まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化事業

## １－７　広報

1　広報しまもと

住民に行政情報や地域の情報などを提供するため発行。町の取組や魅力を特集にまとめるなど、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた。

| 発　　行 | 毎月１日 |
|---|---|
| 発行部数 | 183,000 部<br>（1 回の発行部数は 14,950～15,500 部） |

広報しまもとの特集内容（令和７年４月～令和８年３月）

| 発行月 | 表題（内容） |
|---|---|
| ４月 | 今年も行こう　今年は行こう　「がん検診」　（町で実施している健診を紹介） |
| ５月 | 新庁舎が完成しました　（新庁舎について紹介） |
| ６月 | 話してみませんか、これからの自分　（ＡＣＰについて紹介） |
| ７月 | みんなの森　（森の役割や取組を紹介） |
| ８月 | 施政方針　（令和７年度施政方針を紹介） |
| ９月 | あなたの知らないお口の世界　（歯周病や町の健診について紹介） |
| 10 月 | 4R+Renewable でごみを減らそう　（ごみを減らすための取組を紹介） |
| 11 月 | 第一幼稚園がもっと便利に、もっと充実！　（第一幼稚園の機能の拡充について紹介） |
| 12 月 | 地域でつなぐ　いただきます　（町内の子ども食堂を紹介） |
| １月 | お気に入りの一冊を探しに図書館へ　（町立図書館について紹介） |
| ２月 | ひとりで悩まずちょっと話してみませんか　（生活自立相談窓口について紹介） |
| ３月 | 島本を掘る　（発掘調査や町を代表する遺跡を紹介） |

2　ホームページ

（単位：件）

| 年　度 | トップページ閲覧数 | 全ページ閲覧数 |
|---|---|---|
| 令和６年度 | 159,239 | 1,992,907 |
| 令和７年度 | 177,632 | 2,212,588 |

3　フェイスブック

| 年　度 | 記事投稿数 | 閲覧数 |
|---|---|---|
| | 件 | 人 |
| 令和6年度 | 43 | 15,254 |
| 令和7年度 | 51 | 15,787 |

4　ＬＩＮＥ

| 年　度 | 配信件数 | 友だち登録者数（延べ） |
|---|---|---|
| | 件 | 人 |
| 令和6年度 | 185 | 9,286 |
| 令和7年度 | 261 | 10,279 |

5　しまもとタウンメール

| 年　度 | 配信件数 | 登録人数（延べ） |
|---|---|---|
| | 件 | 人 |
| 令和6年度 | 50 | 2,219 |
| 令和7年度 | 98 | 2,191 |

6　広告収入

| 媒　体 | 広告申込者 | 掲載数 | 広告収入 |
|---|---|---|---|
| | 者 | 枠 | 円 |
| ホームページ | 6 | 43 | 236,000 |
| 広報しまもと | 8 | 24 | |

## 1－8　広聴

1　要望・苦情等

要望・苦情等の所属別件数　（単位：件）

| 所属名 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 総合政策部 | 人権文化センター | 8 | 11 |
| | 政策企画課 | 27 | 49 |
| | 行革デジタル推進課 | 2 | 4 |
| | 住民課 | 6 | 4 |
| | 人事課 | 17 | 24 |
| 総務部 | 危機管理室 | 13 | 14 |
| | 総務・債権管理課 | 24 | 33 |
| | 財政課 | 7 | 2 |
| | 税務課 | 4 | 4 |
| 健康福祉部 | 福祉推進課 | 19 | 30 |
| | すこやか推進課 | 21 | 17 |
| | こども家庭課 | 2 | 11 |
| | 高齢介護課 | 10 | 12 |
| | 保険年金課 | 4 | 10 |
| 都市創造部 | 都市計画課 | 15 | 13 |
| | 都市整備課 | 96 | 126 |
| | にぎわい創造課 | 17 | 77 |
| | 環境課 | 38 | 37 |
| 会計管理者 | 会計課 | 1 | 0 |
| 上下水道部 | 業務課 | 0 | 4 |
| | 工務課 | 11 | 10 |
| 消防本部 | 管理課 | 1 | 4 |
| | 警備課 | 0 | 2 |

| 所属名 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 議会事務局 | 議会総務課 | 7 | 11 |
| 教育こども部 | 教育総務課 | 22 | 19 |
| | 教育推進課 | 34 | 80 |
| | 保育幼稚園課 | 15 | 27 |
| | 生涯学習課 | 50 | 82 |
| 行政委員会事務局 | 行政委員会事務局 | 2 | 10 |
| 合計 | | 474 | 727 |

※要望・苦情等の受付件数（実数）は 527 件（令和6年度：326 件）

2　町長席

（単位：件）

| 年度 | 利用件数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 34 |
| 令和7年度 | 23 |

3　タウンミーティング

（単位：人）

| 開催枠 | 開催日 | 対象 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| 地域枠 | 令和 8. 1.31 | 山崎地域 | 5 |
| | 令和 8. 3.21 | 東大寺地域 | 12 |
| 自治会枠 | 令和 7.12.20 | 桜井せせらぎコミュニティ | 7 |
| | 令和 8. 2. 8 | 高浜西自治会 | 7 |

## 1－9　情報公開･個人情報保護

1　情報公開制度の運用状況

（単位：件）

| | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 閲覧等の請求に対する処理件数 | | 88 | 51 |
| | 公開 | 34 | 19 |
| | 一部公開 | 52 | 31 |
| | 非公開 | 0 | 0 |
| | 不存在 | 2 | 1 |
| | 存否応答拒否 | 0 | 0 |
| 前年度繰越分に係る審査請求処理件数 | | 0 | 1 |
| 審査請求件数 | | 1 | 1 |
| 審査請求処理件数 | | 0 | 1 |

2　情報公開請求の所属別件数

（単位：件）

| 所属名 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 総合政策部 | 人権文化センター | 0 | 0 |
| | 政策企画課 | 6 | 8 |
| | 行革デジタル推進課 | 1 | 0 |
| | 住民課 | 0 | 0 |
| | 人事課 | 13 | 2 |
| 総務部 | 危機管理室 | 0 | 0 |
| | 総務・債権管理課 | 3 | 1 |
| | 財政課 | 2 | 3 |
| | 税務課 | 0 | 0 |

| 所属名 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 健康福祉部 | 福祉推進課 | 1 | 0 |
| | すこやか推進課 | 2 | 0 |
| | こども家庭課 | 0 | 0 |
| | 高齢介護課 | 0 | 1 |
| | 保険年金課 | 0 | 0 |
| 都市創造部 | 都市計画課 | 6 | 7 |
| | 都市整備課 | 4 | 1 |
| | にぎわい創造課 | 2 | 6 |
| | 環境課 | 3 | 7 |
| プロジェクトチーム | 庁舎整備等検討チーム | 2 | 0 |
| 会計管理者 | 会計課 | 0 | 0 |
| 上下水道部 | 業務課 | 0 | 0 |
| | 工務課 | 3 | 2 |
| 消防本部 | 管理課 | 1 | 0 |
| | 警備課 | 0 | 0 |
| 議会事務局 | 議会総務課 | 21 | 6 |
| 教育こども部 | 教育総務課 | 1 | 0 |
| | 教育推進課 | 5 | 1 |
| | 保育幼稚園課 | 1 | 1 |
| | 生涯学習課 | 10 | 4 |
| 行政委員会事務局 | 行政委員会事務局 | 1 | 1 |
| 計 | | 88 | 51 |

3　情報提供の件数（政策企画課に報告があったもの）

（単位：件）

| 年度 | 報告件数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 15 |
| 令和7年度 | 4 |

4　個人情報保護制度の運用状況

（単位：件）

| | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 保有個人情報の開示請求に対する処理件数 | | 4 | 4 |
| | 全部開示 | 2 | 1 |
| | 部分開示 | 2 | 2 |
| | 不開示 | 0 | 1 |
| | 存否応答拒否 | 0 | 0 |
| 審査請求件数 | | 0 | 0 |
| 審査請求処理件数 | | 0 | 0 |

※保有個人情報の訂正及び利用停止については請求実績なし

## 1－10　地域コミュニティ・住民活動支援

1　自治会

| 年度 | 団体数 | 世帯 |
|---|---|---|
| | 団体 | 世帯 |
| 令和6年度 | 48 | 7,725 |
| 令和7年度 | 49 | 7,719 |

※休止中1自治会を除く

2　第二コミュニティセンター

管理・運営は、第二コミュニティセンター管理運営委員会によって行われた。

| 年　　度 | 利用件数 | 利用人数 |
|---|---|---|
| | 件 | 人 |
| 令和6年度 | 818 | 11,773 |
| 令和7年度 | 680 | 10,103 |

3　大沢地区乗合タクシー配車サービス事業

公共施設などへの外出が容易にできない大沢地区居住者の交通手段確保の一助とするため、大沢地区と公共施設などの往来に係る乗合タクシー配車サービスを実施した。

| 年　　度 | 利用件数 | 利用人数 |
|---|---|---|
| | 件 | 人 |
| 令和6年度 | 102 | 137 |
| 令和7年度 | 84 | 101 |

## 1－11　情報化の推進

デジタル・ディバイド対策として、国のデジタル活用支援推進事業を活用した「スマホ講座」や、大阪府と連携した「スマホ教室」を開催した。

（単位：人）

| | 実施主体 | 延べ参加人数 | 開催日 |
|---|---|---|---|
| スマホ教室 | ソフトバンク株式会社 | 76 | 令和 7. 5.29、令和 7. 6.26、令和 7. 7.24、令和 8. 2.25、令和 8. 3.25 |
| スマホ講座 | MXモバイリング株式会社 | 82 | 令和 7. 9.24、令和 7.10.23、令和 7.11.18、令和 7.11.26、令和 7.12.25、令和 8. 1.20 |
| | 株式会社ジェイコムウエスト高槻局 | 40 | 令和 7.10.31、令和 7.11.28、令和 7.12.19、令和 8. 1.26 |

## 1－12　戸籍、住民基本台帳等

1　戸籍事務

住民サービスの向上と戸籍事務の効率化を図るとともに災害などで滅失した場合でも容易に復元を可能とするため電算化を行い、平成27年3月23日から新しい戸籍を発行している。

⑴　本籍数と本籍人口の推移

| 年　度 | 本籍数 | 人　口 |
|---|---|---|
| | 戸籍 | 人 |
| 令和6年度 | 8,937 | 22,339 |
| 令和7年度 | 8,992 | 22,364 |

⑵　戸籍届出受付件数

（単位：件）

| | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 本町受付 | 他市町村受付 | 計 | 本町受付 | 他市町村受付 | 計 |
| 出　生 | 234 | 85 | 319 | 303 | 68 | 371 |
| 死　亡 | 206 | 134 | 340 | 147 | 163 | 310 |
| 婚　姻 | 103 | 154 | 257 | 101 | 186 | 287 |
| 離　婚 | 44 | 24 | 68 | 34 | 25 | 59 |
| 転　籍 | 41 | 29 | 70 | 58 | 39 | 97 |
| その他 | 93 | 37 | 130 | 64 | 52 | 116 |
| 合　計 | 721 | 463 | 1,184 | 707 | 533 | 1,240 |

## 2　住民基本台帳事務

### ⑴　人口と世帯数

| 区　　分 | | | 令和７年３月末日 | 令和８年３月末日 |
|---|---|---|---|---|
| 日本人 | 人口（人） | 男 | 15,074 | 15,582 |
| | | 女 | 16,917 | 17,467 |
| | | 計 | 31,991 | 33,049 |
| | 世帯数（世帯） | | 14,217 | 14,727 |
| 外国人 | 人口（人） | 男 | 149 | 176 |
| | | 女 | 157 | 201 |
| | | 計 | 306 | 377 |
| | 世帯数（世帯） | | 140 | 181 |
| 合　計 | 人口（人） | 男 | 15,223 | 15,758 |
| | | 女 | 17,074 | 17,668 |
| | | 計 | 32,297 | 33,426 |
| | 世帯数（世帯） | | 14,357 | 14,908 |

※世帯数については、児童養護施設入所児童（世帯主のない世帯）を含む

### ⑵　人口動態

（単位：人）

| 区　　分 | | | | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自然増減 | 出生 | | 男 | 134 | 149 |
| | | | 女 | 97 | 149 |
| | | | 計 | 231 | 298 |
| | 死亡 | | 男 | 167 | 175 |
| | | | 女 | 173 | 167 |
| | | | 計 | 340 | 342 |
| | 計 | | 男 | −33 | −26 |
| | | | 女 | −76 | −18 |
| | | | 計 | −109 | −44 |
| 社会増減 | 増 | 転入 | 男 | 847 | 1,064 |
| | | | 女 | 841 | 1,078 |
| | | | 計 | 1,688 | 2,142 |
| | | その他(増) | 男 | 0 | 3 |
| | | | 女 | 1 | 0 |
| | | | 計 | 1 | 3 |
| | 減 | 転出 | 男 | 495 | 505 |
| | | | 女 | 454 | 466 |
| | | | 計 | 949 | 971 |
| | | その他(減) | 男 | 4 | 1 |
| | | | 女 | 0 | 0 |
| | | | 計 | 4 | 1 |
| | 計 | | 男 | 348 | 561 |
| | | | 女 | 388 | 612 |
| | | | 計 | 736 | 1,173 |
| 人口増減 | | | 男 | 315 | 535 |
| | | | 女 | 312 | 594 |
| | | | 計 | 627 | 1,129 |
| 【参　考】<br>転居 | | | 男 | 324 | 307 |
| | | | 女 | 375 | 358 |
| | | | 計 | 699 | 665 |

⑶　国籍別外国人人口（令和８年３月末現在人口）

（単位：人）

| 国　籍 | 人　口 | 国　籍 | 人　口 | 国　籍 | 人　口 |
|---|---|---|---|---|---|
| 中国 | 90 | フィリピン | 6 | デンマーク | 1 |
| 韓国・朝鮮 | 79 | ブラジル | 4 | フィジー | 1 |
| ベトナム | 53 | フランス | 4 | オランダ | 1 |
| インドネシア | 34 | ナイジェリア | 4 | ペルー | 1 |
| ネパール | 18 | ドイツ | 3 | ポルトガル | 1 |
| インド | 17 | マレーシア | 2 | ロシア | 1 |
| 米国 | 15 | パキスタン | 2 | ウクライナ | 1 |
| スリランカ | 10 | タイ | 2 | ベネズエラ | 1 |
| 台湾 | 9 | アルジェリア | 1 | 国籍未定 | 1 |
| 英国 | 7 | ミャンマー | 1 | | |
| カンボジア | 6 | カナダ | 1 | 計 | 377 |

⑷　各種届出件数

| 年　度 | 住民基本台帳 | | | | 印鑑登録 | | | 届出件数合計 | 印鑑登録者数末現在 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 転　入 | 転　出 | 転　居 | 計 | 登　録 | 廃　止 | 計 | | |
| | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 人 |
| 令和６年度 | 1,004 | 742 | 312 | 2,058 | 1,343 | 947 | 2,290 | 4,348 | 19,511 |
| 令和７年度 | 1,265 | 731 | 316 | 2,312 | 1,528 | 842 | 2,370 | 4,682 | 20,197 |

⑸ 各種申請件数

（単位：件）

| 証　明　書 | | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|---|
| 印鑑証明 | | 7,623 | 7,941 |
| | （うち休日・夜間予約受取） | (311) | (43) |
| | （うちコンビニ交付） | (167) | (2,489) |
| 印鑑登録 | | 1,343 | 1,528 |
| 小　計 | | 8,966 | 9,469 |
| 住民票 | 写　し | 11,857 | 13,093 |
| | （うちオンライン請求） | (184) | (28) |
| | （うち休日・夜間予約受取） | (312) | (70) |
| | （うちコンビニ交付） | (287) | (3,366) |
| | 閲覧 | 125 | 482 |
| 小　計 | | 11,982 | 13,575 |
| 戸　籍 | 全部事項証明 | 4,310 | 3,932 |
| | （うちオンライン請求） | (130) | (30) |
| | （うちコンビニ交付） | (29) | (308) |
| | 個人事項証明 | 347 | 433 |
| | （うちオンライン請求） | (25) | (6) |
| | （うちコンビニ交付） | (7) | (133) |
| 小　計 | | 4,657 | 4,365 |
| 除　籍<br>（原戸籍含む） | 全部事項証明・謄本 | 2,789 | 3,287 |
| | （うちオンライン請求） | (4) | (5) |
| | 個人事項証明・抄本 | 42 | 29 |
| | （うちオンライン請求） | (0) | (0) |
| 小　計 | | 2,831 | 3,316 |
| 戸籍の附票 | | 1,033 | 1,153 |
| | （うちオンライン請求） | (34) | (8) |
| | （うちコンビニ交付） | (4) | (52) |
| 戸籍電子証明書 | | － | 4 |
| 受理証明 | | 159 | 173 |
| 戸籍届書記載事項証明 | | 14 | 17 |
| 身分証明外行政証明 | | 161 | 181 |
| | （うちオンライン請求） | (17) | (15) |
| 合　計 | | 29,803 | 32,253 |
| | （うちオンライン請求） | (394) | (92) |
| | （うち休日・夜間予約受取） | (623) | (113) |
| | （うちコンビニ交付） | (494) | (6,348) |
| | うち有料 | 27,987 | 30,055 |
| | うち無料 | 40 | 36 |
| | うち公用 | 1,776 | 2,162 |

※行政サービスコーナー受付分を含む

※コンビニ交付は、令和 7 年 2 月 26 日から開始

※戸籍電子証明書は、令和 7 年 3 月 24 日から開始された行政機関の間でやり取りされる電子的な戸籍証明書

⑹ 個人番号関係交付事務

平成 28 年 1 月から個人番号カードを交付している。

（単位：枚）

| 年　度 | 交付枚数 | 累計交付枚数 | 保有枚数 |
|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 2,365 | 27,312 | 25,718 |
| 令和 7 年度 | 5,022 | 32,334 | 27,912 |

※保有枚数は現に保有されているカードの枚数（累計交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

3　旅券発給事務【高槻市に事務委託】

平成 27 年 1 月 5 日から、高槻市への事務委託により、旅券発給事務を行っている。

⑴ 窓口別申請件数（記載事項変更を除く）

（単位：件）

| | 高槻市パスポートセンター | 大阪府パスポートセンター | 合　　計 |
|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 1,083 | 183 | 1,266 |
| 令和 7 年度 | 1,079 | 107 | 1,186 |

⑵ 高槻市パスポートセンターにおける申請内訳（記載事項変更を除く）

| | 島本町分 | | 高槻市分 | | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 件 | % | 件 | % | 件 |
| 令和 6 年度 | 1,083 | 9.1 | 10,845 | 90.9 | 11,926 |
| 令和 7 年度 | 1,079 | 8.8 | 11,166 | 91.2 | 12,245 |

4　本人通知制度

住民票の写し等の不正請求の抑止と不正取得による個人権利の侵害防止のため、平成 24 年 8 月 1 日から、本人通知制度を実施している。

（単位：件）

| | 新規登録申出件数 |
|---|---|
| 令和 6 年度 | 15 |
| 令和 7 年度 | 21 |

## 1－13 表彰

令和 7 年度に表彰基準を見直し、新たに表彰規則を制定した。令和 7 年度の被表彰者はなし。

## 1－14 人事

1　職員数の状況

（単位：人）

| | 特別職 | 一般職（正規職員） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 暫定再任用職員以外 | 暫定再任用職員（フルタイム勤務） | 暫定再任用職員（短時間勤務） |
| 令和 7. 4. 1 現在 | 2 | 267 | 2 | 1 |
| 令和 8. 4. 1 現在 | 3 | 278 | 0 | 0 |

## 2　部局（課）別・職別職員数の状況　（令和８年４月１日現在）

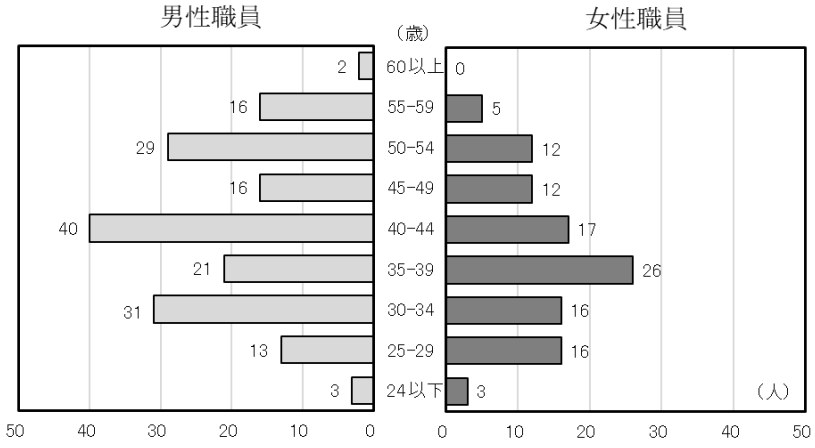
（単位：人）

| 職別／部局別 | 部長級 | 次長級 | 課長級 | 参事・施設長級 | 係長級 | 一般職員 | 小計 | 課別職員数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合政策部 | 1 | 1 | 5 | － | 6 | 19 | 32 | 人権文化センター(5)、政策企画課(6)<br>行革デジタル推進課(5) 、住民課(7)、人事課(7) |
| 総務部 | 1 | 2 | 5 | 3 | 4 | 14 | 29 | 危機管理室(3)、総務・債権管理課(6)<br>財政課(4)、税務課(13) |
| 健康福祉部 | 1 | 2 | 5 | 1 | 5 | 37 | 51 | 福祉推進課(12)、すこやか推進課(14)<br>こども家庭課(5)、高齢介護課(9)、保険年金課(8) |
| 都市創造部 | 1 | 1 | 5 | 4 | 2 | 16 | 29 | 都市計画課(7)、都市整備課(6)<br>にぎわい創造課(6)、環境課(8) |
| 会計課 | － | 1 | － | － | － | 2 | 3 | － |
| 上下水道部 | 1 | 1 | 1 | － | 1 | 12 | 16 | 業務課(5)、工務課(9) |
| 消防本部 | 1 | 2 | 3 | 5 | 5 | 32 | 48 | 管理課(7)、警備第一課(19)、警備第二課(19) |
| 議会事務局 | － | 1 | － | 1 | － | 1 | 3 | － |
| 教育こども部 | 1 | 2 | 4 | 12 | 6 | 40 | 65 | 教育総務課(12)、教育推進課(7)<br>保育幼稚園課(32)、生涯学習課(11) |
| 行政委員会事務局 | － | － | 1 | － | 1 | － | 2 | － |
| 合計 | 7 | 13 | 29 | 26 | 30 | 173 | 278 | － |

※特別職及び短時間勤務職員を除く
※課別職員数には、部・次長級職員は含まない

## 3　年齢・男女別職員構成の状況　（令和８年４月１日現在）

### ⑴　年齢階層別・男女別職員数




※特別職及び短時間勤務職員を除く

### ⑵　男女別職員数及び平均年齢

| | 職員数 | 平均年齢 |
|---|---|---|
| | 人 | 歳 |
| 男 | 171 | 41.7 |
| 女 | 107 | 39.0 |
| 計 | 278 | 40.7 |

### ⑶　管理職の男女別割合

| | 職員数 | 割合 |
|---|---|---|
| | 人 | % |
| 男 | 64 | 85.3 |
| 女 | 11 | 14.7 |
| 計 | 75 | 100.0 |

※参事・施設長級以上の職員

4　採用の状況

（単位：人）

| 職種 / 採用年月日 | 事務職 | | | 保健師 | | | 技術職 | | | 保育士・幼稚園教諭 | | | 消防職 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 令和 7. 4. 1 | 3 | 4 | 7 | 1 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | － | － | － | － | － | － | 5 | 6 | 11 |
| 令和 7.10. 1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 4 |
| 令和 8. 4. 1 | 2 | 10 | 12 | － | － | － | － | － | － | 0 | 5 | 5 | － | － | － | 2 | 15 | 17 |

※大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む
※特別職、暫定再任用職員及び会計年度任用職員を除く

5　退職の状況

（単位：人）

| 退職年度 | 退職者数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 11 |
| 令和7年度 | 10 |

※大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む
※特別職、暫定再任用職員及び会計年度任用職員を除く

6　年次有給休暇の取得状況

| | 年間平均取得日数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 13日7時間 |
| 令和7年度 | 14日1時間 |

※短時間勤務職員、他機関への派遣職員及び年度途中における採用・退職・休業・休職職員を除く

7　会計年度任用職員の状況

（単位：人）

| | 任用人数 | うち、社会保険加入者（週20時間以上勤務） |
|---|---|---|
| 令和 7. 4. 1 現在 | 388 | 164 |
| 令和 8. 4. 1 現在 | 363 | 187 |

8　分限・懲戒処分の状況（全任命権者）

（単位：人）

| | 分限処分 | | | | 懲戒処分 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 免職 | 休職 | 降任 | 降給 | 免職 | 停職 | 減給 | 戒告 |
| 令和6年度 | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 令和7年度 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※会計年度任用職員を含む

## 1－15　人件費

1　特別職

特別職の人件費は、令和6年度と比較して、31,759,577円、率にして約19.9%の増額となっている。

主な理由として、一般職に準じた期末手当支給率の引上げ及び、町長の退職手当の支出に伴う職員手当の増並びに国勢調査事務に係る報酬の増などの増額要因があった。

| 年度 | 区分 | 職員数 | 給与費 | | | 共済費 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 給料･報酬 | 職員手当等 | 小計 | | |
| | | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和6年度 | 長　等 | 3 | 25,920,000 | 12,010,717 | 37,930,717 | 6,625,473 | 44,556,190 |
| | 議　員 | 14 | 53,424,000 | 23,214,461 | 76,638,461 | 14,484,960 | 91,123,421 |
| | その他 | 639 | 23,946,344 | 0 | 23,946,344 | 0 | 23,946,344 |
| | 計 | 656 | 103,290,344 | 35,225,178 | 138,515,522 | 21,110,433 | 159,625,955 |
| 令和7年度 | 長　等 | 3 | 23,498,478 | 28,521,093 | 52,019,571 | 6,192,396 | 58,211,967 |
| | 議　員 | 14 | 55,857,822 | 22,795,690 | 78,653,512 | 12,379,560 | 91,033,072 |
| | その他 | 1,181 | 42,140,493 | 0 | 42,140,493 | 0 | 42,140,493 |
| | 計 | 1,198 | 121,496,793 | 51,316,783 | 172,813,576 | 18,571,956 | 191,385,532 |
| 比較 | 長　等 | 0 | −2,421,522 | 16,510,376 | 14,088,854 | −433,077 | 13,655,777 |
| | 議　員 | 0 | 2,433,822 | −418,771 | 2,015,051 | −2,105,400 | −90,349 |
| | その他 | 542 | 18,194,149 | 0 | 18,194,149 | 0 | 18,194,149 |
| | 計 | 542 | 18,206,449 | 16,091,605 | 34,298,054 | −2,538,477 | 31,759,577 |

2　一般職

一般職の人件費は、令和6年度と比較して、301,334,526円、率にして約11.8%の増額となった。

主な理由として、人事院勧告に準じた給料表の改定による報酬及び給料の増、地域手当率及び期末・勤勉手当支給率の引上げ、退職手当の増加に伴う職員手当の増、選挙事務に係る報酬及び職員手当の増などの増額要因があった。

なお、令和7年4月1日でのラスパイレス指数は98.0、令和8年1月1日の平均昇給率は1.32%となっている。

| 年度 | 職員数 | 給与費 | | | | 共済費 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 報酬 | 給料 | 職員手当 | 小計 | | |
| | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和6年度 | 238<br>(411) | 519,504,811 | 878,873,441 | 774,579,453 | 2,172,957,705 | 376,370,307 | 2,549,328,012 |
| 令和7年度 | 243<br>(507) | 592,620,073 | 922,358,193 | 905,844,117 | 2,420,822,383 | 429,840,155 | 2,850,662,538 |
| 比較 | 5<br>(96) | 73,115,262 | 43,484,752 | 131,264,664 | 247,864,678 | 53,469,848 | 301,334,526 |

※（　）内は、短時間勤務職員【外書】

※一般会計における一般職の人件費のみを掲載

【一般職の職員手当内訳】

（単位：円）

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 地域手当 | 57,272,215 | 100,134,026 | 42,861,811 |
| 扶養手当 | 31,037,361 | 33,100,430 | 2,063,069 |
| 住居手当 | 16,202,070 | 16,604,499 | 402,429 |
| 通勤手当 | 20,233,053 | 20,764,218 | 531,165 |
| 管理職手当 | 44,631,000 | 45,958,000 | 1,327,000 |
| 夜勤手当 | 2,302,547 | 1,204,562 | −1,097,985 |
| 時間外勤務手当 | 62,077,054 | 73,557,021 | 11,479,967 |
| 期末手当 | 211,897,838 | 233,985,391 | 22,087,553 |
| 勤勉手当 | 173,108,461 | 192,354,632 | 19,246,171 |
| 特殊勤務手当 | 1,028,940 | 1,057,800 | 28,860 |
| 休日給 | 5,402,218 | 5,762,623 | 360,405 |
| 管理職員特別勤務手当 | 971,000 | 2,377,000 | 1,406,000 |
| 退職手当 | 38,064,890 | 49,893,825 | 11,828,935 |

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 比較 |
|---|---|---|---|
| 会計年度任用職員期末手当 | 47,042,631 | 55,258,600 | 8,215,969 |
| 会計年度任用職員勤勉手当 | 63,308,175 | 73,831,490 | 10,523,315 |
| 合計 | 774,579,453 | 905,844,117 | 131,264,664 |

※選挙費、災害応援費等の突発的費目を含む

※一般会計における一般職の職員手当のみを掲載

# 1－16 職員の福利厚生等

1　健康診断の実施状況

| 項目 | 対象職員 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 人 | % | |
| 定期健康診断 | 全職員 | 396 | 396 | 100.0 | － |
| ストレスチェック | 全職員 | 396 | 336 | 84.8 | － |
| 深夜業等特定業務従事者健康診断 | 消防本部隔日勤務職員等労働衛生上有害な業務に従事する職員 | 44 | 44 | 100.0 | － |
| Ｂ型肝炎（抗体検査及びワクチン接種） | 消防職員、保健師及び看護師のうち、希望する職員 | 86 | 59 | 68.6 | うち、ワクチン接種者５人 |
| 乳がん検診 | 40 歳以上の全女性職員のうち、希望する職員 | － | － | － | － |
| 情報機器作業健診 | 情報機器作業において身体的疲労等の自覚症状がある者 | － | 3 | － | － |

※対象者数は実施時点でのものであり、対象者数には休業・休職職員等は含まない

※定期健康診断・深夜業等特定業務従事者健康診断に係る受診者数は、人間ドック等による受診を含む

※定期健康診断・ストレスチェックは、会計年度任用職員も受診可能としているが、対象者数には、事業主の責務として受診させなければならない社会保険加入者（短時間加入者を除く）のみを含む

※乳がん検診については２年に１度実施しており、令和７年度は対象年度ではないため記載なし

2　公務災害・労働災害の状況

（単位：件）

| 項目 | 対象職種 | 公務災害 | 通勤災害 |
|---|---|---|---|
| 公務（通勤）災害 | 常勤職員 | 1 | 1 |
| 非常勤公務（通勤）災害 | 非常勤職員及び一部の会計年度任用職員 | 0 | 0 |
| 労働（通勤）災害 | 会計年度任用職員 | 6 | 1 |

※件数は、請求に係る事案の当該年度における発生件数であり、認定件数とは異なる場合がある

※非常勤公務（通勤）災害が適用となる会計年度任用職員とは、労働災害が適用されない職員（事務補助員、広報編集員等）のこと

# １－17 職員研修

1　職員研修の実績概要

（単位：人）

| 体系区分 | | 内容 | 受講者数 |
|---|---|---|---|
| 階層別研修 | 部長・次長級職員研修 | 後継者育成、部下のメンタルヘルス対策について学ぶ。 | 20 |
| | 課長・参事級職員研修 | 組織マネジメント、部下のメンタルヘルス対策について学ぶ。 | 56 |
| | 係長・主査級職員研修 | 中堅職員としての役割、組織貢献について意識醸成を図る | 133 |
| | 新任管理職研修 | 人事評価制度における評価者の役割及び留意すべき事項並びに障害者差別解消法についての理解を深める。 | 6 |
| | 新規採用職員研修 | 日常業務の遂行に必要な基礎知識・技能を総合的に習得するとともに、地方公務員としての意識の高揚を図る。 | 9 |
| 実務専門研修 | 情報セキュリティ研修 | 情報セキュリティに関する対策、対応方法、情報管理の重要性等について学ぶ。 | 27 |
| | 個人情報保護事務研修 | 個人情報保護の重要性及び法に基づく制度運用について学ぶ。 | 27 |
| | 情報公開事務研修 | 情報公開事務について演習を通じて学ぶ。 | 26 |
| | 人権研修 | インターネットによる人権侵害の防止について学ぶ。 | 249 |
| | 人権・同和問題研修員研修（庁内研修） | 研修員としての年度ごとの受講を通じ、人権課題への理解を深める。 | 24 |
| 派遣研修（主要なもの） | おおさか市町村職員研修研究センター（マッセＯＳＡＫＡ） | 府内市町村の広域研修研究機関が主催する研修への参加を通じ、職務遂行能力、課題発見・業務改善能力、政策形成能力等の向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。（「能力向上研修」「専門実務研修」「システム研修」「e ラーニング研修」等、各種研修科目からの選択受講） | 115 |
| | 大阪府市町村課（地方自治制度勉強会） | 大阪府が地域ブロックごとに開催する勉強会への参加を通じ、地方自治制度についての実務的な知識や理解を深め、課題発見・施策遂行能力を身に付けるとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 | 2 |
| | 大阪府人権総合講座 | 大阪府の講座に人権・同和問題研修員及び新任管理職が受講し、各種人権課題についての認識を深め、住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行し得る人材を養成する。 | 28 |
| | 北摂都市研修協議会 | 北摂７市２町の共同で開催される研修への派遣を通じ、職員としての資質向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。（「セルフマネジメント研修」、「問題解決思考養成研修」、「マニュアル作成研修」に派遣） | 6 |
| | 高槻市・島本町共同研修 | 高槻市と共同実施する研修への参加を通じ、クレーム対応等の能力向上を図るとともに、市職員との交流により相互啓発を図る。（「窓口対応研修～クレームとクレーマー処理（対策）～」に派遣） | 2 |

# 2　総務部

## 2－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ２ - １ _環境保全 | ②環境負荷の軽減 | ふれあいセンターLED 化推進 | 令和５年度から３カ年で実施している、ふれあいセンター照明器具等ＬＥＤ更新工事について、令和７年度分を実施した。このことにより同施設のＬＥＤ化事業がすべて完了した。 |
| ３ - １ _防災・危機管理 | ②防災力の強化 | 防災備蓄品の充実 | 防災備蓄品の充実のため、自動ラップ式トイレ７台とＬＥＤ投光器・発電機をそれぞれ５台購入を行った。 |
| ３ - １ _防災・危機管理 | ③耐震化の推進 | 新庁舎整備事業 | 令和５年度に着手した建設工事を引き続き進め、令和７年５月から新庁舎棟供用開始した。令和８年竣工をめざして広場棟改修工事を進めた。 |
| ６ - ３ _観光・魅力発信 | ②まちの魅力の創出・発信 | みづまろくんデザインのナンバープレートの作成・交付 | 令和７年９月に３つのデザイン案を住民投票に付し、デザインを決定。決定したデザインを基にナンバープレートを作成。令和８年３月２日から窓口で希望者に交付を開始した。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 滞納整理の強化 | 高額滞納者案件を大阪府と府内市町村が共同で徴収事務を行う、大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぐとともに、本町では従来どおり積極的に滞納整理を行った。その一方、納付の意思があるものの、失業や廃業、病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予等）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 財政運営 | 町債の発行にあたっては、交付税措置のあるものを活用したほか、収支状況を勘案し、交付税措置のない町債の発行は一部取りやめた。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ④情報化の推進 | 証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討 | システムの標準化が令和８年９月までずれ込んだため、令和７年度中は情報収集のみ行った。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ④情報化の推進 | 窓口案内システムの導入 | 令和７年５月７日の新庁舎開庁と同時に税務課窓口に「待ち人数順番表示システム」を設置。 |

## ２－２ 防災

近年、台風や集中豪雨などにより全国各地で風水害が発生している。また、淀川、水無瀬川などの大河川が氾濫した場合には、市街地の広い面積が浸水すると想定されている。それに加え、南海トラフ巨大地震も今後 30 年以内に 60～90％程度以上の確率で発生すると予測されている状況の中、自助・共助・公助の連携の強化、災害に強い安全なまちづくりのため、自主防災会への出張講座や各種の防災訓練などの充実を図った。

その他、12 月にライオンズガーデン水無瀬グランリバー管理組合と大規模災害時における指定避難所の開設について、また、1 月にＡＬＳＯＫ株式会社と災害時における避難所の安全や運営支援、被災地を上空から確認する手段として無人航空機（ドローン）を活用する協力業務に関する協定を締結し、防災力のさらなる向上に努めた。

１　防災行政無線

平成 27 年 4 月からデジタル化による運用を開始した防災行政無線を活用している。令和 7 年度は旧庁舎から島本町防災行政無線機器及び、大阪府防災行政無線機器を新庁舎に移設した。

従来の屋外拡声子局による防災情報の伝達・訓練、住民への定時チャイム放送（毎日）、火の取り扱い注意喚起放送（乾燥注意報発表時）及び一般行政連絡に加え、令和 8 年 1 月から林野火災警報に活用している。

２　総合防災訓練

地域防災計画に基づき、関係機関が合同で防災訓練を実施することにより、防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の高揚に資することを目的とし、総合防災訓練を実施している。令和 7 年度は庁舎移転に伴う防災行政無線の移設工事が総合防災訓練の準備期間と重なったため、実施を見送ったが、新規採用職員などを対象とした訓練として、第三小学校においてマンホールトイレ組立・設置訓練を行った。

３　「防災とボランティア週間」における防災訓練

平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災を風化させないため、毎年 1 月 17 日が「防災とボランティアの日」、1 月 15 日から 1 月 21 日までが「防災とボランティア週間」と定められている。令和 7 年度は 1 月 18 日、第四小学校において、自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会との共催で「防災とボランティア訓練」を実施した。

４　防災に関する出張講座等の開催

自主防災組織などに対し、防災に関する出張講座を実施し、防災意識の向上に努めた。

また、自主防災組織などが実施する防災訓練に参加し、地域との連携強化に努めた。

| 開催日 | 場所 | 対象団体 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 令和 7. 8. 9 | 若山台第 3 住宅集会所 | 若山台第 3 住宅自主防災会 | 災害発生時、島本町の防災資機材の備蓄は |
| 令和 7.11.22 | 宮ノ前公園 | 高浜西自主防災会 | 防災用品について、テント、段ボールベット、携帯トイレ体験 |
| 令和 7.11.29 | 人権文化センター | 広瀬自主防災会 | 災害における避難について |
| 令和 7.12.11 | 町立第二小学校 | 町立第二小学校 5 年生、保護者 | 島本町の災害想定について、防災クイズ、段ボールベッド、テント組立て、携帯トイレ体験 |
| 令和 7.12.14 | 大同自治会集会所前 | 大同自主防災会 | 防災パネル展示 |
| 令和 8. 1.10 | 東大寺三丁目集会所 | 東大寺三丁目自主防災会 | 島本町の過去の災害、自助防災 |

| 開催日 | 場所 | 対象団体 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 令和 8. 1.25 | 第二コミュニティーセンター | ユニライフ山崎自主防災会 | 地震対策について |

## 2－3 災害対応

町職員は、災害応急対策実施要領に基づき、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、住民の生命、身体及び財産を保護し本町域を保全するため、災害応急対策活動に従事することとなっている。

令和7年度は気象警報等発令に伴う、職員配備や避難所の開設はなかった。

## 2－4 国民保護計画

平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づき、住民の避難、避難住民などの救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置などを的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的に、「国民保護計画」を策定している。

また、5月28日、8月20日、11月12日及び2月6日に、全国瞬時警報システム（＝Ｊアラート）と連動した防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。

## 2－5 防犯

1　防犯対策の推進

島本町防犯委員会、高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会などの関係機関や関係団体と連携し、毎年、防犯運動の推進と防犯意識の高揚に努めている。令和7年度は島本町商工会青年部の依頼を受け、8月3日に少年非行防止夜間パトロールを実施したほか、全国地域安全運動週間に併せ、10月15日に特殊詐欺防止やひったくり被害防止の街頭啓発などを行った。

2　町内での犯罪の発生状況

（単位：件）

| 年 | 凶悪犯 | 窃盗 | | | | | | | | | | | | | | 粗暴犯 | 知能犯 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 侵入盗 | | | | | | 非侵入盗 | | | | | | | 小計 | | | | |
| | | 空き巣ねらい | 忍び込み | 事務所荒らし | 出店荒らし | その他 | 計 | ひったくり | 自動車盗 | オートバイ盗 | 自転車盗 | 車上狙い | その他 | 計 | | | | | |
| R6 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 | 39 | 3 | 36 | 80 | 82 | 5 | 14 | 17 | 120 |
| R7 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 5 | 34 | 6 | 23 | 68 | 70 | 7 | 15 | 12 | 104 |
| 増減 | −2 | 2 | 0 | −1 | 0 | −1 | 0 | 0 | −1 | 4 | −5 | 3 | −13 | −12 | −12 | 2 | 1 | −5 | −16 |

※件数は、各年1月～12月の実績を計上

3　防犯灯の設置・管理

⑴　防犯灯の新設・修理件数

（単位：件）

| 新設 | 修理 |
|---|---|
| 6 | 510 |

⑵　町管理防犯灯の設置状況（令和８年３月 31 日現在）

（単位：か所）

| | 照明器具 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 蛍光灯 | 水銀灯 | ＬＥＤ灯 | 計 |
| 令和 6 年度 | 940 | 30 | 1,294 | 2,264 |
| 令和 7 年度 | 726 | 20 | 1,527 | 2,273 |

※その他、灯光器４

4　防犯カメラの設置・管理（令和８年４月現在）

（単位：台）

| | 町設置<br>通学路カメラ | 自治会設置<br>カメラ | 計 |
|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 20 | 48 | 68 |
| 令和 7 年度 | 20 | 48 | 68 |

※町施設管理カメラを除く

## ２－６　ふれあいセンター

1　ふれあいセンター利用の状況

| 施設名 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 件　数 | 人　数 | 件　数 | 人　数 |
| | | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 有料施設 | ケリヤホール | 166 | 13,567 | 183 | 17,173 |
| | 音楽室 | 887 | 4,584 | 905 | 5,239 |
| | 健康教育指導室 | 451 | 7,981 | 411 | 7,213 |
| | 和室 | 129 | 3,837 | 127 | 3,022 |
| | 第１学習室 | 580 | 6,564 | 519 | 6,453 |
| | 第２学習室 | 441 | 4,299 | 446 | 4,669 |
| | 第３学習室 | 541 | 3,837 | 617 | 4,234 |
| | 第４学習室 | 332 | 12,000 | 325 | 11,721 |
| | 視聴覚室 | 302 | 4,485 | 369 | 5,372 |
| | 調理実習室 | 102 | 1,841 | 96 | 1,810 |
| | 小和室 | 100 | 1,191 | 91 | 1,024 |
| | 第１軽体育室 | 1,126 | 16,335 | 1,194 | 17,786 |
| | 第２軽体育室 | 1,284 | 14,190 | 1,346 | 16,400 |
| | 水訓練室 | 286 | 5,197 | 273 | 5,045 |
| | 美術工芸室 | 264 | 3,493 | 227 | 3,019 |
| | ＯＡ教室 | 25 | 252 | 41 | 292 |
| | 第１交流室 | 186 | 1,994 | 288 | 2,726 |
| | 第２交流室 | 302 | 2,261 | 477 | 3,487 |
| (計) | | 7,504 | 107,908 | 7,935 | 116,685 |
| 無料施設 | ギャラリー | 138 | 6,485 | 119 | 9,405 |
| | 青少年コーナー | 20 | 1,125 | － | － |
| | プレイルーム | 255 | 2,976 | 256 | 4,645 |
| | 多目的広場 | 1 | 5 | 0 | 0 |
| (計) | | 414 | 10,591 | 375 | 14,050 |
| 合　計 | | 7,918 | 118,499 | 8,310 | 130,735 |

※青少年コーナーはキッズコーナーの運用開始に伴い、令和６年 12 月 20 日で廃止

## 2　ふれあいセンター使用料の状況

（全体分）

| | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 件　数 | 金　額 | 件　数 | 金　額 |
| | | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 施設使用 | | 6,598 | 9,293,200 | 6,764 | 9,618,860 |
| | 還　付　金 | 135 | 123,220 | 121 | 139,210 |
| | 実収入額（①） | 6,463 | 9,169,980 | 6,643 | 9,479,650 |
| 付属品使用 | | 1,149 | 777,320 | 1,037 | 666,950 |
| | 還　付　金 | 14 | 7,720 | 8 | 5,400 |
| | 実収入額（②） | 1,135 | 769,600 | 1,029 | 661,550 |
| 実収入額（①＋②） | | － | 9,939,580 | － | 10,141,200 |

※本表の件数は、使用申請及び還付申請の合計に係るもの

（貸館対象施設別の使用料内訳）

| 施設名 | | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件　数 | 金　額 | （計） | 件　数 | 金　額 | （計） |
| | | 件 | 円 | 円 | 件 | 円 | 円 |
| ケリヤホール | 施　設 | 111 | 2,208,320 | 2,595,540 | 109 | 2,160,900 | 2,467,150 |
| | 付属品 | 531 | 387,220 | | 466 | 306,250 | |
| 音楽室 | 施　設 | 880 | 636,640 | 820,780 | 889 | 693,510 | 888,750 |
| | 付属品 | 348 | 184,140 | | 355 | 195,240 | |
| 健康教育指導室 | 施　設 | 293 | 323,520 | 340,620 | 248 | 282,490 | 292,990 |
| | 付属品 | 24 | 17,100 | | 18 | 10,500 | |
| 和室 | 施　設 | 126 | 343,260 | 354,390 | 107 | 323,360 | 329,960 |
| | 付属品 | 11 | 11,130 | | 6 | 6,600 | |
| 第１学習室 | 施　設 | 485 | 295,790 | 308,990 | 420 | 293,050 | 293,650 |
| | 付属品 | 11 | 13,200 | | 1 | 600 | |
| 第２学習室 | 施　設 | 310 | 223,300 | 232,900 | 268 | 241,440 | 248,520 |
| | 付属品 | 13 | 9,600 | | 8 | 7,080 | |
| 第３学習室 | 施　設 | 487 | 248,130 | 249,630 | 559 | 278,400 | 279,600 |
| | 付属品 | 2 | 1,500 | | 2 | 1,200 | |
| 第４学習室 | 施　設 | 205 | 468,430 | 483,880 | 197 | 501,320 | 517,220 |
| | 付属品 | 19 | 15,450 | | 12 | 15,900 | |
| 視聴覚室 | 施　設 | 258 | 235,180 | 240,280 | 248 | 238,200 | 251,760 |
| | 付属品 | 4 | 5,100 | | 16 | 13,560 | |
| 調理実習室 | 施　設 | 23 | 81,900 | 81,900 | 22 | 57,460 | 57,460 |
| | 付属品 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 小和室 | 施　設 | 72 | 282,320 | 284,420 | 44 | 263,700 | 265,920 |
| | 付属品 | 2 | 2,100 | | 1 | 2,220 | |
| 第１軽体育室 | 施　設 | 1,141 | 1,203,520 | 1,203,520 | 1,195 | 1,241,760 | 1,241,760 |
| | 付属品 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 第２軽体育室 | 施　設 | 1,225 | 1,438,280 | 1,439,480 | 1,296 | 1,474,120 | 1,474,120 |
| | 付属品 | 2 | 1,200 | | 0 | 0 | |
| 水訓練室 | 施　設 | 117 | 261,530 | 261,530 | 87 | 202,340 | 202,340 |
| | 付属品 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 美術工芸室 | 施　設 | 244 | 465,500 | 551,600 | 204 | 442,270 | 505,070 |
| | 付属品 | 143 | 86,100 | | 118 | 62,800 | |
| ＯＡ教室 | 施　設 | 10 | 7,440 | 7,440 | 16 | 19,440 | 19,440 |
| | 付属品 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 第１交流室 | 施　設 | 165 | 124,850 | 160,610 | 251 | 250,360 | 289,960 |
| | 付属品 | 25 | 35,760 | | 26 | 39,600 | |
| 第２交流室 | 施　設 | 311 | 322,070 | 322,070 | 483 | 515,530 | 515,530 |
| | 付属品 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 合　計 | 施　設 | 6,463 | 9,169,980 | 9,939,580 | 6,643 | 9,479,650 | 10,141,200 |
| | 付属品 | 1,135 | 769,600 | | 1,029 | 661,550 | |

3　主催者別利用状況

| 区分 | | 町の事業 | 社会教育関係団体 | 福祉関係団体 | 一般団体 | 一般個人 | 65歳以上のグループ | 令和7年度合計 | 令和6年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ケリヤホール | 件数 | 81 | 41 | 6 | 40 | 15 | 0 | 183 | 166 |
| | 人数 | 6,856 | 3,470 | 920 | 4,645 | 1,282 | 0 | 17,173 | 13,567 |
| 貸館対象施設 | 件数 | 1,336 | 2,432 | 410 | 2,002 | 1,863 | 84 | 8,127 | 7,752 |
| | 人数 | 28,190 | 38,165 | 8,132 | 24,730 | 13,513 | 832 | 113,562 | 104,932 |
| 令和7年度合計 | 件数 | 1,417 | 2,473 | 416 | 2,042 | 1,878 | 84 | 8,310 | ― |
| | 人数 | 35,046 | 41,635 | 9,052 | 29,375 | 14,795 | 832 | 130,735 | ― |
| 令和6年度合計 | 件数 | 1,162 | 2,670 | 478 | 1,934 | 1,603 | 71 | ― | 7,918 |
| | 人数 | 27,721 | 42,694 | 6,875 | 28,095 | 12,351 | 763 | ― | 118,499 |

※社会教育関係団体には、生涯学習関係団体も含む

4　減免対象団体

| 団体担当事務局 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 団体数 | | 団体数 | |
| | 10割減免 | 5割減免 | 10割減免 | 5割減免 |
| 人事課 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 政策企画課 | 0 | 21 | 0 | 17 |
| 危機管理室 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 総務・債権管理課 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 福祉推進課 | 13 | 3 | 12 | 3 |
| 高齢介護課 | 0 | 7 | 0 | 6 |
| 都市整備課 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| にぎわい創造課 | 0 | 7 | 0 | 7 |
| 環境課 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 教育総務課 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 教育推進課 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 子育て支援課 | 0 | 2 | － | － |
| 保育幼稚園課 | － | － | 0 | 1 |
| 生涯学習課 | 0 | 105 | 0 | 106 |
| 団体合計 | 13 | 156 | 12 | 151 |
| 合計 | 169 | | 163 | |

※保育幼稚園課は令和7年1月1日から

5　指定管理者の評価

| 評価項目 | | 評価の視点 | 評価点／配点 | 備考（特筆すべき点など） |
|---|---|---|---|---|
| ① | 社会的責任についての取組 | 公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。 | 2/3 | 従前の島本町環境マネジメントシステムに掲げる環境目標の総合達成度を達成した。 |
| ② | 施設の利用者への対応 | 平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。 | 5/6 | 利用者アンケートにおいて、受付・従業員の対応の満足度はやや満足以上が6割を超え、普通を合計すると9割を超えているため、概ね適切に対応を行ったものと認める。 |
| ③ | 施設の管理運営方針 | 施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。 | 2/3 | 適正に管理運営を行っており、一部、指定管理者のみで対応できない案件もあったが、要望・苦情に対しては概ね迅速に対応していた。<br>なお、LED更新等工事を実施しながらの施設運営であったが、工事業者と連携が取れていたことを認める。 |
| ④ | 効率的運営及び効率化への取組 | 経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。 | 3/3 | 利用者が安全に安心して利用できるよう迅速かつ効率的な運営が行われていたものと認める。 |
| ⑤ | 総合的なサービス提供の取組 | 利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。 | 2/3 | 公平性、公正性を確保し、ケリヤホールに係る事前打ち合わせを行うなど、適切に施設の運営を行っていた。 |
| ⑥ | 関係法令の遵守 | 関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。 | 5/6 | 関係法令に基づいた点検や報告書などの提出を適正に行ったものと認める。 |
| ⑦ | 情報セキュリティ対策への取組 | 個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。 | 5/6 | 個人情報保護に係る研修を実施する等、情報セキュリティに係るトラブルはなく、概ね適正に取り組まれていたと認める。 |
| ⑧ | 施設管理の安全性への配慮 | 施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。 | 4/6 | 電気設備等の点検を定期的に実施し、安全に配慮した施設管理を概ね適正に取り組まれていたと認める。 |
| ⑨ | 危機管理対策 | 災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。 | 5/6 | 定期的な避難訓練の実施や緊急時対応マニュアルの作成などの対策をとっていた。 |
| ⑩ | 職員の確保及び研修 | 施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。 | 2/3 | ふれあいセンター指定管理者のシフト管理について、適正であったと認める。<br>令和7年度においても、職員のスキル向上のための取組が行われていた。 |
| 合　計 | | | 35/45 | |

| 総合評価 | 評価の理由や改善点等 |
|---|---|
| A | 評価点の合計から適正な運営管理を行っているものと認める。<br>アンケートの満足度から利用者の満足度は高いことから、引き続き利用しやすい施設の運営に努めて頂きたい。<br>定期的に自主事業を開催される等、貸館対象施設以外の対応においても柔軟に対応された。<br>引き続き利用しやすい施設運営に努められることを期待する。 |

各項目の評価基準

| 評価点 | | 評価の基準 |
|---|---|---|
| 通常項目 | 重点項目 | |
| 3 | 6 | 適正であり、優れた実績を上げている |
| 2 | 4 | 適正である |
| 1 | 2 | 概ね適正であるが、一部改善が必要である |
| 0 | 0 | 適正に実施されていない |

総合評価の基準

| 総合評価 | | 評価の基準 |
|---|---|---|
| S | 適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている | 評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上 |
| A | 適正に管理運営が行われている | 評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満 |
| B | 概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である | 評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満 |
| C | 抜本的な管理運営の改善が必要である | 評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満 |

## 2－7　町議会

令和 7 年度の町議会は、定例会議 4 回及び臨時会議 2 回が開催され、計 82 件の議案を提出した。

## 2－8　文書管理

まちづくりに参画し、まちづくりに関する情報を知る住民の権利を保障するためには、住民の共有財産である町の情報を住民に積極的に提供し、町の意思決定やその過程について説明責任を果たす必要がある。

公文書は、町の事務執行の実績を記録した最も重要な情報源であり、公文書を適切に作成し、管理することは、行政の公正さを将来にわたって明らかにし、その健全な運営を実現することに資するものである。

職員一人ひとりが、日常的に行う文書事務の重要性を深く自覚し、その適正な処理に当たるよう、適宜指導に努めた。

また、個人情報を含む文書の取扱いについては、日頃から十分に慎重を期すよう職員に徹底するとともに、当該文書の廃棄に当たっては、庁内に設置する専用の保管箱に集約し、職員立会いの下で専門業者が裁断処理することにより、個人情報の漏えいの防止を図った。

なお、令和 6 年度から、文書の収受から保存・廃棄までを一括管理することで、適正な文書管理、事務の効率の向上を図ること等を目的とし、文書管理・電子決裁システムを運用している。

## 2－9　法規

1　条例

| 整理番号 | 議決年月日 | 公布年月日 | 題　　名 |
|---|---|---|---|
| 1 | 令和 7. 6.24 | 令和 7. 7. 2 | 島本町税条例の一部を改正する条例 |
| 2 | 令和 7. 7.14 | 令和 7. 7.25 | 島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例 |
| 3 | 令和 7. 7.14 | 令和 7. 7.25 | 島本町議会議員及び島本町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 |
| 4 | 令和 7. 7.14 | 令和 7. 7.25 | 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 5 | 令和 7. 7.14 | 令和 7. 7.25 | 職員の育児休業等に関する条例及び島本町上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| 6 | 令和 7. 9.30 | 令和 7.10. 7 | 島本町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 |
| 7 | 令和 7. 9.30 | 令和 7.10. 7 | 島本町立幼稚園設置条例及び島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 8 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.17 | 島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 9 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.17 | 島本町ふれあいセンター条例の一部を改正する条例 |
| 10 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.17 | 島本町農業委員会の委員の定数を定める条例の一部を改正する条例 |
| 11 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.17 | 島本町火災予防条例の一部を改正する条例 |
| 12 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.17 | 島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 13 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.18 | 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 |
| 14 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.18 | 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 |
| 15 | 令和 7.12.16 | 令和 7.12.18 | 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 |
| 16 | 令和 8. 3. 2 | 令和 8. 3.11 | 島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 |
| 17 | 令和 8. 3. 2 | 令和 8. 3.11 | 島本町都市公園条例の一部を改正する条例 |

| 整理番号 | 議決年月日 | 公布年月日 | 題　　名 |
|---|---|---|---|
| 18 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 |
| 19 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例 |
| 20 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町職員等旅費条例 |
| 21 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町証人等の実費弁償に関する条例 |
| 22 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 23 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 24 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 |
| 25 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 26 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町立学童保育室設置条例の一部を改正する条例 |
| 27 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例 |
| 28 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 |
| 29 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町奨学資金条例を廃止する条例 |
| 30 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 |
| 31 | 令和 8. 3.26 | 令和 8. 3.31 | 島本町介護保険条例の一部を改正する条例 |

2　規則

| 整理番号 | 公布年月日 | 題　　名 |
|---|---|---|
| 1 | 令和 7. 4. 1 | 島本町財務規則の一部を改正する規則 |
| 2 | 令和 7. 4. 1 | 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 3 | 令和 7. 4. 1 | 島本町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業利用者負担等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 4 | 令和 7. 4. 7 | 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則 |
| 5 | 令和 7. 5.28 | 島本町立人権文化センター条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 6 | 令和 7. 6. 4 | 島本町公共工事等の入札及び契約の適正化の促進に関する規則の一部を改正する規則 |
| 7 | 令和 7. 7. 1 | 島本町社会福祉施設等整備審査委員会規則の一部を改正する規則 |
| 8 | 令和 7. 7.25 | 島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 9 | 令和 7. 8. 1 | 職員の育児休業等に関する条例施行規則及び一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則 |
| 10 | 令和 7. 8. 1 | 職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 11 | 令和 7. 8. 1 | 島本町消防団員等公務災害補償条例第９条の２第１項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則 |
| 12 | 令和 7. 8.22 | 島本町印鑑条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 13 | 令和 7. 9.30 | 島本町消防本部消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則 |
| 14 | 令和 7. 9.30 | 島本町人権啓発施策審議会規則 |
| 15 | 令和 7. 9.30 | 島本町障害者の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 16 | 令和 7.10.31 | 島本町表彰規則 |
| 17 | 令和 7.11.13 | 島本町生活保護法施行細則の一部を改正する規則 |
| 18 | 令和 7.12. 9 | 島本町個人情報の保護に関する法律施行細則の一部を改正する規則 |
| 19 | 令和 7.12.18 | 島本町ふれあいセンター条例施行規則の一部を改正する規則 |
| 20 | 令和 8. 3.27 | 島本町財務規則の一部を改正する規則 |
| 21 | 令和 8. 3.27 | 島本町コミュニティ振興補助金交付規則の一部を改正する規則 |
| 22 | 令和 8. 3.31 | 島本町職員等旅費条例施行規則 |

| 整理番号 | 公布年月日 | 題　　名 |
|---|---|---|
| 23 | 令和 8. 3.31 | 島本町会計年度任用職員の給与に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則 |
| 24 | 令和 8. 3.31 | 島本町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則 |
| 25 | 令和 8. 3.31 | 職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則及び一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則 |
| 26 | 令和 8. 3.31 | 島本町消防団員等公務災害補償条例第 9 条の 2 第 1 項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則 |

## 2－10 財産の総括

財産については、それぞれの所管課において管理しており、「島本町財産に関する調書」のとおりである。

なお、令和 7 年度において異動した普通財産に係る状況は次のとおりである。

1　土地

| 増となるもの | | | | 減となるもの | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所在地 | 地目 | 面積 | 備考 | 所在地 | 地目 | 面積 | 備考 |
| 青葉三丁目 249 番 | 宅地 | 13.14 ㎡ | 所管換え | 青葉三丁目 249 番 | 宅地 | 13.14 ㎡ | 売却 |
| 高浜三丁目 796 番 | 宅地 | 21.28 ㎡ | 所管換え | 高浜三丁目 796 番 | 宅地 | 21.28 ㎡ | 売却 |
| 桜井台 170 番 3 他 | 山林 他 | 301.49 ㎡ | 所管換え | 桜井台 170 番 3 他 | 山林 他 | 301.49 ㎡ | 譲与 |

## 2－11 債権管理

令和 7 年度は、島本町債権の管理に関する条例第 6 条の規定により当該年度の徴収計画を策定し、ホームページなどで公表した。また、各債権所管課において、実績評価と目標管理に基づく計画的かつ組織的な回収その他の管理を遂行することにより、現年度分の徴収率の向上及び滞納繰越分の未収金額の縮減に努めた。

また、担当職員のノウハウの向上等により、債権の適正管理を全庁的に推進することを目的として、債権管理に係る担当者に対し、外部講師（弁護士）による庁内研修を実施した。

## 2－12 公用車保有台数

| 総　　数 | 乗 用 車 | 貨 物 車 | そ の 他 | 原　　付 |
|---|---|---|---|---|
| 台 | 台 | 台 | 台 | 台 |
| 27 | 8 | 17 | 1 | 1 |

※令和 8 年 3 月 31 日現在の台数（上下水道部及び消防本部を除く。）

※区分は、車検証の用途区分による

## 2－13 統計調査

令和 7 年度は、統計法に基づく統計調査を次のとおり実施した。

| 調査名 | 調査期日 | 調査員数 | 指導員数 | 目的及び内容 |
|---|---|---|---|---|
| 令和 7 年国勢調査 | 令和 7.10. 1 | 150 | 26 | 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施した。 |

## 2－14 工事の検査

工事検査要領に基づき、契約金額2,500,000円以上の工事について、次のとおり検査を行った。

| 番号 | 工　　事　　名 | 検査日 | 検査種別 |
|---|---|---|---|
| 1 | 島本町新庁舎電話設備工事 | 令和 7. 5. 2 | 部分使用 |
| 2 | 令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 7. 5.26 | 〃 |
| 3 | 公共下水道山崎雨水幹線整備工事（第3期） | 令和 7. 6. 2 | しゅん工 |
| 4 | 島本町防災行政無線移設工事 | 令和 7. 6. 4 | 〃 |
| 5 | エンマ水路沈砂池外浚渫工事 | 令和 7. 7. 3 | 〃 |
| 6 | 令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 7. 7.17 | 〃 |
| 7 | 大阪府防災行政無線移設工事 | 令和 7. 7.29 | 〃 |
| 8 | 町道尺代若山台幹線路肩補修外現場作業工事 | 令和 7. 8. 7 | 〃 |
| 9 | 街道水路改修雨水対策工事 | 令和 7. 8. 7 | 〃 |
| 10 | 島本町新庁舎電話設備工事 | 令和 7. 9. 3 | 〃 |
| 11 | 通学路等交通安全プログラム対策工事 | 令和 7.10.10 | 〃 |
| 12 | ふれあいセンター照明器具等ＬＥＤ更新工事（その3） | 令和 7.11. 6 | 〃 |
| 13 | 町立図書館書庫電動書架基盤交換等工事 | 令和 7.11.11 | 〃 |
| 14 | 急速ろ過池流入分配弁1系Ｎｏ．2交換修繕工事 | 令和 7.11.12 | 〃 |
| 15 | 令和7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 7.12. 5 | 部分使用 |
| 16 | 公共下水道汚水管（第1工区）築造工事 | 令和 7.12. 9 | しゅん工 |
| 17 | 町立小中学校放送設備改修工事 | 令和 8. 1.27 | 〃 |
| 18 | 町立第二中学校給食室排水設備改修工事 | 令和 8. 2. 5 | 〃 |
| 19 | 町道桜井14号線舗装補修外現場作業工事 | 令和 8. 2. 6 | 〃 |
| 20 | 令和7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 8. 2. 9 | 部分使用 |
| 21 | 公共下水道マンホール蓋取替工事 | 令和 8. 2.12 | しゅん工 |
| 22 | 桜井地区老朽配水管布設替工事 | 令和 8. 2.17 | 〃 |
| 23 | 令和7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 8. 2.19 | 部分使用 |
| 24 | 広瀬取水井導水管新設工事 | 令和 8. 3. 3 | しゅん工 |
| 25 | 島本町立人権文化センター屋上防水及び外壁改修工事 | 令和 8. 3.11 | 〃 |
| 26 | 町立第二保育所給食室他改修工事 | 令和 8. 3.11 | 〃 |
| 27 | 広瀬取水井新設工事 | 令和 8. 3.16 | 〃 |
| 28 | 町立第一幼稚園防犯対策工事 | 令和 8. 3.18 | 〃 |
| 29 | 令和7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 令和 8. 3.18 | 〃 |
| 30 | 島本町新庁舎建設工事 | 令和 8. 3.19 | 出来高 |
| 31 | 水無瀬川緑地公園外公園施設長寿命化計画更新工事 | 令和 8. 3.23 | しゅん工 |
| 32 | 谷川橋長寿命化補修工事 | 令和 8. 3.23 | 〃 |
| 33 | ふれあいセンター旧地域包括支援センター改修工事（こども家庭課執務室） | 令和 8. 3.25 | 〃 |
| 34 | 町立第一中学校受変電設備改修工事 | 令和 8. 3.26 | 出来高 |
| 35 | 滝谷公園外遊具等改修工事 | 令和 8. 3.27 | しゅん工 |
| 36 | 町立中学校防犯対策工事（第一中学校・第二中学校） | 令和 8. 3.27 | 〃 |
| 37 | 第2高区配水池送水流量計更新工事 | 令和 8. 3.30 | 〃 |
| 38 | 中央監視テレメータ装置専用回線等更新工事 | 令和 8. 3.30 | 〃 |
| 39 | 町立小学校防犯対策工事（第一小学校・第二小学校） | 令和 8. 3.30 | 〃 |
| 40 | 水無瀬地区外老朽配水管布設替工事 | 令和 8. 3.31 | 〃 |
| 41 | 町道水無瀬青葉1号幹線道路改良工事 | 令和 8. 3.31 | 出来高 |
| 42 | 公共下水道関連配水管等移設工事 | 令和 8. 3.31 | しゅん工 |
| 43 | 公共下水道汚水管（第2工区）築造工事 | 令和 8. 3.31 | 〃 |
| 44 | 町立小学校防犯対策工事（第三小学校・第四小学校） | 令和 8. 3.31 | 〃 |

## 2－15 競争入札

指名業者審査委員会開催状況

| 開催回数 | 審査件数 | 部局別件数内訳 |
|---|---|---|
| 12回 | 34件 | 総合政策部1、総務部1、健康福祉部3、都市創造部4、上下水道部10、消防本部3、教育こども部12 |

## 2－16 財政

1　令和7年度普通会計決算の概要

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 歳入総額 | 16,108,515千円 | （ | 前年度 | 17,174,532千円 ） |
| 歳出総額 | 16,006,909千円 | （ | 前年度 | 16,955,613千円 ） |
| 歳入歳出差引 | 101,606千円 | （ | 前年度 | 218,919千円 ） |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 48,966千円 | （ | 前年度 | 6,054千円 ） |
| 実質収支 | 52,640千円 | （ | 前年度 | 212,865千円 ） |
| 単年度収支 | △160,225千円 | （ | 前年度 | 154,010千円 ） |
| 実質単年度収支 | △444,022千円 | （ | 前年度 | 185,268千円 ） |

普通会計は、一般会計に公営事業会計等を除く特別会計を集計した会計で、本町では一般会計、土地取得事業特別会計及び大沢地区特設水道施設事業特別会計を対象とするものである。

令和7年度の普通会計決算収支については、歳入歳出差引（形式収支）1億160万6千円で、翌年度へ繰越すべき財源4,896万6千円を差し引いた実質収支は、5,264万円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩しなどを差し引きした実質単年度収支については、4億4,402万2千円の赤字となった。実質単年度収支の赤字の主な要因は、新庁舎移転業務の実施などにより財政調整基金を取り崩したことなどによるものである。

普通会計決算の歳入総額は161億851万5千円で、前年度比10億6,601万7千円の減額となった。

この主な要因は、町税、地方特例交付金、町債などの減額によるものである。

町税は、54億1,755万8千円で、前年度比2億1,964万9千円の減額となった。

地方交付税は、24億4,146万2千円で、前年度比2億9,638万円の増額となった。

町債は、8億1,030万円で、前年度比16億8,779万9千円の減額となった。

令和7年度に発行した町債は、新庁舎整備事業債、消防施設整備事業債などである。

次に、歳出総額は160億690万9千円で、前年度比9億4,870万4千円の減額となった。

そのうち、義務的経費は、87億2,165万2千円で前年度比7億6,685万5千円の増額となった。

義務的経費の内訳については、人件費が、30億288万4千円で、前年度比3億6,993万4千円の増加となった。この主な要因は、人事院勧告に伴い職員給が増加したことなどによるものである。

扶助費については、45億2,137万5千円で、前年度比3億6,641万1千円の増額となった。この主な要因は、児童手当制度の拡充の通年度化や物価高騰対応子育て応援手当事業の実施などに係る扶助費が増加したことなどによるものである。

公債費については、11億9,739万3千円で、3,015万円の増加となった。この主な要因は、金利の上昇及び令和6年度に借り入れた新庁舎整備事業債の利子償還の開始によるものである。

普通建設事業費については、10億8,132万9千円で、前年度比24億5,128万8千円の減額となった。この主な要因は、昨年度に新庁舎建設事業の主な部分を実施したことなどによるものである。

⑴　経常収支比率の状況

地方公共団体の財政指標のひとつであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.3%と前年度より4.6ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源収入額に対する割合であり、具体的に

は、都市計画税を除く町税収入、地方譲与税、普通交付税などの収入を分母とし、人件費、扶助費、公債費のように、縮減することが難しい支出を分子とした値である。

経常収支比率が前年度より上昇した主な要因については、次のとおりである。

分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債を含む）では、地方交付税が3億603万7千円の増加となったものの、町税が2億3,254万1千円の減少、地方特例交付金が1億5,178万6千円の減少となったことなどから、前年度比2,691万6千円の減額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源の内訳では、人件費は人事院勧告に伴う職員給の増加などにより2億9,512万6千円の増加となり、全体として3億7,028万6千円の増加となった。

以上のことから、分母が減少、分子が増加し経常収支比率が前年度と比べ4.6ポイント上昇したものである。

今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応、新体育館等整備事業など公債費等を押し上げる要因が残されていることから、企業誘致など経常一般財源の確保に努めることも必要である。

⑵ 積立基金の状況

健全かつ円滑に財政運営が行えるよう、年度間の財源調整及び将来の財政需要に備えて、各基金に積立てを行っている。

本年度の基金からの繰入れ（取崩し）については、財政調整基金や公共施設整備積立基金、ふるさと応援基金等から総額8億6,978万6千円の取崩しを行った。

一方、基金への積立てについては、利子等の収益金245万円を積み立てたほか、1億1,543万3千円を財政調整基金に、2,721万6千円を減債基金に、66万5千円を公共施設整備積立基金に、3億177万5千円をふるさと応援基金に積み立てた。

この結果、令和7年度末積立基金残高は57億7,297万6千円で、前年度比4億2,224万7千円の減額となった。

各基金残高の内訳としては、財政調整基金20億3,610万1千円（前年度比2億8,379万7千円減）、減債基金10億1,893万6千円（前年度比2,540万円減）、その他特定目的基金として、職員退職手当積立基金1,040万9千円（前年度比4万4千円増）、地域福祉基金4,114万5千円（増減なし）、ふるさと創生事業積立基金397万3千円（前年度比1万5千円増）、公共施設整備積立基金16億5,956万9千円（前年度比2億5,933万5千円減）、総合スポーツセンター建設積立基金1億7,069万6千円（前年度比87万5千円増）、小学校施設整備基金3万2千円（増減なし）、森林保全整備基金8,305万8千円（前年度比512万3千円減）、町営住宅管理基金0円（増減なし）、ふるさと応援基金7億4,905万7千円（前年度比1億5,177万5千円増）及びまち・ひと・しごと創生基金0円（前年度比130万1千円減）となっている。

⑶ 町債の状況

町債の発行については、後年度の公債費負担等を考慮するとともに、発行にあたっては交付税措置（後年度の元利償還に対する国の財政支援）のあるものを優先している。

令和7年度の発行総額は8億1,030万円（前年度比16億8,779万9千円減）で、元金償還額11億3,282万5千円（前年度比31万6千円減）を差し引いた令和7年度末残高は、126億9,941万2千円（前年度比3億2,252万5千円減）となった。

なお、令和7年度末残高に占める交付税措置算入見込額は、73億8,029万8千円、同算入見込率は58.1%である。

⑷ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来の支出を約束するものとして、数年度にわたる物件のリースや役務の提供のように、翌年度以降の経費の支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように、債務不履行等一定の事実が発生した時に支出されるものがある。

令和7年度の主な債務負担行為の設定は、自治体クラウド導入事業（延長分）1億6,917万9千円、新体育館等整備事業者選定支援業務委託1,650万円、新庁舎建設工事（増額分）2,854万3千円などである。

一方、債務の解消は、令和2年度に設定した財務会計システム事業や令和4年度に設定した役場電気設備

管理等業務委託、清掃工場粗大ごみ処理施設運転等業務委託、清掃工場自動車運行管理業務委託などである。

この結果、令和7年度支払総額は23億2,600万9千円となり、令和8年度以降の支出予定額については、30億2,277万4千円（前年度末45億6,717万4千円）となった。

⑸ 先行取得用地の状況

令和7年度土地取得事業特別会計で取得した先行取得用地はない。

また、年度末に保有している用地はない。

2 普通会計決算に関する事項

⑴ 財政分析指標

| 区分 | | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入総額 | | (a) (千円) | 14,044,562 | 14,106,426 | 14,034,545 | 17,174,532 | 16,108,515 |
| 歳出総額 | | (b) (千円) | 13,661,952 | 14,017,675 | 13,955,489 | 16,955,613 | 16,006,909 |
| 歳入歳出差引額 | | (a)－(b)＝(c) (千円) | 382,610 | 88,751 | 79,056 | 218,919 | 101,606 |
| 翌年度繰越額 | | (d) (千円) | 102,628 | 35,181 | 20,201 | 6,054 | 48,966 |
| 実質収支 | | (c)－(d)＝(e) (千円) | 279,982 | 53,570 | 58,855 | 212,865 | 52,640 |
| 単年度収支 | | (e)－(前年度e)＝(f) (千円) | 226,956 | −226,412 | 5,285 | 154,010 | −160,225 |
| 基金（財調分） | 積立額 | (g) (千円) | 238,614 | 459,991 | 26,786 | 31,258 | 116,203 |
| | 取崩し額 | (h) (千円) | 38,299 | 0 | 0 | 0 | 400,000 |
| 繰上償還額（注） | | (i) (千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質単年度収支 | | (f)＋(g)－(h)＋(i)＝(j) (千円) | 427,271 | 233,579 | 32,071 | 185,268 | −444,022 |
| 標準財政規模 | | (千円) | 7,681,280 | 7,433,392 | 7,550,212 | 8,109,521 | 8,548,990 |
| 実質収支比率 | | (%) | 3.6 | 0.7 | 0.8 | 2.6 | 0.6 |
| 経常収支比率 | | (%) | 90.2 | 98.7 | 94.5 | 93.7 | 98.3 |
| 減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率 | | (%) | 96.9 | 101.2 | 95.6 | 94.1 | 98.3 |
| 地方債現在高 | | (千円) | 12,656,780 | 12,194,000 | 11,656,979 | 13,021,937 | 12,699,412 |
| 債務負担行為支払予定額 | | (千円) | 2,274,661 | 1,364,231 | 1,773,723 | 4,579,942 | 3,022,774 |
| 積立金現在高 | | (千円) | 4,857,848 | 5,676,151 | 6,224,135 | 6,195,223 | 5,772,976 |
| | 財政調整基金 | (千円) | 1,801,862 | 2,261,854 | 2,288,640 | 2,319,898 | 2,036,101 |
| | 減債基金 | (千円) | 975,913 | 975,913 | 1,013,143 | 1,044,336 | 1,018,936 |
| | その他特定目的基金 | (千円) | 2,080,073 | 2,438,384 | 2,922,352 | 2,830,989 | 2,717,939 |
| 財政力指数（3か年平均） | | | 0.743 | 0.717 | 0.675 | 0.686 | 0.682 |

（注）繰上償還額は、任意に行ったもののみ表示している。

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

⑵　歳入の推移

| 款 | 令和３年度 | | | 令和４年度 | | | 令和５年度 | | | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 |
| | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % |
| 町税 | 5,028,272 | 35.8 | 2.3 | 4,930,797 | 35.0 | -1.9 | 5,439,839 | 38.8 | 10.3 | 5,637,207 | 32.8 | 3.6 | 5,417,558 | 33.6 | -3.9 |
| 地方譲与税 | 55,929 | 0.4 | 1.7 | 57,775 | 0.4 | 3.3 | 58,552 | 0.4 | 1.3 | 59,206 | 0.3 | 1.1 | 59,711 | 0.4 | 0.9 |
| 利子割交付金 | 5,107 | 0.0 | -19.6 | 4,518 | 0.0 | -11.5 | 4,277 | 0.0 | -5.3 | 5,389 | 0.0 | 26.0 | 13,613 | 0.1 | 152.6 |
| 配当割交付金 | 40,376 | 0.3 | 50.2 | 37,822 | 0.3 | -6.3 | 42,825 | 0.3 | 13.2 | 59,832 | 0.3 | 39.7 | 61,188 | 0.4 | 2.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 45,388 | 0.3 | 49.5 | 27,141 | 0.2 | -40.2 | 46,143 | 0.3 | 70.0 | 78,785 | 0.5 | 70.7 | 93,454 | 0.6 | 18.6 |
| 地方消費税交付金 | 624,546 | 4.5 | 10.5 | 666,821 | 4.7 | 6.8 | 666,767 | 4.8 | 0.0 | 702,635 | 4.1 | 5.4 | 758,788 | 4.7 | 8.0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 42,930 | 0.3 | 7.8 | 44,349 | 0.3 | 3.3 | 43,020 | 0.3 | -3.0 | 44,512 | 0.3 | 3.5 | 44,961 | 0.3 | 1.0 |
| 自動車取得税交付金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 416 | 0.0 | 皆増 | 693 | 0.0 | 66.6 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | — |
| 自動車税環境性能割交付金 | 10,828 | 0.1 | 16.2 | 12,441 | 0.1 | 14.9 | 15,237 | 0.1 | 22.5 | 15,741 | 0.1 | 3.3 | 16,951 | 0.1 | 7.7 |
| 法人事業税交付金 | 100,300 | 0.7 | 40.6 | 79,948 | 0.6 | -20.3 | 55,287 | 0.4 | -30.8 | 60,310 | 0.4 | 9.1 | 64,317 | 0.4 | 6.6 |
| 地方特例交付金等 | 63,218 | 0.5 | 18.7 | 53,632 | 0.4 | -15.2 | 46,884 | 0.3 | -12.6 | 195,087 | 1.1 | 316.1 | 43,301 | 0.3 | -77.8 |
| 地方交付税 | 2,052,273 | 14.6 | 62.3 | 2,001,267 | 14.2 | -2.5 | 2,287,668 | 16.3 | 14.3 | 2,145,082 | 12.5 | -6.2 | 2,441,462 | 15.2 | 13.8 |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,714 | 0.0 | -7.5 | 2,424 | 0.0 | -10.7 | 2,311 | 0.0 | -4.7 | 2,306 | 0.0 | -0.2 | 2,251 | 0.0 | -2.4 |
| 分担金及び負担金 | 76,586 | 0.5 | 4.0 | 67,489 | 0.5 | -11.9 | 73,022 | 0.5 | 8.2 | 76,876 | 0.4 | 5.3 | 84,960 | 0.5 | 10.5 |
| 使用料及び手数料 | 208,837 | 1.5 | 7.2 | 211,776 | 1.5 | 1.4 | 220,297 | 1.5 | 4.0 | 227,281 | 1.3 | 3.2 | 241,918 | 1.5 | 6.4 |
| 国庫支出金 | 3,096,434 | 22.1 | -46.5 | 2,990,906 | 21.2 | -3.4 | 2,596,341 | 18.5 | -13.2 | 2,866,807 | 16.7 | 10.4 | 2,988,689 | 18.5 | 4.3 |
| 府支出金 | 888,062 | 6.3 | -7.0 | 992,544 | 7.0 | 11.8 | 1,010,061 | 7.2 | 1.8 | 1,123,408 | 6.5 | 11.2 | 1,343,559 | 8.3 | 19.6 |
| 財産収入 | 20,617 | 0.1 | -94.6 | 90,600 | 0.6 | 339.4 | 7,048 | 0.1 | -92.2 | 9,828 | 0.1 | 39.4 | 10,254 | 0.1 | 4.3 |
| 寄附金 | 133,168 | 1.0 | 304.3 | 257,122 | 1.8 | 93.1 | 348,734 | 2.5 | 35.6 | 238,715 | 1.4 | -31.5 | 317,253 | 2.0 | 32.9 |
| 繰入金 | 112,465 | 0.8 | -42.0 | 178,201 | 1.3 | 58.5 | 177,818 | 1.3 | -0.2 | 713,676 | 4.2 | 301.4 | 889,737 | 5.5 | 24.7 |
| 諸収入 | 111,526 | 0.8 | 16.1 | 204,018 | 1.4 | 82.9 | 219,027 | 1.6 | 7.4 | 334,694 | 1.9 | 52.8 | 185,371 | 1.1 | -44.6 |
| 町債 | 1,240,051 | 8.8 | -44.4 | 811,809 | 5.8 | -34.5 | 583,943 | 4.2 | -28.1 | 2,498,099 | 14.5 | 327.8 | 810,300 | 5.0 | -67.6 |
| 繰越金 | 84,935 | 0.6 | -75.2 | 382,610 | 2.7 | 350.5 | 88,751 | 0.6 | -76.8 | 79,056 | 0.5 | -10.9 | 218,919 | 1.4 | 176.9 |
| 合計 | 14,044,562 | 100.0 | -19.0 | 14,106,426 | 100.0 | 0.4 | 14,034,545 | 100.0 | -0.5 | 17,174,532 | 100.0 | 22.4 | 16,108,515 | 100.0 | -6.2 |

⑶　歳出（目的別）の推移

| 款 | 令和３年度 | | | 令和４年度 | | | 令和５年度 | | | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 |
| | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % |
| 議会費 | 123,148 | 0.9 | -4.9 | 127,271 | 0.9 | 3.3 | 127,169 | 0.9 | -0.1 | 123,253 | 0.7 | -3.1 | 126,192 | 0.8 | 2.4 |
| 総務費 | 1,776,880 | 13.0 | -63.2 | 2,602,189 | 18.6 | 46.4 | 2,255,472 | 16.2 | -13.3 | 4,545,472 | 26.8 | 101.5 | 2,722,186 | 17.0 | -40.1 |
| 民生費 | 6,040,594 | 44.2 | 6.9 | 5,484,207 | 39.1 | -9.2 | 6,183,580 | 44.3 | 12.8 | 6,544,885 | 38.6 | 5.8 | 7,285,968 | 45.5 | 11.3 |
| 衛生費 | 1,269,721 | 9.3 | 38.0 | 1,242,307 | 8.9 | -2.2 | 1,111,322 | 8.0 | -10.5 | 1,125,107 | 6.6 | 1.2 | 1,034,892 | 6.5 | -8.0 |
| 労働費 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — |
| 農林水産業費 | 71,863 | 0.5 | -19.5 | 71,905 | 0.5 | 0.1 | 89,201 | 0.6 | 24.1 | 59,400 | 0.4 | -33.4 | 53,602 | 0.3 | -9.8 |
| 商工費 | 120,015 | 0.9 | -48.0 | 313,583 | 2.2 | 161.3 | 243,689 | 1.7 | -22.3 | 51,227 | 0.3 | -79.0 | 58,645 | 0.4 | 14.5 |
| 土木費 | 956,801 | 7.0 | -6.5 | 1,054,098 | 7.5 | 10.2 | 867,034 | 6.2 | -17.7 | 823,535 | 4.9 | -5.0 | 818,491 | 5.1 | -0.6 |
| 消防費 | 444,852 | 3.3 | 7.5 | 459,697 | 3.3 | 3.3 | 427,318 | 3.1 | -7.0 | 491,510 | 2.9 | 15.0 | 839,158 | 5.2 | 70.7 |
| 教育費 | 1,610,764 | 11.8 | -42.1 | 1,346,418 | 9.6 | -16.4 | 1,492,325 | 10.7 | 10.8 | 2,024,341 | 11.9 | 35.7 | 1,870,227 | 11.7 | -7.6 |
| 災害復旧費 | 2,737 | 0.0 | 169.1 | 971 | 0.0 | -64.5 | 1,982 | 0.0 | 104.1 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | — |
| 公債費 | 1,244,577 | 9.1 | 5.6 | 1,315,029 | 9.4 | 5.7 | 1,156,397 | 8.3 | -12.1 | 1,166,883 | 6.9 | 0.9 | 1,197,548 | 7.5 | 2.6 |
| 合計 | 13,661,952 | 100.0 | -20.8 | 14,017,675 | 100.0 | 2.6 | 13,955,489 | 100.0 | -0.4 | 16,955,613 | 100.0 | 21.5 | 16,006,909 | 100.0 | -5.6 |

⑷　歳出（性質別）の推移

| 款 | | 令和３年度 | | | 令和４年度 | | | 令和５年度 | | | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 | 決算額 | 構成比率 | 前年度増減率 |
| | | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % | 千円 | % | % |
| 義務的経費 | 人件費 | 2,283,400 | 16.7 | -4.4 | 2,379,623 | 17.0 | 4.2 | 2,474,589 | 17.7 | 4.0 | 2,632,950 | 15.5 | 6.4 | 3,002,884 | 18.8 | 14.1 |
| | 扶助費 | 3,782,960 | 27.7 | 30.5 | 3,520,083 | 25.1 | -6.9 | 3,740,233 | 26.8 | 6.3 | 4,154,964 | 24.5 | 11.1 | 4,521,375 | 28.2 | 8.8 |
| | 公債費 | 1,244,577 | 9.1 | 5.6 | 1,315,029 | 9.4 | 5.7 | 1,156,397 | 8.3 | -12.1 | 1,166,883 | 6.9 | 0.9 | 1,197,393 | 7.5 | 2.6 |
| | 計 | 7,310,937 | 53.5 | 13.1 | 7,214,735 | 51.5 | -1.3 | 7,371,219 | 52.8 | 2.2 | 7,954,797 | 46.9 | 7.9 | 8,721,652 | 54.5 | 9.6 |
| 物件費 | | 2,288,071 | 16.7 | 5.2 | 2,581,799 | 18.4 | 12.8 | 2,469,650 | 17.7 | -4.3 | 2,596,201 | 15.3 | 5.1 | 3,341,524 | 20.9 | 28.7 |
| 維持補修費 | | 78,190 | 0.6 | -11.8 | 76,494 | 0.5 | -2.2 | 98,778 | 0.7 | 29.1 | 85,248 | 0.5 | -13.7 | 78,866 | 0.5 | -7.5 |
| 補助費等 | | 584,704 | 4.3 | -84.9 | 783,332 | 5.6 | 34.0 | 1,133,094 | 8.1 | 44.7 | 757,622 | 4.5 | -33.1 | 831,588 | 5.2 | 9.8 |
| 繰出金 | | 1,153,621 | 8.4 | -2.7 | 1,134,808 | 8.1 | -1.6 | 1,228,022 | 8.8 | 8.2 | 1,271,527 | 7.5 | 3.5 | 1,329,609 | 8.3 | 4.6 |
| 積立金 | | 692,886 | 5.1 | 31.7 | 947,014 | 6.8 | 36.7 | 681,999 | 4.9 | -28.0 | 652,834 | 3.9 | -4.3 | 447,539 | 2.8 | -31.4 |
| 投資・出資金<br>貸付金 | | 218,033 | 1.6 | 7.9 | 165,229 | 1.2 | -24.2 | 171,733 | 1.2 | 3.9 | 104,767 | 0.6 | -39.0 | 174,802 | 1.1 | 66.8 |
| 普通建設事業費 | | 1,332,773 | 9.8 | -51.0 | 1,113,293 | 7.9 | -16.5 | 799,012 | 5.9 | -28.2 | 3,532,617 | 20.8 | 342.1 | 1,081,329 | 6.7 | -69.4 |
| 災害復旧事業費 | | 2,737 | 0.0 | 169.1 | 971 | 0.0 | -64.5 | 1,982 | 0.0 | 104.1 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | — |
| 合計 | | 13,661,952 | 100.0 | -20.8 | 14,017,675 | 100.0 | 2.6 | 13,955,489 | 100.0 | -0.4 | 16,955,613 | 100.0 | 21.5 | 16,006,909 | 100.0 | -5.6 |

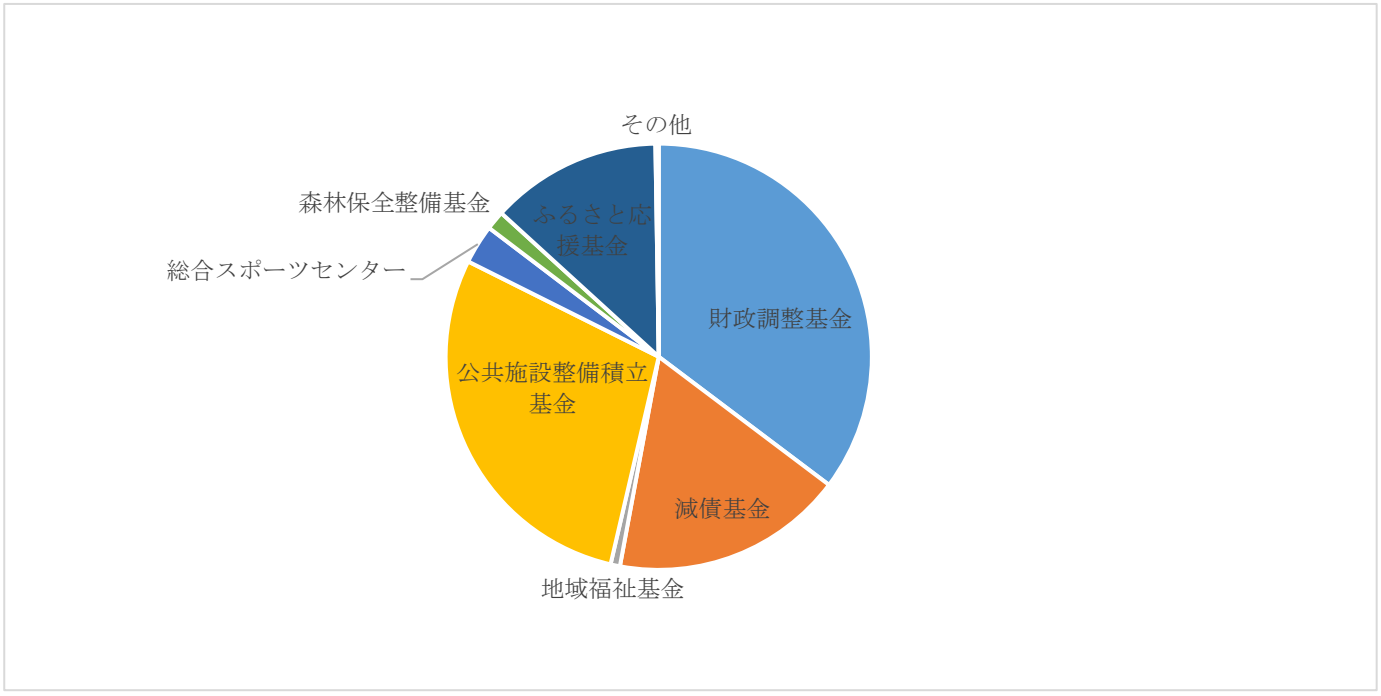
⑸　積立基金の状況

（単位：千円）

| 基金の名称 | 前年度末現在高 | 令和７年度中 | | | | 令和７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 積立額 | 取崩額 | 利子積立 | 増減額 | |
| 財政調整基金 | 2,319,898 | 115,433 | 400,000 | 770 | △283,797 | 2,036,101 |
| 減債基金 | 1,044,336 | 27,216 | 53,362 | 746 | △25,400 | 1,018,936 |
| 職員退職手当積立基金 | 10,365 | 0 | 0 | 44 | 44 | 10,409 |
| 地域福祉基金 | 41,145 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,145 |
| ふるさと創生事業積立基金 | 3,958 | 0 | 0 | 15 | 15 | 3,973 |
| 公共施設整備積立基金 | 1,918,904 | 665 | 260,000 | 0 | △259,335 | 1,659,569 |
| 総合スポーツセンター建設積立基金 | 169,821 | 0 | 0 | 875 | 875 | 170,696 |
| 小学校施設整備基金 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 |
| 森林保全整備基金 | 88,181 | 0 | 5,123 | 0 | △5,123 | 83,058 |
| 町営住宅管理基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ふるさと応援基金 | 597,282 | 301,775 | 150,000 | 0 | 151,775 | 749,057 |
| まち・ひと・しごと創生基金 | 1,301 | 0 | 1,301 | 0 | △1,301 | 0 |
| 合計 | 6,195,223 | 445,089 | 869,786 | 2,450 | △422,247 | 5,772,976 |

※千円未満の端数調整のための調整額を含む

## 令和７年度末積立基金現在高




※その他は、職員退職手当積立基金、ふるさと創生事業積立基金、まち・ひと・しごと創生基金、小学校施設整備基金及び町営住宅管理基金を表す

⑹　経常収支比率の状況

| 区分 | | 経常経費充当一般財源 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
| | | 決算額 | 経常収支比率 | 決算額 | 経常収支比率 | 決算額 | 経常収支比率 | 決算額 | 経常収支比率 | 決算額 | 経常収支比率 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 義務的経費 | 人件費 | 2,008,594 | 24.7 | 2,119,449 | 27.8 | 2,214,916 | 26.6 | 2,335,821 | 27.4 | 2,630,947 | 30.9 |
| | 扶助費 | 1,015,962 | 12.5 | 928,775 | 12.2 | 1,104,787 | 13.3 | 1,107,270 | 13.0 | 1,129,045 | 13.3 |
| | 公債費 | 1,205,322 | 14.8 | 1,276,333 | 16.7 | 1,118,232 | 13.5 | 1,127,901 | 13.2 | 1,135,995 | 13.4 |
| | 小計 | 4,229,878 | 52.0 | 4,324,557 | 56.7 | 4,437,935 | 53.4 | 4,570,992 | 53.6 | 4,895,987 | 57.6 |
| その他 | 物件費 | 1,636,004 | 20.1 | 1,783,191 | 23.4 | 1,816,026 | 21.8 | 1,927,588 | 22.6 | 1,949,502 | 22.9 |
| | 維持補修費 | 57,512 | 0.7 | 46,963 | 0.6 | 70,878 | 0.9 | 57,300 | 0.7 | 51,420 | 0.6 |
| | 補助費等 | 428,562 | 5.3 | 405,009 | 5.3 | 453,057 | 5.4 | 409,477 | 4.8 | 381,111 | 4.5 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 91,422 | 1.1 | 69,710 | 1.0 | 125,539 | 1.5 | 33,330 | 0.4 | 65,762 | 0.8 |
| | 繰出金 | 882,919 | 10.9 | 893,324 | 11.7 | 952,361 | 11.5 | 994,718 | 11.6 | 1,019,909 | 12.0 |
| | 小計 | 3,096,419 | 38.2 | 3,198,197 | 42.0 | 3,417,861 | 41.1 | 3,422,413 | 40.1 | 3,467,704 | 40.8 |
| 合計 | | 7,326,297 | 90.2 | 7,522,754 | 98.7 | 7,855,796 | 94.5 | 7,993,405 | 93.7 | 8,363,691 | 98.3 |
| 経常一般財源収入 | | 8,119,401 | — | 7,622,530 | — | 8,315,166 | — | 8,531,933 | — | 8,505,017 | — |

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源収入
※経常収支比率の算定において「臨時財政対策債」を経常一般財源収入に加算している

⑺　町債（事業別）の状況

| 区　　分 | 令和3年度末現在高 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度末現在高 | 令和6年度末現在高 | 令和7年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 発行額 | 元　金償還額 | 年度末現在高 | 前年度増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 公共事業等債 | 251,546 | 223,367 | 205,398 | 197,743 | 16,100 | 22,033 | 191,810 | -3.0 |
| 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 | 154,100 | 154,100 | 160,426 | 154,139 | 0 | 6,783 | 147,356 | -4.4 |
| 一般単独事業債 | 1,905,103 | 2,028,170 | 2,169,137 | 3,971,482 | 608,200 | 241,099 | 4,338,583 | 9.2 |
| 公営住宅建設事業債 | 438,410 | 343,831 | 247,499 | 199,950 | 0 | 48,505 | 151,445 | -24.3 |
| 災害復旧事業債 | 25,143 | 20,438 | 15,701 | 12,751 | 0 | 2,950 | 9,801 | -23.1 |
| （旧）緊急防災減災事業債 | 15,642 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 全国防災事業債 | 199,848 | 185,770 | 171,664 | 157,530 | 0 | 14,161 | 143,369 | -9.0 |
| 学校教育施設等整備事業債 | 2,392,049 | 2,289,617 | 2,176,297 | 2,264,530 | 36,600 | 170,350 | 2,130,780 | -5.9 |
| 社会福祉施設等整備事業債 | 165,825 | 165,337 | 163,691 | 155,896 | 0 | 7,801 | 148,095 | -5.0 |
| 施設整備事業債（一般財源化分） | 220,669 | 199,783 | 182,434 | 170,438 | 0 | 10,903 | 159,535 | -6.4 |
| 一般補助施設整備等事業債 | 18,838 | 7,001 | 5,801 | 4,601 | 10,800 | 1,200 | 14,201 | 208.7 |
| 一般廃棄物処理事業債 | 456,615 | 522,066 | 567,499 | 614,726 | 125,200 | 88,115 | 651,611 | 6.0 |
| 財源対策債 | 267,759 | 229,614 | 222,160 | 247,126 | 13,400 | 18,419 | 242,307 | -2.0 |
| 減収補填債 | 19,138 | 19,138 | 19,138 | 18,013 | 0 | 1,126 | 16,887 | -6.3 |
| 減税補填債 | 42,893 | 26,389 | 14,616 | 7,103 | 0 | 3,551 | 3,552 | -50.0 |
| 臨時財政対策債 | 5,998,302 | 5,696,479 | 5,256,066 | 4,769,919 | 0 | 492,353 | 4,277,566 | -10.3 |
| 府貸付金 | 82,900 | 82,900 | 79,452 | 75,990 | 0 | 3,476 | 72,514 | -4.6 |
| 合　　計 | 12,656,780 | 12,194,000 | 11,656,979 | 13,021,937 | 810,300 | 1,132,825 | 12,699,412 | -2.5 |
| 臨時税収補填債、減税補填債、臨時財政対策債を除いた場合の町債年度末残高 | 6,615,585 | 6,471,132 | 6,386,297 | 8,244,915 | | | 8,401,407 | 1.9 |

| | | |
|---|---|---|
| 令和7年度末町債残高に対する交付税措置 | 交付税措置算入見込額 | 7,380,298千円 |
| | 交付税措置算入見込率 | 58.1% |

⑻　債務負担行為の状況

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和7年度支出額 | 令和8年度以降支出予定額 | 限　度　額 |
|---|---|---|---|
| 1.　物件の購入等にかかるもの | 2,196,499 | 2,566,193 | 9,142,471 |
| 2.　その他 | 129,570 | 456,581 | 714,824 |

⑼ 決算における一人当たりの額

ア 歳 入

（単位：円）

| 区　　分 | 令和６年度 | | | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 島本町 | 府内町村平　均 | 府内市町村平均 | 島本町 |
| 地　方　税 | 174,813 | 139,050 | 156,684 | 163,008 |
| 地方交付税 | 66,520 | 135,750 | 57,950 | 73,461 |
| 交付金等 | 37,951 | 40,541 | 40,056 | 34,859 |
| 分担金・負担金 | 2,384 | 1,209 | 2,111 | 2,556 |
| 使用料・手数料 | 7,048 | 6,933 | 6,256 | 7,279 |
| 国庫支出金 | 88,902 | 77,224 | 112,910 | 89,926 |
| 府支出金 | 34,838 | 40,336 | 37,404 | 40,426 |
| 諸　収　入 | 10,379 | 10,089 | 11,118 | 5,578 |
| 地　方　債 | 77,468 | 28,712 | 24,723 | 24,381 |
| そ　の　他 | 32,290 | 42,415 | 33,055 | 43,211 |
| 歳入合計 | 532,593 | 522,259 | 482,267 | 484,685 |

※人口＝当該年度１月１日現在住民基本台帳人口、府内市町村平均については、政令市を除く（歳出も同じ）
※表中の各項目については、その項目ごとに人口割りをしているので、合計は各項目の単純合計とは必ずしも一致しない（歳出も同じ）

イ 歳 出

（単位：円）

| 区　　分 | 令和６年度 | | | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 島本町 | 府内町村平　均 | 府内市町村平均 | 島本町 |
| 人　件　費 | 81,649 | 102,565 | 69,461 | 90,353 |
| 物　件　費 | 80,510 | 83,135 | 61,391 | 100,542 |
| 維持補修費 | 2,644 | 4,333 | 3,669 | 2,373 |
| 扶　助　費 | 117,135 | 101,481 | 158,225 | 136,043 |
| 補助費等 | 35,207 | 61,343 | 43,308 | 25,021 |
| 普通建設事業費 | 109,549 | 42,467 | 41,997 | 32,536 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 2,153 | 154 | 0 |
| 公　債　費 | 36,186 | 34,927 | 29,914 | 36,028 |
| 積　立　金 | 20,245 | 21,476 | 19,710 | 13,466 |
| 投資・出資金 | 3,249 | 4,222 | 1,087 | 5,260 |
| 繰　出　金 | 39,431 | 50,091 | 43,965 | 40,006 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| そ　の　他 | 1 | 4 | 1,297 | 2 |
| 歳出合計 | 525,806 | 508,197 | 474,178 | 481,630 |

⑽　節区分による歳出の推移（一般会計）

| 科目 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 前年度増減率 | 決算額 | 前年度増減率 |
| | | 千円 | % | 千円 | % |
| 人件費 | 報酬 | 596,875 | 9.3 | 690,618 | 15.7 |
| | 給料 | 904,793 | 3.7 | 945,857 | 4.5 |
| | 職員手当等 | 835,015 | 15.9 | 988,316 | 18.4 |
| | 共済費 | 397,481 | 4.9 | 448,412 | 12.8 |
| | 災害補償費 | 11 | -45.0 | 0 | 皆減 |
| 計 | | 2,734,175 | 8.6 | 3,073,203 | 12.4 |
| 報償費 | | 18,416 | 11.5 | 17,788 | -3.4 |
| 旅費 | | 11,996 | 3.0 | 12,675 | 5.7 |
| 交際費 | | 305 | 113.3 | 285 | -6.6 |
| 需用費 | | 571,417 | 4.8 | 564,533 | -1.2 |
| 役務費 | | 74,174 | 12.5 | 76,073 | 2.6 |
| 委託料 | | 1,716,263 | -2.9 | 2,059,132 | 20.0 |
| 使用料及び賃借料 | | 285,418 | 0.9 | 331,292 | 16.1 |
| 工事請負費 | | 3,435,694 | 324.8 | 866,034 | -74.8 |
| 原材料費 | | 660 | -1.0 | 469 | -28.9 |
| 公有財産購入費 | | 0 | ― | 0 | ― |
| 備品購入費 | | 52,184 | -28.9 | 383,818 | 635.5 |
| 負担金、補助及び交付金 | | 1,596,039 | 10.1 | 1,686,162 | 5.6 |
| 扶助費 | | 3,481,156 | 11.5 | 3,930,437 | 12.9 |
| 貸付金 | | 0 | ― | 0 | ― |
| 補償、補填及び賠償金 | | 1,208 | 13,322.2 | 163 | -86.5 |
| 償還金、利子及び割引率 | | 1,358,351 | -15.0 | 1,474,072 | 8.5 |
| | うち公債費 | 1,166,883 | 0.9 | 1,197,548 | 2.6 |
| | その他 | 191,468 | -56.6 | 276,523 | 44.4 |
| 投資出資金 | | 104,767 | -39.0 | 174,802 | 66.8 |
| 積立金 | | 652,834 | -4.3 | 447,539 | -46.7 |
| 寄附金 | | 0 | 皆減 | 0 | ― |
| 公課費 | | 891 | 95.0 | 475 | -46.7 |
| 繰出金 | | 858,092 | 2.4 | 906,396 | 5.6 |
| 合計 | | 16,954,045 | 21.5 | 16,005,346 | -5.6 |

# 2－17 町税

1　税収の総括に関すること

町税の決算額は、54億1,755万8千円で前年度（56億3,720万7千円）と比較して、2億1,964万9千円、率にして3.9%の減となった。

⑴　町税の決算額

| 年度 | 個人町民税 | 法人町民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 町たばこ税 | 特別土地保有税 | 都市計画税 | 合　計 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| R6 | 1,880,513 | 1,062,947 | 2,124,709 | 39,642 | 120,683 | 0 | 408,713 | 5,637,207 | 103.6 |
| R7 | 2,129,294 | 508,220 | 2,199,039 | 41,015 | 118,385 | 0 | 421,605 | 5,417,558 | 96.1 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑵　町税の収納状況

| 税目 | | 年度 | 現年課税分 | | | | | 滞納繰越分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 調定額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 D＝A－B－C | 徴収率 E＝B／A×100 | 調定額 F | 収入済額 G | 不納欠損額 H | 収入未済額 I＝F－G－H | 徴収率 J＝G／F×100 |
| | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 町民税 | 個人 | R6 | 1,881,580 | 1,877,047 | 0 | 4,533 | 99.8 | 5,447 | 3,466 | 160 | 1,822 | 63.6 |
| | | R7 | 2,129,486 | 2,125,956 | 0 | 3,530 | 99.8 | 7,083 | 3,338 | 294 | 3,451 | 47.1 |
| | 法人 | R6 | 1,062,200 | 1,062,683 | 0 | ▲ 483 | 100.0 | 582 | 264 | 153 | 165 | 45.4 |
| | | R7 | 507,209 | 508,078 | 0 | ▲ 869 | 100.2 | 291 | 142 | 0 | 149 | 48.8 |
| 小計 | | R6 | 2,943,780 | 2,939,730 | 0 | 4,050 | 99.9 | 6,029 | 3,730 | 313 | 1,987 | 61.9 |
| | | R7 | 2,636,695 | 2,634,034 | 0 | 2,661 | 99.9 | 7,374 | 3,480 | 294 | 3,600 | 47.2 |
| 固定資産税 | 純固定資産税 | R6 | 2,098,580 | 2,097,684 | 0 | 896 | 100.0 | 3,425 | 790 | 0 | 2,635 | 23.1 |
| | | R7 | 2,172,766 | 2,171,775 | 0 | 991 | 100.0 | 3,657 | 1,028 | 761 | 1,868 | 28.1 |
| | 交付金 | R6 | 26,236 | 26,236 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | | R7 | 26,236 | 26,236 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 小計 | | R6 | 2,124,816 | 2,123,920 | 0 | 896 | 100.0 | 3,425 | 790 | 0 | 2,635 | 23.1 |
| | | R7 | 2,199,002 | 2,198,011 | 0 | 991 | 100.0 | 3,657 | 1,028 | 761 | 1,868 | 28.1 |
| 軽自動車税 | | R6 | 39,635 | 39,545 | 0 | 90 | 99.8 | 449 | 97 | 93 | 259 | 21.6 |
| | | R7 | 40,970 | 40,850 | 0 | 120 | 99.7 | 364 | 165 | 0 | 199 | 45.3 |
| 町たばこ税 | | R6 | 120,683 | 120,683 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | | R7 | 118,385 | 118,385 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 特別土地保有税 | | R6 | － | － | － | － | － | 140,454 | 0 | 0 | 140,454 | 0.0 |
| | | R7 | － | － | － | － | － | 140,454 | 0 | 140,454 | 0 | 0.0 |
| 都市計画税 | | R6 | 408,792 | 408,617 | 0 | 175 | 100.0 | 416 | 96 | 0 | 320 | 23.1 |
| | | R7 | 421,651 | 421,459 | 0 | 192 | 100.0 | 519 | 146 | 108 | 265 | 28.1 |
| 合計 | | R6 | 5,637,706 | 5,632,495 | 0 | 5,211 | 99.9 | 150,774 | 4,712 | 406 | 145,655 | 3.1 |
| | | R7 | 5,416,703 | 5,412,739 | 0 | 3,964 | 99.9 | 152,368 | 4,819 | 141,617 | 5,932 | 3.2 |

| 税目 | | 年度 | 合計 | | | | | 収入済額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 調定額 K | 収入済額 L | 不納欠損額 M | 収入未済額 N＝K－L－M | 徴収率 O＝L／K×100 | P |
| | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 町民税 | 個人 | R6 | 1,887,027 | 1,880,513 | 160 | 6,355 | 99.7 | 97.4 |
| | | R7 | 2,136,569 | 2,129,294 | 294 | 6,981 | 99.7 | 113.2 |
| | 法人 | R6 | 1,062,782 | 1,062,947 | 153 | ▲ 318 | 100.0 | 112.9 |
| | | R7 | 507,500 | 508,220 | 0 | ▲ 720 | 100.1 | 47.8 |
| 小計 | | R6 | 2,949,809 | 2,943,459 | 313 | 6,037 | 99.8 | 102.5 |
| | | R7 | 2,644,069 | 2,637,514 | 294 | 6,261 | 99.8 | 89.6 |
| 固定資産税 | 純固定資産税 | R6 | 2,102,005 | 2,098,474 | 0 | 3,532 | 99.8 | 105.5 |
| | | R7 | 2,176,423 | 2,172,803 | 761 | 2,859 | 99.8 | 103.5 |
| | 交付金 | R6 | 26,236 | 26,236 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R7 | 26,236 | 26,236 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 小計 | | R6 | 2,128,241 | 2,124,709 | 0 | 3,532 | 99.8 | 105.4 |
| | | R7 | 2,202,659 | 2,199,039 | 761 | 2,859 | 99.8 | 103.5 |
| 軽自動車税 | | R6 | 40,085 | 39,642 | 93 | 349 | 98.9 | 104.2 |
| | | R7 | 41,334 | 41,015 | 0 | 319 | 99.2 | 103.5 |
| 町たばこ税 | | R6 | 120,683 | 120,683 | 0 | 0 | 100.0 | 100.3 |
| | | R7 | 118,385 | 118,385 | 0 | 0 | 100.0 | 98.1 |
| 特別土地保有税 | | R6 | 140,454 | 0 | 0 | 140,454 | 0.0 | － |
| | | R7 | 140,454 | 0 | 140,454 | 0 | 0.0 | － |
| 都市計画税 | | R6 | 409,208 | 408,713 | 0 | 494 | 99.9 | 103.6 |
| | | R7 | 422,170 | 421,605 | 108 | 457 | 99.9 | 103.2 |
| 合計 | | R6 | 5,788,480 | 5,637,207 | 406 | 150,866 | 97.4 | 103.6 |
| | | R7 | 5,569,071 | 5,417,558 | 141,617 | 9,896 | 97.3 | 96.1 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

2　町民税に関すること

町民税の決算額は、26億3,751万4千円　で前年度(29億4,345万9千円)と比較して、3億594万5千円、率にして10.4%の減となった。

町民税の内訳は、個人分が21億2,929万4千円　で町税全体の39.3%、法人分が5億822万円で町税全体の9.4%を占めており、これらを合わせた町民税の町税全体に占める割合は48.7%となった。

町民税の個人分が増となった要因は、納税者数の増によるものである。

町民税の法人分が減となった要因は、一部法人の課税標準額の減によるものである。

⑴　個人町民税の徴収区分別の調定額等（現年課税分）

| 徴収区分 | 年度 | 納税者数 | 調定額 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 均等割 | 所得割 | 合計 |
| | | 人 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 普通徴収 | R6 | 5,815 | 17,005 | 422,569 | 439,574 |
| | R7 | 6,293 | 17,612 | 431,771 | 449,383 |
| 特別徴収 | R6 | 10,324 | 31,443 | 1,410,563 | 1,442,006 |
| | R7 | 10,498 | 32,718 | 1,647,385 | 1,680,103 |
| 合計 | R6 | 16,139 | 48,448 | 1,833,132 | 1,881,580 |
| | R7 | 16,791 | 50,330 | 2,079,156 | 2,129,486 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑵　個人町民税の課税標準額段階別の所得割額等（現年課税分）

| 課税標準額 | 年度 | 納税者数 A | 総所得金額等 B | 所得控除額 C | 課税標準額 D(B－C) | 算出税額 E | 税額控除額 F | 所得割額(調定額) G |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 200万円以下 | R6 | 9,877 | 17,572,759 | 9,771,910 | 7,800,849 | 532,580 | 115,758 | 416,822 |
| | R7 | 9,907 | 17,723,866 | 9,830,221 | 7,893,645 | 498,336 | 44,917 | 453,419 |
| 200万円超え700万円以下 | R6 | 5,649 | 29,785,704 | 9,837,375 | 19,948,329 | 1,206,367 | 164,229 | 1,042,138 |
| | R7 | 6,162 | 32,318,516 | 10,610,444 | 21,708,072 | 1,322,418 | 139,323 | 1,183,095 |
| 700万円超え | R6 | 613 | 8,460,766 | 1,462,435 | 6,998,331 | 426,956 | 52,784 | 374,172 |
| | R7 | 722 | 9,663,391 | 1,757,633 | 7,905,758 | 476,630 | 33,988 | 442,642 |
| 合計 | R6 | 16,139 | 55,819,229 | 21,071,720 | 34,747,509 | 2,165,903 | 332,771 | 1,833,132 |
| | R7 | 16,791 | 59,705,773 | 22,198,298 | 37,507,475 | 2,297,384 | 218,228 | 2,079,156 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑶ 個人町民税の所得区分別の納税者数と調定額等（現年課税分）

| 所得区分 | 年度 | 均等割のみの納税者 | | 均等割と所得割の納税者 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 人数 | 均等割 | 所得割 | 合計 |
| | | 人数 | 金額 | | 金額 | 金額 | 金額 |
| | | A | B | C | D | E | F（D＋E） |
| | | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 給与所得 | R6 | 1,073 | 3,219 | 11,336 | 34,011 | 1,540,296 | 1,574,307 |
| | R7 | 525 | 1,575 | 12,424 | 37,272 | 1,798,269 | 1,835,541 |
| 営業等所得 | R6 | 101 | 303 | 337 | 1,025 | 49,711 | 50,736 |
| | R7 | 60 | 180 | 389 | 1,167 | 48,858 | 50,025 |
| 農業所得 | R6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | R7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の所得 | R6 | 1,038 | 3,114 | 2,254 | 6,776 | 243,125 | 249,901 |
| | R7 | 586 | 1,758 | 2,807 | 8,378 | 232,029 | 240,407 |
| 全納税者 | R6 | 2,212 | 6,636 | 13,927 | 41,812 | 1,833,132 | 1,874,944 |
| | R7 | 1,171 | 3,513 | 15,620 | 46,817 | 2,079,156 | 2,125,973 |

| 所得区分 | 年度 | 合計 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 均等割 | | 所得割 | | 全納税者 | | |
| | | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 金額の前年度比 |
| | | G（A＋C） | H（B＋D） | I（Cの人数） | J（Eの額） | K（A＋I） | L（H＋J） | M |
| | | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | % |
| 給与所得 | R6 | 12,409 | 37,230 | 11,336 | 1,540,296 | 12,409 | 1,577,526 | 94.2 |
| | R7 | 12,949 | 38,847 | 12,424 | 1,798,269 | 12,949 | 1,837,116 | 116.5 |
| 営業等所得 | R6 | 438 | 1,328 | 337 | 49,711 | 438 | 51,039 | 93.6 |
| | R7 | 449 | 1,347 | 389 | 48,858 | 449 | 50,205 | 98.4 |
| 農業所得 | R6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | R7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| その他の所得 | R6 | 3,292 | 9,890 | 2,254 | 243,125 | 3,292 | 253,015 | 126.9 |
| | R7 | 3,393 | 10,136 | 2,807 | 232,029 | 3,393 | 242,165 | 95.7 |
| 全納税者 | R6 | 16,139 | 48,448 | 13,927 | 1,833,132 | 16,139 | 1,881,580 | 97.6 |
| | R7 | 16,791 | 50,330 | 15,620 | 2,079,156 | 16,791 | 2,129,486 | 113.2 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑷ 法人町民税の税率区分別の調定額等（現年課税分）

| 法人の区分 | | | | 均等割のみ納める法人 | | 均等割と法人税割を納める法人 | | | | 合計 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方税法の条項号 | 資本金等の額 | 従業者数 | 年度 | 法人の数 | 均等割調定額 | 法人の数 | 調定額 | | | 法人の数 | 調定額 | | | |
| | | | | | | | 均等割 | 法人税割 | 計 | | 均等割 | 法人税割 | 計 | 前年度比 |
| | | | | A | B | C | D | E | F（D＋E） | G（A＋C） | H（B＋D） | I（Eの額） | J（H＋I） | |
| | | | | 社 | 千円 | 社 | 千円 | 千円 | 千円 | 社 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 第312条第1項 | 50億円 | 50人 | R6 | 2 | 7,200 | 2 | 9,000 | 944,436 | 953,436 | 4 | 16,200 | 944,436 | 960,636 | 113.1 |
| 第9号 | 超え | 超え | R7 | 2 | 7,200 | 2 | 7,200 | 386,944 | 394,144 | 4 | 14,400 | 386,944 | 401,344 | 41.8 |
| 第8号 | 10億円超え50億円以下 | 50人超え | R6 | 1 | 1,050 | 1 | 2,100 | 1,771 | 3,871 | 2 | 3,150 | 1,771 | 4,921 | 82.0 |
| | | | R7 | 0 | 0 | 2 | 4,200 | 5,160 | 9,360 | 2 | 4,200 | 5,160 | 9,360 | 190.2 |
| 第7号 | 10億円超え | 50人以下 | R6 | 3 | 1,476 | 18 | 7,708 | 15,089 | 22,797 | 21 | 9,184 | 15,089 | 24,273 | 153.3 |
| | | | R7 | 8 | 2,788 | 14 | 6,437 | 16,176 | 22,613 | 22 | 9,225 | 16,176 | 25,401 | 104.6 |
| 第6号 | 1億円超え | 50人超え | R6 | 1 | 480 | 1 | 480 | 10,484 | 10,964 | 2 | 960 | 10,484 | 11,444 | 142.1 |
| | | | R7 | 1 | 480 | 1 | 480 | 8,020 | 8,500 | 2 | 960 | 8,020 | 8,980 | 78.5 |
| 第5号 | 10億円以下 | 50人以下 | R6 | 2 | 192 | 13 | 2,544 | 7,596 | 10,140 | 15 | 2,736 | 7,596 | 10,332 | 104.6 |
| | | | R7 | 3 | 384 | 12 | 2,240 | 8,430 | 10,670 | 15 | 2,624 | 8,430 | 11,054 | 107.0 |
| 第4号 | 1千万円超え | 50人超え | R6 | 5 | 732 | 1 | 90 | 235 | 325 | 6 | 822 | 235 | 1,057 | 31.7 |
| | | | R7 | 2 | 360 | 3 | 552 | 1,714 | 2,266 | 5 | 912 | 1,714 | 2,626 | 248.4 |
| 第3号 | 1億円以下 | 50人以下 | R6 | 15 | 2,730 | 35 | 5,666 | 11,851 | 17,517 | 50 | 8,396 | 11,851 | 20,247 | 171.9 |
| | | | R7 | 24 | 2,974 | 30 | 4,418 | 8,479 | 12,897 | 54 | 7,392 | 8,479 | 15,871 | 78.4 |
| 第2号 | 1千万円以下 | 50人超え | R6 | 2 | 288 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 288 | 0 | 288 | 200.0 |
| | | | R7 | 2 | 288 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 288 | 0 | 288 | 100.0 |
| 第1号 | | 50人以下 | R6 | 197 | 10,495 | 96 | 6,401 | 12,106 | 18,507 | 293 | 16,896 | 12,106 | 29,002 | 87.3 |
| | | | R7 | 200 | 10,730 | 103 | 6,646 | 14,909 | 21,555 | 303 | 17,376 | 14,909 | 32,285 | 111.3 |
| 全法人 | | | R6 | 228 | 24,643 | 167 | 33,989 | 1,003,568 | 1,037,557 | 395 | 58,632 | 1,003,568 | 1,062,200 | 113.3 |
| | | | R7 | 242 | 25,204 | 167 | 32,173 | 449,832 | 482,005 | 409 | 57,377 | 449,832 | 507,209 | 47.8 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

3　固定資産税及び都市計画税に関すること

固定資産税の決算額は、21億9,903万9千円で前年度（21億2,470万9千円）と比較して、7,433万円、率にして3.5%の増となった。

固定資産税の内訳は、純固定資産税分（土地・家屋・償却資産）が21億7,280万3千円で町税全体の40.1%、国有資産等所在市町村交付金が2,623万6千円で町税全体の0.5%を占めており、これらを合わせた固定資産税の町税全体に占める割合は40.6%となった。

都市計画税の決算額は、4億2,160万5千円で前年度（4億871万3千円）と比較して、1,289万2千円、率にして3.2%の増となっており、都市計画税の町税全体に占める割合は7.8%となった。

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であり、公共下水道事業などの重要な財源となった。

⑴ 固定資産税と都市計画税の決算額等（現年課税分）

| 税目 | 年度 | 個人 | | | 法人 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 納税者数 | 決算額 | 前年度比 | 納税者数 | 決算額 | 前年度比 | 納税者数 | 決算額 | 前年度比 |
| | | 人 | 千円 | % | 人 | 千円 | % | 人 | 千円 | % |
| 純固定資産税（土地・家屋・償却資産） | R6 | 11,490 | 1,031,572 | 106.6 | 356 | 1,066,112 | 104.6 | 11,846 | 2,097,684 | 105.6 |
| | R7 | 11,801 | 1,066,153 | 103.4 | 389 | 1,105,622 | 103.7 | 12,190 | 2,171,775 | 103.5 |
| 都市計画税 | R6 | 11,061 | 270,156 | 102.8 | 229 | 138,461 | 105.0 | 11,290 | 408,617 | 103.6 |
| | R7 | 11,379 | 282,553 | 104.6 | 228 | 138,906 | 100.3 | 11,607 | 421,459 | 103.1 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑵　国有資産等所在市町村交付金の決算額等

| 交付者 | 年度 | 課税標準額 | 決算額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % |
| 大阪府 | R6 | 1,873,994 | 26,236 | 100.0 |
| | R7 | 1,873,994 | 26,236 | 100.0 |

⑶　土地地目別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

| 地目 | 年度 | 地積 | 評価額 | 課税標準額 | 調定額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千㎡ | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 田 | R6 | 191 | 2,680,396 | 861,711 | 12,046 | 92.5 |
| | R7 | 185 | 2,483,903 | 782,979 | 10,947 | 90.9 |
| 畑 | R6 | 176 | 1,418,148 | 188,591 | 2,636 | 102.4 |
| | R7 | 179 | 1,386,988 | 190,483 | 2,663 | 101.0 |
| 宅地 | R6 | 1,794 | 139,141,685 | 41,287,158 | 577,163 | 109.0 |
| | R7 | 1,800 | 139,581,462 | 40,886,957 | 571,632 | 99.0 |
| 山林 | R6 | 881 | 22,516 | 22,516 | 315 | 99.1 |
| | R7 | 881 | 22,523 | 22,523 | 315 | 100.0 |
| 雑種地 | R6 | 704 | 11,137,262 | 7,161,406 | 100,111 | 102.5 |
| | R7 | 704 | 11,203,761 | 7,217,932 | 100,912 | 100.8 |
| 合計 | R6 | 3,746 | 154,400,007 | 49,521,382 | 692,271 | 107.6 |
| | R7 | 3,749 | 154,678,637 | 49,100,874 | 686,469 | 99.2 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑷　家屋構造別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

| 構造 | 年度 | 棟数 | 床面積 | 決定価格 | 課税標準額 | 軽減税額 | 調定額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 棟 | ㎡ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 木造 | R6 | 5,466 | 536,969 | 16,997,508 | 16,997,508 | 17,549 | 220,416 | 101.4 |
| | R7 | 5,560 | 548,574 | 18,562,220 | 18,562,220 | 24,513 | 235,358 | 106.8 |
| 非木造 | R6 | 1,760 | 1,021,786 | 54,949,772 | 54,943,810 | 9,821 | 757,896 | 105.4 |
| | R7 | 1,746 | 1,038,683 | 57,885,696 | 57,879,734 | 26,732 | 781,635 | 103.1 |
| 合計 | R6 | 7,226 | 1,558,755 | 71,947,280 | 71,941,318 | 27,370 | 978,312 | 104.5 |
| | R7 | 7,306 | 1,587,257 | 76,447,916 | 76,441,954 | 51,245 | 1,016,993 | 104.0 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑸　償却資産種類別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

| 種類 | 年度 | 課税標準額 | 調定額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % |
| 構築物 | R6 | 3,888,286 | 54,598 | 118.2 |
| | R7 | 3,980,490 | 55,655 | 101.9 |
| 機械装置 | R6 | 8,946,793 | 125,627 | 101.9 |
| | R7 | 11,166,024 | 156,122 | 124.3 |
| 車両運搬具 | R6 | 65,890 | 925 | 130.9 |
| | R7 | 79,024 | 1,105 | 119.4 |
| 工具器具備品 | R6 | 5,993,743 | 84,162 | 110.8 |
| | R7 | 6,592,058 | 92,170 | 109.5 |
| 法第389条関係 | R6 | 11,623,565 | 162,730 | 101.0 |
| | R7 | 11,723,181 | 164,125 | 100.9 |
| 合計 | R6 | 30,518,277 | 428,042 | 105.1 |
| | R7 | 33,540,777 | 469,177 | 109.6 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

4　諸税に関すること

軽自動車税の決算額は、4,101万5千円で前年度（3,964万2千円）と比較して、137万3千円、率にして3.5%の増となった。主な要因は、四輪乗用自家用車の台数の増によるものである。

町たばこ税については、決算額は1億1,838万5千円で前年度（1億2,068万3千円）と比較して、229万8千円、率にして1.9%の減となった。

⑴　軽自動車税（種別割）の調定額等（現年課税分）

| 種別 | | | 年度 | 税率(年間) | 課税台数 | 調定額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 円 | 台 | 千円 | % |
| 原動機付自転車 | | 50cc以下（特定小型原動機付自転車含む） | R6 | 2,000 | 1,558 | 3,116 | 97.8 |
| | | | R7 | 2,000 | 1,495 | 2,990 | 96.0 |
| | | 50cc超90cc以下 | R6 | 2,000 | 71 | 142 | 100.0 |
| | | | R7 | 2,000 | 68 | 136 | 95.8 |
| | | 90cc超125cc以下 | R6 | 2,400 | 670 | 1,608 | 102.7 |
| | | | R7 | 2,400 | 685 | 1,644 | 102.2 |
| | | ミニカー | R6 | 3,700 | 17 | 63 | 94.0 |
| | | | R7 | 3,700 | 16 | 59 | 93.7 |
| 特殊自動車 | | 農耕用 | R6 | 2,400 | 15 | 36 | 100.0 |
| | | | R7 | 2,400 | 15 | 36 | 100.0 |
| | | その他 | R6 | 5,900 | 18 | 106 | 127.7 |
| | | | R7 | 5,900 | 18 | 106 | 100.0 |
| 小型二輪自動車 | | 250cc超 | R6 | 6,000 | 293 | 1,758 | 103.2 |
| | | | R7 | 6,000 | 292 | 1,752 | 99.7 |
| 軽自動車 | 三輪 | 平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両 | R6 | 3,100 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 3,100 | 0 | 0 | － |
| | | 平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両 | R6 | 3,900 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 3,900 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両） | R6 | 4,600 | 1 | 5 | － |
| | | | R7 | 4,600 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減） | R6 | 1,000 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 1,000 | 0 | 0 | － |
| | 四輪乗用自家用 | 平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両 | R6 | 7,200 | 552 | 3,974 | 83.8 |
| | | | R7 | 7,200 | 438 | 3,154 | 79.4 |
| | | 平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両 | R6 | 10,800 | 1,353 | 14,612 | 111.2 |
| | | | R7 | 10,800 | 1,495 | 16,146 | 110.5 |
| | | グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両） | R6 | 12,900 | 567 | 7,314 | 99.5 |
| | | | R7 | 12,900 | 573 | 7,392 | 101.1 |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減） | R6 | 2,700 | 6 | 16 | 145.5 |
| | | | R7 | 2,700 | 2 | 5 | 31.3 |
| | 四輪乗用営業用 | 平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両 | R6 | 5,500 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 5,500 | 0 | 0 | － |
| | | 平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両 | R6 | 6,900 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 6,900 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両） | R6 | 8,200 | 1 | 8 | － |
| | | | R7 | 8,200 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減） | R6 | 1,800 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 1,800 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね50%軽減） | R6 | 3,500 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 3,500 | 0 | 0 | － |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね25%軽減） | R6 | 5,200 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 5,200 | 0 | 0 | － |
| | 四輪貨物自家用 | 平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両 | R6 | 4,000 | 81 | 324 | 78.6 |
| | | | R7 | 4,000 | 66 | 264 | 81.5 |
| | | 平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両 | R6 | 5,000 | 264 | 1,320 | 114.3 |
| | | | R7 | 5,000 | 295 | 1,475 | 111.7 |
| | | グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両） | R6 | 6,000 | 168 | 1,008 | 102.4 |
| | | | R7 | 6,000 | 159 | 954 | 94.6 |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減） | R6 | 1,300 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 1,300 | 0 | 0 | － |
| | 四輪貨物営業用 | 平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両 | R6 | 3,000 | 2 | 6 | 40.0 |
| | | | R7 | 3,000 | 2 | 6 | 100.0 |
| | | 平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両 | R6 | 3,800 | 13 | 49 | 163.3 |
| | | | R7 | 3,800 | 17 | 65 | 132.7 |
| | | グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両） | R6 | 4,500 | 5 | 23 | 127.8 |
| | | | R7 | 4,500 | 3 | 14 | 60.9 |
| | | グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減） | R6 | 1,000 | 0 | 0 | － |
| | | | R7 | 1,000 | 0 | 0 | － |
| | 二輪 | 125cc超250cc以下 | R6 | 3,600 | 310 | 1,116 | 100.4 |
| | | | R7 | 3,600 | 304 | 1,094 | 98.0 |
| 合計 | | | R6 | － | 5,965 | 36,605 | 102.3 |
| | | | R7 | － | 5,943 | 37,292 | 101.9 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑵　町たばこ税の調定額等

| 年　度 | 課税標準額（売渡し本数） | 調 定 額 | 前年度比 |
|---|---|---|---|
| | 本 | 千円 | % |
| R6 | 18,419,274 | 120,683 | 100.3 |
| R7 | 18,068,572 | 118,385 | 98.1 |

5　収納に関すること

町税の調定額は、55億6,907万1千円で前年度（57億8,848万円）と比較して、2億1,940万9千円、率にして3.8%の減となった。

また、決算額は、54億1,755万8千円　で前年度（56億3,720万7千円）と比較して、2億1,964万9千円、率にして3.9%の減となった。今年度の合計徴収率は、97.3%で前年度（97.4%）と比較して、0.1ポイントの減となった。

徴収率の内訳は、現年課税分が99.9%で前年度（99.9%）と比較して同水準、滞納繰越分が3.2%で前年度（3.1%）と比較して、0.1ポイントの増となった。

滞納整理は、平成 30 年度から高額滞納者案件を大阪府と府内市町村が共同で徴収事務を行う大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぐとともに、本町独自でも積極的に滞納整理を行った。その一方、納付の意思があるものの失業・廃業や病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。

町税の口座振替の状況については、前年度と比較して、利用者数（台数）、振替金額ともに減となった。引き続き納税者の利便性の向上を図るとともに税収の早期確保を図る観点から、今後も口座振替制度の啓発に努める。

また、休日・夜間を問わず納付することができるコンビニエンスストアでの納付は、前年度と比較して、件数、金額ともに増加した。令和3年度から導入しているバーコードを利用したアプリ決済による納付は、令和5年度から全国共通の地方税統一ＱＲコードを利用した納付方法が導入されたことにより、令和７年度から廃止した。

⑴　コンビニエンスストアでの収納状況

| 年　度 | 件　数 | 件数の前年度比 | 金　額 | 金額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | 件 | % | 千円 | % |
| R6 | 19,180 | 95.3 | 410,687 | 97.1 |
| R7 | 20,188 | 105.3 | 448,551 | 109.2 |

※件数・金額は、府民税・森林環境税を含む。

⑵　バーコードを利用したアプリ決済での収納状況

| 年　度 | 件　数 | 件数の前年度比 | 金　額 | 金額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | 件 | % | 千円 | % |
| R6 | 327 | 14.6 | 9,033 | 15.8 |
| R7 | － | － | － | － |

※令和6年度から地方税統一QRコード非対応のアプリ決済のみ運用
※令和７年度からバーコードを利用したアプリ決済を廃止
※件数・金額は、府民税・森林環境税を含む。

⑶　延滞金の収納状況

| 年　度 | 件　数 | 件数の前年度比 | 金　額 | 金額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | 件 | % | 千円 | % |
| R6 | 430 | 66.3 | 1,165 | 35.9 |
| R7 | 368 | 85.6 | 534 | 45.8 |

⑷　督促手数料の収納状況

| 年　度 | 件　数 | 件数の前年度比 | 金　額 | 金額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|
| | 件 | % | 千円 | % |
| R6 | 55 | 26.6 | 6 | 28.6 |
| R7 | 18 | 32.7 | 2 | 33.3 |

※督促手数料は、令和４年度から廃止

⑸　預貯金口座振替での収納状況

| 税　目 | 年　度 | 利用者数 | 利用者数の前年度比 | 振替金額 | 振替金額の前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 千円 | % |
| 町民税・府民税<br>森林環境税 | R6 | 361 | 88.7 | 85,948 | 115.1 |
| | R7 | 418 | 115.8 | 77,093 | 89.7 |
| 固定資産税・都市計画税 | R6 | 3,742 | 108.2 | 831,324 | 106.3 |
| | R7 | 3,705 | 99.0 | 836,080 | 100.6 |
| 軽自動車税 | R6 | 766 | 110.1 | 4,340 | 114.2 |
| | R7 | 744 | 97.1 | 4,300 | 99.1 |
| 合　計 | R6 | 4,869 | 106.8 | 921,612 | 107.1 |
| | R7 | 4,867 | 100.0 | 917,473 | 99.6 |

※令和６年度から森林環境税が導入された。
※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑹　税の証明書交付等の状況

| 年度 | 所得証明 | 納税証明 | 完納証明 | 営業証明 | 評価証明 | 住宅用家屋証明 | 公租公課証明 | 閲覧 | 合計件数 | 件数の前年度比 | 手数料 | 手数料の前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | % | 千円 | % |
| R6 | 2,840 | 204 | 17 | 0 | 207 | 448 | 321 | 14 | 4,051 | 100.5 | 1,909 | 123.5 |
| R7 | 2,862 | 165 | 18 | 0 | 423 | 623 | 550 | 8 | 4,649 | 114.8 | 2,113 | 110.7 |

※令和３年度からオンライン申請を導入

⑺　滞納処分の執行停止の状況

| 地方税法の根拠条文 | 年　度 | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 千円 |
| 第15条の7第1項第1号<br>（無財産） | R6 | 1 | 68 |
| | R7 | 4 | 252 |
| 第15条の7第1項第2号<br>（生活困窮） | R6 | 1 | 236 |
| | R7 | 0 | 0 |
| 第15条の7第1項第3号<br>（居所不明） | R6 | 1 | 35 |
| | R7 | 4 | 141 |
| 合　計 | R6 | 3 | 339 |
| | R7 | 8 | 393 |

※件数・金額は、府民税・森林環境税を含む。
※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

⑻　不納欠損処分の状況

| 地方税法の根拠条文 | 年度 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 千円 |
| 第15条の7第4項 | R6 | 17 | 279 |
| （滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの） | R7 | 59 | 141,544 |
| 第15条の7第5項 | R6 | 4 | 41 |
| （滞納処分の執行の停止後徴収できないことが明らかなもの） | R7 | 1 | 73 |
| 第18条 | R6 | 2 | 86 |
| （消滅時効によるもの） | R7 | 0 | 0 |
| 合　　計 | R6 | 23 | 406 |
| | R7 | 60 | 141,617 |

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載しているため、合計と一致しない場合がある。

# 3　健康福祉部

## 3－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 3 - 1 _防災・危機管理 | ②防災力の強化 | 避難行動要支援者の「個別避難計画」作成 | 令和 7 年度から作成委託事業所を 3 か所から 8 か所に増やし、51 件の計画を作成した（作成済の合計 74 件）。引き続き、優先度の高い方から順次作成を進める。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ②保健サービスの推進 | 訪問歯科健診の導入 | 令和 7 年 10 月から歯科口腔保健の推進を図るため、通院することが困難な高齢者等を対象とする訪問歯科健診を導入した。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ②保健サービスの推進 | 骨髄等移植ドナー支援事業 | 令和 7 年 10 月に骨髄等移植及びドナー登録の促進を図るため、骨髄バンクを介して骨髄等の提供を行い、ドナーとなった住民及びそのドナーへの特別休暇付与を行った町内の雇用主に対する助成制度を創設した。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ②保健サービスの推進 | がん患者のためのアピアランスケア支援事業 | 令和 7 年 10 月にがん患者の治療と社会参加を支援するため、がん患者の医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費用を助成するがん患者のためのアピアランスケア事業を創設した。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ②保健サービスの推進 | 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 | 令和 7 年 10 月にインフルエンザの蔓延防止と重症化予防、昨今の物価高騰を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため、生後 6 か月から中学 3 年生の子どもに対し、インフルエンザ予防接種の費用助成制度を創設した。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ④医療保険制度の安定運営 | 国民健康保険 | 国民健康保険については、持続可能な国民健康保険制度の構築をめざす「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた事務及び保健事業を実施した。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ④医療保険制度の安定運営 | 後期高齢者医療 | 後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、引き続き大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営に努めた。 |
| 4 - 1 _健康・医療 | ④医療保険制度の安定運営 | 後期高齢者医療保険料過誤納金時効到来分の取扱 | 府内市町村の実態と今後の予定を照会。財源の活用については、広域連合での公式会議内で見解を確認する必要性があるとの結論に至った。 |
| 4 - 2 _地域福祉 | ①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実 | 重層的支援体制整備事業の実施に向けた検討 | 関係部署や関係機関による勉強会の開催など、今後の実施に向けた検討・準備を進めた。 |
| 4 - 2 _地域福祉 | ③生活困窮者への支援 | 生活保護事業及び生活困窮者自立支援制度の運用 | 生活保護法に基づく扶助等を適切に実施するとともに、就労支援など被保護者の自立の助長に努めた。<br>また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない段階の困窮者の支援に努めた。 |
| 4 - 3 _高齢者福祉 | ①地域包括ケアシステムの強化 | ひとり暮らし高齢者等実態把握事業の全数調査 | ひとり暮らし高齢者等実態把握事業により作成している台帳を刷新するために、住民票上ひとり暮らしと考えられる高齢者（2,572人）に対して調査票を送付し、返送があった方で台帳登録希望の方を登録した新たなひとり暮らし高齢者等の台帳を作成した。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ４ - ３ _高齢者福祉 | ①地域包括ケアシステムの強化 | 第10期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定 | 「第 10 期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画」の策定に向け、当該策定業務の委託業者を選定及び契約締結を行うとともに、計画の基礎資料とするために町内の高齢者に対して「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」を実施した。 |
| ４ - ３ _高齢者福祉 | ①地域包括ケアシステムの強化 | ＡＣＰ（人生会議）の推進 | 人生会議（ＡＣＰ）の推進に向け、広報しまもとで人生会議の特集記事を掲載するとともに、ＡＣＰを実践する際に活用するツールとして「わたしの思いカード」を作成し、配布を開始した。<br>また、ＡＣＰに関して、専門職向けや町民からの希望による研修会を実施し、高齢者の終末期の意思を踏まえた支援ができる環境づくりを進めた。 |
| ４ - ３ _高齢者福祉 | ③介護・福祉サービスの充実 | 地域交通の検討 | 令和 7 年 8 月に立ち上がった交通環境に関する庁内検討会議に出席し、町内の高齢者の交通環境整備に向け、検討を進めた。 |
| ４ - ３ _高齢者福祉 | ③介護・福祉サービスの充実 | 小規模多機能型居宅介護の整備 | 本町にサービス提供事業所がない「小規模多機能型居宅介護」について、当該サービス提供を希望する法人の公募を実施した。（なお、令和 7 年度の公募では応募事業者がなかったことから令和 8 年度に再公募。） |
| ４ - ４ _障害者福祉 | ②自立した地域生活への支援 | 障害者地域自立支援協議会の活用 | 各部会で障害者施策における諸課題の協議・検討を進めた。（児童発達支援センター機能の確保、医療的ケア対応、福祉人材確保、居住支援、グループホーム運営、工賃向上など） |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ①切れ目のない支援体制の整備 | 宿泊型産後ケア事業の導入 | 令和 7 年 10 月から更なる支援の充実を図るため、心身のケアや育児のサポートを必要とする母子を支援する産後ケア事業について、従前の通所型サービスに加え、宿泊型サービスを新たに導入した。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ②母子保健の推進 | 「5 歳児」健康診査の導入検討 | 先行自治体を視察し、5 歳児健康診査の導入に向けて内容等の検討を進めた。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | こどもすこやかセンター設置に伴うこども家庭課執務室の改修 | ふれあいセンター2 階の一室を改修し、専用の相談室を含むこども家庭課の執務室を整備するため、設計業務及び改修工事を実施した。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプラン作成の推進 | 4 月から新たに家庭児童相談員を 1 名配置し、作成可能なケースから、各担当がサポートプランを作成した。<br>サポートプランはプランの更新も含め、今後も継続して作成を推進していく。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 子育て世帯訪問支援事業の実施に向けた検討 | 他自治体の実施状況等を聞き取り、本町の実施内容について検討、令和 8 年度当初予算に計上した。令和 8 年 10 月開始予定。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 地域子育て相談機関の設置に向けた検討 | 他自治体の実施状況等を聞き取り、町内に 4 か所ある地域子育て支援拠点のうち、2 か所において補助事業として実施する方向で、令和 8 年 4 月設置に向けて調整を行った。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 子ども相談支援通訳派遣事業 | 令和７年７月から事業を開始し、６件の派遣を実施した。 |
| ５ - １ _子ども・子育て支援 | ⑦子どもの居場所・遊び場の確保 | こどもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金の拡充 | 子ども食堂の開催回数増加や支援内容の更なる充実を促進するため、基本補助に加え、「回数拡充加算」「デリバリー加算」「学習支援加算」を新たに追加した。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 個人給付等の見直し検討 | 所管の個人給付・補助等の事業のうち、これまでの行財政改革で見直しできていない事業、さらなる見直しが必要な事業について、見直しに向けた検討を進めた。 |
| ７ - １ _行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 相続人のいない遺留金の処理の検討 | 相続人のいない遺留金の処理について、国に要望を提出し、自治体ごとに一括で処理できるよう求めた。 |

# 3－2 社会福祉

少子・高齢社会に対応し、福祉の充実したまちづくりを進めるため、社会福祉協議会などと連携を図りながら、全住民の生活の安定を支える福祉施策の推進に努めた。

1　福祉金・各種助成制度等

⑴　原子爆弾被爆者福祉金

| 支給単価・支給時期 | | 対象者数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 人 | 円 |
| 月額2,500円 | 9月期 | 10 | 145,000 |
| | 3月期 | 9 | 135,000 |
| 合　　計 | | | 280,000 |

⑵　火葬料補助金

| 対象者・事業内容 | 補助件数 | 補助実績額 |
|---|---|---|
| | 件 | 円 |
| 市町村民税非課税世帯に属する住民が亡くなった場合に、火葬料の一部を補助 | 99 | 1,982,500 |

2　各種行事の開催状況

| 行事名 | 開催日 | 会場 | 主な内容 |
|---|---|---|---|
| 戦没者追悼式（献花式） | 令和 7.11.21 | ふれあいセンター | 戦没者の追悼 |

3　ボランティア等養成講座の開催状況

| 講座名 | 開催日 | 研修時間 | | 修了者数 |
|---|---|---|---|---|
| | | 回 | 時間 | 人 |
| 朗読ボランティア養成講座(入門課程) | 令和 7. 8.27 ～10. 1 | 5 | 10 | 5 |
| 傾聴ボランティア養成講座(入門課程) | 令和 7. 5.16 ～ 6.13 | 5 | 10 | 5 |

4　法律相談

| | |
|---|---|
| 開　催　回　数 | 47回（弁護士相談36回・司法書士相談11回） |
| 相　談　件　数 | 240件 |

5　コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）配置事業

（単位：件）

| 活動区分 | 件数 |
|---|---|
| 住民活動のコーディネート等 | 63 |
| 既存の公的サービス等との協働 | 73 |
| 各種サービスの利用申請支援 | 11 |
| 個別相談支援（※） | 169 |
| 合　　計 | 316 |

| （※個別相談支援の内訳） | | | |
|---|---|---|---|
| 福祉制度・サービス | 38 | 多重債務 | 0 |
| 生活に関する相談 | 31 | DV・虐待 | 4 |
| 健康・医療 | 23 | 地域福祉・ボランティア | 23 |
| 生活費 | 5 | 住宅 | 1 |
| 就労 | 5 | 子育て・子どもの教育 | 8 |
| 財産管理・権利擁護 | 4 | 徘徊見守り・安否確認 | 0 |
| 消費者被害 | 4 | その他 | 23 |

6　物価高騰対策

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和７年度に臨時に実施した。

| 事業名 | 対象者 | 支給単価 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 件 | 円 |
| 物価高騰対策支援金（不足額給付） | 令和6年度に実施した定額減税補足給付（調整給付）で支給額に不足が生じた方 | 調整給付との差額を１万円単位で支給 | 3,026 | 90,680,000 |
| 物価高対応子育て応援手当 | 児童手当受給世帯 | 児童１人あたり２万円 | 3,476 | 113,980,000 |
| ひとり親家庭等応援手当 | 児童扶養手当受給世帯 | 児童１人あたり１万円 | 160 | 2,280,000 |
| 介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金（障害福祉サービス等事業所分） | 町内の障害福祉サービス等事業所 | グループホーム 10万円<br>短期入所 10万円<br>通所施設　5～10万円<br>居宅介護　4万円 | 13 | 1,690,000 |

7　避難行動要支援者の登録、個別避難計画の作成

災害時に支援が必要な要介護高齢者や重度障害者等（避難行動要支援者）の情報を事前に登録し、地域の支援機関等と共有する登録制度を実施。また、登録者一人ひとりの状況に合わせて具体的な避難・支援方法等を記載した「個別避難計画」の作成に努めた。

| 避難行動要支援者の登録人数 | 個別避難計画の作成済件数 |
|---|---|
| 人 | 件 |
| 324 | 74 |

※登録者数は、地域の支援機関への情報提供に同意した方（年度末時点。死亡・転出・入所者等は除く。）

※令和６年度から、介護・福祉事業所に計画作成を委託

## ３－３　民生委員児童委員

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うこととされており、住民の身近な相談・支援者として、子どもや高齢者・障害者など地域住民の生活を支援する活動に努めた。

1　民生委員児童委員の状況

（単位：人）

| | | 民生委員 | 主任児童委員 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 定数 | | 55 | 4 | 59 |
| 委嘱数（令和８年３月末） | 男 | 11 | 1 | 12 |
| | 女 | 34 | 2 | 36 |
| | 計 | 45 | 3 | 48 |
| 欠員数 | | 10 | 1 | 11 |
| 平均年齢（歳） | | 68.8 | 60.6 | 68.3 |

２　相談・指導等の活動

（単位：件）

| | | 内容 | 民生委員 | （再掲）主任児童委員 |
|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 内容別 | 在宅福祉 | 27 | 0 |
| | | 介護保険 | 22 | 0 |
| | | 健康・保健医療 | 23 | 0 |
| | | 子育て・母子保健 | 28 | 0 |
| | | 子どもの地域生活 | 32 | 0 |
| | | 子どもの教育・学校生活 | 43 | 0 |
| | | 生活費 | 3 | 0 |
| | | 年金・保険 | 0 | 0 |
| | | 仕事 | 0 | 0 |
| | | 家族関係 | 24 | 0 |
| | | 住居 | 9 | 0 |
| | | 生活環境 | 29 | 0 |
| | | 日常的な支援 | 111 | 0 |
| | | その他 | 402 | 0 |
| | | 計 | 753 | 0 |
| | 分野別 | 高齢者に関すること | 363 | 0 |
| | | 障害者に関すること | 31 | 0 |
| | | 子どもに関すること | 109 | 0 |
| | | その他 | 250 | 0 |
| | | 計 | 753 | 0 |
| その他の活動件数 | | 調査・実態把握 | 134 | 0 |
| | | 行事・事業・会議への参加協力 | 1,525 | 51 |
| | | 地域福祉活動・自主活動 | 3,050 | 162 |
| | | 民児協運営・研修 | 2,241 | 99 |
| | | 証明事務 | 53 | 0 |
| | | 要保護児童の発見の通告・仲介 | 7 | 0 |
| | | 計 | 7,010 | 312 |
| 訪問回数 | | 訪問・連絡活動 | 2,843 | 3 |
| | | その他 | 10,439 | 0 |
| | | 計 | 13,282 | 3 |
| 連絡調整回数 | | 委員相互 | 2,541 | 65 |
| | | その他の関係機関 | 839 | 2 |
| | | 計 | 3,380 | 67 |
| 活動日数 | | | 7,335 | 320 |

## ３－４　生活保護･生活困窮者自立支援

生活保護制度を適切に運用し、経済的に困窮した世帯に対し、生活扶助・医療扶助・住宅扶助・教育扶助などを給付し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労や年金取得などの自立支援に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない生活困窮者に対し、相談支援や就労支援などを行った。

1　保護の動向

⑴　生活保護の状況

| 区分 | | | 令和６年度（令和７年３月末） | | 令和７年度（令和８年３月末） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 世帯数 | 人員 | 世帯数 | 人員 |
| | | | 世帯 | 人 | 世帯 | 人 |
| 世帯の種類 | 高齢者世帯 | 一人世帯 | 52 | 52 | 51 | 51 |
| | | 二人以上 | 8 | 16 | 9 | 18 |
| | 傷病・障害者世帯 | 一人世帯 | 41 | 41 | 37 | 37 |
| | | 二人以上 | 4 | 11 | 4 | 10 |
| | 母子世帯 | 二人以上 | 8 | 20 | 7 | 16 |
| | その他の世帯 | 一人世帯 | 7 | 7 | 10 | 10 |
| | | 二人以上 | 2 | 4 | 2 | 4 |
| | 小計 | 一人世帯 | 100 | 100 | 98 | 98 |
| | | 二人以上 | 22 | 51 | 22 | 48 |
| 合計 | | | 122 | 151 | 120 | 146 |
| 保護の形態 | 居宅での保護 | | 120 | 149 | 119 | 145 |
| | 施設での保護（施設、病院） | | 2 | 2 | 1 | 1 |

※世帯数及び人員には、停止の世帯・人員を含む

⑵　保護の申請・開始・廃止等の状況

ア　相談・申請の状況

（単位：件）

| 内訳 | | 件数 |
|---|---|---|
| 生活保護相談受付 | | 72 |
| 生活保護申請 | | 23 |
| 申請結果 | 開始 | 16 |
| | 却下 | 7 |
| | 取り下げ | 0 |

イ　保護の開始・廃止の状況

（単位：世帯）

| 開始 | 理由 | 世帯数 | 廃止 | 理由 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 行旅・職権 | 0（※） | | 死亡（※） | 2 |
| | 傷病 | 2 | | 自立 | 5 |
| | 老齢による収入減 | 1 | | 社会保障給付増 | 1 |
| | 解雇・失業 | 4 | | 傷病治癒 | 0 |
| | 預金・仕送等減 | 8 | | 転出 | 3 |
| | 離別 | 0 | | 引取 | 1 |
| | その他 | 1 | | その他 | 5 |
| 開始合計 | | 16 | 廃止合計 | | 17 |

※行旅・職権開始ケースは、アの申請件数には含まない

※廃止事由の「死亡」は単身世帯の世帯主が死亡したことなどにより世帯そのものが消滅したものである

## 2　生活保護費等の状況

### ⑴　扶助費の状況

| 扶助の種類 | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 延べ世帯数 | 1か月平均 | 年間保護費 | 延べ世帯数 | 1か月平均 | 年間保護費 |
| | 世帯 | 世帯 | 円 | 世帯 | 世帯 | 円 |
| 生活扶助 | 1,216 | 101 | 67,051,136 | 1,136 | 95 | 63,787,861 |
| 医療扶助 | 1,299<br>（入院延べ52人、入院外延べ1,476人） | 108 | 114,113,704 | 1,253<br>（入院延べ59人、入院外延べ1,413人） | 104 | 129,765,932 |
| 住宅扶助 | 1,313 | 109 | 41,032,550 | 1,278 | 107 | 39,009,817 |
| 教育扶助 | 93 | 8 | 910,187 | 74 | 6 | 590,727 |
| 生業扶助 | 16 | 1 | 225,011 | 27 | 2 | 753,750 |
| 葬祭扶助 | 3 | 0 | 914,940 | 2 | 0 | 825,530 |
| 施設事務費 | 12 | 1 | 2,446,580 | 12 | 1 | 2,705,500 |
| 介護扶助 | 327 | 27 | 4,410,066 | 370 | 31 | 4,674,365 |
| 就労自立給付金 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 164,669 |
| 就学準備給付金 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 100,000 |
| | 合計 | | 231,104,174 | 合計 | | 242,378,151 |

### ⑵　法第63条返還金・法第78条徴収金の状況

| 法第63条 | | 法第78条 | |
|---|---|---|---|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 件 | 円 | 件 | 円 |
| 15 | 6,116,181 | 9 | 901,138 |

## 3　自立支援プログラムの状況

（単位：人）

| 事業名 | 事業内容 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 参加者 | うち就労者 | 参加者 | うち就労者 |
| 生活保護受給者等就労自立促進事業 | 公共職業安定所と福祉事務所が相互連携し、生活保護受給者などに対し就労支援を行う | 5 | 2 | 1 | 1 |
| 就労支援カウンセリング事業 | 稼働能力を有する未就労の受給者で、独力での求職活動が困難な者を対象に、専門カウンセラーによる支援を行う | － | － | － | － |
| 生活保護受給者就労支援事業 | 稼働年齢層の受給者へ助言や指導を行い、求職活動等に同行するなどの直接的支援を行う | 8 | 2 | 15 | 4 |
| 生活保護受給者日常生活改善等支援事業 | 被保護者の日常生活における自立改善などへ向けた支援を行う | － | － | － | － |
| 多重債務等解決支援プログラム | 多重債務などの借金返済のため、弁護士・司法書士など関係機関を活用した支援を行う | － | － | － | － |

4　生活困窮者自立支援事業の実施状況

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、自立相談支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金、居住支援事業、就労準備支援事業を実施した。主要事業である自立相談支援事業及び家計改善支援事業を島本町社会福祉協議会に委託し、同協議会内に「生活自立相談窓口」を設け、生活保護に至らない生活困窮者への相談支援や就労支援などを行った。

（単位：件）

| 事業名・内容 | | | 件数 |
|---|---|---|---|
| 自立相談支援事業 | | 生活状況や今後の希望などを伺い、本人と一緒に自立に向けたプランを作成し、就労に向けた支援や関係機関・サービスへのつなぎなど、自立に向けた様々な支援を行う | 88 |
| 各事業の利用状況 | 家計改善支援事業 | 生活困窮者のうち、家計管理に課題を抱える方に対し、家計相談や家計管理指導、各種制度やサービスへのつなぎなどの支援を行う | 27 |
| | 住居確保給付金 | 離職により住居を失った方やそのおそれのある方に対し、一時的に家賃相当額を給付するとともに、就労に向けた支援を行う | 0 |
| | 居住支援事業 | 住居を失った方に対し、宿泊場所や食事を一時的に提供する | 2 |
| | 就労準備支援事業 | 直ちに一般就労することが難しい方を対象に、コミュニケーション能力の習得、就労体験などを通じて、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成することを目的に支援を行う | 0 |
| プラン作成件数 | | | 36 |
| 就労支援対象者数（実人数） | | | 15 |
| | 就労者数（支援により新たに一般就労した延件数） | | 2 |
| | 増収者数（既に就労していた方が、支援により就労収入の増加となった延件数） | | 3 |

## 3－5　障害者福祉

「障害者計画」及び「障害福祉計画（障害児福祉計画）」に基づき、障害者の生活支援・自立支援のための各種施策を推進し、障害者福祉の向上を図った。

1　障害者手帳の交付

⑴　身体障害者手帳の交付状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| 障害の区分 | 等級別内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 合　計 |
| 肢体不自由 | 104 | 88 | 76 | 133 | 75 | 94 | 570 |
| 視覚障害 | 21 | 23 | 1 | 5 | 6 | 2 | 58 |
| 聴覚・平衡機能障害 | 5 | 26 | 13 | 21 | 1 | 29 | 95 |
| 音声・言語・そしゃく機能障害 | 0 | 0 | 14 | 5 | － | － | 19 |
| 内部障害 | 193 | 5 | 49 | 79 | － | － | 326 |
| 合計 | 323 | 142 | 153 | 243 | 82 | 125 | 1,068 |
| 令和7年度中新規交付数※ | 50 | 15 | 11 | 26 | 16 | 22 | 140 |
| 令和7年3月末所持者数 | 315 | 139 | 160 | 247 | 78 | 120 | 1,059 |

※年度中の「新規交付数」には、転入や再交付の件数は含まない

⑵　療育手帳の交付状況（令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

| 区分 | 判定の内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | A | B1 | B2 | 合　計 |
| 18 歳未満 | 37 | 28 | 70 | 135 |
| 18 歳以上 | 96 | 48 | 77 | 221 |
| 合計 | 133 | 76 | 147 | 356 |
| 令和７年度中新規交付数※ | 8 | 5 | 22 | 35 |
| 令和７年３月末所持者数 | 129 | 70 | 128 | 327 |

※年度中の「新規交付数」には、転入や更新に伴う変更等の件数は含まない

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付状況（令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

| 手帳所持者数 | １級 | ２級 | ３級 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| | 22 | 223 | 223 | 468 |

※有効期限超過者を除く

２　福祉手当・各種助成制度等

⑴　福祉手当

| 支給時期 | 経過的福祉手当（令和７年度）月額：16,100 円 | | 特別障害者手当（令和７年度）月額：29,590 円 | | 障害児福祉手当（令和７年度）月額：16,100 円 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受給者数 | 支給額 | 受給者数 | 支給額 | 受給者数 | 支給額 | 受給者数 | 支給額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| ５月期 | 0 | 0 | 34 | 2,938,340 | 13 | 617,240 | 47 | 3,555,580 |
| ８月期 | 0 | 0 | 34 | 2,959,000 | 14 | 644,000 | 48 | 3,603,000 |
| 11 月期 | 0 | 0 | 35 | 3,077,360 | 16 | 740,600 | 51 | 3,817,960 |
| ２月期 | 0 | 0 | 36 | 3,166,130 | 17 | 788,900 | 53 | 3,955,030 |
| 計 | | 0 | | 12,140,830 | | 2,790,740 | | 14,931,570 |

⑵　障害者手帳診断料助成事業

| 区分 | 対象者数 | 実績額 |
|---|---|---|
| | 人 | 円 |
| 身体障害者手帳 | 114 | 680,920 |
| 精神障害者保健福祉手帳 | 161 | 883,980 |
| 合　計 | 275 | 1,564,900 |

⑶　身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業

| 区分 | 対象 | 対象件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 自動車改造助成 | 自動車を自ら所有し運転する身体障害者で、運転装置等の改造を要する方 | 0 | 0 |
| 運転免許取得助成 | 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で、自動車運転免許を取得した方 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 0 | 0 |

⑷　重度身体障害者（児）及び重度知的障害者（児）住宅改造助成事業

| 対象 | 対象件数 | 実績額 |
|---|---|---|
| | 件 | 円 |
| 重度の身体・知的障害者（児） | 1 | 800,000 |

⑸　在宅障害者等紙おむつ給付事業

| 対象・支給単価 | | 利用実人員 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| 常時紙おむつの使用が必要な身体障害者手帳又は療育手帳を所持している方を居宅において介護している方 | 月 5,000 円分の紙おむつ給付券を交付 | 人<br>6 | 円<br>203,740 |

⑹　移送サービス助成事業（重度障害者を対象としたタクシー利用助成）

| 対象 | 支給単価 | 実利用者数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| 身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者 | 1 日 3,000 円限度<br>月 3 日以下 | 人<br>74 | 円<br>1,128,018 |

3　福祉用具の給付等

⑴　補装具費の支給(購入・修理)

| 対象 | 主な購入・修理用具 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 身体障害者等（18 歳以上） | 電動車いす、車いす、補聴器、装具等 | 43 | 5,365,371 |
| 身体障害児等（18 歳未満） | 車いす、補聴器、姿勢保持装置、車載用姿勢保持装置 | 11 | 3,109,839 |
| 合　　計 | | 54 | 8,475,210 |

⑵　日常生活用具の給付

| 対象区分 | 主な給付用具 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 障害者・難病患者 | 電気式たん吸引器、人工呼吸器用自家発電機、移動・移乗支援用具、入浴補助用具、ストーマ装具、紙おむつ等 | 667 | 7,556,866 |
| 小児慢性特定疾患児 | （実績なし） | 0 | 0 |
| 合　　計 | | 667 | 7,556,866 |

⑶　軽度難聴児補聴器交付事業

| 対象区分 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|
| | 件 | 円 |
| 補装具費の支給等に基づく補聴器交付の対象とならない軽度難聴児 | 0 | 0 |

4　自立支援医療

⑴　自立支援医療（更生医療）

| 適用内容 | 対象 | 件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 人工関節置換術、人工透析療法等 | 身体障害者 | 95 | 14,404,199 |

⑵　自立支援医療（精神通院）（令和 8 年 3 月 31 日現在）

| 申請等進達件数（件） | 新規（再認定を含む） | 継続 | 記載変更 | 転入 | その他（再交付・受給者証の返還等） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 101 | 528 | 162 | 14 | 0 | 805 |
| 受給者数（人） | 787 | | | | | |

※記載変更は変更のみ行った件数（同時に継続手続を行ったものは除く）
※有効期限超過者を除く

⑶　自立支援医療（育成医療）

| 適用内容 | 対象 | 件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 人工内耳手術後の難聴療育等 | 身体障害児 | 2 | 25,695 |

## 5　障害者総合支援法・児童福祉法に基づく各種福祉サービス

### ⑴　障害支援区分の認定

ア　障害支援区分審査会の開催状況

| 開催回数 | 審査件数 |
|---|---|
| 回 | 件 |
| 12 | 87 |

イ　認定者の状況（令和８年３月 31 日時点の全認定者内訳）

（単位：人）

| | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 難病 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分１ | 0 | 3 | 2 | 0 | 5 |
| 区分２ | 3 | 23 | 33 | 0 | 59 |
| 区分３ | 7 | 18 | 24 | 1 | 50 |
| 区分４ | 4 | 19 | 11 | 0 | 34 |
| 区分５ | 2 | 29 | 1 | 0 | 32 |
| 区分６ | 13 | 24 | 3 | 0 | 40 |
| 合　計 | 29 | 116 | 74 | 1 | 220 |

### ⑵　障害福祉サービス（自立支援給付）（令和７年３月分～令和８年２月分）

ア　訪問系サービス

| サービス名 | 利用実人員 | 延べ派遣日数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 日 | 円 |
| 居宅介護（ホームヘルプサービス） | 98 | 10,188 | 98,977,907 |
| 重度訪問介護 | 1 | 412 | 7,129,710 |
| 行動援護 | 5 | 105 | 1,467,202 |
| 同行援護（視覚障害者に対する外出介助） | 6 | 241 | 2,213,823 |
| 合　　計 | 110 | 10,946 | 109,788,642 |

イ　短期入所

| サービス名 | 利用実人員 | 延べ利用日数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 日 | 円 |
| 短期入所（ショートステイ） | 45 | 2,584 | 30,346,521 |

ウ　日中活動系サービス

| サービス名 | | 利用実人員 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 人 | 円 |
| 生活介護 | | 80 | 242,795,403 |
| 自立訓練 | 生活訓練 | 12 | 12,007,446 |
| | 機能訓練 | 1 | 1,336,074 |
| | 宿泊型自立訓練 | 0 | 0 |
| | 小　計 | 13 | 13,343,520 |
| 就労移行支援 | | 23 | 23,739,677 |
| 就労定着支援 | | 11 | 3,041,068 |
| 就労選択支援 | | 1 | 87,296 |
| 就労継続支援 | Ａ型（雇用型） | 45 | 89,210,098 |
| | Ｂ型（非雇用型） | 80 | 100,040,389 |
| | 小　計 | 125 | 189,250,487 |
| 療養介護 | 介護 | 4 | 13,878,430 |
| | 医療 | | 2,574,506 |
| | 小　計 | 4 | 16,452,936 |

エ　居住系サービス

| サービス名 | 利用実人員 | 実績額 |
|---|---|---|
| | 人 | 円 |
| 共同生活援助（グループホーム） | 43 | 138,801,225 |
| 施設入所支援 | 17 | 38,633,838 |

オ　計画相談支援等　（サービス等利用計画の作成等）

| サービス名 | 利用実人員 | 延べ利用月数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 月 | 円 |
| 計画相談支援 | 119 | 272 | 4,703,620 |
| 地域移行支援 | 1 | 5 | 68,028 |
| 地域定着支援 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 120 | 277 | 4,771,648 |

⑶　地域生活支援事業

ア　移動支援事業（ガイドヘルプサービス）（令和７年３月分～令和８年２月分）

| 利用実人員 | 延べ派遣回数 | 延べ派遣時間数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| 人 | 回 | 時間 | 円 |
| 83 | 3,002 | 6,922 | 18,738,900 |

イ　日中一時支援事業（令和７年３月分～令和８年２月分）

| 利用実人員 | 延べ利用件数 | 実績額 |
|---|---|---|
| 人 | 件 | 円 |
| 31 | 2,495 | 15,975,110 |

ウ　身体障害者（児）訪問入浴サービス（令和 ７年４月分～令和８年３月分）

| 対象 | 利用実人員 | 延べ利用回数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 回 | 円 |
| 自宅浴槽での入浴が困難な身体障害者（児） | 3 | 257 | 3,238,200 |

⑷　障害児支援サービス（令和７年３月分～令和８年２月分）

ア　障害児通所支援

| サービス名 | 利用実人員 | 延べ利用回数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 回 | 円 |
| 児童発達支援 | 153 | 9,802 | 124,915,111 |
| 医療型児童発達支援 | 3 | 9 | 48,630 |
| 放課後等デイサービス | 159 | 15,929 | 161,992,145 |
| 保育所等訪問支援 | 11 | 50 | 793,397 |
| 合　　計 | 326 | 25,790 | 287,749,283 |

イ　障害児相談支援　（サービス等利用計画の作成）

| 利用実人員 | 延べ利用月数 | 実績額 |
|---|---|---|
| 人 | 月 | 円 |
| 69 | 119 | 2,122,158 |

ウ　障害児通所医療

| 利用実人員 | 延べ利用日数 | 実績額 |
|---|---|---|
| 人 | 日 | 円 |
| 4 | 97 | 77,301 |

## 6　障害者に対する相談支援

### ⑴　一般相談支援事業（委託事業所：地域福祉支援センター島本（うぃっしゅ）で実施）

| 対象 | 事業所数 | 登録者数 | 相談支援 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 相談・訪問・同行等 | その他（調整等） | 計 |
| | か所 | 人 | 件 | 件 | 件 |
| 身体・知的・精神障害児者 | 1 | 216 | 2,788 | 130 | 2,918 |

### ⑵　町が実施する相談支援の状況（福祉推進課＝基幹相談支援センター実施分）

| 対象 | 実人員 | 相談支援 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 相談・訪問・同行等 | その他（調整等） | 計 |
| | 人 | 件 | 件 | 件 |
| 身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児等 | 72 | 125 | 129 | 254 |

### ⑶　障害者相談員

| 相談員数 | 相談・活動件数 | 備考 |
|---|---|---|
| 人 | 件 | |
| 4 | 87 | 身体障害者相談員　2人、知的障害者相談員　1人、精神障害者相談員　1人 |

## 7　障害者虐待防止対策

障害者虐待に関する相談・通報件数　　（単位：件）

| 相談・通報先 | 相談・通報件数 |
|---|---|
| 福祉推進課（夜間・休日は役場代表電話で対応） | 12 |

## 8　その他障害福祉等に関する各種サービス・事業

### ⑴　通学通所支援者派遣事業

| 対象 | 利用実人員 | 延べ利用回数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 回 | 円 |
| 通学・通所が困難な障害者（児） | 3 | 67 | 294,349 |

### ⑵　意思疎通支援

#### ア　意思疎通支援者派遣事業

手話通訳者及びパソコン要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通を支援する。

| 派遣区分 | 利用実人員 | 延べ利用回数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 回 | 円 |
| 手話通訳者 | 4 | 8 | 234,000 |
| パソコン要約筆記者 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 4 | 8 | 234,000 |

#### イ　手話通訳者配置事業

役場に手話通訳者を配置し、窓口での手続き・相談等の際に手話通訳を行う。

| 対象 | 配置人数 | 配置日 | 通訳活動件数 |
|---|---|---|---|
| | 人 | | 件 |
| 聴覚障害者等 | 1 | 毎週月～金曜日 | 84 |

#### ウ　声の広報事業

広報誌等の内容を朗読してＣＤに録音した音声版広報を作成し、視覚障害者に郵送する。

| 対象 | 利用実人員（人） |
|---|---|
| 視覚障害者 | 2 |

⑶　スポーツ教室・大会

ア　ふれあいスポーツ教室（障害者スポーツ教室）の開催

| 参加区分 | 開催回数 | 内　　容 | 延べ参加者数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対象者 | 講師・ｽﾀｯﾌ | その他<br>(家族･介助者等) | 計 |
| | 回 | | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 18 歳以上 | 2 | ボッチャ<br>フライングディスク<br>など | 77 | 8 | 35 | 120 |
| 18 歳未満 | 11 | プール<br>サーキット運動など | 86 | 27 | 35 | 148 |
| 合　　計 | 13 | | 163 | 35 | 70 | 268 |

イ　ふれあいスポーツ大会（障害者スポーツ大会）の開催

| 参加区分 | 開催回数 | 内　　容 | 延べ参加者数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対象者 | 講師･ｽﾀｯﾌ | その他<br>(家族･介助者等) | 計 |
| | 回 | | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 18 歳以上 | 1 | スプラッシュボール<br>ペタビンゴ | 47 | 4 | 20 | 71 |
| 18 歳未満 | 1 | ボーリング<br>玉入れ | 15 | 3 | 5 | 23 |
| 合　　計 | 2 | | 62 | 7 | 25 | 94 |

⑷　グループワークの開催（精神障害者を対象とした集いの場）

| 開催回数 | 登録者数 | 延べ参加者数 | | | | 内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 対象者 | スタッフ | その他 | 計 | |
| 回 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| 12 | 10 | 43 | 25 | 0 | 68 | お菓子作り、絵葉書作り、カラオケなど |

⑸　障害者庁内職場実習事業

一般就労等をめざす障害者を対象に、町機関における職場実習の機会を提供する。

| 実習人数 | 実習日数 | 実習先 | 実習内容 |
|---|---|---|---|
| 人 | 日 | | |
| 2 | 4 | 福祉推進課 | 事務補助（封筒折り、冊子作成補助など） |

⑹　啓発活動

ア　障害者週間（令和 7 年 12 月 3 日～9 日）等

| 事業名 | 開催日 | 場所 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 障害者週間作品展 | 令和 7.12. 3～ 9 | 島本町役場 | 障害者が制作した作品を展示 |
| 障害者週間ふれあいバザール | 令和 7.12. 6 | 阪急水無瀬駅前 | 障害者作業所が自主製品等を販売 |
| 障害者週間の啓発 | 令和 7.12. 3～ 9 | － | 広報誌に障害者週間の啓発記事を掲載 |

イ　自殺予防週間（令和 7 年 9 月 10 日～16 日）等

| 事業名 | 開催日 | 場所 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 自殺予防週間啓発 | 令和 7. 9.10～16 | － | 広報誌に自殺予防週間の啓発記事を掲載<br>島本町のデジタルサイネージを活用し相談窓口を案内 |

⑺ 障害者地域自立支援協議会の開催状況

| 会議名 | 開催回数 | 主な案件 |
|---|---|---|
| 全体会 | 2 | ・障害者差別解消支援地域協議会について<br>・地域生活支援拠点施設について<br>・サービス支給基準について<br>・ごみ出し支援制度の説明<br>・町の次年度事業拡充等について<br>・サービス支給基準について |
| はたらく部会 | 2 | ・高校卒業予定者の進路状況について<br>・障害者週間ふれあいバザールの打合せ<br>・就労選択支援について |
| くらし部会 | 2 | ・差別解消協議会について<br>・居住支援事業について<br>・ヘルパー・世話人の合同求人チラシの作成<br>・重層的支援体制整備事業について<br>・グループホームの地域連携推進会議について<br>・精神障害者支援について（ケース事例紹介等） |
| こども・医ケア部会 | 3 | ・医療的ケア対応について<br>・大阪府発達支援拠点（will）について<br>・今後の研修等について<br>・発達障害児支援に係る地域資源評価（グループ実習） |

⑻ その他

ア 知的障害者口腔ケア事業 （単位：人）

| 実施日 | 対象施設<br>（実施場所） | 内容 | 参加者数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 対象者 | スタッフ<br>（歯科医師・歯科衛生士） | その他<br>（職員等） | 合　計 |
| 令和 7. 7.11 | 作業所わくわく<br>（ふれあいセンター） | 歯科健康診断 | 30 | 8 | 7 | 45 |
| 令和 7. 9.18 | デイセンターふらっぷ<br>（ふらっぷ） | 歯科健康診断 | 32 | 3 | 7 | 42 |

電話フォロー

| 実施日 | 場所 | 内容 | 対象者 |
|---|---|---|---|
| 令和 7. 7.18<br>令和 7. 9.22 | 島本町役場 | 歯科健康診査後の状況を歯科衛生士が電話により確認した。 | 62 |

イ 障害者雇用奨励金

| 対象 | 支給額 | 事業所数 | 対象者数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | か所 | 人 | 円 |
| 障害者を新たに雇用した町内事業所（支給期間 12 か月） | 重度　：月額 30,000 円<br>その他：月額 25,000 円 | 0 | 0 | 0 |

ウ　配食サービス

| 対象 | 利用者数 | 延べ食数 |
|---|---|---|
| | 人 | 食 |
| ひとり暮らしの重度障害者 | 1 | 99 |

※利用者数は年度末現在

エ　障害者の成年後見制度利用への支援

| 対象 | 町長による後見等申立て | 後見人等の報酬助成 |
|---|---|---|
| | 件 | 件 |
| 後見等開始の申立てを行う親族等のいない知的・精神障害者 | 1 | 4 |

## 3－6　ひとり親家庭等･ＤＶ被害者･困難な問題を抱える女性への支援

離婚前相談、ひとり親家庭や寡婦の自立や生活安定に向けた相談や支援、ＤＶ被害者や「困難な問題を抱える女性」（※）への相談や支援などを実施した。

※「困難な問題を抱える女性」とは…　令和６年４月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」において、「性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他のさまざまな事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む）」と定義されています。

1　ひとり親家庭等に対する相談支援

⑴　ひとり親家庭・女性支援員の配置

| 支援員 | 相談日 | 日数 |
|---|---|---|
| 人 | | 日 |
| 1 | 毎週月～木曜日 | 192 |

※相談日数には、相談日以外の予約日を含む

⑵　事項別相談件数

（単位：件）

| 区　分 | 生活一般 | | | | | | | | | 児童 | | | | | 生活援護 | | | | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 相談内容 | 住宅 | 医療 | 家庭紛争 | 就労 | 結婚 | 養育費 | 親子交流 | 借金 | その他 | 養育 | 教育 | 非行 | 就職 | その他 | 母子・寡婦・父子福祉資金 | 公的年金 | 児童扶養手当 | 生活保護 | 税金 | 生活福祉資金 | その他 | | |
| 実相談件数 | 0 | 1 | 38 | 22 | 0 | 1 | 1 | 0 | 10 | 2 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 7 | 1 | 94 |
| 延べ相談件数 | 0 | 3 | 99 | 64 | 0 | 3 | 2 | 0 | 23 | 3 | 3 | 2 | 0 | 2 | 2 | 5 | 2 | 1 | 0 | 0 | 12 | 4 | 230 |

2　資格取得等の支援

| 事業名 | 対象 | 内　容 | 利用者数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 人 | 円 |
| ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 | ひとり親家庭の親 | 看護師などの資格取得のための養成期間中、訓練促進費を支給 | 2 | 2,576,000 |
| ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 | ひとり親家庭の親 | 指定訓練講座を修了した場合に費用の一部を助成 | 1 | 32,532 |
| 高校卒業程度認定試験合格支援事業 | ひとり親家庭の親及び子 | 高卒認定試験合格のための講座の受講費用を助成 | 0 | 0 |
| 就業資格取得促進事業 | ひとり親家庭の親等 | 自動車運転免許などの資格を取得した場合に費用の一部を助成 | 0 | 0 |

3　日常生活支援員（ヘルパー）の派遣

| 事業名 | 対象 | 利用世帯 | 派遣回数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 世帯 | 回 | 円 |
| ひとり親家庭等日常生活支援事業 | ひとり親家庭等で、一時的に子どもの世話や家事が困難になった世帯 | 4 | 70 | 723,250 |

4　ひとり親家庭等児童福祉金の支給

| 対象 | | 支給単価 | 対象世帯数 | 対象児童数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 父母の両方がいない児童 | | （1人月額）<br>2,500円 | 世帯<br>2 | 人<br>2 | 円<br>35,000 |
| 父母の一方がいない児童 | 母子世帯 | 1,500円 | 91 | 137 | 2,379,000 |
| | 父子世帯 | 1,500円 | 1 | 1 | 18,000 |
| 合　　計 | | | 94 | 140 | 2,432,000 |

※年1回3月に支給

5　母子生活支援施設・助産施設の入所措置

| 施設区分 | 令和7年<br>3月末現在 | 年度中<br>入所者数 | 年度中<br>退所者数 | 令和8年<br>3月末現在 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 円 |
| 母子生活支援施設 | 2 | 0 | 2 | 0 | 489,648 |
| 助産施設 | 0 | 1 | 1 | 0 | 393,540 |

6　ＤＶ被害者に対する相談支援

| 実件数 | 援助内容 |
|---|---|
| 43件 | 一時保護、他機関紹介、助言、情報提供等 |

※福祉推進課、人権文化センター、すこやか推進課、こども家庭課（子育て支援課）で受け付けた相談件数をまとめたもの

7　養育費の履行確保等の支援

| 支援内容 | 助成件数 | 実績額 |
|---|---|---|
| | 件 | 円 |
| 養育費に係る公正証書等作成費用の助成 | 2 | 51,550 |
| 養育費に係る保証契約における保証料の助成 | 0 | 0 |

## 3－7　行旅病人及び死亡人

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」（行旅法）及び「墓地、埋葬等に関する法律」（墓地埋葬法）に基づき、行旅病人の保護、身元不明又は葬祭を執行する親族等がいない死亡者の火葬等を行う。

| 区　分 | 内　容 | 対象者数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 人 | 円 |
| 行旅死亡人等取扱費 | 行旅法に基づき、身元不明の死亡者の火葬等を行う | 0 | 0 |
| | 墓地埋葬法に基づき、葬祭を執行する親族者のいない死亡者の火葬等を行う | 7 | 2,148,700 |
| 行旅病人措置費（交通費等） | 島本町旅費欠乏者移送費等給付事業実施要綱に基づき、移送費を支給 | 0 | 0 |

# 3－8　医療費助成

障害者、ひとり親家庭、子ども、未熟児を対象として、健康の保持及び増進を推進するため、医療費の助成を行った。

1　福祉医療費助成（障害者・ひとり親家庭・子ども）

⑴　件数・助成額

| 制度名 | 区分 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 助成額 | 件数 | 助成額 |
| | | 件 | 円 | 件 | 円 |
| ①　障害者医療費助成<br>・府－身障1・2級　療育手帳A　精神手帳1級<br>療育手帳B1で身障手帳所持者　他<br>・町－精神障害者保健福祉手帳2～3級 | 府 | 14,814 | 56,637,144 | 14,866 | 58,433,491 |
| | 町 | 5,827 | 13,573,167 | 5,706 | 18,403,458 |
| | 計 | 20,641 | 70,210,311 | 20,572 | 76,836,949 |
| ②　ひとり親家庭医療費助成<br>・ひとり親家庭の児童(18歳に達した年度末まで)と、その児童を監護する父また母、養育者 | 府 | 5,788 | 16,695,517 | 5,712 | 14,763,943 |
| ③　子ども医療費助成<br>・府－0歳～就学前の入・通院（所得制限あり）<br>・町－0歳～高校修了前の入・通院<br>令和6年7月から、中学校修了前から高校修了前（18歳到達年度末）に変更（所得制限なし） | 府 | 8,098 | 13,587,588 | 7,001 | 10,996,301 |
| | 町 | 67,688 | 133,364,825 | 72,463 | 163,803,653 |
| | 計 | 75,786 | 146,952,413 | 79,464 | 174,799,954 |
| 合　　計 | | 102,215 | 233,858,241 | 105,748 | 266,400,846 |

※（区分）府＝府制度、町＝町単独制度

⑵　医療証の交付状況（各年度3月31日現在）

（単位：人）

| 制度名 | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 府制度分 | 町制度分 | 計 | 府制度分 | 町制度分 | 計 |
| ①障害者医療費助成 | 483 | 221 | 694 | 482 | 242 | 724 |
| ②ひとり親家庭医療費助成 | 433 | － | 433 | 397 | － | 397 |
| ③子ども医療費助成 | 448 | 5,137 | 5,585 | 425 | 5,427 | 5,852 |
| 合　　計 | 1,364 | 5,348 | 6,712 | 1,304 | 5,669 | 6,973 |

2　未熟児養育医療の給付

| 適用内容 | 対象 | 件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 未熟児の入院費を助成 | 未熟児 | 11 | 2,383,871 |

## 3－9　児童に関する手当

1　児童手当（偶数月に支給）

◎支給対象：高校修了前の児童を養育している方

| 区分 | | 延べ対象者数 | 月平均対象者数 | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 人 | 千円 |
| 被用者 | 0歳～3歳未満 | 8,541 | 712 | 141,585 |
| | 3歳～小学生 | 28,846 | 2,404 | 351,160 |
| | 中学生 | 9,496 | 791 | 110,360 |
| | 高校生 | 9,179 | 765 | 99,950 |
| | 計 | 56,062 | 4,672 | 703,055 |
| 非被用者 | 0歳～3歳未満 | 491 | 41 | 9,000 |
| | 3歳～小学生 | 2,542 | 212 | 31,180 |
| | 中学生 | 1,111 | 93 | 13,150 |
| | 高校生 | 985 | 82 | 10,610 |
| | 施設入所 | 2,090 | 174 | 21,840 |
| | 計 | 7,219 | 602 | 85,780 |
| 合計 | | 63,281 | 5,274 | 788,835 |

2　児童扶養手当（奇数月に支給）

◎支給対象：ひとり親家庭等で18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している母、父または養育者

※所得制限など資格要件あり、月額は令和8年3月31日現在

| 対象児童 | 全部支給 | 一部支給 |
|---|---|---|
| 1人目 | 月額46,690円 | 月額46,680円～11,010円 |
| 2人目以降 | 1人増える毎に月額11,030円 | 1人増える毎に月額11,020円～5,520円 |

| | 全部支給 | 一部支給 | 支給停止 |
|---|---|---|---|
| 令和8年3月31日現在受給権者数 | 76人 | 75人 | 39人 |

| | 基本額 | | 加算額 | |
|---|---|---|---|---|
| | 全部支給 | 一部支給 | 第2子 | 第3子以降 |
| 児童扶養手当支払額 | 48,814,740円 | 30,998,610円 | 7,031,500円 | 1,020,230円 |

3　特別児童扶養手当（町は受付のみ）

◎支給対象：20歳未満で、精神または身体に障害のある児童を監護、養育している方

※所得制限あり、月額は令和8年3月31日現在

| | |
|---|---|
| 重度の障害児1人当たり | 月額56,800円 |
| 中度の障害児1人当たり | 月額37,830円 |
| 令和8年3月31日現在受給権者数 | 116人 |

## 3－10　保健衛生

少子高齢社会における住民の健康づくりについては、「第9期保健福祉計画」及び「健康づくり事業・食育の取組における基本方針」に基づき推進した。

1　母子保健事業の実施状況

⑴　妊婦のための支援給付

| | 給付内容 | 給付件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|
| | | 件 | 円 |
| 1回目 | 現金5万円 | 298 | 14,900,000 |
| 2回目 | 現金5万円 | 288 | 14,750,000 |
| 合　　計 | | 586 | 29,650,000 |

※2回目の給付は多胎の場合、子ども1人につき現金5万円を給付

⑵　妊産婦保健

ア　妊娠届出数

（単位：人）

| 年　度 | 総　数 | 初経の内訳 | | 週数による内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 初妊婦 | 経産婦 | 11週以内 | 12~19週 | 20~27週 | 28週以降 | 不詳 |
| 令和6年度 | 230 | 101 | 129 | 225 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 令和7年度 | 285 | 138 | 147 | 281 | 4 | 0 | 0 | 0 |

イ　要フォロー妊婦等への支援

（単位：人）

| 年　度 | 総　数 | 特定妊婦 | 要フォロー妊婦 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 123 | 16 | 107 |
| 令和7年度 | 127 | 17 | 110 |

※妊娠届出時にリスクアセスメントを実施

※特定妊婦：出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

ウ　妊婦健康診査

| 年　度 | 公費負担回数 | 実受診者数 | 延べ受診者数 | 一人あたり助成上限額 |
|---|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 | 円 |
| 令和6年度 | 14 | 378 | 2,906 | 120,000 |
| 令和7年度 | 14 | 475 | 3,499 | 120,000 |

※一人あたりの助成上限額の内訳は23,000円×1枚、10,000円×2枚、7,000円×11枚

※多胎妊婦に対して、14回に追加で5回分（5,000円×5枚）を加えた総額145,000円を助成

エ　B型肝炎検査並びに妊婦指導

（単位：人）

| 年　度 | 受診者数 | HBs抗原検査陽性者 | 妊婦指導実施人数 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 227 | 0 | 0 |
| 令和7年度 | 274 | 0 | 0 |

オ　パパママクラス

| 年　度 | 開催回数 | 受講者数 |
|---|---|---|
| | 回 | 人 |
| 令和6年度 | 5 | 182 |
| 令和7年度 | 5 | 202 |

カ　産前・産後ヘルパー派遣事業

（単位：人）

| 年　度 | 実利用人数 | 延べ利用人数 |
|---|---|---|
| 令和6年度 | 49 | 281 |
| 令和7年度 | 58 | 409 |

キ　産後ケア事業

| 年　度 | 通所型 | | 宿泊型 | |
|---|---|---|---|---|
| | 実利用人数 | 延べ利用日数 | 実利用人数 | 延べ利用日数 |
| | 人 | 日 | 人 | 日 |
| 令和6年度 | 30 | 107 | － | － |
| 令和7年度 | 41 | 106 | 22 | 67 |

※宿泊型は令和7年10月より事業開始

ク　産婦健康診査

| 年　度 | 公費負担回数 | 実受診者数 | 延べ受診者数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 2 | 233 | 432 |
| 令和7年度 | 2 | 294 | 543 |

⑶　新生児聴覚検査

| 年　度 | 公費負担回数 | 受検者数 |
|---|---|---|
| | 回 | 人 |
| 令和6年度 | 1 | 202 |
| 令和7年度 | 1 | 260 |

⑷　未熟児保健指導

（単位：人）

| 年　度 | 区　分 | | 出　生　時　体　重 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 1,000g未満 | 1,000～1,499g | 1,500～1,999g | 2,000～2,499g |
| 令和6年度 | 低体重児届出数 | | 0 | 2 | 2 | 12 |
| | 訪問指導数 | 実人数 | 0 | 1 | 2 | 12 |
| | | 延べ人数 | 0 | 2 | 15 | 27 |
| 令和7年度 | 低体重児届出数 | | 3 | 1 | 5 | 33 |
| | 訪問指導数 | 実人数 | 2 | 1 | 5 | 33 |
| | | 延べ人数 | 2 | 2 | 8 | 52 |

⑸ 乳幼児健康診査

ア 乳児一般（1か月児）健康診査

（単位：人）

| 年度 | 対象者数 | 受診者数 | 受診結果 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 異常なし | 異常又は異常の疑い |
| 令和6年度 | 231 | 219 | 191 | 28 |
| 令和7年度 | 298 | 265 | 200 | 65 |

イ 乳児後期健康診査

（単位：人）

| 年度 | 対象者数 | 受診者数 | 受診結果 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 異常なし | 異常又は異常の疑い |
| 令和6年度 | 254 | 224 | 179 | 45 |
| 令和7年度 | 285 | 280 | 227 | 53 |

ウ 4か月児健康診査

| 年度 | 一般健康診査 | | | | | | | | | | 精密検査 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 開催回数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 | 受診結果 | | | | | | 受診者数 | 受診結果 | | |
| | | | | | 異常なし | 要指導 | 既医療 | 要観察 | 要医療 | 要精密 | | 異常なし | 要観察 | 要医療 |
| | 回 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 12 | 254 | 251 | 98.8 | 143 | 0 | 37 | 51 | 0 | 20 | 19 | 5 | 13 | 1 |
| 令和7年度 | 12 | 285 | 285 | 100 | 204 | 0 | 40 | 33 | 0 | 8 | 8 | 0 | 8 | 0 |

エ 1歳6か月児健康診査（対象人数に施設入所児は含まない）

| 年度 | 一般健康診査 | | | | | | | | | | 精密検査 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 開催回数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 | 受診結果 | | | | | | 受診者数 | 受診結果 | | |
| | | | | | 異常なし | 要指導 | 既医療 | 要観察 | 要医療 | 要精密 | | 異常なし | 要観察 | 要医療 |
| | 回 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 9 | 249 | 248 | 99.6 | 84 | 0 | 42 | 108 | 2 | 12 | 9 | 2 | 6 | 1 |
| 令和7年度 | 10 | 314 | 312 | 99.4 | 121 | 0 | 38 | 141 | 6 | 6 | 6 | 2 | 4 | 0 |

オ 3歳6か月児健康診査

| 年度 | 一般健康診査 | | | | | | | | | | 精密検査 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 開催回数 | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 | 受診結果 | | | | | | 受診者数 | 受診結果 | | |
| | | | | | 異常なし | 要指導 | 既医療 | 要観察 | 要医療 | 要精密 | | 異常なし | 要観察 | 要医療 |
| | 回 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 10 | 312 | 310 | 99.4 | 89 | 0 | 29 | 113 | 2 | 77 | 60 | 14 | 36 | 10 |
| 令和7年度 | 11 | 299 | 296 | 99.0 | 114 | 0 | 24 | 77 | 3 | 78 | 56 | 15 | 35 | 6 |

カ 経過観察健診（にこにこ健診）

医師による診察を必要とする者

| 年度 | 開催回数 | 実人数 | 延べ人数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 12 | 87 | 104 |
| 令和7年度 | 12 | 81 | 89 |

発達相談員による発達検査を必要とする者

| 年　度 | 開 催 回 数 | 実　人　数 | 延 べ 人 数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和６年度 | 60 | 147 | 188 |
| 令和７年度 | 60 | 152 | 195 |

⑹　出会いの絵本事業の配布数

（単位：冊）

| 年　度 | こんにちは赤ちゃん訪問 | １歳６か月児健康診査 | ３歳６か月児健康診査 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 242 | 248 | 311 |
| 令和７年度 | 302 | 314 | 299 |

⑺　訪問指導・相談

ア　訪問指導

（単位：人）

| 年　度 | 妊　婦 | | 産　婦 | | 新生児 | | 未熟児 | | 乳　児 | | 幼　児 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実人数 | 延べ人数 | 実人数 | 延べ人数 | 実人数 | 延べ人数 | 実人数 | 延べ人数 | 実人数 | 延べ人数 | 実人数 | 延べ人数 |
| 令和６年度 | 4 | 12 | 259 | 365 | 76 | 82 | 24 | 74 | 189 | 270 | 97 | 219 |
| こんにちは赤ちゃん※ | ― | ― | 232 | ― | 対象者数 235、訪問実人数 234 | | | | | | ― | ― |
| 令和７年度 | 11 | 23 | 384 | 446 | 91 | 109 | 36 | 72 | 251 | 309 | 128 | 176 |
| こんにちは赤ちゃん※ | - | - | 293 | - | 対象者数 301、訪問実人数 299 | | | | | | - | - |

※こんにちは赤ちゃん訪問は、他市町村での実施分を含む

イ　育児・離乳食相談

| 年　度 | 開 催 回 数 | 延べ利用者数 |
|---|---|---|
| | 回 | 人 |
| 令和６年度 | 12 | 167 |
| 令和７年度 | 12 | 255 |

⑻　乳幼児療育支援事業

ア　幼児教室

| 年　度 | グループ数 | 実施回数 | 実参加組数 | 延べ参加組数 |
|---|---|---|---|---|
| | グループ | 回 | 組 | 組 |
| 令和６年度 | 3 | 132 | 29 | 551 |
| 令和７年度 | 3 | 131 | 35 | 693 |

イ　幼児教室卒室後保護者支援事業

| 年　度 | 開 催 回 数 | 実参加人数 | 延べ参加人数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和７年度 | 25 | 13 | 150 |

※令和７年度から開始

ウ　カンガルー教室（保護者支援教室）

| 年　度 | 開 催 回 数 | 実参加人数 | 延べ参加人数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和６年度 | 11 | 15 | 44 |
| 令和７年度 | 10 | 19 | 68 |

※令和７年１月に子育て支援課から移管

エ　きらきら相談（発達支援指導員による個別相談）

| 年　度 | 開催回数 | 実人数 | 延べ人数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和６年度 | 23 | 144 | 148 |
| 令和７年度 | 22 | 109 | 113 |

オ　ことばの相談（言語聴覚士による個別相談）

| 年　度 | 開催回数 | 実人数 | 延べ人数 |
|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 |
| 令和６年度 | 4 | 16 | 16 |
| 令和７年度 | 4 | 11 | 11 |

⑼　子育て講座

| 年　度 | 開催回数 | 延べ人数 |
|---|---|---|
| | 回 | 人 |
| 令和６年度 | 18 | 160 |
| 令和７年度 | 12 | 112 |

⑽　歯科健康診査

ア　妊婦歯科健康診査

| 年　度 | 対象者数 | 受診者数 |
|---|---|---|
| | 人 | 人 |
| 令和６年度 | 230 | 77 |
| 令和７年度 | 285 | 90 |

イ　１歳６か月児歯科健康診査（受診者数に施設入所児を含む）

| 年　度 | 受診者数 | 虫歯のある児数 | 虫歯の総本数 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 本 |
| 令和６年度 | 250 | 0 | 0 |
| 令和７年度 | 314 | 1 | 1 |

ウ　３歳６か月児歯科健康診査

| 年　度 | 受診者数 | 虫歯のある児数 | 虫歯の総本数 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 本 |
| 令和６年度 | 309 | 14 | 61 |
| 令和７年度 | 296 | 10 | 27 |

## 2　予防接種の実施状況

### ⑴ 定期予防接種

（単位：人）

| 予防接種名 | | 延べ接種者数 | | 対象者と接種回数 |
|---|---|---|---|---|
| | | 令和6年度 | 令和7年度 | |
| ロタウイルス | 1価 | 109 | 146 | 生後6週以上24週未満（2回接種） |
| | 5価 | 498 | 626 | 生後6週以上32週未満（3回接種） |
| B型肝炎 | | 688 | 844 | 1歳未満（3回接種） |
| ヒブ | | 278 | 29 | 生後2か月以上5歳未満<br>（標準的には初回3回、追加1回接種） |
| 小児用肺炎球菌 | | 935 | 1150 | |
| DPT-IPV-Hib（五種混合） | | 655 | 1136 | 第1期初回：生後2か月以上7歳6か月未満（3回接種）<br>第1期追加：第1期初回終了者で7歳6か月未満<br>（1回接種） |
| DPT-IPV（四種混合） | | 339 | 102 | |
| DPT（三種混合） | | 0 | 12 | |
| IPV（不活化ポリオ） | | 0 | 12 | |
| DT第2期 | | 306 | 312 | 11･12歳（1回接種） |
| BCG | | 242 | 292 | 1歳未満（1回接種） |
| MR（麻しん風しん混合） | 第1期 | 231 | 292 | 第1期：1歳以上2歳未満（1回接種）<br>第2期：5歳以上7歳未満（小学校就学前の1年間）<br>（1回接種） |
| | 第2期 | 301 | 295 | |
| 麻しん（はしか） | 第1期 | 0 | 0 | |
| | 第2期 | 0 | 0 | |
| 風しん | 第1期 | 0 | 0 | |
| | 第2期 | 0 | 0 | |
| 水痘 | | 484 | 538 | 1歳以上3歳未満（2回接種） |
| 日本脳炎 | 第1期 | 831 | 821 | 生後6か月以上7歳6か月未満（3回接種） |
| | 第2期 | 296 | 297 | 9歳以上13歳未満（1回接種） |
| ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症 | 小6～高1 | 348 | 260 | 小学6年～高校1年相当の女子（2回または3回接種） |
| | キャッチアップ | 805 | 74 | 平成9年度生まれ～平成20年度生まれの女子(3回接種) |
| 高齢者インフルエンザ | | 4,567 | 4,702 | 65歳以上・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種） |
| 新型コロナウイルス感染症 | | 1,642 | 527 | 65歳以上・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種） |
| 成人用肺炎球菌 | | 110 | 144 | 65歳・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満<br>（1回接種） |
| 帯状疱疹 | | ― | 942 | 当該年度に65歳となる者・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満<br>（1回または2回接種）<br>経過措置として、当該年度に70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳・101歳以上となる者も対象 |

※ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症は、平成25年6月14日から積極的勧奨の差し控えを実施していたが、令和3年11月26日から再開。積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方への対応として、キャッチアップ接種を令和4年度から令和6年度まで実施。令和7年度は令和7年3月末までに少なくとも1回接種した方を対象に実施

※高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症は令和7年10月1日から令和8年1月31日に、その他の予防接種は令和7年4月1日から令和8年3月31日に実施

※帯状疱疹は令和7年4月から定期予防接種となり開始

⑵　風しん予防接種費用助成事業

（単位：人）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 接　種　者　数 | 32 | 68 |
| MR（麻しん風しん混合）ﾜｸﾁﾝ | 14 | 31 |
| 風しんワクチン | 18 | 37 |

⑶　子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業

（単位：件）

| | |
|---|---|
| 助　成　件　数 | 3,142 |

※インフルエンザの蔓延防止及び重症化予防並びに保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、令和７年10月１日から令和８年１月31日までを接種期間として実施。令和７年度から対象者を小学６年生までの児童から中学３年生までに拡大した

３　成人保健事業の実施状況

⑴　健康診査の実施状況

各種がん検診、骨粗しょう症検診、20歳・30歳代健診、肝炎ウイルス検査

（単位：人）

| 健（検）診名 | | 区分 | | 令和６年度 | 令和７年度 | 対象者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 胃がん | エックス線バリウム検査 | 集団 | 受診者数 | 199 | 96 | バリウム検査（集団）は40歳以上、内視鏡検査（個別）は50歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 15 | 10 | |
| | 胃内視鏡検査 | 個別 | 受診者数 | 347 | 310 | |
| | | | 要精密検査数 | 33 | 27 | |
| 肺がん | | 集団 | 受診者数 | 493 | 394 | 30歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 18 | 11 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 2,612 | 2713 | |
| | | | 要精密検査数 | 63 | 57 | |
| 大腸がん | | 集団 | 受診者数 | 463 | 339 | 40歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 26 | 21 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 1,740 | 1753 | |
| | | | 要精密検査数 | 126 | 109 | |
| 子宮頸がん | | 集団 | 受診者数 | 126 | 127 | 20歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 3 | 1 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 1,146 | 1233 | |
| | | | 要精密検査数 | 17 | 19 | |
| 乳がん | | 集団 | 受診者数 | 291 | 324 | 40歳以上及び30歳以上のハイリスク者 |
| | | | 要精密検査数 | 15 | 16 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 253 | 264 | |
| | | | 要精密検査数 | 8 | 16 | |
| 骨粗しょう症 | | 集団 | 受診者数 | 148 | 126 | 30歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 17 | 13 | |
| 20歳・30歳代 | | 集団 | 受診者数 | 73 | 101 | 20歳～39歳 |
| | | | 要精密検査数 | 18 | 25 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 26 | 25 | |
| | | | 要精密検査数 | 2 | 5 | |
| 肝炎ウイルス | | 集団 | 受診者数 | 9 | 14 | 40歳以上 |
| | | | 要精密検査数 | 0 | 0 | |
| | | 個別 | 受診者数 | 22 | 22 | |
| | | | 要精密検査数 | 0 | 0 | |

⑵ 健康教育・健康相談の実施状況

ア 健康教育

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 実施回数(回) | 66 | 64 |
| 延べ受講者数(人) | 1025 | 1096 |
| 内容 | 医師・保健師等による、生活習慣病の予防・健康の保持増進に関する指導（医学講座、歯の健康展、ウォーキング教室、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操等） | |

イ 健康相談

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 実施回数(回) | 35 | 37 |
| 延べ相談者数(人) | 585 | 616 |
| 内容 | 医師による内科相談、保健師・管理栄養士による健康相談 | |

⑶ 健康手帳交付状況

（単位:人）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 交付数 | 453 | 306 |

⑷ 訪問指導の状況

（単位:人）

| 区分 | | 訪問した人数 | |
|---|---|---|---|
| | | 令和６年度 | 令和７年度 |
| 要指導者 | 実人数 | 0 | 0 |
| | 延べ人数 | 0 | 0 |
| 閉じこもり予防 | 実人数 | 2 | 0 |
| | 延べ人数 | 2 | 0 |
| 介護家族者 | 実人数 | 0 | 0 |
| | 延べ人数 | 0 | 0 |
| ねたきり者 | 実人数 | 0 | 0 |
| | 延べ人数 | 0 | 0 |
| 認知症 | 実人数 | 10 | 3 |
| | 延べ人数 | 23 | 3 |
| その他 | 実人数 | 18 | 2 |
| | 延べ人数 | 43 | 2 |

⑸ がん患者のためのアピアランスケア支援事業

（単位：件）

| | 令和７年度 |
|---|---|
| 助成件数 | 12 |

※令和７年10月より事業開始

４ 歯科保健事業の実施状況

⑴ 個別歯科健診

（単位：人）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 受診者数 | 276 | 316 |
| 内容 | 問診、口腔内診査、健診結果に基づく歯科保健指導など | |

⑵ 集団歯科健診

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 実施回数 | 日曜歯科健診　2回<br>歯科相談　6回 | ふれあい歯科健診　5回 |
| 受診者数 | 103人 | 146人 |
| 内容 | 歯科健診（問診、口腔内診査、健診結果に基づく歯科保健指導など）<br>歯科相談、はみがき指導など | |

※「日曜歯科健診」と「歯科相談」を統合し、「ふれあい歯科健診～赤ちゃんから高齢者まで歯と口の無料相談会～」として令和7年度から実施

⑶ 訪問歯科健診

（単位：人）

| | 令和7年度 |
|---|---|
| 受診者数 | 2 |
| 内容 | 問診、口腔内診査、健診結果に基づく歯科保健指導など |

※令和7年10月から開始

⑷ 歯の健康展

（単位：人）

| | 令和7年度 |
|---|---|
| 参加者数 | 134 |
| 歯科健診 | 108 |
| フッ化物塗布 | 87 |
| 歯科相談 | 5 |
| はみがき教室 | 126 |

※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和6年度まで歯の健康展を中止し、歯科医師による講座を実施

⑸ 高槻市立口腔保健センターの利用状況

（単位：回）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 利用回数 | 126 | 172 |

5　高槻島本夜間休日応急診療所の利用状況

（単位：人）

| 年度 | 島本町 | | | | | 高槻市 | 茨木市 | 摂津市 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 内科 | 小児科 | 外科 | 歯科 | 計 | | | | | |
| 令和6年度 | 552 | 693 | 218 | 16 | 1,479 | 18,528 | 5,772 | 922 | 1,616 | 28,317 |
| 令和7年度 | 495 | 729 | 215 | 15 | 1,454 | 16,662 | 4,984 | 699 | 1,342 | 25,141 |

6　三島二次医療圏救命救急センターの利用状況

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 島本町 | 94 | 89 |
| 高槻市 | 894 | 814 |
| 茨木市 | 244 | 202 |
| 摂津市 | 51 | 39 |
| その他 | 245 | 185 |
| 合計 | 1,528 | 1,329 |

7　物価高騰対策

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和７年度に臨時に実施した。

| 事業名 | 対象者 | 支給単価 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 件 | 円 |
| 医療機関等物価高騰対策支援給付金 | 町内の医療機関 | 病院 50 万円<br>一般診療所 10 万円<br>歯科診療所 10 万円<br>薬局 10 万円 | 49 | 5,300,000 |

## 3－11　子育て家庭への支援

1　ファミリー・サポート・センター

多様化する保育ニーズに個々に対応するため、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と手助けをしたい人（提供会員）が育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営し、両者をつなぐコーディネートの役割を果たした。

| 登録会員数（令和 8. 3.31 現在） | | | 利用件数 |
|---|---|---|---|
| 提供会員 | 依頼会員 | 両方会員 | |
| 人 | 人 | 人 | 件 |
| 36 | 316 | 17 | 668 |

2　子育て短期支援事業

保護者が疾病などの社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を児童養護施設等において養育し、又は保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。

⑴　事業内容

ア　短期入所生活援助事業

保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない児童及び配偶者からの暴力などにより、緊急一時的な保護が必要な親子などを、原則として１週間の範囲内において、児童養護施設等などに入所させて養育する事業

イ　夜間養護等事業

保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる家庭などの児童を児童養護施設等などに通所させ、生活指導、夕食の提供などを行う事業

⑵　利用児童数と延べ日数

ア　短期入所生活援助事業

| 区分／年度 | 生活保護世帯 | | 市町村民税非課税世帯 | | その他の世帯 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 |
| | 人 | 日 | 人 | 日 | 人 | 日 | 人 | 日 |
| 令和６年度 | 0 | 0 | 2 | 4 | 4 | 11 | 6 | 15 |
| 令和７年度 | 4 | 18 | 1 | 2 | 3 | 11 | 8 | 31 |

イ　夜間養護等事業

| 区分／年度 | 生活保護世帯 | | 市町村民税非課税世帯 | | その他の世帯 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 | 人　数 | 延べ日数 |
| | 人 | 日 | 人 | 日 | 人 | 日 | 人 | 日 |
| 令和６年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和７年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3　こども相談支援通訳派遣事業

こども及び保護者への相談支援について、翻訳機では対応できない希少言語を話す外国人に対応するため、通訳者を派遣し、相談支援の充実を図った。

（単位：回）

| 区分／年度 | 派遣回数 |
|---|---|
| 令和7年度 | 6 |

## 3－12　児童相談

1　相談

相談事項別・相談者別件数

（単位：件）

| 相談事項／相談者 | 虐待 | 養護（入院等） | 保健 | 障害 | 非行 | 性格行動 | 不登校 | 適性（進路等） | 育児・しつけ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童相談所 | 52 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 60 |
| 都道府県（その他） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉事務所 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| すこやか推進課 | 47 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 91 |
| 市町村（その他） | 8 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 47 |
| 保健所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 医療機関 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 幼稚園 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 学校 | 41 | 6 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 3 | 1 | 54 |
| 教育委員会等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 保育所・認定こども園 | 16 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 28 |
| 児童委員 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 家族・親戚 | 26 | 3 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 0 | 41 |
| 近隣・知人 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 児童本人 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| その他 | 11 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 13 |
| 合計 | 208 | 104 | 0 | 6 | 2 | 0 | 4 | 0 | 12 | 17 | 353 |

2　要保護児童対策地域協議会

要保護児童数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| 虐待の種別／重症度 | 身体的虐待 | 心理的虐待 | ネグレクト | 性的虐待 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 最重度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 重度 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 中度 | 9 | 24 | 16 | 0 | 49 |
| 軽度 | 16 | 38 | 12 | 0 | 66 |
| 合計 | 25 | 62 | 28 | 1 | 116 |

3　サポートプラン

作成件数

（単位：件）

| 区分／年度 | 件数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 2 |
| 令和7年度 | 40 |

# 3－13 高齢者福祉

「第9期保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携し、高齢者福祉の充実に努めた。

1　高齢者人口等（令和8年3月31日現在）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 高齢者人口　（人） | 8,936 | 8,982 |
| 高齢化率　（%） | 27.7 | 26.9 |

2　助成制度等

⑴　高齢者祝品（年度内に100歳到達者及び町内最高齢者に祝品を贈呈）

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 贈呈者数 | 10 | 10 |

⑵　在日外国人高齢者福祉金

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 支給者数 | 0 | 0 |

3　在宅高齢者等福祉サービス

⑴　緊急通報装置の設置状況

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 設置台数 | 171 | 200 |
| うち新規設置台数 | 31 | 60 |

※設置台数は年度末現在

⑵　配食サービス

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 利用者数　（人） | 48 | 67 |
| 延べ食数　（食） | 7,913 | 9,216 |

※利用者数は年度末現在

⑶　高齢者日常生活用具の給付

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 給付及び貸与件数 | 0 | 0 |
| 給付用具 | － | － |

⑷　移送サービス助成事業

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 実利用者数　（人） | 217 | 227 |
| 延べ利用日数　（日） | 1,344 | 1,683 |

⑸　補聴器購入費助成

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 助　成　者　数 | 14 | 7 |

※令和6年度から事業開始

⑹　街かどデイハウス事業

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 延べ利用者数　（人） | 767 | 809 |
| 延べ利用時間数（時間） | 1,667 | 1,980 |

⑺　ひとり暮らし高齢者等実態把握事業

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 新規登録者数 | 130 | 1,036 |
| うちひとり暮らし高齢者 | 83 | 1,018 |

※登録者数については、実態把握事業の同意書の提出があった人数を記載
※令和7年度は11月5日時点において、住民票上ひとり暮らしとなったと考えられる65歳以上の高齢者を対象に全数調査を実施
※令和8年3月末時点の延べ登録者数は1,024人（うちひとり暮らし高齢者は1,006人）

4　高齢者健康と生きがいづくり推進事業

| 事業名 | | 延べ参加者数 |
|---|---|---|
| | | 人 |
| 健康増進ハイキング | （6月・11月開催） | 226 |
| 健康増進グラウンドゴルフ | （年4回） | 218 |
| 健康づくり講演会 | （年3回） | 252 |
| 健康と生きがいづくり女子部趣味の会 | （年11回） | 499 |
| 生きがいづくりカラオケ大会 | （年1回） | 320 |
| 高齢者体力測定、健康吹き矢 | （年3回） | 102 |
| 合　計 | | 1,617 |

5　高齢者援護事業

養護老人ホームの措置状況

| | 年度中の入所 | | 年度中の退所 | | 年度末現在 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | か所 | 人 | か所 | 人 | か所 | 人 |
| 令和6年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 令和7年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

6　高齢者虐待防止対策

高齢者虐待に関する通報件数

（単位：件）

| 通報先 | 通報件数 |
|---|---|
| 高齢介護課及び地域包括支援センター | 18 |

7　福祉ふれあいバスの運行状況

| | 運行日数 | バス乗車数 | 1日平均 |
|---|---|---|---|
| | 日 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 244 | 28,355 | 116 |
| 令和7年度 | 245 | 29,693 | 121 |

※期日前投票対応に係る土曜日・日曜日臨時運行（上記に含む）
・令和6年度　運行日数1日、乗車数27人
・令和7年度　運行日数3日、乗車数138人

8　高齢者福祉センター（ふれあいセンター2階）

⑴　高齢者福祉センターの利用状況

| | 開館日数 | 延べ利用者数（教室参加者） | | | 一日平均利用者数 | 新規登録者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | |
| | 日 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 117 | 754 | 1,436 | 2,190 | 19 | 18 |
| 令和7年度 | 118 | 775 | 1,391 | 2,166 | 18 | 12 |

※開館日数は、高齢者趣味の教室の開催日

⑵　高齢者趣味の教室の実施状況及び登録者数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| 教室名 | 令和6年度登録者数 | 令和7年度登録者数 |
|---|---|---|
| 絵画教室　（月2回） | 14 | 11 |
| 民謡教室　（月4回） | 16 | 17 |
| カラオケ教室　（月4回） | 13 | 17 |
| 書道教室　（月4回） | 20 | 19 |
| 俳句教室　（月2回） | 16 | 15 |

⑶　水中歩行訓練事業

ア　高齢者と障害者を対象とした水中歩行訓練

| | 回数（2回/週） | 延べ利用者数 | | | 一日平均利用者数 | 登録者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | |
| | 回 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 90 | 645 | 2,327 | 2,972 | 33 | 126 |
| 令和7年度 | 90 | 531 | 2,655 | 3,186 | 35 | 150 |

※登録者数は年度末現在

イ　初心者を対象とした教室（インストラクターによる指導）

| | 実施回数 | 男 | 女 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 回 | 人 | 人 | 人 |
| 令和6年度 | 6 | 6 | 23 | 29 |
| 令和7年度 | 6 | 4 | 34 | 38 |

# 3－14 介護保険

令和6年度から令和8年度を計画期間とする「第9期介護保険事業計画」の中間年度として事業を推進した。

今後も、介護予防の視点に立ったサービス提供基盤の整備と給付の適正化に努めるとともに、高齢者が健康で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅生活などを支える介護保険制度の確立に努める。

1　第1号被保険者の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| | 総数 | 65歳から74歳 | 75歳から84歳 | 85歳以上 |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 9,016 | 3,694 | 3,774 | 1,548 |
| 令和7年度 | 9,067 | 3,572 | 3,894 | 1,601 |

2　第1号被保険者の介護保険料徴収の状況

保険料収納率

［現年度分］

| | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 698,511,852 | 696,386,507 | 646,495 | 99.60 |
| 令和7年度 | 709,614,176 | 708,461,707 | 1,141,763 | 99.68 |

［滞納繰越分］

| | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 4,489,970 | 929,321 | 12,390 | 20.42 |
| 令和7年度 | 5,099,244 | 1,281,247 | 0 | 25.13 |

3　認定申請の状況

介護認定審査会を毎週水曜日に開催し、認定事務を進めた。

（単位：件）

| | 新規 | 更新 | 区分変更 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 582 | 597 | 166 | 1,345 |
| 令和7年度 | 548 | 734 | 155 | 1,437 |

4　認定の状況（令和8年3月31日現在）

認定人数については、当初計画推計1,776人に対し1,933人の実績であった。

（単位：人）

| | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 312 | 270 | 348 | 300 | 233 | 228 | 171 | 1,862 |
| 令和7年度 | 349 | 284 | 378 | 328 | 222 | 206 | 166 | 1,933 |

5　介護保険サービスの費用の状況

⑴　介護サービス総費用

（単位：円）

| | 介護サービス総費用 | 介護給付費 | 地域支援事業費 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 2,923,947,435 | 2,791,610,132 | 132,337,303 |
| 令和7年度 | 2,948,378,375 | 2,809,215,922 | 139,162,453 |

⑵ 介護給付費

（単位：円）

| | 介護給付費総額 | 介護サービス費 | 介護予防サービス費 | 特定入所者介護サービス | 高額・高額医療合算介護等サービス | 審査支払手数料 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 2,791,610,132 | 2,575,411,718 | 92,078,787 | 30,488,348 | 91,216,644 | 2,414,635 |
| 令和7年度 | 2,809,215,922 | 2,578,889,324 | 106,736,209 | 27,631,696 | 94,017,609 | 1,941,084 |

6　サービス受給の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

| | 居宅介護（支援）サービス | 地域密着型サービス | 施設介護サービス | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | 介護医療院 |
| 要支援1 | 142 | 0 | － | － | － | － |
| 要支援2 | 182 | 0 | － | － | － | － |
| 要介護1 | 309 | 58 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| 要介護2 | 265 | 40 | 0 | 27 | 0 | 1 |
| 要介護3 | 152 | 30 | 21 | 34 | 0 | 1 |
| 要介護4 | 123 | 24 | 21 | 28 | 0 | 4 |
| 要介護5 | 97 | 11 | 35 | 20 | 0 | 2 |
| 合　計 | 1,270 | 163 | 77 | 117 | 0 | 8 |

7　サービス事業者の状況（令和8年3月31日現在）

⑴ 居宅(介護予防)サービス

（単位：か所）

| 提供サービス | 町内事業者数 |
|---|---|
| 訪問介護 | 5 |
| 訪問看護 | 5 |
| 訪問リハビリテーション | 1 |
| 通所介護 | 4 |
| 通所リハビリテーション | 3 |
| 居宅介護支援事業 | 7 |
| 介護予防支援事業 | 1 |
| 短期入所生活介護 | 2 |
| 短期入所療養介護 | 1 |
| 福祉用具貸与 | 2 |

⑵ 地域密着型サービス

（単位：か所）

| 提供サービス | 町内事業者数 |
|---|---|
| 認知症対応型共同生活介護 | 2 |
| 地域密着型通所介護 | 3 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 1 |

⑶ 施設サービス

| 施設種別 | 町内施設数 |
|---|---|
| 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） | 1施設（定員　50人） |
| 介護老人保健施設（老人保健施設） | 1施設（定員　88人） |

## 8　介護予防・日常生活支援総合事業

### ⑴　対象者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|
| 事 業 対 象 者 | 40 | 32 |
| 要支援 1(再掲) | 312 | 349 |
| 要支援 2(再掲) | 270 | 284 |

※事業対象者は、要介護認定とは別に 25 項目の基本チェックリストの判定により対象と認められた者

### ⑵　介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用状況（延べ件数）

（単位：件）

| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|
| 訪問型サービス | 1,169 | 1,228 |
| 通所型サービス | 1,648 | 1,634 |

※訪問型サービス及び通所型サービスの延べ件数は、指定事業者により実施するサービスは 3 月から 2 月までの実績、委託により実施するサービスは 4 月から 3 月までの実績の合計

### ⑶　介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供事業者の状況

（単位：か所）

| サービスの種類 | | サービス内容 | 事業者数 |
|---|---|---|---|
| 訪問型サービス | 訪問介護相当サービス | 従来までの介護予防訪問介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの | 8 |
| | 訪問型サービスＡ－1 | 従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの | 6 |
| | 訪問型サービスＡ－2 | 従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、委託により実施するもの | 1 |
| 通所型サービス | 通所介護相当サービス | 従来までの介護予防通所介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの | 11 |
| | 通所型サービスＡ | 従来までの介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの | 2 |
| | 通所型サービスＣ | 日常生活において支援を必要とする高齢者の自立に向けて、保健・医療の専門職が 3～6 か月間の短期間で支援を行うサービスであって、委託により実施するもの | 1 |

※事業者数は年度末現在で、かつ、島本町で指定または委託を行った事業者数

## 9　介護予防事業

| | | | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|---|---|
| いきいき百歳体操地域展開 | | 実施か所数(か所) | 45 | 43 |
| かみかみ百歳体操地域展開 | | 実施か所数(か所) | 41 | 39 |
| 体操参加者数 | 65 歳以上 | 参 加 者 数　(人) | 564 | 553 |
| | | 参　加　率　(%) | 6.3 | 6.2 |
| | うち 75 歳以上 | 参 加 者 数　(人) | 451 | 463 |
| | | 参　加　率　(%) | 8.8 | 8.7 |
| いきいき百歳体操サポーター育成講座 | | 延 べ 回 数　(回) | 5 | 5 |
| | | 実　人　数　(人) | 8 | 10 |

※いきいき百歳体操及びかみかみ百歳体操の地域展開実施か所数は年度末現在

※体操参加者数は、毎年いきいき百歳体操のおさらい月間で調査しているアンケート（体操参加者全員に配付し、提出を受けている）の回収数

また、参加率は各年度においてアンケートを実施した 7 月末時点の 65 歳以上・75 歳以上人口から算出している

10　地域包括支援センター

⑴　相談業務件数

（単位：件）

| | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 電話及び来所等による相談 | | 1,027 | 1,078 |
| 訪問による相談 | | 327 | 383 |
| 合　計 | 延べ件数 | 1,354 | 1,461 |
| | 実件数 | 446 | 496 |

⑵　予防給付等に係る介護予防ケアプラン等件数（延べ件数）

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 地域包括支援センター分 | 2,805 | 3,125 |
| 居宅介護支援事業所委託分 | 1,704 | 1,893 |
| 合　計 | 4,509 | 5,018 |

11　介護保険事業者連絡会及びケアマネジャー部会

⑴　介護保険事業者連絡会

| 開催日 | 主な案件 |
|---|---|
| ― | ― |

※令和7年度の会議開催はケアマネジャー部会のみ

⑵　ケアマネジャー部会

| 開催日 | 主な案件 |
|---|---|
| 令和 7. 7.11 | ・介護予防体操「かみかみ百歳体操」について<br>・口腔ケア・口腔体操について |
| 令和 7.12.12 | ・「８０５０問題の対応・連携について」<br>・「人生会議（ACP）に基づく傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生等の対応について」 |

12　地域ケア会議

（検討事例数/開催回数）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 自立支援に資する地域ケア会議 | 46事例/24回 | 47事例/24回 |
| 困難事例を検討する地域ケア会議 | 3事例/3回 | 5事例/5回 |

※自立支援に資する地域ケア会議は、地域包括支援センター職員、管理栄養士、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などの専門職で構成
困難事例を検討する地域ケア会議は、当該事例の支援者や関係機関等で構成

13　認知症対策事業

⑴　認知症地域支援推進員

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 配　置　人　数 | 1 | 1 |

⑵　認知症サポーター養成講座

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 実施回数　(回) | 10（4） | 10（4） |
| 受講者数　(人) | 331（271） | 394（317） |

※（　）内は、「キッズサポーター教室」（町内の全小学校の4年生を対象に実施）

⑶　認知症サポーターステップアップ講座（オレンジパートナー養成講座）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 実施回数　(回) | 1 | 1 |
| 受講者数　(人) | 12 | 12 |

⑷　認知症高齢者等見守りネットワーク（令和８年３月 31 日現在）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 登録済み高齢者数(人) | 47 | 58 |
| 協力機関数(か所) | 54 | 53 |

⑸　しまもとオレンジカフェ（認知症カフェ）（令和８年３月 31 日現在）

（単位：か所）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 設置か所数 | 2 | 2 |

※令和６年度、令和７年度ともに１か所は休止中

⑹　認知症初期集中支援チーム（チームやまぶき）

（単位：件）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 支援事例数 | 4(3) | 2(1) |

※（　）内は、当該年度内において新規で支援を開始した件数

⑺　認知症初期集中支援チーム検討委員会

| 開催日 | 主な案件 |
|---|---|
| 令和 7. 9.25 | ・令和７年度島本町認知症初期集中支援チームの活動報告 |
| 令和 8. 3.26 | ・令和７年度島本町認知症初期集中支援チームの活動報告 |

※認知症初期集中支援チームの活動状況等を報告し、意見等を聴取する場として開催（参加機関は高槻市医師会・高槻市歯科医師会・高槻市薬剤師会等）

⑻　認知症に関する研修会等

| 開催日 | 内　　容 |
|---|---|
| 令和 7. 6.24 | 大阪府希望大使（当事者）を招いての認知症理解を深める勉強会<br>（※オレンジパートナー養成講座を受講した方対象） |

14　在宅医療・介護連携推進事業

⑴　在宅医療・介護連携に関する相談支援事業

| | |
|---|---|
| 相談窓口 | 一般社団法人高槻市医師会（委託）　毎週月曜日（祝日、年末年始は除く） |
| 相談員 | 在宅医療・介護連携支援コーディネーター(看護師) |

⑵　在宅医療・介護連携に関する研修会等

| 開催日 | 内　　容 |
|---|---|
| 令和 7. 7.14 | ACP（人生会議）研修会「もっと身近に！地域でできる ACP～実践にむけて～」<br>（※町内で医療・介護相談支援に関わる方対象） |
| 令和 7.10.20 | ACP 出前講座（※町民グループ対象） |

15　生活支援体制整備事業

⑴　生活支援コーディネーター

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 配　置　人　数 | 1 | 1 |

※島本町社会福祉協議会に委託して配置

⑵　生活支援体制整備協議体（ささえ愛ネットワーク）の会議

| 開催日 | 主な案件 |
|---|---|
| 令和 7. 5.15 | ・報告事項、各団体からの情報共有<br>・検討事項…令和7年度ささえ愛ネットワーク講演会 |
| 令和 7. 9.24 | ・報告事項、各団体からの情報共有<br>・検討事項…しまもとささえ愛フェスタ開催について（講演会内容・活動者募集チラシ・パネル展） |
| 令和 8. 1.29 | ・報告事項、各団体からの情報共有<br>・検討事項…令和7年度ささえ愛ネットワーク通信の発行（内容・構成）、ささえ愛フェスタの振り返り |

※構成団体（12団体　行政・島本町社会福祉協議会含む）

⑶　生活支援体制整備協議体としての主な取組

（単位：人）

| 開　催　日 | 取　組　内　容 | 参加者数（延べ人数） |
|---|---|---|
| 令和 7.11.11 | ・第7回島本町歌声サロン交流会 | 110 |
| 令和 7.11.19 | ・第3回第四地域ささえ愛ボッチャ大会 | 66 |
| 令和 7.12.23 | ・しまもとささえ愛フェスタ（講演会・活動パネル展） | 50 |
| 令和 8. 3.25 | ・第三地域住民座談会 | 16 |
| | ・しまもとコミュニティカフェ（計15か所） | 1,608 |

※上記のほか、活動者募集チラシ、ささえ愛ネットワーク通信の全戸配布などを実施

16　在宅高齢者紙おむつ給付事業

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 認　定　者　数 | 51 | 50 |

17　訪問型サービスA従事者養成研修

| 開　催　日 | 研修時間 | 修了者数 |
|---|---|---|
| | 時間 | 人 |
| 令和 7.10.23、10.27、10.30 | 10 | 1 |
| 令和 8. 3.5、 3.9、 3.12 | 10 | 4 |

18　高齢者の成年後見制度利用支援（利用への支援）

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 町長による後見等申立て | 0 | 0 |
| 後見人等の報酬助成 | 0 | 0 |

19　物価高騰対策（高齢介護分）

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和7年度に臨時に実施した。

| 事業名 | 対象者 | 支給単価 | 支給件数 | 実績額 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 件 | 円 |
| 介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金（高齢・介護系事業所分） | 町内の介護サービス事業所、高齢者施設 | 特別養護老人ホーム 35万円<br>地域密着型特別養護老人ホーム 20万円<br>介護老人保健施設 35万円<br>グループホーム 20万円<br>有料老人ホーム 5万円<br>通所系（入浴あり）10万円<br>（入浴なし）5万円<br>訪問系 3万円 | 28 | 2,440,000 |

## 3－15 国民健康保険

本町の国民健康保険の全被保険者の1人当たり療養諸費（療養給付費と療養費の合計）は、令和6年度においては府内第2位で平均値より高い状況である。

平成30年度からの国保広域化により、大阪府では統一保険料を導入することが、大阪府国民健康保険運営方針で定められ、本町は初年度から統一保険料を採用している。

1　保険料賦課の状況

| 年度 | 所得割 | | | 均等割 | | | 平等割 | | | 限度額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療分 | 支援分 | 介護分 | 医療分 | 支援分 | 介護分 | 医療分 | 支援分 | 介護分 | |
| | % | % | % | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 千円 |
| 令和6年度 | 9.56 | 3.12 | 2.64 | 35,040 | 11,167 | 19,389 | 34,803 | 11,091 | 0 | 1,040 |
| 令和7年度 | 9.30 | 3.02 | 2.56 | 34,424 | 11,034 | 18,784 | 33,574 | 10,761 | 0 | 1,060 |

2　保険料収納率

［現年度分］

| 年度 | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 652,987,431 | 628,812,781 | 1,092,143 | 96.13 |
| 令和7年度 | 622,743,073 | 602,464,812 | 1,088,640 | 96.57 |

［滞納繰越分］

| 年度 | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 56,920,074 | 15,434,141 | 4,418 | 27.11 |
| 令和7年度 | 60,591,228 | 21,749,505 | 2,100 | 35.89 |

3　国民健康保険の加入状況（令和8年3月31日現在）

| 年度 | 世帯数 | 被保険者数 |
|---|---|---|
| | 世帯 | 人 |
| 令和6年度 | 3,381 | 4,785 |
| 令和7年度 | 3,299 | 4,610 |

## 4　保険給付の状況（保険者負担分）

### ⑴　療養給付費

| 年度 | | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|
| 一般被保険者療養給付費 | 件数（件） | 101,927 | 97,629 |
| | 費用額（円） | 2,469,090,526 | 2,295,194,045 |
| | 保険者負担分（円） | 1,821,963,846 | 1,690,769,304 |
| | 一部負担金（円） | 574,724,581 | 533,405,625 |
| | 他法負担分（円） | 72,402,099 | 71,019,116 |

### ⑵　療養費

| 年度 | | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|
| 一般被保険者療養給付費 | 件数（件） | 3,470 | 3,129 |
| | 費用額（円） | 34,027,493 | 28,326,560 |
| | 保険者負担分（円） | 25,034,742 | 20,708,877 |
| | 一部負担金（円） | 8,366,640 | 6,915,603 |
| | 他法負担分（円） | 626,111 | 702,080 |

### ⑶　高額療養費

| 年度 | 一般被保険者高額療養費 | |
|---|---|---|
| | 件数 | 保険者負担分 |
| | 件 | 円 |
| 令和６年度 | 4,963 | 287,356,215 |
| 令和７年度 | 4,829 | 252,614,375 |

### ⑷　高額介護合算療養費

| 年度 | 一般被保険者高額介護合算療養費 | |
|---|---|---|
| | 件数 | 保険者負担分 |
| | 件 | 円 |
| 令和６年度 | 7 | 297,500 |
| 令和７年度 | 8 | 159,235 |

## 5　国民健康保険診療費の状況

### 一般被保険者分診療費（保険者負担分）

| | | 令和６年度 | | | | 令和７年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 被保険者数 | １件当たり | １日当たり | １人当たり | 被保険者数 | １件当たり | １日当たり | １人当たり |
| | | 4,959 人 | | | | 4,737 人 | | | |
| 入院 | 件数（件） | 1,279 | － | － | 0.26 | 1,175 | － | － | 0.25 |
| | 日数（日） | 19,114 | 14.94 | － | 3.85 | 17,505 | 14.90 | － | 3.70 |
| | 保険者負担（円） | 726,033,786 | 567,657 | 37,984 | 146,407 | 621,618,603 | 529,037 | 35,511 | 131,226 |
| 入院外 | 件数（件） | 54,216 | － | － | 10.93 | 51,948 | － | － | 10.97 |
| | 日数（日） | 86,615 | 1.60 | － | 17.47 | 83,445 | 1.61 | － | 17.62 |
| | 保険者負担（円） | 646,983,279 | 11,933 | 7,470 | 130,466 | 637,445,466 | 12,271 | 7,639 | 134,567 |
| 歯科 | 件数（件） | 11,468 | － | － | 2.31 | 10,835 | － | － | 2.29 |
| | 日数（日） | 20,113 | 1.75 | － | 4.06 | 18,031 | 1.66 | － | 3.81 |
| | 保険者負担（円） | 120,107,752 | 10,473 | 5,972 | 24,220 | 111,223,279 | 10,265 | 6,168 | 23,480 |
| 調剤 | 件数（件） | 34,978 | － | － | 7.05 | 33,709 | － | － | 7.12 |
| | 保険者負担（円） | 334,598,925 | 9,566 | － | 67,473 | 326,506,056 | 9,686 | － | 68,927 |
| 合計 | 件数（件） | 101,941 | － | － | 20.56 | 97,667 | － | － | 20.62 |
| | 日数（日） | 125,842 | 1.23 | － | 25.38 | 118,981 | 1.22 | － | 25.12 |
| | 保険者負担（円） | 1,827,723,742 | 17,929 | 14,524 | 368,567 | 1,696,793,404 | 17,373 | 14,261 | 358,200 |

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない

6　出産育児一時金・葬祭費の状況

| 年度 | 出産育児一時金 | | 葬祭費 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件　数 | 金　額 | 件　数 | 金　額 |
| | 件 | 千円 | 件 | 千円 |
| 令和6年度 | 8 | 3,976 | 40 | 2,000 |
| 令和7年度 | 5 | 2,500 | 27 | 1,350 |

7　特定健康診査（特定健診）・特定保健指導の状況

⑴　特定健康診査

| 区分 | 個　別　健　診 | 集　団　健　診 |
|---|---|---|
| 実施期間・実施日 | 令和7年4月～令和8年3月 | 令和7年5月～令和8年3月<br>（年13回実施） |
| 実　施　場　所 | 大阪府医師会へ委託<br>大阪府内の委託医療機関 | ふれあいセンターなど |
| 対　象　者 | 年度内に40歳～75歳になる方 | |
| 健康診査内容 | 身体計測｛身長・体重・ＢＭＩ・腹囲｝、理学的検査｛自覚症状・他覚症状｝、血圧測定、血液検査｛中性脂肪・総コレステロール・ＨＤＬコレステロール・ＬＤＬコレステロールまたはＮｏｎ－ＨＤＬコレステロール・ＡＳＴ（ＧＯＴ）・ＡＬＴ（ＧＰＴ）・γ-ＧＴ（γ-ＧＴＰ）・空腹時血糖（随時血糖）・ＨｂＡ1ｃ・血清クレアチニン（ｅＧＦＲ）、血清尿酸｝、尿検査｛尿糖・尿蛋白・潜血｝、貧血検査、血清アルブミン、詳細な健診項目｛心電図検査・眼底検査｝、医師の診察 | |
| 令和7年度受診者数 | 1,134人 | 306人 |

| | |
|---|---|
| 特定健診対象者数 | 3,426人 |
| 特定健診受診率 | 37.4% |

※対象者数については、当該年度末における40～74歳の被保険者数

特定健康診査の結果

| 区分 | 年齢階層別受診者内訳 | | | 判定・指導状況 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個　別 | 集　団 | 合　計 | 情報提供 | 動機付け支援 | 積極的支援 |
| 歳 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 40～44 | 29 | 15 | 44 | 36 | 4 | 4 |
| 45～49 | 31 | 13 | 44 | 36 | 4 | 4 |
| 50～54 | 43 | 13 | 56 | 45 | 6 | 5 |
| 55～59 | 61 | 23 | 84 | 71 | 4 | 9 |
| 60～64 | 102 | 37 | 139 | 126 | 5 | 8 |
| 65～69 | 236 | 75 | 311 | 285 | 26 | 0 |
| 70～74 | 546 | 121 | 667 | 617 | 50 | 0 |
| 75 | 86 | 9 | 95 | 88 | 7 | 0 |
| 合　計 | 1,134 | 306 | 1,440 | 1,304 | 106 | 30 |

⑵　特定保健指導

ア　対象者（階層化）

| 腹囲 | 追加リスク<br>①血糖②脂質③血圧 | 喫煙歴 | 対象年齢<br>40-64 歳 | 対象年齢<br>65-74 歳 |
|---|---|---|---|---|
| ≧85 ㎝（男性）<br>≧90 ㎝（女性） | 2 つ以上該当 | | 積極的支援 | 動機付け支援 |
| | 1 つ該当 | あり | | |
| | | なし | | |
| 上記以外で<br>BMI≧25kg/㎡ | 3 つ該当 | | 積極的支援 | 動機付け支援 |
| | 2 つ該当 | あり | | |
| | | なし | | |
| | 1 つ該当 | | | |

※追加リスクの基準値

①血糖　空腹時血糖 100mg/dl 以上又は HbA1c5.6%以上

②脂質　中性脂肪 150mg/dl 以上又は HDL コレステロール 40mg/dl 未満

③血圧　収縮期 130mmHg 以上又は拡張期 85mmHg 以上

イ　支援内容（第四期　令和 6 年度以降実施）

| 動機付け支援 | 積極的支援 |
|---|---|
| ①　初回個別面接 | ①　初回個別面接 |
| ②　運動教室等グループ支援（希望者） | ②　3 ヶ月以上にわたる継続的な支援<br>（運動教室等グループ支援、面談・訪問・電話等による個別支援） |
| ③　初回個別面接から 3 か月後に評価 | ③　初回個別面接から 3 か月後に評価 |

ウ　実施状況

| | | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|---|
| 初回面接　実施数（人） | | 43 | 46 |
| 内訳 | 動機付け支援 | 35 | 40 |
| 内訳 | 積極的支援 | 8 | 6 |
| 運動教室　延べ参加者数（人）※ | | 21 | 31 |
| 栄養教室　延べ参加者数（人）※ | | － | － |

※特定保健指導対象者以外の参加者を含む。

⑶　前立腺検査受診者数

（単位：人）

| 年　　度 | 個別 | 集団 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 229 | 88 | 317 |
| 令和 7 年度 | 207 | 66 | 273 |

⑷　ピロリ菌検査受診者数

（単位：人）

| 年　　度 | 個別 | 集団 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 11 | 10 | 21 |
| 令和 7 年度 | 13 | 8 | 21 |

⑸　人間ドック受診費用一部助成者数

（単位：人）

| 年　　度 | 助成者数 |
|---|---|
| 令和 6 年度 | 102 |
| 令和 7 年度 | 83 |

8　医療費適正化の状況

ジェネリック医薬品差額通知

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 通知月 | 5・9・1月 | 5・9・1月 |
| 送付対象者数 | 373人 | 114人（5・9月） |
| 切替率 | 42.1% | 22.8% |

※送付対象者数：通知送付対象年月と効果測定対象年月で同一薬効・薬形の医薬品を処方されており効果測定可能な被保険者数（令和7年度末で委託契約が終了したことに伴い、令和8年1月は通知のみで効果測定なし）

## 3－16 後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料を決める基準（保険料率）は、大阪府後期高齢者医療広域連合が2年ごとに条例により設定しており、令和7年度は、令和6年度と同基準であった。

1　保険料賦課の状況

| 年度 | 所得割 | 均等割 | 限度額 |
|---|---|---|---|
| | % | 円 | 千円 |
| 令和4・5年度 | 11.12 | 54,461 | 660 |
| 令和6・7年度 | 11.75 | 57,172 | 800 |

令和6年度の激変緩和措置

令和6年度の限度額は、昭和24年3月31日以前生まれの方と障害認定の方は73万円

令和5年の基礎控除の額が58万円を超えない被保険者の所得割率は10.94%

2　保険料収納率

［現年度分］

| 年度 | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 561,556,220 | 560,527,572 | 433,151 | 99.74 |
| 令和7年度 | 595,146,103 | 593,484,419 | 760,452 | 99.59 |

［滞納繰越分］

| 年度 | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和6年度 | 2,899,822 | 1,017,593 | 0 | 35.09 |
| 令和7年度 | 3,531,964 | 1,431,576 | 28,500 | 39.73 |

3　後期高齢者医療の加入状況　（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| 年度 | 区分 | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 75歳以上 | 65歳から74歳 | |
| 令和6年度 | 5,219 | 21 | 5,240 |
| 令和7年度 | 5,391 | 15 | 5,406 |

4　療養費・葬祭費支給申請件数

| 年度 | 療養費 | | 葬祭費 | | 人間ドック費用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 支給金額 | 件数 | 支給金額 | 件数 | 支給金額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 令和6年度 | 192 | 5,404,138 | 245 | 12,250,000 | 52 | 1,291,500 |
| 令和7年度 | 186 | 5,932,857 | 277 | 13,850,000 | 62 | 1,566,070 |

5　資格取得・喪失届出状況

（単位：件）

| 年　　度 | 被保険者証交付者の異動状況 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新規交付 | | | | | | | 資格喪失 | | | | | | |
| | 75歳に到達 | 他の市町村から転入 | 法第50条第2号該当 | 法第51条に非該当 | 法第55条該当 | 法第55条の2該当 | 合計 | 死亡 | 他の市町村への転出 | 法第50条第2号非該当 | 法第51条該当 | 法第55条不適用 | 法第55条の2不適用 | 合計 |
| 令和6年度 | 500 | 28 | 6 | 3 | 0 | 1 | 538 | 275 | 27 | 0 | 6 | 2 | 0 | 310 |
| 令和7年度 | 469 | 26 | 5 | 2 | 2 | 0 | 504 | 285 | 28 | 1 | 7 | 0 | 0 | 321 |

※法第50条第2号・・・障害認定規定
※法第51条・・・生活保護受給による適用除外規定
※法第55条・・・住所地特例規定
※法第55条の2・・・国民健康保険住所地特例者であった者の住所地特例規定

6　資格変更届出状況

（単位：件）

| 年　　度 | 変更届書等の処理状況 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 氏名の変更 | 同一市町村内の転居 | 法第55条第2項適用 | 法第55条の2第2項適用 | 継続居住地変更 | 合計 |
| 令和6年度 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 令和7年度 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |

7　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

| 高齢者に対する個別的支援 | | | 通いの場等への積極的な関与 |
|---|---|---|---|
| 健康状態不明者51人に対しアンケート調査を実施。返送のない者16人に訪問を実施。1人は配偶者が来庁し、現状把握及び安否確認を実施 | 19人に低栄養の予防を目的とした管理栄養士による個別支援を実施 | 口腔機能低下やその防止を目的として、37人に訪問を実施 | 町内42か所のいきいき百歳体操会場、8か所の地区サロンと1か所の住民の集まりにおいて健康教育、健康相談及び健康測定会を実施 |

## 3－17 国民年金

法定受託事務に基づく受給や資格など年金相談業務や免除（全額、4分の3、半額、4分の1）、納付猶予、学生納付特例の充実に努めた。

1　拠出年金

⑴　加入の状況

| 区　　分 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| | 人 | 人 |
| 1号被保険者数 | 2,764 | 2,745 |
| 任意加入被保険者数 | 49 | 44 |
| （1号・ 任意うち付加加入） | (222) | (217) |
| 3号被保険者数 | 2,138 | 2,125 |
| 合計 | 4,951 | 4,914 |

⑵　各種届出の状況

| 届出種類 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| | 件 | 件 |
| 資格取得 | 1,137 | 1,141 |
| 資格喪失 | 1,318 | 1,272 |
| 転入 | 199 | 241 |
| 転出 | 132 | 141 |
| 免除 | 1,563 | 1,515 |
| 年金請求 | 158 | 155 |
| 種別変更 | 171 | 168 |
| 合計 | 4,678 | 4,633 |

# 4　都市創造部

## 4－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ２－１_環境保全 | ②環境負荷の軽減 | 地球温暖化対策 | 温室効果ガスの削減目標達成に向け、再生可能エネルギー導入に向けた取組の一つとして、公共施設における太陽光発電設備に関するポテンシャル調査を実施した。 |
| ２－１_環境保全 | ④ごみの減量・安定処理 | 清掃工場の維持管理 | 令和6・7年度の定期改修である「令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事」の令和7年度施工予定箇所を改修するとともに、その他の経年劣化等による改修必要箇所を施工した。 |
| ２－２_都市計画・住環境 | ①計画的な土地利用の推進 | 建築物等の適正な高さ規定に関する検討 | 地域ごとの良好な住環境や景観形成を目的とした建築物等の適正な高さ規定について、パブリックコメント等を実施し、地域ごとにおいて、新たな高さ制限の導入の是非も含め、適正な高さ規定に関する基本方針を策定。 |
| ２－２_都市計画・住環境 | ①計画的な土地利用の推進 | 用途地域等の変更 | 12 月に都市計画法第 17 条に基づく縦覧を実施し、2 件の意見書を受領。その後、3 月に島本町都市計画審議会に諮り、都市計画決定済。 |
| ２－３_都市基盤 | ①交通環境づくり | 道路交通環境の改善 | 道路交通環境の改善のため、交通安全対策工事等を実施した。 |
| ２－３_都市基盤 | ②計画的な道路整備と維持管理 | 道路の計画的な整備と安全対策 | 道路の起伏や横断的に急勾配な箇所を解消する道路改良工事を実施した。 |
| ２－３_都市基盤 | ②計画的な道路整備と維持管理 | 橋梁の計画的な整備 | 令和 3 年度に更新した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の補修工事を実施した。 |
| ２－３_都市基盤 | ②計画的な道路整備と維持管理 | 道路及び道路照明の健全度把握を目的とした総点検の実施 | 主要な幹線道路や道路照明の健全度の把握のため島本町道路ストック総点検業務を実施した。 |
| ２－３_都市基盤 | ③公園の整備・維持管理 | 公園の計画的な整備 | 令和 4 年度に策定した「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具の更新工事を実施した。 |
| ３－１_防災・危機管理 | ③耐震化の推進 | 民間建築物耐震補助事業 | 3月末日までに耐震化の目標や目標達成のための具体的取組などを取り纏めたパブリックコメント用の計画書（改定案）を作成。 |
| ３－３_交通安全・防犯・消費者保護 | ①交通安全対策の推進 | 通学路の安全対策 | 通学路等交通安全プログラム対策工事を行い通学路の安全対策を実施した。 |
| ３－３_交通安全・防犯・消費者保護 | ①交通安全対策の推進 | 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助金 | 自転車乗車時における事故のリスク軽減を目的として、ヘルメットの着用を推進すべく、特に死傷率の高い 65 歳以上を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助金を交付した。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ３－３_交通安全・防犯・消費者保護 | ③消費者保護の推進 | 消費生活相談 | 国民生活センターにて消費者相談員の募集を行った。今後は新たな人材の採用及び育成に努める。特殊詐欺対策のため、簡易通話録音機器の配布を行った。 |
| ４－２_地域福祉 | ①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実 | ごみ出し支援事業 | 高齢者などで、ごみ集積所までごみ出しを行うことが困難な世帯に対し、「ふれあいサポート収集事業」を試行的な取組として開始した。 |
| ６－１_産業・労働 | ①商工業の活性化 | 商店街・地元商工業事業者との連携 | しまもと商店サミットを定期的に開催し、商店街などの地元商工事業者の活性化等を支援した。 |
| ６－１_産業・労働 | ①商工業の活性化 | 商業団体等への支援策の充実 | 商業団体支援事業補助金の申込みが 2 件有り、2 件採択した。 |
| ６－１_産業・労働 | ②都市農業・林業の振興 | 多様な担い手による営農環境整備 | 新たに開始した農地中間管理事業を活用しながら、法人と農家のマッチングに努めた。 |
| ６－１_産業・労働 | ②都市農業・林業の振興 | 森林保全整備の実施 | 桜井地区の風倒木処理及び間伐を行い、災害発生を抑制する整備を実施した。 |
| ６－１_産業・労働 | ③雇用・労働環境の充実 | 就労支援 | 地域就労支援事業について、本町が直営で行うこととし、相談者と各支援先をつないだ。シルバー人材センターに対しては補助金を交付した。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ①観光振興とにぎわいづくりの推進 | 高槻市との観光連携 | 将棋という共通の地域資源を活用しながら、高槻市との観光振興に関する連携事業を行った。あわせて、総合的な事業連携を図り、スケールメリットをいかしたプロモーション事業に向けて協議を進めた。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ①観光振興とにぎわいづくりの推進 | 旧キャンプ場跡地の活用 | 旧キャンプ場用地の利活用を図るため、利用希望者への貸し出しを試行的に行った。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ①観光振興とにぎわいづくりの推進 | 地域再生ビジョンの推進 | ①「島本とこの人。」を毎月広報掲載し、新規で 12 名取材した。②新規イベント開催のほか、各種体験プログラムを継続実施した。③体験プログラムと連携したお土産商品の開発に取り組んだ。④デザイン監修業務を実施し、デザイン計画の研修動画を作成した。⑤創業支援プログラムを実施した。⑥観光案内板の改修を行った。①②については、これまで同様「ＳＭＡＬＬ」への支援をした。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ①観光振興とにぎわいづくりの推進 | 歴史文化資料館の活用 | 島本駅東エリア活性化基本計画を策定し、これまでの機能を維持しつつ、周辺にて民間活力を導入し、東側エリア一帯の整備に取り組むこととした。 |
| ６－３_観光・魅力発信 | ②まちの魅力の創出・発信 | ふるさと島本応援寄附金 | ポータルサイトや返礼品の拡充等に努め、制度の充実を図った。 |

# 4－2 都市計画

1　都市計画道路

⑴　計画決定

| | 幅員 | 延長 | 経緯 |
|---|---|---|---|
| 京都神戸線 | 16m | 約2,340m | 昭和37. 6.19計画決定<br>平成18. 2.21最終変更決定 |
| 水無瀬鶴ヶ池線 | 12～24m | 約1,680m | 昭和37. 6.19計画決定<br>昭和45. 8.17変更決定<br>平成18. 2.21最終変更決定 |
| 桜井駅跡線 | 16m | 約150m | 平成15. 8. 5計画決定<br>平成18. 2.21最終変更決定 |

※水無瀬鶴ヶ池線は、水無瀬一丁目及び江川二丁目地内に駅前交通広場（約4,100㎡）を設ける

※桜井駅跡線は、桜井一丁目地内に駅前交通広場（約4,200㎡）を設ける

⑵　整備状況

| | 幅員 | 延長 | 整備状況 |
|---|---|---|---|
| 京都神戸線 | 16m | 2,340m | 全区間整備済 |
| 水無瀬鶴ヶ池線 | 12～24m | 1,680m | 全区間整備済 |
| 桜井駅跡線 | 16m | 150m | 全区間整備済 |

2　都市計画公園

| | 計画面積 | 開設面積 | 経緯 |
|---|---|---|---|
| 東大寺公園 | 約1.6ha | 1.98ha | 昭和43. 3.30計画決定<br>平成16.12.28最終変更決定<br>平成27. 2.17最終供用開始 |
| 江川公園 | 約0.26ha<br>約0.42ha | 0.26ha<br>0.42ha | 昭和43. 3.30計画決定<br>昭和62.11.21変更決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |
| 樋之尻公園 | 約0.12ha | 0.07ha | 昭和43. 3.30計画決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |
| 藤の木公園 | 約0.10ha | 0.12ha | 昭和43. 3.30計画決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |
| 広瀬公園 | 約0.18ha | 0.23ha | 昭和53. 7.11計画決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |
| 青葉公園 | 約0.10ha | 0.10ha | 昭和53. 7.11計画決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |

※開設面積は都市計画決定外面積を含み、実測面積とする

3　都市計画緑地

| | 計画面積 | 開設面積 | 経緯 |
|---|---|---|---|
| 淀川河川公園 | 約7.5ha<br>約27.3ha | 3.9ha | 昭和51. 9.20計画決定<br>昭和55. 2.25変更決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |

4　都市計画ごみ焼却場

| | 計画面積 | 経緯 |
|---|---|---|
| 島本町ごみ焼却場 | 約1.7ha<br>約48,000㎡ | 昭和46. 3.27計画決定<br>昭和63. 7.27変更決定<br>平成16.12.28最終変更決定 |

※単位は都市計画図書による（1ha=10,000㎡）

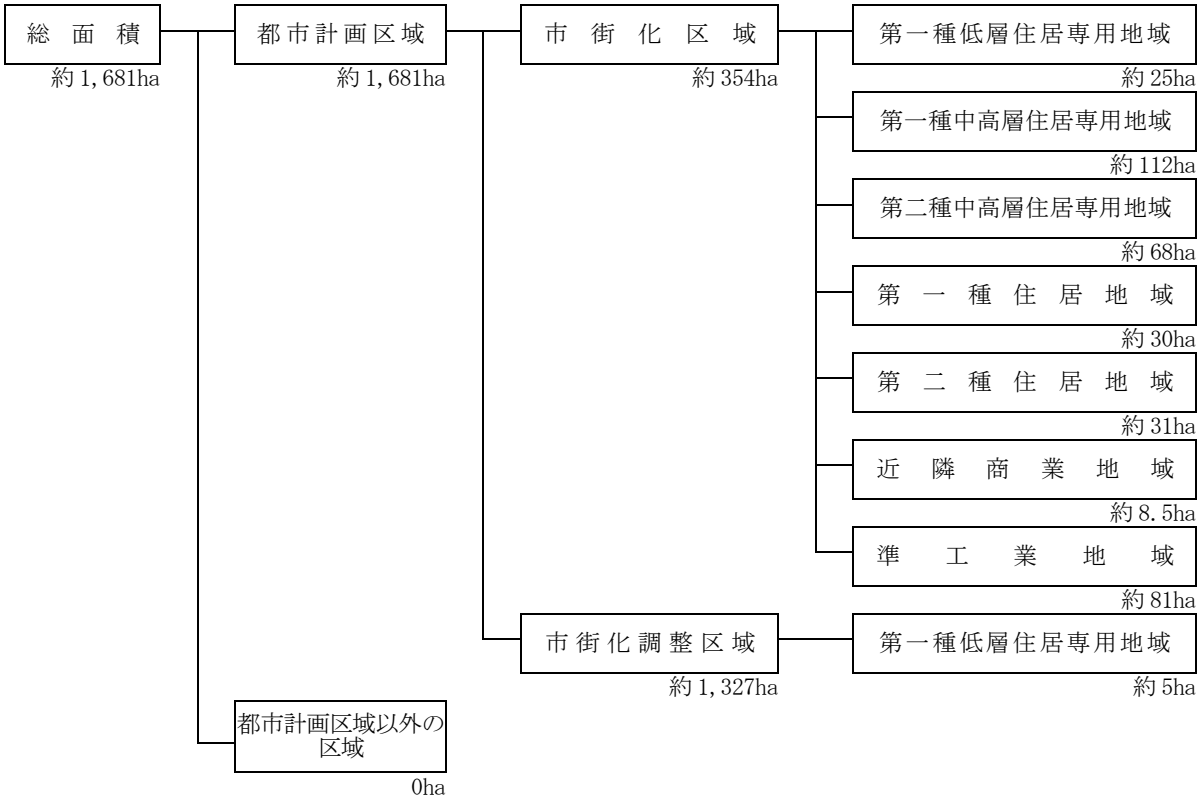
## 5　都市計画区域

### ⑴　都市計画区域

| | 計画面積 | 経緯 |
|---|---|---|
| 島本町全域 | 16.82 ㎢ | 昭和 33.12.24 計画決定 |
| | 16.78 ㎢ | 平成 6. 3.16 変更決定 |
| | | 平成 16. 4. 1 最終変更決定 |
| | 16.81 ㎢ | 平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調 |

（北部大阪都市計画区域　約 489.28 ㎢ うち島本町全域　16.81 ㎢）

### ⑵　用途地域（都市計画法上の区域区分面積）




※都市計画の手続き上、地域面積は小数点以下第一位を四捨五入（10ha 未満のものについては、小数点以下第二位を四捨五入）し記載するため、各地域の面積と合計の面積が異なる

ア　市街化区域（約 298ha）調整区域（約 1,384ha）　昭和 45. 6.20 計画決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 17. 9. 6 変更決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,344ha）　平成 28. 3.30 変更決定（保留区域の設定）
　　市街化区域（約 354ha）調整区域（約 1,327ha）　令和 1. 9.20 最終変更決定（保留区域の解除）
　　（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

イ　用途地域　　昭和 48.10. 1 計画決定

平成 7.10.16 変更決定（都市計画法及び建築基準法の一部改正）

平成 17. 9. 6 変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20. 3.12 変更決定（近隣商業地域への変更）

平成 25.10.29 変更決定（準工業地域への変更）

令和 1. 9.20 最終変更決定（区域区分の変更に伴う）（準工業地域等への変更）

令和 8. 3.31 最終変更決定（準工業地域への変更）

| | | |
|---|---|---|
| 第一種低層住居専用地域 | 約 30ha<br>［うち調整区域分 5ha］ | 建ぺい率 50%　容積率 100% |
| 第一種中高層住居専用地域 | 約 112ha | 建ぺい率 60%　容積率 200% |
| 第二種中高層住居専用地域 | 約 68ha | 建ぺい率 60%　容積率 200% |
| 第一種住居地域 | 約 30ha | 建ぺい率 60%　容積率 200% |
| 第二種住居地域 | 約 31ha | 建ぺい率 60%　容積率 200% |
| 近隣商業地域 | 約 8.5ha | 建ぺい率 80%　容積率 300% |
| 準工業地域 | 約 81ha | 建ぺい率 60%　容積率 200% |

（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

ウ　高度地区　　昭和 48.10. 1　計画決定

平成 7.10.16　変更決定

(ｱ)　第一種高度地区　〔第一種低層住居専用地域内を指定〕

(ｲ)　第二種高度地区　〔第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域内を指定〕

平成 17. 9. 6　変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20. 3.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

平成 25.10.29　最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

令和 1. 9.20　最終変更決定（区域区分・用途地域の変更に伴う）

令和 8. 3.31　最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

エ　準防火地域　昭和 48.10. 1　近隣商業地域の指定

平成 20. 3.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

オ　市街化調整区域の形態規制

(ｱ)　建ぺい率・容積率　平成 8. 9. 1 施行

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

〔ただし、自然公園及び都市計画法 41 条による区域を除く〕

指定値　　〔建ぺい率 60%　容積率 200%〕

(ｲ)　日影規制　平成 9. 4. 1 施行（平成 8.11. 8 公布）

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

規制値　　〔4h：2.5h〕

6　地区計画

| | 計画面積 | 経緯 |
|---|---|---|
| 桜井三丁目北地区地区計画 | 約 2.6ha | 平成 25.10.29 計画決定 |
| ＪＲ島本駅西地区地区計画 | 約 15.2ha | 令和 1. 9.20 計画決定 |
| 百山地区地区計画 | 約 6.2ha | 令和 1. 9.20 計画決定 |
| 百山南地区地区計画 | 約 1.2ha | 令和 8. 3.31 計画決定 |

7　土地区画整理事業

| | 計画面積 | 経緯 |
|---|---|---|
| ＪＲ島本駅西土地区画整理事業 | 約 12.9ha | 令和 1. 9.20 計画決定 |

8　生産緑地地区

| 地区数 | 計画面積 | 経緯 |
|---|---|---|
| 20 | 約 2.01ha | 令和 5. 2. 2 変更決定 |

9　淀川右岸流域下水道

| | |
|---|---|
| 計画決定 | 昭和 45. 8.17 |
| 計画変更 | 昭和 49.11.27（前島地区の一部を分流式に変更）<br>平成 16.12.28（都市計画事業の名称の変更） |
| 最終計画変更 | 平成 18. 8.11（処理場名称の変更） |

10　公共下水道

| | | |
|---|---|---|
| 計画決定 | 昭和 49. 9.17 | 排水面積　約 308ha |
| 計画変更 | 昭和 55. 2.21 | 排水面積　約 308ha（山崎ポンプ場などの追加） |
| | 平成 18. 2. 9 | 排水面積　約 350ha（排水区域の拡大） |
| 最終計画変更 | 令和 1. 9.20 | 排水面積　約 367ha（排水区域の拡大） |
| 最終計画変更 | 令和 7. 8. 4 | 排水面積　約 373ha（排水区域の拡大） |

## ４－３　国土利用計画

国土利用計画法により、市街化区域は、2,000 ㎡以上、市街化区域を除く都市計画区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要である。

また、公有地の拡大の推進に関する法律により、市街化区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要であり、都市計画区域内の土地及び都市計画区域外の都市計画施設内の土地は 200 ㎡以上の土地について、買取希望の申出が可能である。令和 7 年度の届出等の状況は次のとおりである。

（単位：件）

| | 国土利用計画法<br>第 23 条第 1 項に基づく届出 | |
|---|---|---|
| | 届出件数 | 取下件数 |
| 市街化区域内 | 2 | 0 |
| 市街化調整区域内 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 |

（単位：件）

| | 公有地の拡大の推進に関する法律<br>第 4 条第 1 項に基づく届出 | | 公有地の拡大の推進に関する法律<br>第 5 条第 1 項に基づく申出 | |
|---|---|---|---|---|
| | 届出件数 | 取下件数 | 申出件数 | 取下件数 |
| 市街化区域内 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 市街化調整区域内 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

# ４－４　宅地開発

1　開発行為及び宅地造成の指導

「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、行政指導を実施した。

(都市計画法等に関する申請件数)

（単位：件）

| 項　　目 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| ①　都市計画法第 29 条（開発許可）（経由） | 8 | 4 |
| ②　都市計画法第 32 条（公共施設の管理者との協議） | 10 | 4 |
| ③　都市計画法第 36 条（完了検査）（経由） | 5 | 5 |
| ④　都市計画法第 37 条（建築承認）（経由） | 1 | 0 |
| ⑤　都市計画法第 43 条（調整区域内の建築許可）（経由） | 0 | 0 |
| ⑥　都市計画法第 58 条の２（地区計画区域内の行為の届出） | 78 | 22 |
| ⑦　盛土規制法第 12 条（規制区域内の宅地造成等許可）（経由） | 0 | 2 |
| ⑧　①、⑤、⑦の事前協議 | 10 | 5 |
| ⑨　土地区画整理法第 76 条（土地区画整理事業に係る行為の許可） | 0 | 0 |
| ⑩　町開発指導要綱協議 | 13 | 17 |
| 合　　計 | 125 | 59 |

(都市計画法に基づく開発行為に関する工事が完了したもの)

| 開発区域 | 開発面積 | 開発内容 | 戸数 |
|---|---|---|---|
| | ㎡ | | 戸 |
| 広瀬五丁目地内 | 962.96 | 専用住宅（分譲） | 5 |
| 広瀬四丁目地内 | 844.26 | 専用住宅（分譲） | 6 |
| 江川二丁目地内 | 2,510.08 | 共同住宅（分譲） | 75 |
| 桜井五丁目地内 | 849.39 | 共同住宅（賃貸） | 12 |
| 桜井一丁目地内 | 1,318.86 | 専用住宅（分譲） | 10 |

2　建築確認

建築行政の処分権限は、全て大阪府又は指定確認検査機関であるが、従来どおり連携を図り対処した。

(建築基準法に関する申請件数)

（単位：件）

| 項　　目 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| ①　建築基準法第６条確認申請（経由） | 173 | 128 |
| ②　建築基準法第 42 条道路位置指定の申請（経由） | 1 | 1 |
| ③　建築基準法許可申請（86 条）（経由） | 1 | 0 |
| ④　浄化槽設置届出（経由） | 4 | 4 |
| ⑤　②の事前協議 | 1 | 1 |
| 合　　計 | 180 | 134 |

# 4－5 町営住宅

緑地公園住宅及び御茶屋住宅については、維持管理業務を実施し適正な維持管理に努めた。

1　管理戸数

⑴　緑地公園住宅

建築年度　平成15年　構造　鉄筋コンクリート造（令和8年3月31日現在）

| タイプ | 住戸専用面積 | 戸　数 |
|---|---|---|
| | ㎡ | 戸 |
| 3DK | 67.9 | 90 |
| | 64.5 | 9 |
| 2DK | 54.5 | 35 |
| 合　計 | | 134 |

⑵　御茶屋住宅

建築年度　昭和52年　構造　組立鉄筋コンクリートパネル構造（令和8年3月31日現在）

| タイプ | 住戸専用面積 | 戸　数 |
|---|---|---|
| | ㎡ | 戸 |
| 3K | 55.4 | 8 |

⑶　緑地公園住宅集会所の利用状況（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

| 集会所利用状況 | | 大会<br>総会 | 会議 | 講演会 | 発表会 | 音楽 | 研修会 | 教室 | 事業 | 展示会 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用件数<br>内訳 | | 0 | 8 | 0 | 0 | 16 | 0 | 164 | 3 | 0 | 242 | 433 |
| 区域（内・外） | 内 | 0 | 6 | 0 | 0 | 16 | 0 | 106 | 0 | 0 | 242 | 370 |
| | 外 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58 | 3 | 0 | 0 | 63 |

※表に掲げる区域内は、東大寺一丁目8～10番、山崎二丁目1番2～5及び8号をいう

※「その他」は、サークル活動、いきいき百歳体操など

⑷　住宅使用料等収納率

［現年度分］

| | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 住宅使用料（家賃） | 54,259,239 | 54,087,539 | 171,700 | 99.68 |
| 共益費 | 6,052,208 | 6,033,208 | 19,000 | 99.68 |
| 入居者駐車場使用料 | 3,961,710 | 3,954,710 | 7,000 | 99.82 |
| 一般利用駐車場利用料 | 2,451,200 | 2,451,200 | 0 | 100.00 |

［滞納繰越分］

| | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 住宅使用料（家賃） | 203,400 | 203,400 | 0 | 100.00 |
| 共益費 | 10,500 | 10,500 | 0 | 100.00 |
| 入居者駐車場使用料 | 7,000 | 7,000 | 0 | 100.00 |
| 一般利用駐車場利用料 | － | － | － | － |

# 4－6 住居表示、道路等

1　住居表示

（単位：件）

| 項　　目 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 住居表示変更証明書 | 16 | 22 |
| 町名変更証明 | 0 | 0 |
| 付番通知 | 173 | 133 |
| 合　計 | 189 | 155 |

2　道路法等の許可

（単位：件）

| 項　　目 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 道路占用等許可申請 | 282 | 283 |
| 法定外公共物占用等許可申請 | 187 | 38 |
| 合　計 | 469 | 321 |

3　町道、橋梁（令和8年3月31日現在）

| 幅員 | | 実延長 | 面積 | 実延長に対する幅員別の率 |
|---|---|---|---|---|
| | | m | ㎡ | % |
| 道路 | 2.5m未満 | 5,174 | 10,247 | 6.9 |
| | 2.5m以上4.5m未満 | 20,973 | 82,196 | 28.1 |
| | 4.5m以上6.5m未満 | 27,378 | 154,826 | 36.7 |
| | 6.5m以上8.5m未満 | 13,237 | 98,798 | 17.7 |
| | 8.5m以上 | 7,929 | 95,958 | 10.6 |
| | 合　計 | 74,692 | 442,025 | 100.0 |

| 橋梁 | 橋数 | 実延長 | 面積 |
|---|---|---|---|
| | 橋 | m | ㎡ |
| | 107 | 1,070 | 7,001 |

| 町道 | 全路線数 | 総実延長 | 全面積 |
|---|---|---|---|
| | 本 | m | ㎡ |
| | 441 | 75,762 | 449,026 |

| | 区分 | 実延長 | 総実延長に対する率 |
|---|---|---|---|
| | | m | % |
| 参考 | 改良済 | 55,232 | 72.9 |
| | 舗装済 | 71,882 | 94.9 |
| | 歩道設置 | 16,432 | 21.7 |

## ４－７　耐震

「島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱」、「島本町既存木造（戸建）住宅耐震診断技術者派遣事業実施要綱」、「島本町既存木造住宅耐震改修等補助金交付要綱」及び「島本町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付又は耐震診断技術者の派遣を行い、住宅等の耐震化を促進した。

（耐震に関する補助又は派遣の件数）

（単位：件）

| 項　　目 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助 | 0 | 0 |
| 共同住宅耐震診断補助 | 0 | 0 |
| 民間住宅耐震診断補助 | 1 | 2 |
| 民間木造住宅耐震診断技術者派遣 | 3 | 8 |
| 民間木造住宅耐震設計補助 | 0 | 1 |
| 民間木造住宅耐震改修補助 | 1 | 1 |
| 民間木造住宅除却補助 | 1 | 2 |
| ブロック塀等除却補助 | 9 | 4 |
| 合　　計 | 15 | 18 |

## ４－８　公園

１　公園占用等許可

（単位：件）

| 項　　目 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 公園占用等許可申請 | 60 | 50 |

２　公園面積等（令和８年３月31日現在）

| 区　　分 | 園　　数 | 面　　積 |
|---|---|---|
| | か所 | ha |
| 児　童　公　園 | 62 | 1.63 |
| 都　市　計　画　公　園 | 6 | 2.53 |
| そ　の　他　都　市　公　園 | 7 | 4.95 |
| 国営公園（淀川河川公園） | 1 | 3.90 |
| 合　　計 | 76 | 13.01 |

## ４－９　交通安全

島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会等の関係機関や町内の関係団体と連携し、交通安全に係る事業を実施した。

１　全国交通安全運動の推進

（単位：人）

| 事　業　名 | 実　施　日 | 場　所 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| 令和７年秋期運転者安全講習会 | 令和 7. 9.16 | ふれあいセンター | 52 |
| 令和８年春期運転者安全講習会 | 令和 8. 3.18 | ケリヤホール | 44 |
| 春の全国交通安全運動街頭ＰＲ | 令和 7. 4. 3 | 阪急水無瀬駅前 | 21 |
| 秋の全国交通安全運動街頭ＰＲ | 令和 7. 9.19 | ＪＲ島本駅前 | 24 |

## 2　交通安全意識の高揚

### ⑴　交通安全対策

（単位：人）

| 事　業　名 | 実施日 | 場所（対象） | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| 交通安全教室 | 令和 7. 5.12 | 第四小学校　(3 年生) | 108 |
| | 5.15 | 第二保育所　(2,3,4,5 歳児) | 55 |
| | 5.19 | 第一幼稚園　(4,5 歳児) | 38 |
| | 5.22 | 第一小学校　(3 年生) | 77 |
| | 6. 5 | 第二小学校　(3 年生) | 92 |
| | 6. 9 | 山崎幼稚園　(5 歳児) | 83 |
| | 6. 9 | 第二中学校　(1 年生) | 170 |
| | 6.12 | 第四保育所　(3,4,5 歳児) | 45 |
| | 6.16 | ＲＩＣホープ水無瀬　(3,4,5 歳児) | 58 |
| | 6.19 | しまもと里山　(3,4,5 歳児) | 140 |
| | 6.23 | 高浜学園　(3,4,5 歳児) | 117 |
| | 6.26 | るりの詩保育園　(0,1,2 歳児) | 13 |
| | 6.30 | ゆいの詩保育園　(3,4,5 歳児) | 120 |
| | 10.20 | 山崎保育園　(2,3,4,5 歳児) | 135 |
| | 11.20 | 第三小学校　(3 年生) | 52 |
| 通学路交通安全プログラム | 令和 7 年 7～9 月<br>令和 8 年 2～3 月 | 第一小学校区 | |
| | | 第二小学校区 | |
| | | 第三小学校区 | |
| | | 第四小学校区 | |

### ⑵　自転車乗車用ヘルメット購入に対する補助

（単位：件）

| 項　　目 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|
| 自転車乗車用ヘルメット購入費補助 | 106 | 102 |

## 3　放置自転車等禁止区域内における放置自転車等の撤去

| 実　施　日 | 台　数 | 実　施　日 | 台　数 |
|---|---|---|---|
| | 台 | | 台 |
| 令和 7. 4.9、4.23 | 4 | 10. 8、10.22 | 5 |
| 5.7、5.21 | 1 | 11.12、11.26 | 6 |
| 6.11、6.25 | 3 | 12.10、12.24 | 2 |
| 7.9、7.23 | 0 | 令和 8. 1. 7、 1.21 | 1 |
| 8.13、8.27 | 2 | 2.12、 2.25 | 0 |
| 9.10、9.24 | 4 | 3.11、 3.25 | 0 |
| | | 合　　計　　24 回 | 28 |

令和 7 年度：月平均 2.3 台（令和 6 年度：回数 24 回、台数 32(0)台、月平均 2 台）

※台数は原動機付き自転車を含む。なお、( )内はうち原動機付き自転車の台数

4　町内自転車駐車場の利用者状況

⑴　阪急水無瀬駅自転車駐車場

（単位:台）

| | 収容可能台数 | 年　度 | 利　用　台　数 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 定期利用 | 一時利用（1 日平均） | 計 |
| 自　転　車 | 540 | 令和 6 年度 | 302 | 39 | 341 |
| | | 令和 7 年度 | 306 | 61 | 367 |
| バ　イ　ク | 143 | 令和 6 年度 | 39 | 10 | 49 |
| | | 令和 7 年度 | 41 | 11 | 52 |
| 合　　計 | 683 | 令和 6 年度 | 341 | 49 | 390 |
| | | 令和 7 年度 | 347 | 72 | 419 |

※数値は 1 か月の平均状況

⑵　阪急水無瀬駅第 2 自転車駐車場

（単位:台）

| | 収容可能台数 | 年　度 | 利用台数 |
|---|---|---|---|
| | | | 定期利用 |
| 自　転　車 | 52 | 令和 6 年度 | 28 |
| | | 令和 7 年度 | 26 |
| バ　イ　ク<br>(50cc のみ) | 26 | 令和 6 年度 | 4 |
| | | 令和 7 年度 | 4 |
| 合　　計 | 78 | 令和 6 年度 | 32 |
| | | 令和 7 年度 | 30 |

※定期利用者のみ受付

※数値は 1 か月の平均状況

⑶　ＪＲ島本駅東自転車駐車場

（単位:台）

| | 収容可能台数 | 年　度 | 利　用　台　数 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 定期利用 | 一時利用(1 日平均) | 計 |
| 自　転　車 | 998 | 令和 6 年度 | 286 | 92 | 378 |
| | | 令和 7 年度 | 284 | 85 | 369 |
| バ　イ　ク | 214 | 令和 6 年度 | 83 | 11 | 94 |
| | | 令和 7 年度 | 51 | 11 | 62 |
| 合　　計 | 1,212 | 令和 6 年度 | 369 | 103 | 472 |
| | | 令和 7 年度 | 335 | 96 | 431 |

※数値は 1 か月の平均状況

## 4－10　観光･魅力発信

他市町村や企業、町内のボランティア団体などと連携した事業を実施することにより、町内に存在する豊かな自然や文化遺産などの魅力を発信し、町外からの集客を図った。

1　自治体や企業等と連携した観光振興の取組

⑴　阪急沿線「観光あるき」

阪急電鉄株式会社と阪急沿線 16 市町等の団体が連携し、ウォーキングアプリ「ａｒｕｋｕ＆(あるくと)」を活用して沿線のＰＲを行うとともに、ウォーキングイベント「観光あるきガイドツアー」を開催した。

ウォーキングアプリ「ａｒｕｋｕ＆(あるくと)」

（単位：人）

| 実施期間 | コース名 | 踏破人数 |
|---|---|---|
| 令和 7. 4. 1～12.31 | 西国街道と水無瀬の滝コース | 延べ 106 |

ウォーキングイベント「観光あるきガイドツアー」

（単位：人）

| 日　程 | コース名 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 令和 7.11.15 | 後鳥羽上皇ゆかりの地を巡るコース | 28 |

⑵　高槻市との連携取組

平成 31 年 2 月に締結した「観光振興に関する連携協定」に基づき、「中将棋対局」による合同でのＰＲイベントを開催した。また、高槻市観光協会の事業区域拡大に向けた協議を行った。

2　マスコットキャラクターの活用状況

町マスコットキャラクター「みづまろくん」について、各種ＰＲ資料や動画、グッズ等にデザインの活用を行った。

（単位：件）

| | 着ぐるみ活用(貸出) | デザイン活用 |
|---|---|---|
| 令和 6 年度 | 10 | 41 |
| 令和 7 年度 | 14 | 22 |

3　ふるさと島本応援寄附金

全国の皆さんから頂いた寄附金をまちづくりに活用することを目的とし、ふるさと島本応援寄附金制度を実施した。なお、事業に充当しなかった寄附金は一時的に積み立て、寄附者が希望する事業・取組に活用する。

| 年　度 | 寄附実績 | | 活用実績 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件　数 | 金　額 | 使　途 | 金　額 |
| 令和 6 年度 | 件<br>6,355 | 円<br>228,090,214 | まちの魅力創造発信事業 | 円<br>5,000,000 |
| | | | 環境保全対策事業 | 4,000,000 |
| | | | 子ども医療 | 50,847,500 |
| | | | 小中学校給食 | 23,000,000 |
| | | | 防犯灯修繕 | 6,000,000 |
| | | | 庁舎整備 | 25,152,500 |
| | | | 合　計 | 114,000,000 |
| 令和 7 年度 | 6,804 | 301,774,851 | まちの魅力創造発信事業 | 6,000,000 |
| | | | 環境保全対策事業 | 5,000,000 |
| | | | 子ども医療 | 76,574,000 |
| | | | 小中学校給食 | 32,000,000 |
| | | | 防犯灯修繕 | 8,000,000 |
| | | | 庁舎整備 | 22,426,000 |
| | | | 合　計 | 150,000,000 |

## 4－11 農林業

1　農業

⑴　農業振興

農業振興団体協議会に対して支援を行った。本会は、農産物の生産技術の振興を図るとともに、毎週火・土曜日に史跡桜井駅跡史跡公園で、毎週火・木・土曜日に若山台公園東屋で朝市を実施し、新鮮な地場産野菜などを消費者に提供した。

⑵ 農林業祭

消費者に地元の農林業を理解していただくため、農林業祭実行委員会として第 41 回農林業祭を令和 7 年 11 月 28 日（金）、29 日（土）に実施し、地元で生産した農産物を品評するとともに販売を行った。

⑶ ファミリー農園

休耕地を有効利用するとともに、土に親しみをもっていただくため、町内 12 箇所 427 区画のファミリー農園あっせん対象区画数のうち、395 区画貸出しを行った。

⑷ 有害鳥獣駆除

農林産物の保護のため、町内狩猟者グループなどの協力を得ながら、町で有害鳥獣の捕獲を行った。

（単位：頭）

| 有害鳥獣名 | 捕獲数 | |
|---|---|---|
| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
| イノシシ | 57 | 11 |
| シカ | 67 | 63 |
| アライグマ | 13 | 13 |
| 合　計 | 137 | 87 |

⑸ 有害鳥獣による農林業被害状況

| 鳥獣の種類 | 被害金額 | 被害面積 |
|---|---|---|
| | 千円 | a |
| イノシシ | 245 | 210 |
| シカ | 355 | 350 |
| スズメ | 10 | 1 |
| カラス | 0 | 0 |
| 合　計 | 610 | 561 |

2　林業

⑴　森林整備

本町の森林面積は 1,005ha であり、「島本町森林等の保全及び活用に関する条例」に基づき、地域とボランティアが協働して健全な森林などの維持管理作業を行った。

企業との協働による森林整備事業である、サントリー「天然水の森おおさか島本」については、大沢・尺代・山崎地区における協定地を整備した。

森林環境譲与税を利用し、島本町森林整備実施計画に基づいた森林整備を実施した。

⑵ 森林ボランティア育成

森林ボランティアを育成するために開催している、森林ボランティア養成講座を大山崎町・島本町合同で開講しており、当年度は大山崎町が幹事となり講座を開講した。

## 4－12 農業委員会

1　会議の開催

（単位：回）

| 農　地　関　係 | 農地関係以外 | 両方を兼ねたもの | 計 |
|---|---|---|---|
| 0 | 0 | 4 | 4 |

2　農地の移動（移転・転用）処理

| 種　　別 | 処理件数 | 処理面積 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| | 件 | ㎡ | |
| 農地法　第3条 | 1 | 238 | 農地の権利移動 |
| 農地法　第4条 | 8 | 1,542 | 権利移動を伴わない農地の転用 |
| 農地法　第5条 | 4 | 2,797 | 権利移動を伴う農地の転用 |

3　農家・農地等の概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総 農 家 数 | 117戸 | | |
| 農 地 面 積 | 40.4ha | 田（市街化区域） | 5.8ha |
| | | 田（市街調整区域・生産緑地） | 13.4ha |
| | | 畑（市街化区域） | 4.2ha |
| | | 畑（市街調整区域・生産緑地） | 17.0ha |

※令和7年度の固定資産概要調書による課税地目別地積

## 4－13 商工業

1　商工会への助成

商工業の振興を図り、商業者の経営の積極的な取組等を推進するため、商工会に助成するとともに、離宮の水ブランディング事業などに対する支援を行った。

2　各種中小企業事業資金融資制度利用状況

経営環境が悪化し事業資金の調達に支障をきたしている中小企業者に対する保証制度として、中小企業者がこの保証制度を利用するにあたり必要な認定業務を実施した。

（単位：件）

| | セーフティネット4号 | | セーフティネット5号 | |
|---|---|---|---|---|
| | 受付件数 | 認定件数 | 受付件数 | 認定件数 |
| 令和6年度 | 4 | 5 | 9 | 9 |
| 令和7年度 | | | 0 | 0 |

※セーフティネット4号については、令和6年6月30日をもって指定終了

3　創業支援事業

地域コミュニティを活性化させることを目的に創業し、今後の地域の起業家支援エコシステムの一端を担う方の支援として、全7回の創業支援プログラムを実施し、プログラム内で、町内で挑戦する起業家の事業立ち上げの伴走支援を行った。また、プログラムの最終回は、参加者による事業開始に向けた報告会を行った。

※起業家支援エコシステムとは、同じ分野の企業同士が連携する、あるいは異業種の企業が、それぞれの技術やノウハウを共有しながら、収益を上げて成長していく構造のことをいう。

（単位：人）

| | 参加者 |
|---|---|
| 令和6年度 | 5 |
| 令和7年度 | 4 |

## 4－14　消費生活

1　消費者相談

毎週月・水・金曜日の午前10時から正午まで、消費者相談員による消費者相談を行った。

（単位：件）

| 区分 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 全相談件数 | | 272 | 398 |
| 年齢別内訳 | 20代未満 | 0 | 0 |
| | 20代 | 11 | 52 |
| | 30代 | 28 | 38 |
| | 40代 | 32 | 19 |
| | 50代 | 26 | 45 |
| | 60代 | 62 | 50 |
| | 70代以上 | 112 | 194 |
| | 不明 | 1 | 0 |
| 形態別内訳 | 店舗購入 | 51 | 98 |
| | 訪問販売 | 21 | 35 |
| | 通信販売 | 89 | 101 |
| | マルチ・マルチまがい取引 | 1 | 0 |
| | 電話勧誘販売 | 7 | 24 |
| | ネガティブ・オプション | 1 | 0 |
| | 訪問購入 | 5 | 3 |
| | その他無店舗販売 | 1 | 6 |
| | 不明・無関係 | 99 | 134 |

## 4－15 労働

1　地域就労支援相談

障害者、ひとり親家庭、中高齢者等の中で、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方に対して、雇用・就労支援の促進を行った。

| 相談名 | 実施 | 場所 | 相談件数 |
|---|---|---|---|
| 地域就労支援相談 | 毎週月～金曜日 | 役場3階<br>にぎわい創造課 | 5件 |

2　三市一町合同就職フェア

就職を希望される方を対象に、三市一町（茨木市・高槻市・摂津市・島本町）の企業が集い、直接面接ができる三市一町合同就職フェアを実施した。

| | |
|---|---|
| 開催日時 | 令和 8. 1.21 |
| 開催場所 | 摂津市立コミュニティプラザ(摂津市南千里丘5-35) |
| 参加企業 | 28社（うち町内事業所　1社） |
| 参加者 | 126人 |

## 4－16 環境保全

1　ワクワク！しまもと環境学校

7月19日に、環境に関する住民団体等の協力をいただき、「環境基本計画」に掲げる環境学習等を住民・町の協働で推進するイベントとして、「水生生物の観察会」を実施した。

2　しまもと環境・未来ネット（環境基本計画推進活動）への支援

「環境基本計画」に基づき、住民・事業者・町が協働して、計画に定める環境像「ひと まち しぜんの 三川合流 しまもと」をめざして活動を行い、持続可能な環境を構築するための活動団体を支援した。

3　デコ活の普及啓発

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に賛同し、啓発活動を実施した。なお、令和7年度は小学4年生を対象とした啓発冊子の配布を行うとともに、しまもとふれあいフェスタ等のイベントにおいて、ご家庭にある、賞味期限前の手つかずの食品を回収して、福祉団体や生活支援を必要とする個人等に無償譲渡を行うフードドライブを実施した。

## 4－17 緑化･美化･環境衛生

1　緑化

緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇等に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。

2　町内一斉清掃

生活環境美化推進連絡会を中心に、夏・冬の年2回、町内一斉清掃を実施した。

| 実施日 | 参加人数 | ごみの量 |
|---|---|---|
| | 人 | kg |
| 令和 7. 6. 1 | 約1,900 | 4,260 |
| 令和 7.12. 7 | 約2,200 | 3,790 |

3　屋外広告物

道路の美化維持のため主要幹線道路を中心に不法屋外広告物のパトロールを26回行った。なお、看板等撤去はなかった。

4　不法投棄防止パトロール

道路に不法投棄されている廃棄物について、不法投棄防止パトロールを115回行った。

（単位：件）

| 自動車、自動二輪、自転車等 | 家電製品等 | 建築廃材等 | 家庭系ごみ等 | 家具、寝具等 | その他 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 3 | 7 |

5　民間あき地の清潔保持

民間あき地について、「あき地等の清潔保持に関する条例」に基づき、土地所有者13人に対し除草を依頼しており、民間事業者との直接契約や自己除草により除草された。

6　犬

飼犬登録及び狂犬病予防注射頭数

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 新規飼犬登録件数 | 50 | 44 |
| 飼犬登録総数 | 1,083 | 1,143 |
| 狂犬病予防注射済票交付件数 | 630 | 652 |

7　猫

所有者不明猫保護のため、保護器の貸出しを4件行った。なお、大阪府への引渡しはなかった。

⑴　所有者不明猫避妊・去勢手術補助金

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 補助金交付件数 | 3 | 3 |

⑵　さくらねこ無料不妊手術事業

所有者不明猫の避妊・去勢手術を行うボランティアに対し、公益財団法人どうぶつ基金が発行する「さくらねこ無料不妊手術チケット（行政枠）」を配布している。

（単位：枚）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 行政枠チケット使用枚数 | 11 | 3 |

## 4－18 ごみ処理

1　処理施設の状況（令和8年3月31日現在）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 名称 | 島本町清掃工場 | 所在地 | 島本町大字尺代490番地内 |
| 敷地面積 | 約70,000㎡ | 建築延べ床面積 | 3,888.79㎡ |
| 着工年月 | 平成元年7月 | 焼却炉の形式 | 機械化バッチ燃焼式焼却炉 |
| 完成年月 | 平成3年3月 | 粗大ごみ処理形式 | 縦軸回転式破砕機・剪断式破砕機 |
| 処理開始 | 平成3年4月 | 処理能力 | 可燃ごみ　23トン／8時間　2基<br>粗大ごみ　6トン／5時間　1基 |
| ごみ焼却処理施設 | （燃焼ガス冷却方式）<br>（余熱利用）<br>（炉運転方式）<br><br><br><br>（排ガス処理方式）<br><br>（ダスト処理方式）<br>（排水処理方式） | 水噴射方式<br>場内の給湯<br>2炉2系列式（投入ホッパーから誘引送風機まで）<br>受入供給：ピット・アンド・クレーン方式<br>灰出し：灰バンカー方式<br>通風：平衡通風方式<br>ガス吸収反応塔＋活性炭吸吹込＋バグフィルター<br>〔炉出口尿素水噴射による簡易脱硝装置設置〕<br>キレート処理＋セメント固化<br>ピット汚水：蒸発熱分解処理<br>その他排水：再循環無放流 | |
| 粗大ごみ処理施設 | 不燃性粗大……破砕機（処理後寸法15ｃｍ以下）　磁選機・アルミ選別機<br>可燃性粗大……切断機（処理後寸法40ｃｍ以下） | | |
| 運転人員 | 施設管理2人（直営）、運転管理及び可燃ごみ5人（委託）、受付及び粗大ごみ8人（委託） | | |

2　ごみ処理状況

⑴　　可燃ごみ

| | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 合　計 | 1人1日当たりの量 | 合　計 | 1人1日当たりの量 |
| | | kg | g | kg | g |
| 定期収集委託 | | 4,834,390 | 410 | 4,971,840 | 408 |
| 持ち込み | 事業系 | 1,204,550 | | 1,187,620 | |
| | 町有車 | 277,500 | ― | 264,970 | ― |
| | 計 | 1,482,050 | | 1,452,590 | |
| 不燃物中の可燃物 | | 197,040 | 17 | 169,525 | 14 |
| 可燃物合計 | | 6,513,480 | ※553 | 6,593,955 | ※540 |

令和7年度収集日数：206日（令和6年度収集日数：207日）

(注)※は「事業系」「町有車」の収集量が含まれているため、「定期収集委託」と「不燃物中の可燃物」を足しても合致しない

⑵　資源・危険・有害・不燃物等

| | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 合　計 | １人１日当たりの量 | 合　計 | １人１日当たりの量 |
| | | kg | g | kg | g |
| 定期委託収集 | 缶　類 | 59,800 | 5 | 59,480 | 5 |
| | 新聞類 | 308,030 | 26 | 294,100 | 24 |
| | ビン類 | 166,570 | 14 | 157,940 | 13 |
| | 不燃等 | 119,400 | 10 | 126,540 | 10 |
| | 計 | 653,800 | 55 | 638,060 | 52 |
| 大型・引っ越しごみ | | 97,980 | － | 80,950 | － |
| 事業系 | | 8,560 | － | 7,860 | － |
| 一般持込混合 | | 100,800 | － | 87,960 | － |
| 不燃物等収集合計 | | 861,140 | 73 | 814,830 | 67 |
| 不燃物等合計 | | ※664,100 | 56 | ※645,305 | 53 |
| 収集量総合計 | | 7,177,580 | 609 | 7,239,260 | 593 |
| 犬・猫等（頭） | | 117 | － | 48 | － |

令和７年度収集日数：192 日（令和６年度収集日数：192 日）

（注）※は、「不燃物等収集合計」のうち「不燃物中の可燃物」を差し引いた量を記載している

３　清掃工場運転状況

| | | | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|---|
| ごみ焼却処理施設 | 運転日数（日）　※1 | | 423 | 457 |
| | 運転時間数（h）　※1 | | 2,509 | 2,601 |
| | ごみ焼却量（kg） | | 6,261,140 | 6,456,890 |
| | 焼却灰搬出量（kg） | | 693,370 | 706,150 |
| 粗大ごみ処理施設 | 運転日数（日）　※2 | | 224 | 196 |
| | 運転時間数（h）　※2 | | 618 | 624 |
| | 資源化量 | アルミ（kg） | 14,870 | 10,250 |
| | | 鉄（kg） | 71,160 | 70,430 |
| | | ビン（kg） | 167,700 | 158,300 |
| | | 新聞（kg）※3 | 66,650 | 58,300 |
| | | 雑誌（kg）※3 | 80,490 | 81,050 |
| | | ダンボール（kg）※3 | 82,730 | 81,430 |
| | | 紙パック（kg）※3 | 1,400 | 1,340 |
| | | ペットボトル（kg）※3 | 36,910 | 37,170 |
| | | 古布（kg）※3 | 39,730 | 36,720 |
| | | 小型家電（kg） | 27,270 | 30,365 |
| | | 電池蛍光灯（kg） | 8,760 | 10,050 |
| | | マットレス（kg） | 3,860 | 4,180 |
| | | 小計（kg） | 601,530 | 579,585 |
| | | 集団回収量（kg）※4 | 541,700 | 432,866 |
| | | 合計（kg） | 1,143,230 | 1,012,451 |
| | 可燃物へ（kg） | | 197,040 | 169,525 |
| | 処理困難物（kg） | | 1,380 | 1,440 |
| | 破砕埋立（kg） | | 61,190 | 64,280 |

（注）※1 は、1 号炉・2 号炉の運転日数・時間数を合算した延べ数である
※2 は、破砕機・切断機の運転日数・時間数を合算した延べ数である
※3 は、場外の事業者に直接搬入し、選別のうえ排出している
※4 は、各年 1～12 月の実績を計上している

4　ダイオキシン類の測定

清掃工場から排出する排気ガスや焼却灰に含まれるダイオキシン類を測定しているが、いずれの数値も基準値内であった。

5　生ごみ処理機等の購入補助

生ごみの減量促進と減量化に対する住民意識の向上を図るため、一般家庭において生ごみ処理機等を購入・設置された方に、購入費用の補助を行った。

（単位：件）

| 項　　目 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 生ごみ処理機購入費補助 | 10 | 20 |
| コンポスト容器購入補助 | 8 | 16 |
| 合　計 | 18 | 36 |

6　ごみ出し支援事業

高齢者などで、ごみ集積所までごみ出しを行うことが困難な世帯に対し、「ふれあいサポート収集事業」を試行的な取組として開始した。

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 支援件数（世帯数） | － | 9 |

## 4－19 し尿処理

1　し尿処理の状況

平成29年4月以降は高槻市に事務の委託を行い、高槻市エネルギーセンター分室で処理を行っている。

| | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 処理量 | 件数 | 処理量 |
| | | 件 | Kl | 件 | Kl |
| し尿 | 人員制 | － | 259 | － | 260 |
| | 従量制 | － | 193 | － | 172 |
| | 臨時 | － | 38 | － | 38 |
| | 小計 | － | 490 | － | 470 |
| 浄化槽 | 単独 | 208 | 391 | 194 | 290 |
| | 合併 | 259 | 873 | 234 | 754 |
| | 小計 | 467 | 1,264 | 428 | 1,044 |
| 合　　計 | | － | 1,754 | － | 1,514 |

2　収集方法等

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 収集日数 | 240日 | 240日 |
| 収集区域 | 町内全域 | |
| 収集車両 | バキューム車　2トン1台 | |
| 収集従事人員 | 2人（委託） | |
| 納入方法 | 人員制<br>口座振替24世帯　自主納付8世帯、計32世帯（令和8年3月31日現在）<br>従量制・臨時工事<br>口座振替56件　自主納付23件、計79件（令和8年3月31日現在） | |

3　汲み取り・浄化槽・下水道人口状況

| | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 町全体人口 | | 32,297人 | | 33,426人 | |
| | | 人 | % | 人 | % |
| 形態 | 汲み取り | 322 | 1.00 | 261 | 0.78 |
| | 下水道 | 30,852 | 95.53 | 32,200 | 96.33 |
| | 浄化槽 | 1,123 | 3.48 | 965 | 2.89 |

※構成比の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない

# 4－20 公害対策

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音等について「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として環境基本法第16条に「環境基準」が定められている。ただし、環境基準を根拠に規制を行うことはなく（事業所等に対する規制は排出基準に基づく）、この限度までは許容されるという基準でもないため、あくまで行政目標としての数値である。

1　水質汚濁

⑴　水質測定等の状況

ア　河川水の水質測定結果

| 項　目 | | pH | | | | BOD | | | | SS | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境基準 | | 6.5～8.5 | | | | 2mg/l以下 | | | | 25mg/l以下 | | | |
| 年月 | | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 |
| 水無瀬川 | 尺代 | 8.1 | 8.0 | 7.6 | 8.0 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜1 | ＜1 | ＜1 | ＜1 |
| | 東光寺 | 8.0 | 7.9 | 7.8 | 8.0 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜1 | ＜1 | ＜1 | ＜1 |
| | 長谷川 | 8.2 | 8.2 | 8.1 | 8.3 | ＜0.5 | ＜0.5 | ＜0.5 | 0.5 | ＜1 | ＜1 | ＜1 | 1 |
| | 名神高架下 | 8.4 | 8.5 | 8.4 | 8.4 | ＜0.5 | 2.6 | 0.6 | 2.1 | ＜1 | 2 | ＜1 | 1 |
| | 新水無瀬橋 | 8.8 | 8.4 | 8.8 | 8.3 | 0.6 | 0.5 | 1.2 | 0.8 | 2 | ＜1 | 1 | ＜1 |
| 御所ヶ池 | | 8.4 | 8.2 | 8.5 | 8.1 | 2.1 | 2.3 | 6.0 | 2.5 | 27 | 16 | 17 | 11 |
| 滝谷川終点 | | 9.8 | 9.1 | 9.3 | 9.5 | 0.9 | 2.6 | 0.6 | 1.1 | 6 | 14 | ＜1 | 1 |
| 鈴谷川終点 | | 9.4 | 9.2 | 9.3 | 9.2 | ＜0.5 | 1.3 | 0.7 | 0.5 | ＜1 | 1 | ＜1 | ＜1 |
| 溝田水路 | | 8.5 | 8.7 | 8.5 | 8.5 | ＜0.5 | 0.6 | ＜0.5 | 0.6 | 1 | 1 | ＜1 | ＜1 |
| 山崎ポンプ場 | | 8.6 | 8.4 | 8.3 | 8.4 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | ＜0.5 | 78 | 7 | ＜1 | ＜1 |
| 新幹線西側水路 | | 8.4 | 8.2 | 8.3 | 8.3 | ＜0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | ＜1 | ＜1 | ＜1 | ＜1 |
| 新幹線東側水路 | | 8.1 | 8.3 | 8.8 | 8.3 | 0.8 | 1.2 | 0.9 | 1.5 | 3 | 1 | 5 | ＜1 |
| 古ノ宮水路 | | 7.7 | 7.7 | 8.0 | 7.8 | 3.9 | 2.1 | 18 | 1.2 | 4 | 2 | 4 | ＜1 |
| 長畑水路 | | 8.0 | 7.7 | 8.8 | 8.0 | 1.1 | 3.3 | 2.5 | 2.5 | ＜1 | 2 | 6 | 1 |
| 新川終点 | | 8.4 | 8.1 | 8.4 | 8.2 | 0.9 | 1.3 | 0.8 | 0.8 | ＜1 | 3 | ＜1 | 1 |
| 柳川終点 | | 9.0 | 8.7 | 8.4 | 9.0 | 1.4 | 1.9 | 1.4 | 1.8 | ＜1 | 1 | ＜1 | 2 |
| 八幡川終点 | | 8.4 | 8.4 | 8.1 | 8.8 | 1.7 | 4.9 | 1.5 | 1.4 | 2 | 1 | ＜1 | 2 |

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される

※pH　水素イオン濃度

※BOD　生物化学的酸素要求量。水中の有機物などの量を、その分解に微生物が必要とする酸素の量で示したもの。数値が大きいほど水質が悪い

※SS　浮遊物質量。水中に浮遊する不溶解性物質の量を示す。数値が高いほど濁りが多い

| 項　目 | | DO | | | | 大腸菌数 | | | | PFOS及びPFOA | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境基準 | | 7.5mg/l 以上 | | | | 300CFU/100ml 以下 | | | | - | | | |
| 年月 | | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 | 6.11 | 7.2 | 7.12 | 8.2 |
| 水無瀬川 | 尺代 | 9.6 | 10.4 | 13.6 | 11.4 | 170 | 67 | 14 | 71 | - | - | - | - |
| | 東光寺 | 8.6 | 8.7 | 12.2 | 10.0 | 660 | 9 | 150 | 29 | 7.4 | - | 5.3 | - |
| | 長谷川 | 9.1 | 9.0 | 13.8 | 10.0 | 140 | 66 | 35 | 350 | - | - | - | - |
| | 名神高架下 | 10.1 | 10.3 | 13.3 | 10.7 | 87 | 39 | 3800 | 19 | 3.9 | - | 4.1 | - |
| | 新水無瀬橋 | 11.7 | 13.4 | 15.0 | 12.1 | 49 | < 1 | 9 | 6 | 4.6 | - | 7.6 | - |
| 御所ヶ池 | | 8.9 | 9.0 | 13.1 | 8.7 | 91 | 2 | 33 | 1 | - | - | - | - |
| 滝谷川終点 | | 15.0 | 8.5 | 12.8 | 10.4 | 240 | 11 | 8 | 1 | - | - | - | - |
| 鈴谷川終点 | | 10.3 | 9.0 | 13.8 | 10.0 | 270 | 110 | 350 | 970 | - | - | - | - |
| 溝田水路 | | 10.6 | 10.4 | 14.0 | 11.7 | 78 | 8 | 380 | 30 | - | - | - | - |
| 山崎ポンプ場 | | 8.0 | 6.6 | 8.9 | 6.8 | < 1 | 12 | 86 | 42 | - | - | - | - |
| 新幹線西側水路 | | 11.8 | 11.8 | 13.2 | 10.1 | 1200 | 100 | 2700 | 1300 | - | - | - | - |
| 新幹線東側水路 | | 7.3 | 11.1 | 16.9 | 8.7 | 34 | < 1 | 16 | 230 | - | - | - | - |
| 古ノ宮水路 | | 6.9 | 8.4 | 5.8 | 7.9 | 7800 | 170 | 7 | 420 | - | - | - | - |
| 長畑水路 | | 10.8 | 10.8 | 18.7 | 11.1 | 57 | 270 | < 1 | 120 | - | - | - | - |
| 新川終点 | | 11.5 | 9.8 | 13.7 | 8.6 | 200 | 280 | 1400 | 500 | 15 | - | 4.4 | - |
| 柳川終点 | | 17.3 | 14.9 | 13.0 | 16.7 | 260 | 170 | 4 | 8 | - | - | - | - |
| 八幡川終点 | | 10.5 | 10.4 | 8.3 | 15.3 | 2500 | 1200 | 100 | 25 | - | - | - | - |

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される
※DO　溶存酸素量。水中に溶存する酸素の量。数値が低いほど水質が悪い
※PFOS 及び PFOA　有機フッ素化合物であるペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）とペルフルオロオクタン酸（PFOA）は、環境中で分解されにくく、高い蓄積性があることから、国内外において製造、使用等が規制されており、国の水質管理における要監視項目に位置づけられている（指針値：合算で 50 ng/l 以下　表中の表記は ng/l）

イ　事業所等の排水水質測定結果

| 検査項目 | 令和 6 年度 | | 令和 7 年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 検体数 | 基準内 | 検体数 | 基準内 |
| ｐＨ | 8 | 8 | 8 | 8 |
| ＢＯＤ | 8 | 8 | 8 | 8 |
| ＣＯＤ | 8 | 8 | 8 | 8 |
| ＳＳ | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 大腸菌群数 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 油分(ノルマルヘキサン抽出物質) | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 全窒素 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 全燐 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 銅 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 溶解性鉄含有量 | - | - | - | - |
| 溶解性マンガン含有量 | - | - | - | - |

※事業所が実際に使用している有効成分のみ測定

ウ　地下水汲み上げ状況

| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---|---|---|
| 揚水量 | 4,867,974 ㎥ | 5,244,891 ㎥ |
| 事業所数 | 14 件 | 14 件 |
| 井戸数 | 33 か所 | 33 か所 |

## 2　騒音・振動

### ⑴　環境騒音

道路交通騒音・事業所騒音・生活騒音などの不特定多数から発生する騒音を環境騒音という。環境騒音のうち道路に面しない地域の実態を把握するため、環境基準の達成状況調査を実施した。

各測定地点における測定結果 Leq 及び環境基準

| 番号 | 測定地点 | 用途地域 | 昼間 | | | 夜間 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 測定結果 | | 環境基準 | 測定結果 | | 環境基準 |
| | | | R5 | R7 | | R5 | R7 | |
| ① | 東大寺二丁目 24 | 第二種中高層住居専用地域 | 42 | 44 | 55以下 | 41 | 41 | 45以下 |
| ② | 若山台二丁目 6 | 第一種中高層住居専用地域 | 44 | 44 | | 38 | 39 | |
| ③ | 広瀬一丁目 4-37 | 第二種中高層住居専用地域 | 48 | 45 | | 42 | 41 | |
| ④ | 広瀬五丁目 11 | 第一種低層住居専用地域 | 47 | 47 | | 40 | 39 | |
| ⑤ | 青葉二丁目 15 | 第一種低層住居専用地域 | 41 | 45 | | 40 | 40 | |
| ⑥ | 桜井四丁目 10 | 第一種低層住居専用地域 | 45 | 47 | | 44 | 45 | |
| ⑦ | 山崎三丁目 5-4 | 第一種住居地域 | 49 | 48 | | 41 | 43 | |
| ⑧ | 山崎五丁目 3 | 第一種住居地域 | 46 | 45 | | 42 | 41 | |
| ⑨ | 高浜一丁目 3 | 市街化調整区域 | 51 | 52 | | 45 | 47 | |
| ⑩ | 桜井二丁目 12-6 | 第一種中高層住居専用地域 | 50 | 50 | | 43 | 43 | |
| ⑪ | 山崎一丁目 9 | 準工業地域 | 55 | 48 | 60以下 | 41 | 42 | 50以下 |

注）本調査は環境基準の地域類型ごと平均的な騒音の状況を把握するためのものであって、特定点における騒音の状況を詳細に把握するためのものではない

### ⑵　工場、事業所の騒音・振動

特定建設作業の実施届出の状況　（単位：件）

| 区分 | | 作業の種類 | 届出件数 |
|---|---|---|---|
| 騒音関係 | 騒音規制法 | くい打機・くい抜機を使用する作業 | 1 |
| | | びょう打機を使用する作業 | 0 |
| | | さく岩機を使用する作業 | 21 |
| | | 空気圧縮機を使用する作業 | 11 |
| | | コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業 | 0 |
| | | バックホウを使用する作業 | 2 |
| | | トラクターショベルを使用する作業 | 0 |
| | | ブルドーザーを使用する作業 | 0 |
| | 府条例 | ブルドーザー・ショベル系掘削機等を使用する作業 | 58 |
| | | コンクリートカッターを使用する作業 | 0 |
| | | 鋼球を使用して建築物等を破壊する作業 | 0 |
| | 小　計 | | 93 |
| 振動関係 | 振動規制法 | くい打機・くい抜機を使用する作業 | 1 |
| | | 鋼球を使用して建築物等を破壊する作業 | 0 |
| | | 舗装版破砕機を使用する作業 | 0 |
| | | ブレーカーを使用する作業 | 13 |
| | 府条例 | ブルドーザー・ショベル系掘削機械等を使用する作業 | 60 |
| | 小　計 | | 74 |
| 合　計 | | | 167 |

# 5　会計課

## 5－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 7 - 1 _行財政運営 | ①健全な行財政運営 | 基金等の債券運用の実施 | 債券の購入等、基金を効率的に運用することにより利息収入を増加させ、かつ基金の積立額の増額に務めた。 |

## 5－2　支出命令書の審査件数

適正な公金の支出のため、法令又は予算に違反していないかなど、支出命令書及び添付書類の審査を行った。

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 審査件数 | 42,643 | 47,893 |

※上下水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

## 5－3　収入件数

調定に基づく収入の処理を行った。

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 収入件数 | 8,116 | 8,188 |

※上下水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

## 5－4　指定金融機関の検査

地方自治法施行令第168条の4に基づき、指定金融機関における公金の収納・支払の事務及び公金の預金の状況を検査した。

| 指定金融機関名 | 検査日 |
|---|---|
| 株式会社りそな銀行 高槻支店 | 令和 8. 1.27 |

# 6　上下水道部

## 6－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| 2 - 4_上下水道 | ①安全でおいしい水の安定供給 | 大阪広域水道企業団からの受水 | 大阪広域水道企業団から年間配水量の約1割の高度浄水処理水を受水し、複数水源の確保に努めた。 |
| 2 - 4_上下水道 | ①安全でおいしい水の安定供給 | 自己水源の安定確保 | 揚水試験による適正揚水量の把握及び、地下水の水質把握を行い、自己水源の安定確保に努めた。また、広瀬取水井の新設工事が完了し、より自己水源の確保に努めた。 |
| 2 - 4_上下水道 | ②公共下水道事業の推進 | 公共下水道（汚水）の整備 | 桜井二丁目地区において公共下水道の整備を行い、供用開始区域の拡大に努めた。また、桜井四丁目、五丁目地区については、公共下水道整備に向け、事務を進め、公共下水道島本1号汚水幹線にて腐食がすすんでいる管渠の管更生工事に必要な設計業務を進めた。 |
| 2 - 4_上下水道 | ②公共下水道事業の推進 | 雨水幹線の整備 | 山崎排水区において行っていた雨水幹線の整備工事が完了した。 |
| 2 - 4_上下水道 | ④計画的な施設の維持管理 | 老朽配水管の更新、耐震化並びに水道設備の更新 | 水道管路の更新・耐震化を計画的に実施し、防災・減災対策に努めた。 |
| 2 - 4_上下水道 | ④計画的な施設の維持管理 | 山崎ポンプ場の機械設備の更新 | 公共下水道事業計画に基づく機械設備の増設について、下水道事業団委託のもと、No.3雨水ポンプ、沈砂池設備等の増設工事に着手した。 |

※水道事業・下水道事業（公営企業会計）に関する詳細な事項については、「水道事業年報」及び「水道事業会計決算書」、「下水道事業会計決算書」に記載しています

## 6－2　大沢地区特設水道施設事業

大沢地区の飲料水を確保するため、大沢地区特設水道施設事業特別会計を設置し、事業運営を行っている。

1　財政状況

（単位：千円）

| 区分＼年度 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 歳入総額 | (a) | 2,189 | 9,630 |
| 歳出総額 | (b) | 2,189 | 9,630 |
| 歳入歳出差引額 | (a)－(b)=(c) | 0 | 0 |
| 翌年度繰越額 | (d) | 0 | 0 |
| 実質収支 | (c)－(d)=(e) | 0 | 0 |

2　給配水状況

| 区分＼年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 給水人口 | 9人 | 9人 |
| 給水個所 | 13か所 | 13か所 |
| 総配水量 | 1,721$m^3$ | 2,180$m^3$ |
| 有収水量 | 820$m^3$ | 817$m^3$ |
| 有収率 | 47.6% | 37.5% |
| 1日平均配水量 | 4.7$m^3$ | 6.0$m^3$ |
| 1人1日平均配水量 | 522リットル | 667リットル |
| 1日配水能力 | 10$m^3$ | 10$m^3$ |

# 7　消防本部

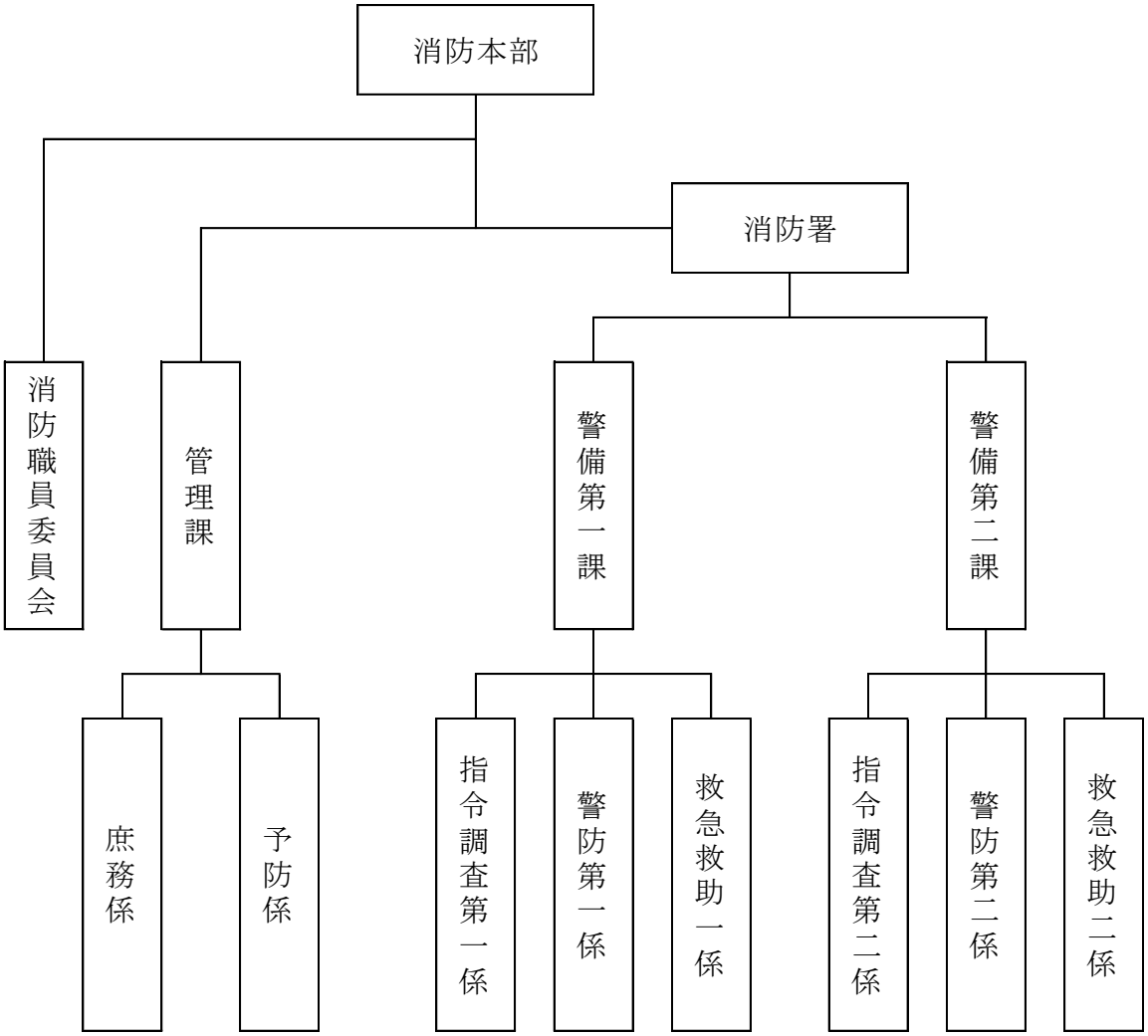
## 7－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ３ - ２ _消防・救急 | ②消防体制の強化 | 高槻市消防本部との通信指令システム共同運用について協議 | 「高槻市島本町消防指令センター整備事業仕様書」に基づき、ベンダーとの協議及び整備を進め令和７年10月７日より「高槻市島本町消防指令センター」の運用が開始された。 |
| ３ - ２ _消防・救急 | ②消防体制の強化 | 施設の整備・改修、消防本部車両の購入 | 災害発生時における消防庁舎の維持を継続するため、老朽化したキュービクルを更新するための実施設計を実施した。 |
| ３ - ２ _消防・救急 | ③救急救助体制の充実 | 消防職員の教育派遣・資格取得 | 救急救命士等の各種研修に派遣し、継続して救急隊員の資質向上に努めた。 |
| ３ - ２ _消防・救急 | ③救急救助体制の充実 | 救急車の適正利用、応急手当の普及啓発 | 広報しまもとや救命講習等を通じ、救急車の適正利用の啓発に努めた。 |

※消防業務に関する詳細な事項については、「消防概況」に記載しています

## 7－2　消防本部の人事及び組織

1　消防本部（署）組織編成（令和 8 年 3 月 31 日現在）




2　階級別職員数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

| 階　級 | 人　員 |
|---|---|
| 消 防 司 令 長 | 1 |
| 消　防　司　令 | 5 |
| 消 防 司 令 補 | 10 |
| 消　防　士　長 | 14 |
| 消 防 副 士 長 | 2 |
| 消　　防　　士 | 16 |
| 合　　計 | 48 |

# 7－3 指導事務

1 防火

⑴ 防火対象物状況（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

| 区分 | 項別 | | 用途別 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 消防法施行令別表第一による区分 | 1 | イ | 劇場・映画館等 | － | － |
| | | ロ | 公会堂又は集会場 | 21 | 23 |
| | 2 | イ | キャバレー・カフェー等 | － | － |
| | | ロ | 遊技場又はダンスホール | － | － |
| | | ハ | 性風俗関連特殊店舗等 | － | － |
| | | ニ | カラオケボックス等 | － | － |
| | 3 | イ | 待合・料理店等 | － | － |
| | | ロ | 飲食店 | 17 | 51 |
| | 4 | | 百貨店・マーケット等 | 20 | 52 |
| | 5 | イ | 旅館・ホテル・宿泊所 | － | － |
| | | ロ | 寄宿舎・下宿・共同住宅 | 132 | 140 |
| | 6 | イ | 病院・診療所・助産所 | 11 | 28 |
| | | ロ | 老人短期入所施設等 | 9 | 11 |
| | | ハ | 老人ディサービスセンター等（保育所含む） | 21 | 36 |
| | | ニ | 幼稚園・特別支援学校 | 2 | 2 |
| | 7 | | 小・中・高・大学校等 | 12 | 12 |
| | 8 | | 図書館・博物館 | 1 | 1 |
| | 9 | イ | 公衆浴場のうち蒸気浴場等 | － | － |
| | | ロ | イ以外の公衆浴場 | 1 | 1 |
| | 10 | | 車両の停車場 | 1 | 1 |
| | 11 | | 神社・寺院・教会 | 10 | 10 |
| | 12 | イ | 工場又は作業場 | 26 | 26 |
| | | ロ | 映画スタジオ | － | － |
| | 13 | イ | 自動車車庫・駐車場 | － | － |
| | | ロ | 飛行機の格納庫等 | － | － |
| | 14 | | 倉庫 | 2 | 2 |
| | 15 | | 前各項に該当しない事業場 | 40 | 107 |
| | 16 | イ | 複合用途防火対象物 | 117 | 46 |
| | | ロ | イ以外の複合用途防火対象物 | 21 | 15 |
| | 16の2 | | 地下街 | － | － |
| | 17 | | 重要文化財等 | － | － |
| 合計 | | | | 464 | 564 |

⑵ 防火対象物立入検査状況

（単位：件）

| 区分 | 一般査察 | 特別査察 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 87 | 14 | 101 |
| 令和7年度 | 122 | 42 | 164 |

※一般査察：通常査察

※特別査察：突発的な災害等、その他消防長又は消防署長が特に必要と認めるとき、緊急的に又は期間を限定し実施する査察

⑶　防火診断等

| 区分 | 防火診断 | | 花火指導（幼児教育） | |
|---|---|---|---|---|
| | 個人住宅 | 一人暮らし高齢者住宅 | | |
| | 軒 | 軒 | 件 | 人 |
| 令和６年度 | 0 | 0 | 4 | 227 |
| 令和７年度 | 1 | 0 | 3 | 109 |

⑷　消防用設備等検査状況

（単位：件）

| 区　　分 | 消火設備 | 警報設備 | 避難設備 | 消火活動上必要な施設 |
|---|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 12 | 32 | 32 | 3 |
| 令和７年度 | 10 | 31 | 32 | 8 |

⑸　建築物同意等状況（令和８年３月31日現在）

（単位：件）

| | 令和６年度 | | | | 令和７年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令別表対象物 | 専用住宅 | その他 | 計 | 令別表対象物 | 専用住宅 | その他 | 計 |
| 新　　築 | 10 | 3 | － | 13 | 5 | 2 | － | 7 |
| 増　　築 | － | － | － | － | 1 | － | 1 | 2 |
| 修　　繕 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| そ の 他 | 7 | 3 | － | 10 | 2 | － | 4 | 6 |
| 合　　計 | 17 | 6 | － | 23 | 8 | 2 | 5 | 15 |

## ７－４　保安三法事務

１　高圧ガス施設の状況（令和８年３月31日現在）

（単位：件）

| 区　　分 | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 施設数 | 立入検査 | 施設数 | 立入検査 |
| 第一種製造者 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 第一種製造者(冷凍設備) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第二種製造者 | 5 | 4 | 4 | 0 |
| 第二種製造者(冷凍設備) | 11 | 11 | 9 | 8 |
| 第一種貯蔵庫 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 第二種貯蔵庫 | － | － | － | － |
| 高圧ガス販売事業所 | 6 | 5 | 4 | 4 |
| 特定高圧ガス消費者 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 容器検査所 | － | － | － | － |
| 合　　計 | 25 | 23 | 20 | 15 |

２　液化石油ガス施設の状況（令和８年３月31日現在）

（単位：件）

| 区　　分 | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 施設数 | 立入検査 | 施設数 | 立入検査 |
| 販売事業者 | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 保安機関 | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 特定供給設備 | － | － | － | － |
| 充てん設備 | － | － | － | － |
| 設備工事事業者 | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 合　　計 | 9 | 9 | 6 | 9 |

# 7－5 危険物事務

1　危険物施設の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

| 区分 | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 施設数 | 立入検査 | 施設数 | 立入検査 |
| 製造所 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 貯蔵所 | 屋内貯蔵所 | 18 | 17 | 18 | 17 |
| | 屋外タンク貯蔵所 | 1 | 1 | － | － |
| | 屋内タンク貯蔵所 | － | － | － | － |
| | 地下タンク貯蔵所 | 10 | 7 | 10 | 8 |
| | 簡易タンク貯蔵所 | － | － | － | － |
| | 移動タンク貯蔵所 | － | － | － | － |
| | 屋外貯蔵所 | － | － | － | － |
| 取扱所 | 給油取扱所 | 4 | 4 | 5 | 4 |
| | 一般取扱所 | 7 | 5 | 7 | 6 |
| | 販売取扱所 | － | － | － | － |
| 少量危険物貯蔵・取扱所 | | 81 | 80 | 80 | 81 |
| 指定可燃物（合成樹脂類）貯蔵・取扱所 | | 7 | 7 | 6 | 7 |
| 合計 | | 128 | 122 | 127 | 124 |

# 7－6 各種出動

1　火災

⑴　火災件数及び火災種別、損害額

| | 合計 | 火災種別 | | | | 損害額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物 | 林野 | 車両 | その他 | |
| | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 千円 |
| 令和6年度 | 9 | 4 | 0 | 3 | 2 | 1,663 |
| 令和7年度 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 3,330 |

2　救急

⑴　救急出動件数及び搬送人員

| 区分 | 合計 | | 救急種別 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 火災 | 自然災害事故 | 水難事故 | 交通事故 | 労働災害事故 | 運動競技事故 | 一般負傷 | 加害 | 自損行為 | 急病 | その他 |
| 令和6年度 | 件数 | 1,608 | 0 | 0 | 1 | 58 | 11 | 8 | 274 | 3 | 8 | 1,149 | 96 |
| | 人員 | 1,492 | 0 | 0 | 0 | 55 | 10 | 8 | 255 | 1 | 8 | 1,070 | 85 |
| 令和7年度 | 件数 | 1,633 | 1 | 0 | 1 | 54 | 20 | 10 | 293 | 9 | 5 | 1,141 | 99 |
| | 人員 | 1,512 | 2 | 0 | 0 | 48 | 19 | 10 | 274 | 4 | 3 | 1,065 | 87 |

⑵　救急安心センターおおさか利用状況

（単位：件）

| 区分 | 病院案内 | 医療相談 | その他 | 合計 | 救急出動 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 94 | 443 | 26 | 563 | 49 |
| 令和7年度 | 103 | 564 | 35 | 702 | 59 |

※救急出動の件数は医療相談に含まれるため合計に計上しない

## 3　救助

### ⑴　救助出動件数及び救助人員

| 区　分 | 合　　計 | | 火　災 | | 交通事故 | 水難事故 | 風水害等自然災害 | 機械による事故 | 建物による事故 | ガス及び酸欠事故 | 破裂事故 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物 | 建物以外 | | | | | | | | |
| 令和６年度 | 件数 | 38 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 27 | 0 | 0 | 8 |
| | 人員 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 19 | 0 | 0 | 4 |
| 令和７年度 | 件数 | 38 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 26 | 0 | 0 | 7 |
| | 人員 | 25 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 17 | 0 | 0 | 6 |

## 4　火災・救急・救助以外の出動

（単位：件）

| 区　分 | 合計 | 自然災害出動 | 捜索出動 | 特別警戒出動 | 予防広報出動 | その他出動 | 消防事故 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 誤報 | 予防警戒 | 火災の未然防止 | 調査 | その他 |
| 令和６年度 | 326 | 0 | 1 | 164 | 40 | 24 | 7 | 3 | 2 | 11 | 74 |
| 令和７年度 | 395 | 0 | 2 | 208 | 60 | 24 | 22 | 7 | 4 | 9 | 59 |

5　管外への消防出動状況

| 区　分 | | | 件　数 | 出動台数 | 出動人員 |
|---|---|---|---|---|---|
| 合　計 | | 令和6年度 | 6（4） | 15（10） | 34（25） |
| | | 令和7年度 | 29（29） | 29（29） | 87（87） |
| 火災出動 | | 令和6年度 | 1（1） | 1（1） | 4（4） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 救急出動 | | 令和6年度 | 2（1） | 6（3） | 6（3） |
| | | 令和7年度 | 29（29） | 29（29） | 87（87） |
| 救助出動 | | 令和6年度 | 2（2） | 6（6） | 18（18） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 自然災害出動 | | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 捜索出動 | | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 特別警戒出動 | | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 予防広報出動 | | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| その他出動 | | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| 消防事故出動 | 誤報 | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | 予防警戒 | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | 火災の未然防止 | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | 調査 | 令和6年度 | 1（0） | 2（0） | 6（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | その他 | 令和6年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |
| | | 令和7年度 | 0（0） | 0（0） | 0（0） |

※（　）内の数字については応援協定等に基づく出動とするもの（内数）

## 7－7　訓練指導等

1　職員教養訓練

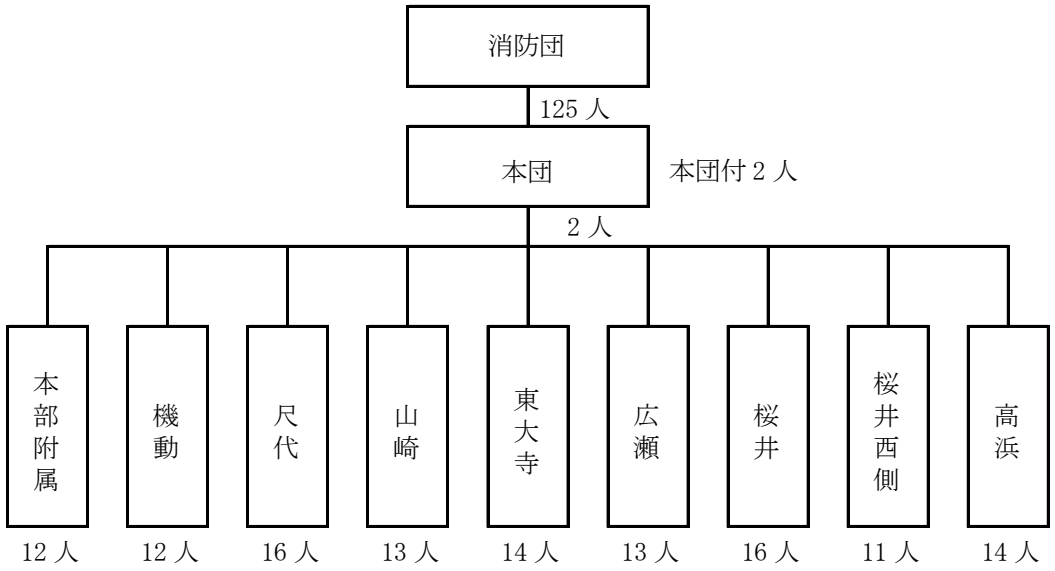
| 訓練内容 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加人員 | 回数 | 参加人員 |
| | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 警防関係 | 143 | 806 | 279 | 1,341 |
| 救急・救助関係 | 375 | 2,428 | 261 | 1,483 |
| 通信関係 | 7 | 43 | 10 | 88 |
| 合　計 | 525 | 3,277 | 550 | 2,912 |

2　訓練指導等の内訳

| 訓練内容 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加人員 | 回数 | 参加人数 |
| | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 通報・避難・消火訓練等 | 48 | 4,554 | 70 | 5,148 |
| 救急関係 | 17 | 461 | 14 | 286 |
| 普通救命講習 | 28 | 396 | 20 | 308 |
| 上級救命講習 | 1 | 5 | 1 | 5 |
| 消防団指導 | 8 | 98 | 37 | 452 |
| 消防署見学 | 5 | 341 | 1 | 26 |
| 花火指導等 | 4 | 227 | 8 | 167 |
| その他 | 0 | 0 | 2 | 40 |
| 合計 | 111 | 6,082 | 153 | 6,432 |

## 7－8　消防団

1　消防団組織編成（令和8年3月31日現在）




2　階級別団員数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

| 階級 | 人員 |
|---|---|
| 団長 | 1 |
| 副団長 | 1 |
| 分団長 | 9 |
| 副分団長 | 18 |
| 班長 | 18 |
| 団員 | 78 |
| 合計 | 125 |

3　各種出動

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 人員 | 件数 | 人員 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 火災 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 火災以外の災害出動 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 訓練出動等 | 28 | 562 | 37 | 1106 |
| 合計 | 28 | 562 | 37 | 1106 |

# 8　議会事務局

## 8－1　議会

1　議会の状況

| 区　分 | | | 5月<br>臨時会議<br>令和<br>7. 5.19 | 6月<br>定例会議<br>令和<br>7. 6.23<br>～<br>7. 7.14 | 9月<br>定例会議<br>令和<br>7. 9. 3<br>～<br>7. 9.30 | 12月<br>定例会議<br>令和<br>7.12.15<br>～<br>7.12.16 | 12月<br>臨時会議<br>令和<br>7.12.25 | 2月<br>定例会議<br>令和<br>8. 2.27<br>～<br>8. 3.26 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 欠席議員数（延べ人数）（人） | | | － | － | 1 | － | － | － | 1 |
| 議案等の種類（提出者別） | 町長等提出 | 条　例（件） | － | 5 | 2 | 7 | － | 16 | 30 |
| | | 予　算（件） | － | 2 | 7 | 7 | 1 | 21 | 38 |
| | | 決　算（件） | － | － | 13 | － | － | － | 13 |
| | | 専決処分（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | その他（件） | 2 | 6 | 7 | 4 | － | 3 | 22 |
| | | 計（件） | 2 | 13 | 29 | 18 | 1 | 40 | 103 |
| | 議員等提出 | 条　例（件） | － | － | － | 2 | 1 | － | 3 |
| | | 意見書（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 決　議（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | その他（件） | 6 | 1 | 1 | － | － | 1 | 9 |
| | | 計（件） | 6 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 12 |
| 議決態様（提出者別） | 町長等提出 | 原案可決（件） | 1 | 10 | 27 | 17 | 1 | 38 | 94 |
| | | 修正可決（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 否　決（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 修正否決（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | その他（件） | 1 | 3 | 2 | 1 | － | 2 | 9 |
| | | 計（件） | 2 | 13 | 29 | 18 | 1 | 40 | 103 |
| | 議員等提出 | 原案可決（件） | － | － | － | 1 | 1 | － | 2 |
| | | 修正可決（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 否　決（件） | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 修正否決（件） | － | － | － | 1 | － | － | 1 |
| | | その他（件） | 6 | 1 | 1 | － | － | 1 | 9 |
| | | 計（件） | 6 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 12 |
| 請願 | 受理件数（件） | | － | － | － | － | － | － | － |
| | 採　択（件） | | － | － | － | － | － | － | － |
| | 不採択（件） | | － | － | － | － | － | － | － |
| 一般質問（人） | | | － | 10 | 10 | 10 | － | 10 | 40 |
| 緊急質問（人） | | | － | － | － | － | － | － | － |

※提出者別議決態様では、可決項目に認定、承認、同意、許可及び適任等を含む

※専決処分の欄は、地方自治法第179条によるもの（同法第180条による議会の委任によるものは除く）

※平成26年4月1日から、地方自治法第102条の2第1項の規定による通年の会期制を導入している

2　常任委員会

（単位：人）

| 会議名 | 会議年月日 | 出席委員数 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 総務建設水道常任委員会（5回）（現員数7人） | 令和 7. 6.27 | 7 | 条例、令和7年度補正予算 |
| | 令和 7. 9.10 | 7 | 令和6年度水道事業及び下水道事業の剰余金処分、決算 |
| | 令和 7. 9.11 | 7 | |
| | 令和 8. 3. 9 | 7 | 条例、令和8年度予算 |
| | 令和 8. 3.10 | 7 | |
| 民生教育消防常任委員会（8回）（現員数6人） | 令和 7. 7. 2 | 6 | 令和7年度補正予算 |
| | 令和 7. 7. 3 | 6 | |
| | 令和 7. 9.17 | 6 | 条例、決算 |
| | 令和 7. 9.18 | 6 | |
| | 令和 7. 9.19 | 6 | |
| | 令和 8. 3.12 | 6 | 条例、令和8年度予算 |
| | 令和 8. 3.16 | 6 | |
| | 令和 8. 3.17 | 6 | |

3　議会運営委員会

（単位：人）

| 会議名 | 会議年月日 | 出席委員数 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 議会運営委員会（20回）（現員数6人）※議長含む | 令和 7. 4.23 | 5 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 6. 2 | 6 | ・令和7年6月定例会議の運営（議会における会議資料のペーパーレス化（試行）、議会運営システムの運用）について |
| | 令和 7. 6. 9 | 6 | ・令和7年6月定例会議の議事日程について |
| | 令和 7. 6.23 | 6 | ・意見書について<br>・本日の議事進行について |
| | 令和 7. 7. 7 | 6 | ・令和7年6月定例会議（後半）の議事日程について<br>・調査研修について<br>・検討事項について |
| | 令和 7. 7.14 | 5 | ・令和7年6月定例会議（後半）の追加議案について |
| | 令和 7. 7.15 | 6 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 8.19 | 6 | ・令和7年9月定例会議の議会運営システムの運用について<br>・令和7年9月定例会議の議事日程について |
| | 令和 7. 9. 3 | 6 | ・意見書について<br>・本日の議事進行について |
| | 令和 7. 9.24 | 6 | ・令和7年9月定例会議（後半）の議事日程について |
| | 令和 7.10.21 | 6 | ・本会議、常任委員会や議会内の各種会議、議案説明、議員研修等におけるタブレット端末の持込み及び使用について<br>・検討事項について<br>・電子採決システムの運用について |
| | 令和 7.11.14 | 6 | ・検討事項について<br>・電子採決システムの運用について |
| | 令和 7.12. 1 | 6 | ・令和7年12月定例会議の議事日程について |
| | 令和 7.12.15 | 6 | ・意見書について<br>・島本町議会会議規則等の一部改正について<br>・本日の議事進行について |
| | 令和 7.12.18 | 6 | ・令和7年12月臨時会議の議事日程について |
| | 令和 8. 1.21 | 6 | ・検討事項について |
| | 令和 8. 2.10 | 6 | ・令和8年2月定例会議の議事日程について<br>・検討事項について |
| | 令和 8. 2.16 | 6 | ・令和8年2月定例会議第22号議案について |
| | 令和 8. 2.27 | 6 | ・意見書について |
| | 令和 8. 3.19 | 6 | ・令和8年2月定例会議（後半）の議事日程について<br>・島本町議会情報セキュリティ基本方針の策定について<br>・検討事項について |

4　議員全員協議会

（単位：人）

| 会　議　名 | 会 議 年 月 日 | 出　席<br>議員数 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 議員全員協議会<br>(11回) | 令和 7. 4.23 | 12 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 6. 2 | 14 | ・令和7年6月定例会議の運営（議会における会議資料のペーパーレス化（試行）、議会運営システムの運用）について |
| | 令和 7. 7.14 | 14 | ・前期議員研修について<br>・検討事項について |
| | 令和 7. 7.15 | 14 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 8. 6 | 14 | ・議長への要望事項について |
| | 令和 7. 8.19 | 14 | ・令和7年9月定例会議の議会運営システムの運用について |
| | 令和 7.10.22 | 14 | ・検討事項について<br>・本会議、常任委員会等における端末の持込み及び使用について<br>・議会における議会資料のペーパーレス化について<br>・令和7年人事院勧告に伴う対応について |
| | 令和 7.11.18 | 14 | ・令和8年度当初予算について |
| | 令和 7.12.16 | 14 | ・島本町議会会議規則等の一部改正について<br>・島本町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について |
| | 令和 8. 1.21 | 13 | ・令和7年度議会費補正予算について<br>・令和8年度議会費当初予算について<br>・令和8年度議会の日程について<br>・選挙管理委員及び同補充員の選出について |
| | 令和 8. 3.26 | 14 | ・令和8年度議会の日程の変更について<br>・島本町議会情報セキュリティ基本方針の策定について<br>・検討事項について |

5　議会だより編集委員会

（単位：人）

| 会 議 名 | 会 議 年 月 日 | 出　席<br>委員数 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 議会だより<br>編集委員会<br>(8回)<br><br>(現員数5人) | 令和 7. 4.23 | 5 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 7.14 | 5 | ・議会だより第205号のレイアウトについて |
| | 令和 7. 8. 4 | 5 | ・議会だより第205号の記事について |
| | 令和 7. 8. 6 | 5 | ・議会だより第205号の記事について |
| | 令和 7.10. 9 | 5 | ・議会だより第206号のレイアウトについて |
| | 令和 7.11. 5 | 5 | ・議会だより第206号の記事について |
| | 令和 7.12.25 | 5 | ・議会だより第207号のレイアウトについて |
| | 令和 8. 1.15 | 5 | ・議会だより第207号の記事について |

6　その他の会議

（単位：人）

| 会　議　名 | 会議年月日 | 出　席<br>議員数 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 会派代表者会議<br>(12回)<br><br>(現員数5人)<br>※議長含む | 令和 7. 4.23 | 6 | ・検討事項について |
| | 令和 7. 5. 2 | 5 | ・仮議席の決定について<br>・年間日程について<br>・会派室の使用について |
| | 令和 7. 5.12 | 5 | ・令和7年5月臨時会議の議事日程について |
| | 令和 7. 6.25 | 5 | ・前議長からの申し送り事項について |
| | 令和 7. 8. 6 | 5 | ・議長への要望事項について |
| | 令和 7.10.15 | 5 | ・令和7年人事院勧告に伴う対応について<br>・選挙管理委員及び同補充員の選出について<br>・検討事項について |
| | 令和 7.10.21 | 5 | ・選挙管理委員及び同補充員の選出について<br>・令和7年人事院勧告に伴う対応について |
| | 令和 7.11.17 | 5 | ・令和8年度当初予算について<br>・議員報酬に関するアンケートについて<br>・検討事項について |
| | 令和 7.12. 1 | 5 | ・後期議員研修について<br>・令和8年度当初予算について |
| | 令和 7.12.15 | 5 | ・島本町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について |
| | 令和 8. 1.21 | 5 | ・令和7年度議会費補正予算について<br>・令和8年度議会費当初予算について<br>・令和8年度議会の日程について<br>・選挙管理委員及び同補充員の選出について |
| | 令和 8. 3.17 | 5 | ・令和8年度議会の日程の変更について |

# 8－2　議員の研修等

1　常任委員会等の管外調査研修

| 開催年月日 | 委員会名及び参加人員 | 行　　先 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 令和 7.10.23<br>～10.24 | 総務建設水道常任委員会<br>7人 | 東京都小金井市 | ごみ減量対策について |
| | | 東京都杉並区 | 新しい公園利用のルールについて |
| 令和 7.10.27<br>～10.28 | 民生教育消防常任委員会<br>7人<br>※議長含む | 愛知県日進市 | 高齢者の移動支援について |
| | | 新潟県見附市 | 介護予防と健幸施策の先進事例について |
| 令和 8. 1.23 | 議会運営委員会<br>6人<br>※議長含む | 愛知県田原市 | 議会のＢＣＰ（事業継続計画）について |

2　議員研修

（単位：人）

| 開催年月日 | 開 催 場 所 | 人数 | 講　師（敬称略） | 内　　容 |
|---|---|---|---|---|
| 令和 7. 8. 5 | 役場4階議場 | 14 | 島本町消防本部職員 | 前期議員研修<br>・普通救命講習<br>・役場新庁舎の消防設備について |
| 令和 7. 8.22 | シティプラザ大阪<br>（大阪府大阪市） | 13 | 関西大学社会安全学部<br>教授　永田　尚三 | 大阪府町村議長会議員セミナー<br>・自治体が取り組む「防災ＤＸ」 |
| 令和 7.11.11 | 豊能町立西公民館<br>（大阪府豊能郡豊能町） | 14 | 自治体議会研究所<br>代表　髙沖　秀宣 | 大阪府北部地区議長会議員研修会<br>・議員力・議会力の強化と地方議会の課題について |
| 令和 8. 2. 6 | 役場4階議場 | 14 | 関西大学<br>名誉教授　江川　直樹<br>兵庫県立人と自然の博物館<br>研究員　　福本　優<br>一般社団法人カンデ<br>代表理事　関谷　大志朗 | 後期議員研修<br>・居住環境の再編　－団地再生のいろいろ－ |

3　行政視察等来町市町村

（単位：人）

| 来町年月日 | 来町市町村名 | 人数 | 内　　容 |
|---|---|---|---|
| 令和 7.10. 2 | 岡山県里庄町 | 12 | 庁舎の建て替えについて |
| 令和 7.10.20 | 愛知県蒲郡市 | 8 | 通年議会について、新庁舎について |
| 令和 7.10.29 | 沖縄県名護市 | 8 | 新庁舎整備について |
| 令和 8. 1.20 | 大阪府枚方市 | 8 | 公立中学校におけるオンライン英会話の取組について |

# 9　教育こども部

## 9－1　主要施策の成果

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ４‐５_生涯学習・スポーツ | ③スポーツ・レクリエーション活動の推進 | 町立体育館の建て替え | 令和6年度に策定した「島本町新体育館等整備基本計画」に基づき、水無瀬川緑地公園に体育館と屋内プールを整備するため、設計と工事を一括で請け負う事業者を募集するための実施方針及び要求水準書（案）の作成を進めるとともに、水無瀬川緑地公園建設予定地のボーリング調査を実施した。 |
| ４‐５_生涯学習・スポーツ | ③スポーツ・レクリエーション活動の推進 | 淀川河川公園（島本地区）テニスコート利用料補助事業 | 本町の東大寺公園テニスコートと淀川河川公園（島本地区）テニスコートにおいて、利用状況に大きな差があることから、利用料金の差額を補助する社会実験を9月1日から11月30日まで実施し、期間中23回の利用があった。 |
| ５‐１_子ども・子育て支援 | ④保育・幼児教育・学童保育の推進 | 学童保育室及び小規模保育事業所の開設及びその準備 | 昨今の保育需要の高まりに対応するため、令和７年10月から社会福祉法人南山城学園が運営する小規模保育事業所「みずの詩保育園」を、令和７年12月から同法人が運営する学童保育室「学童保育にじの詩」を新規開設した。 |
| ５‐１_子ども・子育て支援 | ④保育・幼児教育・学童保育の推進 | 第一幼稚園の機能拡充（第二保育所給食室他改修設計） | 昨今の保育需要の高まりに対応するため、幼稚園としての機能を維持しながら保育需要の受け皿としての役割も担えるよう、第一幼稚園で「3年保育」、「開園時間の延長」及び「給食の提供」を行うための取組を進め、いずれも令和8年4月から開始した。給食については、第二保育所との親子方式を採用したことに伴い、第二保育所の給食室を改修するための設計業務及び工事を実施した。 |
| ５‐１_子ども・子育て支援 | ④保育・幼児教育・学童保育の推進 | こども誰でも通園制度実施の検討 | 令和8年度当初からの実施に向け、民間保育事業者との協議、関係条例の整備等の事務を進め、令和8年4月当初に、民間認定こども園2園においてこども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）を開始した。 |
| ５‐１_子ども・子育て支援 | ④保育・幼児教育・学童保育の推進 | 待機児童対策 | 昨今の保育需要の高まりにより、令和7年度においては、4月時点で待機児童の発生を回避することができたものの、8月以降は待機児童が発生するに至った。このような状況を踏まえ、令和7年10月に民間小規模保育事業所を1か所整備した。また、町内の私立幼稚園からの申出を受けて、令和8年4月から幼稚園型認定こども園に移行するための手続を進めたことにより、保育の受け皿の更なる確保を図った。<br>加えて、令和7年12月に民間学童保育室を1か所開設し、保育環境の充実に取り組んだ。 |
| ５‐１_子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 奨学金制度の見直し | 高校生を対象とする町独自の奨学金制度について、近年の利用実績、国や府の授業料無償化制度の実施状況及び他機関による無利子による貸付制度等を総合的に踏まえた結果、令和8年2月議会に条例の廃止を上程し、可決された。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ５－１_子ども・子育て支援 | ⑥子どもの権利擁護と安全確保 | 町立幼稚園防犯対策工事 | 第一幼稚園の不審者侵入防止対策の強化を目的に防犯対策工事を実施し、防犯カメラの設置、オートロックシステムの更なる整備等を行った。 |
| ５－１_子ども・子育て支援 | ⑦子どもの居場所・遊び場の確保 | 子どもたちの放課後居場所づくり | 全ての小学校で実施している放課後子ども教室（校庭開放）の実施期間を拡大し、夏季休業期間中も実施した。 |
| ５－２_学校教育 | ①教育環境の充実 | 35 人学級の推進に伴う教員の安定的確保 | 大阪府教育庁主催の講師説明会参加、大学への掲示等、講師募集活動を継続的に実施した。その結果、令和 8 年度の常勤講師については定数を確保することができた。 |
| ５－２_学校教育 | ①教育環境の充実 | 『教務の手引き』の全面改訂 | 令和６年度に校務支援システムを導入し、新たなマニュアルの素案を作成した。 |
| ５－２_学校教育 | ①教育環境の充実 | 町立小・中学校防犯対策工事 | 町立小学校及び中学校において、不審者侵入防止対策の強化を目的に防犯対策工事を実施し、門の改修、防犯カメラの設置、オートロックシステムの更なる整備等を行った。 |
| ５－２_学校教育 | ①教育環境の充実 | 「学校施設長寿命化計画」等に基づく学校施設の維持管理 | 町立第二小学校北館校舎長寿命化改修工事に係る入札事務を進めたが、国庫補助の内定を得ることができなかったため入札を中止した。引き続き、工事割合及びスケジュール等の内容変更を行い令和 7 年度補助事業として継続希望するが内定を得ることができなかった。文部科学省の説明において、令和７年度の現予算において長寿命化改良事業等の採択は難しい状況であること、例年交付金の大部分については、前年度の補正予算に前倒して計上することで対応されていることが多いとの国からの助言を受けて、前倒し可能な令和８年度事業として再計上し、国庫補助事業として実施できるよう事務を進めた。 |
| ５－２_学校教育 | ①教育環境の充実 | 学校プールの今後の在り方の検討 | 令和６年度に策定した「島本町新体育館等整備基本計画」に基づき、水無瀬川緑地公園内に建設する新体育館に、学校プールを集約した屋内プールを整備する。なお、建て替えが完了するまでの間、既存の学校プールについては、安全に使用できるよう必要最低限の維持管理に努める。 |
| ５－２_学校教育 | ②教育活動の充実 | 学校給食費値上げ分の公費負担 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部を免除並びに令和7年4月から令和8年3月分までの中学校給食費を全額免除し、保護者の経済的負担の軽減を図った。 |
| ５－２_学校教育 | ②教育活動の充実 | 情報活用能力の育成 | 端末更新に伴い、小学校において新たなデジタルドリルを導入した。小中学校の情報教育担当が出席するＧＩＧＡスクール連絡会を開催し、端末の有効活用について、各校の好事例を共有し、授業改善を図った。 |
| ５－２_学校教育 | ②教育活動の充実 | 英語教育の実施 | 保育所、幼稚園、小学校では、ＡＬＴを活用した授業により、英語によるコミュニケーション能力を育むとともに、他国の文化や習慣について理解を深める機会を提供した。中学校においては、外国人講師によるオンライン英会話を実施し、生徒が即興的な英語表現力を強化しながら、多文化的視点の醸成を図った。 |

| 施策分野 | 施策方向 | 施策名 | 成　　果 |
|---|---|---|---|
| ５ - ２ _学校教育 | ②教育活動の充実 | 支援教育体制の充実 | 教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で構成される島本町教育センター連絡会を年間 11 回実施した。支援教育に関する縦と横が繋がることで、1 人 1 人に寄り添った支援体制構築を図った。 |
| ５ - ２ _学校教育 | ②教育活動の充実 | みづまろキッズプランの推進 | 幼児期における「遊びや生活を通した学び」と小学校における「主体的に自己を表現する学び」をつないだ 0 歳から小学校 2 年生までの「みづまろキッズカリキュラム」を町立の全小学校・幼稚園・保育所で実施した。また、町立小中学校の教職員で構成する小中一貫教育推進協議会において、小学校 3 年生以上の総合的な学習におけるカリキュラムの見直しを行い、各校で校内研究を実施し授業を実践した。 |
| ５ - ２ _学校教育 | ②教育活動の充実 | 部活動の在り方検討 | 中学校生徒・教職員・保護者に対して実施したアンケート調査を基に、今後の持続可能な部活動の在り方について、中学校と協議を行い、今後の取組と課題を整理した。<br>今後、本町において、一部の部活動において拠点校方式を導入し、その拡充について検討していく必要がある。 |
| ５ - ２ _学校教育 | ③家庭・地域との連携 | 地域と学校の連携・協働 | 第二中学校において年間 3 回の学校運営協議会を開催し、より地域と協働した学校運営を実施するとともに、今後の第一中学校への設置について検討した。 |
| ６ - ２ _歴史・文化 | ②文化財の保護と調査研究 | 水無瀬家所蔵資料の調査 | 主に近世・近代史料及び近世・近代和歌資料の内容把握に努め、随時、目録の作成を行った。また、資料を散逸から守り適切に保存・継承するため、各資料に古文書ラベルの貼り付け等を実施したほか、一部写真撮影を行い中性紙箱に収納した。 |
| ６ - ２ _歴史・文化 | ②文化財の保護と調査研究 | 文化財の周知・啓発 | 水無瀬家文書調査の中間報告として企画展やギャラリートークを開催したほか、親子体験学習として「親子で勾玉づくり体験！」を開催した。また、広報しまもと特集記事への発掘調査に関する記事の掲載やホームページへの文化財に関するコラムの掲載をするなど、文化財保護の普及啓発に努めた。 |

## 9－2　教育委員会

1　島本町教育委員会会議の開催状況

| 開　催　日 | 種別 | 審　議　内　容 |
|---|---|---|
| 令和 7. 4.22 | 定例会 | ・島本町立第二中学校学校運営協議会委員の委嘱について　議案1件 |
| 令和 7. 5.13 | 定例会 | ・島本町立小・中学校結核対策委員会委員の委嘱について　議案1件 |
| 令和 7. 6. 5 | 定例会 | ・島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について　外議案3件 |
| 令和 7. 7.22 | 定例会 | ・島本町新体育館等整備基本計画策定委員会規則の廃止について　外議案4件<br>・令和7年度教育費補正予算（案）の臨時代理について　報告1件 |
| 令和 7. 8. 8 | 定例会 | ・令和7年度教育費補正予算（案）について　外議案2件 |
| 令和 7. 9.22 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・島本町子ども・子育て会議委員の委嘱について　議案1件<br>・令和7年度「全国学力・学習状況調査結果」の公表について　報告1件 |
| 令和 7.10.20 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・島本町教育委員会の職員で特別の勤務に従事するものの勤務時間等の特例に関する規則等の一部改正について　外議案2件<br>・令和7年度小学生すくすくウォッチ（5・6年生）の結果について　報告1件 |
| 令和 7.11.28 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部を改正する条例について　外議案2件 |
| 令和 7.12.22 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・令和7年度公開授業・保育について　外報告1件 |
| 令和 8. 1.19 | 定例会 | ・島本町子ども・子育て会議委員の委嘱について　外議案1件 |
| 令和 8. 2. 9 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・島本町学校運営協議会規則の改正について　外議案6件<br>・令和7年度学校教育自己診断結果の公表について　報告1件 |
| 令和 8. 3. 6 | 定例会<br>（一部秘密会） | ・教職員（一般職）人事について　議案1件<br>・令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（概要）について　報告1件 |
| 令和 8. 3.23 | 臨時会<br>（一部秘密会） | ・令和8年度教育・保育重点目標及び関係機関に対する指示事項（案）について　外議案7件<br>・島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の臨時代理について　外報告1件 |

## 9－3　学校施設

1　学校施設状況（令和8年5月1日現在）

（単位：室）

| 学校名 | | 第一小学校 | 第二小学校 | 第三小学校 | 第四小学校 | 第一中学校 | 第二中学校 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教室数 | 普通教室 | 12 | 18 | 12 | 18 | 13 | 12 |
| | 支援教室 | 3 | 4 | 4 | 7 | 4 | 4 |
| | 特別教室 | 9 | 10 | 12 | 10 | 16 | 20 |
| 普通教室への転用可能室数（費用をかけずに転用可能） | | 1 | 2 | 7 | 5 | 5 | 6 |

## 9－4　就学

1　就学援助

要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒へ次のとおり援助費を支給した。

（学用品費、給食費、医療費等）

| 区分 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 対象児童・生徒数 | 実績額 | 対象児童・生徒数 | 実績額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 小　学　校 | 173 | 9,699,543 | 161 | 9,497,720 |
| 中　学　校 | 96 | 8,888,128 | 90 | 5,627,683 |

2　奨学金の貸付

教育の機会均等を図るため、修学の希望があるにもかかわらず、経済的理由のため高等学校等の修学が困難な者に対し奨学資金を貸与している。

| 項目 | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸付人数（延べ） | 年度当初貸付残額 | 年度内返済額 | 貸付人数（延べ） | 年度当初貸付残額 | 年度内返済額 |
| | 人 | 円 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| 年度末現在貸付中奨学金 | 0 | ― | ― | 0 | ― | ― |
| 現年度返還分奨学金 | 1 | 116,168 | 116,168 | 0 | ― | ― |
| 過年度返還分奨学金 | 2 | 837,800 | 0 | 2 | 837,800 | 0 |

# 9－5　学校安全

1　災害共済

⑴　日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生件数

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 小学校 | 58 | 68 |
| 中学校 | 34 | 43 |
| 合　計 | 92 | 111 |

⑵　町の災害補償給付件数

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 小学校 | 5 | 8 |
| 中学校 | 2 | 1 |
| 合　計 | 7 | 9 |

# 9－6　学校給食

1　給食実施状況について

（単位：回）

| | | 小学校 | | | | 中学校 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第一小学校 | 第二小学校 | 第三小学校 | 第四小学校 | 第一中学校 | 第二中学校 |
| 給食実施回数 | 令和7年度 | 195 | 195 | 195 | 195 | 186 | 186 |
| 調理方式 | | 親子調理方式 | 単独調理方式 | 単独調理方式 | 親子調理方式 | 親子調理方式 | |

※中学校の親子調理方式は、二中が親校、一中が子校（平成28年度から開始）

※小学校の親子調理方式は、四小が親校、一小が子校（令和元年度から開始）

2　給食費（保護者負担日額）

（単位：円）

| 年　度 | 小学校 | | | 中学校 |
|---|---|---|---|---|
| | 低学年 | 中学年 | 高学年 | |
| 令和6年度 | 230 | 240 | 250 | 300 |
| 令和7年度 | 230 | 240 | 250 | 0 |

※令和5年6月より1食当たり25円増額しており、令和7年度において小学校については当該増額分を公費負担とし、保護者負担日額に変更なし。また、中学校については給食費を全額公費負担としたため、保護者負担日額はなし。

## 9－7　学童保育室

1　入室児童数と指導員数（令和８年４月１日現在）

（単位：人）

| 区分 | 第一学童保育室 | 第二学童保育室 | 第三学童保育室 | 第四学童保育室 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 定数 | 171 | 185 | 152 | 263 | 771 |
| 児童数 | 139<br>(13) | 174<br>(17) | 104<br>(11) | 188<br>(14) | 605<br>(55) |
| 指導員数 | 13 | 15 | 10 | 12 | 50 |

※（　）はサポート保育利用児童数（支援学級在籍児童）
※長期休業日のみ利用する児童を含む
※指導員数は、室長４人・指導員 20 人・指導員（時間給）16 人・指導補助員 10 人

2　保育料収入

| 年度 | 調定額<br>A | 収入済額<br>B | 収入未済額<br>A－B | 徴収率<br>B／A×100 | 児童１人当たり<br>調定額（年額） |
|---|---|---|---|---|---|
| 現年度分<br>令和６年度 | 円<br>51,101,850 | 円<br>51,101,850 | 円<br>0 | %<br>100.0 | 円<br>87,354 |
| 令和７年度 | 53,220,650 | 53,220,650 | 0 | 100.0 | 86,537 |

※保育料には、延長保育料を含む
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度４月１日現在の人数で除した額

| | 調定額<br>C | 収入済額<br>D | 不納欠損額<br>E | 収入未済額<br>C－D－E | 徴収率<br>D／C×100 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | ― |

3　傷害保険補償
傷病災害発生件数

（単位：件）

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 第一学童保育室 | 4 | 5 |
| 第二学童保育室 | 3 | 4 |
| 第三学童保育室 | 1 | 2 |
| 第四学童保育室 | 4 | 5 |
| 合　計 | 12 | 16 |

## 9－8　放課後児童

1　放課後子ども教室推進事業

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を推進することを目的に実施した。

なお、本事業の実施については、島本町シルバー人材センターに委託し、月～金曜日を開催日としている。

| 小学校区 | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 校庭開放参加者数 | 回数 | 校庭開放参加者数 |
| | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 第一小学校 | 155 | 延べ2,113 | 167 | 延べ2,089 |
| 第二小学校 | 148 | 延べ3,936 | 173 | 延べ4,932 |
| 第三小学校 | 126 | 延べ　925 | 161 | 延べ1,394 |
| 第四小学校 | 153 | 延べ2,846 | 167 | 延べ3,133 |
| 合計 | 582 | 延べ9,820 | 668 | 延べ11,548 |

※令和７年度は令和７年４月９日から令和８年３月 23 日まで実施

# 9－9　特色ある学校づくり

1　研究指定校等

| 所管区分 | 事業名等 | 対象 |
|---|---|---|
| 文部科学省 | 授業時数特例校 | 全小学校 |
| 大阪府 | スクール・エンパワーメント推進事業 | 第一小学校・第一中学校 |
| 島本町教育委員会 | 保幼小中一貫教育研究校 | 全町立保幼小中学校 |
| | キャリア教育実践研究校 | 全小中学校 |
| | 自学自習力育成研究校 | 全小中学校 |

2　英語教育推進事業

これからのグローバル化や国の英語教育拡充の動向を見据え、「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」を目標に、全ての町立保育所・幼稚園及び小中学校において、系統的な英語教育を実施した。指導に当たっては、学級担任や教科教員に加え、外国人講師による指導も行った。特に、中学校においては、オンライン英会話事業を導入し、英語の発話量の増加と即興的な英語でのコミュニケーション力の育成に努めた。

⑴　活動（外国人講師配置）状況

| | 配置人数 | | 2人 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 小学校（4校） | 全校配置 | 1年生・2年生：10回/年<br>3年生～6年生：20回/年 |
| | 幼稚園（1園）<br>保育所（2所） | 全所・園配置 | 10回/年 |
| 令和7年度 | 小学校（4校） | 全校配置 | 1年生・2年生：10回/年<br>3年生～6年生：20回/年 |
| | 幼稚園（1園）<br>保育所（2所） | 全所・園配置 | 10回/年 |

⑵　活動（オンライン英会話）状況

| | 配置人数 | | 生徒1人に対して1人 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 中学校（2校） | 全校配置 | 1年生：6回/年　2年生：6回/年　3年生：6回/年 |
| 令和7年度 | 中学校（2校） | 全校配置 | 1年生：6回/年　2年生：6回/年　3年生：6回/年 |

3　学校運営協議会・学校協議会

学校長が保護者や地域住民の意向を把握し、学校教育活動に反映させることにより開かれた学校づくりの推進に努めた。

（単位：回）

| | | 第一小学校 | 第二小学校 | 第三小学校 | 第四小学校 | 第一中学校 | 第二中学校 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数 | 令和6年度 | 4 | 5 | 4 | 3 | 5 | 3 |
| | 令和7年度 | 4 | 5 | 4 | 3 | 5 | 3 |
| 主な内容 | 学校教育目標、学校経営方針、年間活動計画、授業参観、全国学力・学習状況調査結果、各学校の主な教育活動及び行事予定、行事報告、学校教育自己診断の概要及び結果、各学校の課題、学校教育活動に向けての提言について | | | | | | |

※第二中学校のみ学校運営協議会を設置

# 9－10 進路

1　町立中学校卒業者の進路状況（令和8年5月1日現在　令和7年度卒業者の進路状況調査による）

（単位：人）

| 区分 | | | 第一中学校 | 第二中学校 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 卒業者数 | A+B+C+(D－d)+E | | 147 | 154 | 301 |
| A　進学した者 | 高等学校 | 全日制課程 | 135 | 143 | 278 |
| | | 定時制課程 | 0 | 2 | 2 |
| | | 通信制課程 | 11 | 6 | 17 |
| | 高等専門学校 | | 0 | 0 | 0 |
| | 支援学校（高等部） | | 0 | 2 | 2 |
| | 小　計 | | 146 | 153 | 299 |
| B　進学も就職もした者 | 高等学校 | 定時制課程 | 0 | 0 | 0 |
| | | 通信制課程 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 0 | 0 | 0 |
| C　就職した者 | 公共職業安定所を通じた者 | | 0 | 0 | 0 |
| | 自己就職（縁故） | 家業従事した者 | 0 | 0 | 0 |
| | | 家業従事以外の自己就職 | 0 | 0 | 0 |
| | 小　計 | | 0 | 0 | 0 |
| D　専修学校等入学者 | 専修学校 | | 0 | 0 | 0 |
| | 各種学校 | | 0 | 0 | 0 |
| | 高等職業技術専門学校等 | | 0 | 0 | 0 |
| | 小　計 | | 0 | 0 | 0 |
| | d（再掲） | | 0 | 0 | 0 |
| E　その他 | 教育訓練機関類似機関等 | | 0 | 1 | 1 |
| | 家事手伝い・療養中 | | 0 | 0 | 0 |
| | 進路未定 | | 1 | 0 | 1 |
| | 死亡・居所不明等 | | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | | 0 | 0 | 0 |
| | 小　計 | | 1 | 1 | 2 |

※「D　専修学校等入学者」のうち、A・B・C欄に計上される者と重複することがあり、その場合、重複する数をd欄（再掲）に記載する

# 9－11 生徒指導上の諸問題

1　問題行動等について

（単位：件）

| | 小学校 | | 中学校 | |
|---|---|---|---|---|
| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 暴力行為の発生件数 | 23 | 50 | 22 | 16 |
| いじめの発生件数 | 151 | 171 | 75 | 138 |

※令和7年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

2　長期欠席児童・生徒の状況

（単位：人）

| 学校名＼区分 | | 病気 | 経済的理由 | 不登校 | その他 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 第一小学校 | 0 | 0 | 17 | 1 | 18 |
| | 第二小学校 | 3 | 0 | 23 | 0 | 26 |
| | 第三小学校 | 1 | 0 | 10 | 0 | 11 |
| | 第四小学校 | 1 | 0 | 22 | 3 | 26 |
| | 小計 | 5 | 0 | 72 | 4 | 81 |
| 中学校 | 第一中学校 | 3 | 0 | 34 | 0 | 37 |
| | 第二中学校 | 5 | 0 | 47 | 1 | 53 |
| | 小計 | 8 | 0 | 81 | 1 | 90 |
| 合　計 | | 13 | 0 | 153 | 5 | 171 |

※令和７年度の１年間に、継続し、又は断続して 30 日以上欠席した者を対象とした調査

# 9－12　教育センター

1　教育相談

| 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|
| 相談件数 | 相談者数 | 相談件数 | 相談者数 |
| 件<br>353<br>（43） | 人<br>343<br>（43） | 件<br>371<br>（17） | 人<br>409<br>（17） |

※下段の（　）内には、面談以外の電話による相談の数を内数で記入

2　発達相談

（単位：件）

| | | 発達相談 | 発達検査 | 療育に関わる相談 | 療育 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 令和６年度 | 209 | 72 | 54 | 287 |
| | 令和７年度 | 216 | 69 | 61 | 336 |
| 相談内容 | | 言語・行動面・学習・学校生活・その他 | | | |

発達検査内訳は、保･幼２件(5)、小 61 件（56)、中５件（11)、高１件（0）の計 69 件（72）※（　）内は昨年度実績

3　教育センター利用状況

| 施設区分 | 利用件数<br>（延べ件数） | 利用人数<br>（延べ人数） | 主な利用内容 |
|---|---|---|---|
| 自立支援教室 | 件<br>577 | 人<br>942 | 自立支援教室パコ |
| 相談室 | 796 | 1,209 | 教育相談・発達相談・療育 |
| 事務室 | 1,338 | 1,487 | 情報交流・打合せ |
| 合　計 | 2,711 | 3,638 | |

4　「こども１１０番の家」運動

（単位：件）

| | 令和6年度<br>（令和 7. 3.31現在） | 令和7年度<br>（令和 8. 3.31現在） |
|---|---|---|
| 登録件数 | 292 | 278 |

# 9－13 児童･生徒、教職員

1　児童・生徒数、学級数（令和８年５月１日現在）

⑴　小学校

| 区分／学校名 | 1年 | | 2年 | | 3年 | | 4年 | | 5年 | | 6年 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 |
| | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 |
| 第一小学校 | 2 | 57<br>(5) | 2 | 64<br>(6) | 2 | 69<br>(3) | 2 | 67<br>(8) | 2 | 69<br>(6) | 2 | 61<br>(8) | 12<br>(5) | 387<br>(36) |
| 第二小学校 | 3 | 88<br>(11) | 3 | 99<br>(11) | 3 | 97<br>(12) | 3 | 79<br>(14) | 3 | 88<br>(12) | 3 | 75<br>(11) | 18<br>(12) | 526<br>(71) |
| 第三小学校 | 2 | 59<br>(9) | 2 | 54<br>(2) | 2 | 48<br>(9) | 2 | 48<br>(6) | 2 | 39<br>(9) | 2 | 44<br>(5) | 12<br>(6) | 292<br>(40) |
| 第四小学校 | 3 | 81<br>(7) | 3 | 83<br>(5) | 3 | 84<br>(8) | 3 | 91<br>(11) | 3 | 101<br>(7) | 3 | 84<br>(6) | 18<br>(8) | 524<br>(44) |
| 合　計 | 10 | 285<br>(32) | 10 | 300<br>(24) | 10 | 298<br>(32) | 10 | 285<br>(39) | 10 | 297<br>(34) | 10 | 264<br>(30) | 60<br>(31) | 1,729<br>(191) |

※( )は、支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

⑵　中学校

| 区分／学校名 | 1年 | | 2年 | | 3年 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 |
| | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 |
| 第一中学校 | 5 | 171<br>(10) | 4 | 132<br>(10) | 4 | 144<br>(9) | 13<br>(5) | 447<br>(29) |
| 第二中学校 | 4 | 133<br>(6) | 4 | 139<br>(19) | 4 | 159<br>(10) | 12<br>(7) | 431<br>(35) |
| 合　計 | 9 | 304<br>(16) | 8 | 271<br>(29) | 8 | 303<br>(19) | 25<br>(12) | 878<br>(64) |

※( )は、支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

2　教職員数（令和８年５月１日現在）

（単位：人）

| 区分／学校名 | | 校長 | 教頭 | 教諭 | 養護教諭 | 栄養教諭 | 養護助教諭 | 講師 | 事務職員 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 第一小学校 | 1 | 1 | 23 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 29 |
| | 第二小学校 | 1 | 1 | 37 | 1 | 0 | 0 | 5 | 2 | 47 |
| | 第三小学校 | 1 | 1 | 22 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 29 |
| | 第四小学校 | 1 | 1 | 32 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 40 |
| | （合計） | 4 | 4 | 114 | 3 | 2 | 1 | 11 | 6 | 145 |

※教員・職員ともに本務者のみ計上

（単位：人）

| 区分／学校名 | | 校長 | 教頭 | 教諭 | 養護教諭 | 栄養教諭 | 養護助教諭 | 講師 | 事務職員 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中学校 | 第一中学校 | 1 | 1 | 31 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 39 |
| | 第二中学校 | 1 | 1 | 34 | 1 | 1 | 0 | 3 | 1 | 42 |
| | （合計） | 2 | 2 | 65 | 2 | 1 | 0 | 7 | 2 | 81 |

※教員・職員ともに本務者のみ計上

# 9－14 学校保健

1　健康診断の実施

⑴　各種検診・検査の受診者数

（単位：人）

| 検査項目 | | 小学校 | | 中学校 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 内科検診 | | 1,915 | 1,930 | 869 | 902 |
| 歯科検診 | | 1,895 | 1,904 | 856 | 881 |
| 眼科検診 | | 1,868 | 1,876 | 859 | 871 |
| 耳鼻科検診 | | 1,002 | 984 | 274 | 285 |
| 尿検査 | | 1,921 | 1,942 | 913 | 905 |
| 心電図検査 | | 305 | 324 | 302 | 302 |
| 脊柱側弯症検診 | | 351 | 293 | 296 | 323 |
| 結核検査 | 問診票検査 | 1,934 | 1,947 | 911 | 920 |
| | 精密検査 | 0 | 2 | 0 | 1 |

⑵　就学時健康診断

（単位：人）

| | 受診者数 | |
|---|---|---|
| | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査 | 315 | 288 |

⑶　教職員健康診断の受診者数

（単位：人）

| 受診対象者 | 検査項目 | 小学校 | | 中学校 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 定期健康診断（全職員） | 身体測定、血圧測定、尿検査、心電図検査、血液検査、結核検査他 | 122 | 117 | 69 | 64 |
| ストレスチェック（全職員） | 職業性ストレス簡易調査 | 67 | 109 | 50 | 74 |

# 9－15 教育委員会表彰

島本町教育委員会表彰規程に基づき次のとおり表彰を行った。

（単位：人）

| 区分 | 人数 | |
|---|---|---|
| | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 職員表彰 | － | － |

# 9－16 保育所･認定こども園（保育部分）･小規模保育事業所

1　保育所等の児童数（令和８年４月１日現在）

| 区分 | | 施設・事業所名 | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合計 | 定員 | 入所率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % |
| 保育所 | 公立 | 第二保育所 | 10<br>(0) | 12<br>(0) | 27<br>(0) | 29<br>(1) | 21<br>(1) | 30<br>(1) | 129<br>(3) | 120 | 107.5 |
| | | 第四保育所 | 15<br>(2) | 15<br>(0) | 15<br>(0) | 13<br>(2) | 15<br>(1) | 15<br>(0) | 88<br>(5) | 90 | 97.8 |
| | 私立 | 山崎保育園 | 9<br>(0) | 28<br>(1) | 30<br>(0) | 36<br>(1) | 33<br>(1) | 38<br>(1) | 174<br>(4) | 170 | 102.4 |
| | | 高浜学園 | 14<br>(0) | 37<br>(0) | 37<br>(0) | 38<br>(0) | 38<br>(2) | 39<br>(0) | 203<br>(2) | 200 | 101.5 |
| | | ＲＩＣホープ<br>水無瀬保育園 | 8<br>(0) | 14<br>(0) | 14<br>(1) | 19<br>(1) | 16<br>(1) | 22<br>(2) | 93<br>(5) | 90 | 103.3 |
| 認定こども園 | 私立 | しまもと里山<br>認定こども園 | 12<br>(0) | 39<br>(1) | 44<br>(1) | 42<br>(1) | 38<br>(3) | 37<br>(2) | 212<br>(8) | 168 | 126.2 |
| | | 認定こども園<br>ゆいの詩 | 12<br>(0) | 21<br>(0) | 21<br>(0) | 37<br>(1) | 39<br>(1) | 38<br>(2) | 168<br>(4) | 150 | 112.0 |
| | | 幼稚園型認定こども<br>園山崎幼稚園 | － | 3<br>(0) | 5<br>(0) | 8<br>(0) | 4<br>(0) | 7<br>(0) | 27<br>(0) | 80 | 33.8 |
| 小規模保育事業所 | 私立 | ＲＩＣホープ<br>島本保育園 | 1 | 5 | 4 | － | － | － | 10 | 12 | 83.3 |
| | | ぬくもりのおうち<br>保育島本園 | 0 | 6 | 3 | － | － | － | 9 | 12 | 75.0 |
| | | ぬくもりのおうち<br>保育若山台園 | 0 | 1 | 3 | － | － | － | 4 | 12 | 33.3 |
| | | るりの詩保育園 | 2 | 6 | 7 | － | － | － | 15 | 19 | 78.9 |
| | | みずの詩保育園 | 2 | 8 | 9 | － | － | － | 19 | 19 | 100.0 |
| 広域入所(委託) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 合　　計 | | | 85<br>(2) | 195<br>(2) | 219<br>(2) | 222<br>(7) | 204<br>(10) | 226<br>(8) | 1,151<br>(31) | 1,142 | 100.8 |

※（　）は、支援保育実施施設における支援保育利用児童数の内数
※小規模保育事業所は、0～2歳児のみが対象
※広域入所（受託）を除く

2　公立保育所の職員数（令和８年４月１日現在）

（単位：人）

| 保育所名 | 所長 | 副所長 | 保育士 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 第二保育所 | 1<br>(1) | 1<br>(1) | 28<br>(6) | 30<br>(8) |
| 第四保育所 | 1<br>(1) | 1<br>(1) | 23<br>(5) | 25<br>(7) |
| 合　計 | 2<br>(2) | 2<br>(2) | 51<br>(11) | 55<br>(15) |

※（　）は、正規職員の内数
※保育士には、延長保育士を含まない

3　保育料収入

⑴　現年度分

| 年度 | 調定額<br>A | 収入済額<br>B | 収入未済額<br>A－B | 徴収率<br>B／A×100 | 児童１人当たりの<br>調定額（年額） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 |
| 令和６年度 | 108,396,240 | 108,396,240 | 0 | 100 | 165,490 |
| 令和７年度 | 125,583,780 | 125,583,780 | 0 | 100 | 183,871 |

⑵　過年度分

| | 調定額<br>C | 収入済額<br>D | 不納欠損額<br>E | 収入未済額<br>C－D－E | 徴収率<br>D／C×100 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 滞納繰越分 | 758,780 | 758,780 | 0 | 0 | 100 |

※認定こども園及び小規模保育事業所に係る保育料は、当該施設及び事業所が徴収するため含まない
※延長保育料は、含まない
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度１か月平均の児童数（認定こども園及び小規模保育事業所の在籍児童数を除く。）で除した額
※幼児教育・保育の無償化に伴い、３歳以上児及び住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料は無償

4　就学前児童の歳児別保育率（令和８年４月１日現在）

| 年齢／区分 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人　口(人) | 329 | 320 | 307 | 327 | 294 | 346 | 1,923 |
| 保育の実施児童数(人) | 85 | 195 | 219 | 222 | 204 | 226 | 1,151 |
| 保育率(%) | 25.8 | 60.9 | 71.3 | 67.9 | 69.4 | 65.3 | 59.9 |

※人口は、各歳児クラスの対象となる児童の数

5　健康診断の実施

（単位：人）

| | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 検診・検査 | 第二保育所 | 第四保育所 | 合計 | 第二保育所 | 第四保育所 | 合計 |
| 内科検診 | 221 | 156 | 377 | 239 | 157 | 396 |
| 歯科検診 | 110 | 71 | 181 | 118 | 83 | 201 |
| 尿　検　査 | 117 | 79 | 196 | 129 | 80 | 209 |

※内科検診は、６月及び10月に実施した分の合計人数

6　災害共済

日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生件数

（単位：件）

| 年度 | 第二保育所 | 第四保育所 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 9 | 9 | 18 |
| 令和７年度 | 8 | 14 | 22 |

7　施設等利用給付

認可外保育施設等に係る利用料に対する給付を行った。

| 区分 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 給付人数 | 給付金額 | 給付人数 | 給付金額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 認可外保育施設（幼稚園等在籍者以外の者） | 11 | 3,290,930 | 11 | 3,998,148 |

※給付人数は、各年度3月31日現在

# 9－17 地域の子育て支援

1　子育て相談

⑴ 項目別件数

（単位：件）

| 項目＼施設名 | 山崎保育園 | しまもと里山認定こども園 | 認定こども園ゆいの詩 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 発育・発達 | 180 | 19 | 25 | 224 |
| 学校・園 | 0 | 6 | 7 | 13 |
| 育児 | 50 | 39 | 2 | 91 |
| 生活環境 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 問合せ | 140 | 18 | 0 | 158 |
| 医学問題 | 50 | 0 | 0 | 50 |
| 合計 | 420 | 83 | 35 | 538 |

※「発育・発達」の相談内訳…生活習慣、性格・くせ、ことば、友達関係、発達の心配
※「学校・園」の相談内訳…登校・園拒否、いじめ、保育・教育問題、対人関係
※「育児」の相談内訳…健康、しつけ・教育の方法、就園問題、養育不安
※「生活環境」の相談内訳…家庭、近隣地域
※「問合せ」の相談内訳…保育所入所等、サークル等、他機関紹介、その他

⑵ 年齢別件数

（単位：件）

| 施設名＼年齢 | 0歳 | 1～2歳 | 3～5歳 | 小学生 | 中学生 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山崎保育園 | 213 | 182 | 25 | 0 | 0 | 0 | 420 |
| しまもと里山認定こども園 | 32 | 38 | 13 | 0 | 0 | 0 | 83 |
| 認定こども園ゆいの詩 | 0 | 8 | 27 | 0 | 0 | 0 | 35 |
| 合計 | 245 | 228 | 65 | 0 | 0 | 0 | 538 |

2　赤ちゃん教室「離乳食のすすめ方」

（単位：人）

| 年度 | 受講者数 |
|---|---|
| 令和6年度 | 43 |
| 令和7年度 | 45 |

3　園庭開放

（単位：人）

| 年度 | 開催場所 | 第二保育所 | 第四保育所 | 山崎保育園 | しまもと里山認定こども園 | 認定こども園ゆいの詩 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 保護者 | 191 | 97 | 67 | 398 | 59 |
| | 子ども | 224 | 118 | 78 | 494 | 68 |
| | 合計 | 415 | 215 | 145 | 892 | 127 |
| 令和7年度 | 保護者 | 234 | 120 | 38 | 560 | 30 |
| | 子ども | 296 | 160 | 45 | 728 | 30 |
| | 合計 | 530 | 280 | 83 | 1,288 | 60 |

4　民間保育施設における取組内容

⑴　山崎保育園実施

ア　なかよしランド

年齢・月齢ごとに集まり、ふれあい遊び、運動遊び、リズム遊び、造形活動などを実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 302 | 319 | 621 |
| 令和7年度 | 336 | 351 | 687 |

イ　子育てサークル

保護者が中心となって、楽しく子育てできるようにアイデアを出し合い、活動した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 5 | 10 | 15 |
| 令和7年度 | 0 | 0 | 0 |

ウ　休日園庭開放

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 66 | 77 | 143 |
| 令和7年度 | 88 | 81 | 169 |

エ　つどいの広場（ぱんだのいえ）

親子が自由に集い、遊ぶことができ、他の保護者との交流や保育士への悩み相談もできる場を提供した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 2,809 | 3,125 | 5,934 |
| 令和7年度 | 3,504 | 3,706 | 7,210 |

オ　一時保育

（単位：人）

| 年度 | 非定型的保育 | 緊急保育 | 私的理由 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 225 | 47 | 416 | 688 |
| 令和7年度 | 106 | 15 | 530 | 651 |

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

⑵　しまもと里山認定こども園実施

ア　里山広場

季節に合った工作活動などを実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 76 | 79 | 155 |
| 令和７年度 | 83 | 96 | 179 |

イ　子育て講座

ベビーマッサージや音楽遊び・ベビーリトミック等を実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 59 | 61 | 120 |
| 令和７年度 | 55 | 66 | 121 |

ウ　赤ちゃん広場・わらべうた講座

保育教諭・助産師・看護師への質問や参加者同士の交流、身体測定、わらべうたを実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 26 | 26 | 52 |
| 令和７年度 | 34 | 34 | 68 |

エ　うたと絵本講座

対象年齢に応じた絵本の読み聞かせや絵本コーナー案内・貸出し、季節に応じた歌遊びを実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 15 | 15 | 30 |
| 令和７年度 | 34 | 34 | 68 |

オ　一時保育

（単位：人）

| 年度 | 非定型的保育 | 緊急保育 | 私的理由 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 0 | 0 | 304 | 304 |
| 令和７年度 | 29 | 0 | 97 | 126 |

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

⑶　認定こども園ゆいの詩実施

ア　子育て広場

親子が気軽に集い、交流できる場を提供し、季節に合った工作活動やふれあい遊びなどを実施した。

（単位：人）

| 年度 | 保護者 | 子ども | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和６年度 | 31 | 36 | 67 |
| 令和７年度 | 15 | 18 | 33 |

※令和７年度においては、実施施設の体制の都合により９月以降休止となった

イ　一時保育

（単位：人）

| 年度 | 非定型的保育 | 緊急保育 | 私的理由 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 109 | 0 | 22 | 131 |
| 令和7年度 | 25 | 0 | 27 | 52 |

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合
※令和7年度においては、実施施設の体制の都合により9月以降休止となった

ウ　病児保育室

（単位：人）

| 年度 | 利用児童数（町内） | 利用児童数（町外） | 合計 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度 | 67 | 0 | 67 |
| 令和7年度 | 37 | 0 | 37 |

# 9－18 幼稚園

1　公立幼稚園（第一幼稚園）

⑴　園児数（令和8年4月1日現在）

| 3　歳　児 | | 4　歳　児 | | 5　歳　児 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学級数 | 園児数 | 学級数 | 園児数 | 学級数 | 園児数 | 学級数 | 園児数 |
| 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 | 学級 | 人 |
| 2 | 27(3) | 1 | 20(1) | 1 | 29(3) | 4 | 76(7) |

※（　）は、支援教育利用児童数の内数

⑵　教職員数（令和8年4月1日現在）

（単位：人）

| 園　長 | 教　頭 | 教　諭 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 7 | 9 |

※正職員数

⑶　園施設状況（令和8年4月1日現在）

| 教室数 | 6 |
|---|---|

⑷　園児のバス送迎

園から一定距離以上離れた場所から通園する園児を送迎するため、幼稚園バスの運行を実施した。

| 年度 | 利用園児数 | 園児数 | 乗車率 |
|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | % |
| 令和6年度 | 15 | 34 | 44.1 |
| 令和7年度 | 7 | 34 | 20.6 |

※園児数は、各年度4月1日現在

⑸　健康診断の実施

（単位：人）

| 検診・検査 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 内　科　検　診 | 32 | 29 |
| 歯　科　検　診 | 31 | 30 |
| 眼　科　検　診 | 29 | 29 |
| 尿　　検　　査 | 35 | 35 |

⑹　災害共済

ア　日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生件数

（単位：件）

| | |
|---|---|
| 令和6年度 | 1 |
| 令和7年度 | 3 |

イ　町の災害補償給付件数

（単位：件）

| | |
|---|---|
| 令和6年度 | 2 |
| 令和7年度 | 0 |

2　私立幼稚園

⑴　施設等利用給付

幼稚園等に係る利用料に対する給付を行った。

| 区分 | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 給付人数 | 給付金額 | 給付人数 | 給付金額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 施設型給付を受けない幼稚園 | 319 | 81,350,747 | 250 | 67,593,901 |
| 一時預かり事業（幼稚園型） | 74 | 1,822,740 | 24 | 836,850 |
| 合　計 | 393 | 83,173,487 | 274 | 68,430,751 |

※各年度3月31日現在

※施設型給付を受けない幼稚園…平成27年度から開始された新制度に移行していない幼稚園
本町在住児童が在籍している施設型給付を受けない幼稚園は、山崎幼稚園、白ばら幼稚園、高槻マリアインマクラダ幼稚園、みどりの丘幼稚園、あかね幼稚園、楠京阪幼稚園、一里塚幼稚園、広野幼稚園、青い鳥幼稚園、嵯峨幼稚園及びりんでん幼稚園の計11施設

※複数の区分で対象となっている者については、該当するそれぞれの区分で計上

⑵　実費徴収に係る補足給付事業

施設型給付を受けない幼稚園の利用者のうち、低所得世帯等に対し、給食費のうち副食費の実費徴収額の補助を行った。

| 年度 | 給付人数 | 給付金額 |
|---|---|---|
| | 人 | 円 |
| 令和6年度 | 26 | 612,300 |
| 令和7年度 | 22 | 520,605 |

※各年度3月31日現在

# 9－19　社会教育

1　社会教育関係団体登録

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 登録団体数 | 8 | 8 |

2　社会教育事業の奨励・後援

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 承認件数 | 73 | 61 |

# 9－20 青少年健全育成

青少年の健全育成を図るため、地域活動の活性化や地域社会の教育力の向上等、こどもを育む地域環境の醸成に努めた。

1　青少年指導員協議会

青少年の心身の健全な成長や非行防止を図ることを目的に、青少年指導員が地域における青少年の現状と課題について協議した。また、青少年健全育成大会等の青少年関係事業を主管するとともに、関係団体と連携しパトロールを実施するなど年間を通して活動を行った。

2　青少年健全育成大会

新しい時代の担い手であるこどもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、こどもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催した。

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 開催日 | 令和 7. 2. 8 | 令和 8. 2.11 |
| 場所 | ふれあいセンター　ケリヤホール他 | |
| 内容 | おもしろ科学実験ショー、実験工作教室、<br>簡単工作教室、実験体験コーナー | |
| 参加者数（人） | 延べ670 | 延べ412 |

3　二十歳のつどい

二十歳となる成人を対象に、成人としての自覚を新たにする啓発と、二十歳という節目を祝うことを目的とした式典を2回に分けて開催した。

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 開催日 | 令和 7. 1.13 | 令和 8. 1.12 |
| 場所 | ふれあいセンター　ケリヤホール | |
| 対象者数（人） | 261 | 243 |
| 参加者数（人） | 230 | 194 |
| 参加率（%） | 88.1 | 79.8 |

4　各種教室・親子体験教室

町内の青少年や保護者などを対象に、多様な学習活動や体験学習を展開し、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力の向上に努め、青少年の健全育成の推進を図った。

（単位：人）

| 事業名 | 開催日 | 内容 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 手話教室 | 令和 7. 5.28 ～ 7.16<br>（全8回） | 日常的な会話等の手話の習得 | 延べ74 |
| アート教室 | 令和 7. 7.28 ～ 7.31<br>（全4回・2コース） | 墨絵の体験と貝合わせの作成 | 延べ80 |
| 親子でつくる年賀状に使う消しゴムはんこづくり | 令和 7.11.16 | 親子を対象とした消しゴムはんこの作成 | 16<br>(7世帯) |
| えらんでかいてそっくり似顔絵！ | 令和 8. 3.14 | 親子を対象とした似顔絵の作成 | 6<br>(2世帯) |
| | | | 延べ176 |

# 9－21 文化財保護

1　埋蔵文化財包蔵地内外における土木工事の届出受領件数

（単位：件）

| 埋蔵文化財 | | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|
| 包蔵地内 | 水無瀬離宮跡 | 5 | 0 |
| | 源吾山遺跡 | 0 | 0 |
| | 水無瀬荘跡 | 2 | 7 |
| | 桜井遺跡 | 5 | 3 |
| | 桜井御所跡 | 5 | 13 |
| | 広瀬遺跡 | 58 | 63 |
| | 山崎西遺跡 | 1 | 4 |
| | 山崎東遺跡 | 0 | 3 |
| | 西国街道 | 3 | 3 |
| | 桜井駅跡 | 1 | 0 |
| | 御所ノ平遺跡 | 0 | 0 |
| | 越谷遺跡 | 12 | 0 |
| | 神内古墳群 | 0 | 0 |
| | 鈴谷瓦窯跡 | 0 | 0 |
| | 御所池瓦窯跡 | 0 | 0 |
| | 広瀬南遺跡 | 1 | 0 |
| | 青葉遺跡A地点 | 0 | 0 |
| | 青葉遺跡B地点 | 0 | 0 |
| | 広瀬溝田遺跡 | 0 | 0 |
| | 鈴谷遺跡 | 0 | 0 |
| | 西浦門前遺跡 | 0 | 0 |
| | 尾山遺跡 | 1 | 9 |
| | 五反田遺跡 | 0 | 0 |
| | 青葉南遺跡 | 0 | 0 |
| | 津梅原遺跡 | － | 1 |
| 小計 | | 94 | 106 |
| 包蔵地外 | | 115 | 80 |
| 合計 | | 209 | 186 |

2　発掘調査・確認調査・試掘調査

| 遺跡名 | 調査地 | 調査期間 | 調査面積 | 調査種別 |
|---|---|---|---|---|
| 水無瀬荘跡 | 百山 | 令和 7. 2.27～ 9.16 | 3,381.5㎡ | 発掘調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬一丁目 | 令和 7. 5.12 | 6.0㎡ | 確認調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬二丁目 | 令和 7. 5.19 | 4.0㎡ | 確認調査 |
| 尾山遺跡 | 桜井二丁目 | 令和 7. 6. 2～ 6. 4 | 10.0㎡ | 確認調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬一丁目 | 令和 7. 6.12～ 6.13 | 7.0㎡ | 発掘調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬五丁目 | 令和 7. 7. 1 | 5.0㎡ | 確認調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬五丁目 | 令和 7. 8. 4～ 8.18 | 48.8㎡ | 発掘調査 |
| 包蔵地外 | 水無瀬一丁目 | 令和 7. 9.12 | 15.0㎡ | 試掘調査 |
| 広瀬遺跡 | 広瀬四丁目 | 令和 8. 1. 8 | 2.5㎡ | 確認調査 |
| 広瀬遺跡 | 水無瀬一丁目 | 令和 8. 1.29 | 6.0㎡ | 確認調査 |
| 包蔵地外 | 東大寺二丁目 | 令和 8. 3. 4～ 3. 6 | 22.0㎡ | 試掘調査 |

※発掘調査とは、遺跡における遺構や遺物の検出状況を記録保存するために遺構を掘り下げる埋蔵文化財調査を指す
※確認調査とは、埋蔵文化財包蔵地の範囲・性格・内容等の概要までを把握するための部分的な発掘調査を指す
※試掘調査とは、埋蔵文化財包蔵地外において、埋蔵文化財の有無を確認するための部分的な発掘調査を指す

3　町指定文化財の指定

文化財保護審議会の答申に基づき、町指定文化財の指定を行っている。

| | 名　称 | 種　別 | 指 定 日 |
|---|---|---|---|
| 第1号 | 水無瀬駒　関連資料 | 有形文化財〔美術工芸品（歴史）〕 | 平成21. 4.14 |
| 第2号 | 神像（伝　聖徳太子七歳像） | 有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕 | 平成22. 4. 5 |
| 第3号 | 宝城庵　薬師如来立像 | 有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕 | 平成23. 4. 1 |
| 第4号 | 勝幡寺　薬師如来立像 | 有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕 | 平成24. 4. 1 |
| 第5号 | 勝幡寺　元三大師みくじ関係資料　一式 | 有形文化財〔民俗（有形民俗）〕 | 平成26. 4. 1 |
| 第6号 | 須恵器　大甕 | 有形文化財〔美術工芸品（考古）〕 | 平成27. 4. 1 |
| 第7号 | 若山神社　絵馬 | 有形文化財〔民俗（有形民俗）〕 | 平成30. 1.15 |

4　文化財保護普及啓発イベント

（単位：人）

| 事　業　名 | 開　催　日 | 内　容 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 親子で勾玉づくり<br>体験！ | 令和 7. 8. 2～3<br>（全3回） | 勾玉の製作<br>町内遺跡紹介<br>遺物展示 | 72<br>（22世帯） |

# 9－22 歴史文化資料館

1　歴史文化資料館入館者数等

| | 回　数 | | 入 館 者 数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 回 | 回 | 人 | 人 |
| 展示 | 企画展11回と常設展 | 企画展9回と常設展 | 13,549 | 15,372 |
| 講演会 | 3 | 3 | 89 | 92 |
| 体験学習・イベント | 15 | 8 | 263 | 389 |
| 合　計 | | | 13,901 | 15,853 |

2　企画展

町立歴史文化資料館では、島本町の歴史や民俗などの文化を紹介する企画展を実施し、文化財保護などの啓発を図った。

| 企　画　展　名 | 開　催　日 | 開催<br>日数 | 延べ<br>入館者数 |
|---|---|---|---|
| | | 日 | 人 |
| 「寄贈品展　～受け継がれる歴史とモノ～」 | 令和 7. 4.16～ 5.18 | 33 | 1,983 |
| 「いいネ！しまもと　―地元を知る―」 | 令和 7. 5.21～ 7.21 | 62 | 2,857 |
| 「令和７年度　町内発掘調査成果展」 | 令和 7. 7.24～ 9. 7 | 46 | 1,576 |
| 「村の鎮守の神様　―若山神社―」 | 令和 7.10.22～12. 7 | 47 | 2,359 |
| 「水無瀬家の逸品－所蔵資料調査から－」（第1期） | 令和 7.10.22～11. 5 | 15 | 853 |
| 「水無瀬家の逸品－所蔵資料調査から－」（第2期） | 令和 7.11. 6～11.20 | 15 | 413 |
| 「水無瀬家の逸品－所蔵資料調査から－」（第3期） | 令和 7.11.21～12. 7 | 17 | 1,093 |
| 「水無瀬駒　関連資料実物展示」 | 令和 7.11. 8～11. 9 | 2 | 75 |
| 「むかしの道具展～持つ・運ぶ・背負う～」 | 令和 8. 2. 5～ 3.15 | 39 | 1,605 |
| 合　計 | | | 12,814 |

※開催日が重なっているものは、延べ入館者を重複して計上

3　施設貸出

（単位：件）

| | 令和6年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 展示室・舞台 | 20 | 26 |
| 正面広場 | 21 | 19 |

## 9－23 生涯学習及び文化推進

1　生涯学習事業

近年、少子高齢社会の進展、価値観や娯楽の多様化等に伴い、住民の一人ひとりが人生の各段階に応じ、それぞれの個性と能力を最大限に伸ばし、生活をとおして学習する環境が求められていることから、各種文化教室等を提供し、その学習成果を地域などで発揮できる「生涯学習社会」の構築に努めた。

（単位：人）

| 教室名 | 開催日 | 内　　容 | 延べ参加者数 |
|---|---|---|---|
| 少年少女 和太鼓教室 | 毎月<br>第1･3 土曜日 | 小学生を対象とした和太鼓演奏の練習 | 358 |
| 和太鼓教室 青年の部 | 毎月<br>第2･4 土曜日 | 青年（中学生～20 歳前後）を対象とした和太鼓演奏の練習 | 82 |
| 和太鼓教室 一般の部 | 毎月<br>第1･3 土曜日 | 成人を対象とした和太鼓の演奏の練習 | 417 |
| けん玉教室 | 令和 8. 2. 1 | けん玉の歴史に関する話・けん玉を使ったゲーム | 13 |
| バルーンアートであそぼう！ | 令和 8. 2. 8 | 風船をひねって組み合わせた様々なアートの作成 | 14 |
| こども英語クラブ<br>（令和７年度新規） | 令和 8. 1.25<br>2.21<br>3.22 | 「英語を読めるようになって遊ぼう！」がテーマのミニレッスン | 15 |
| 写真がくれた、人生の転機。特別講演<br>（令和７年度新規） | 令和 8. 2.22 | 町内在住の写真家の経験談による講演 | 11 |
| 合　　計 | | | 910 |

2　文化祭（主催：島本町文化祭事業実行委員会）

積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに生涯学習における文化活動の発表・実践活動の場として、住民による文化祭事業実行委員会が文化祭事業を開催している。令和７年度は、作品展示と舞台発表が開催された。

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 開　催　日 | R6. 11. 3～ 11. 4 | R7. 11. 2～ 11. 3 |
| 場　所 | ふれあいセンター<br>史跡桜井駅跡史跡公園 | ふれあいセンター |
| 出　店　団　体　数 | 61 団体 | 48 団体 |

## 9－24 図書館

1　入館者数及び開館日数

| | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|
| 入館者数（人） | 117,288 | 117,839 |
| 開館日数（日） | 294 | 294 |
| 平均／日（人） | 399 | 401 |

2　図書等資料数

| 区　分 | 令和6年度末 | 令和7年度 | | | 令和7年度末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資　料　数 | 購　入 | 寄　贈 | 除　籍 | 資　料　数 |
| 一　般　図　書 | 67,159 | 3,021 | 288 | 3,193 | 67,275 |
| 児　童　図　書 | 34,677 | 1,158 | 107 | 857 | 35,085 |
| 図書合計（冊） | 101,836 | 4,179 | 395 | 4,050 | 102,360 |
| 視聴覚資料（点） | 8.908 | 107 | 4 | 98 | 8,921 |
| 合　計（冊・点） | 110,744 | 4,286 | 399 | 4,148 | 111,281 |

3　登録者数

（単位：人）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 登　録　者　数 | 12,100 | 11,930 |
| うち 15 歳以下 | 2,212 | 2,191 |

4　資料貸出数

| 区　分 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 一　般　図　書 | 166,919 | 161,060 |
| 児　童　図　書 | 126,664 | 126,491 |
| 図書合計（冊） | 293,583 | 287,551 |
| 視聴覚資料（点） | 15,534 | 13,893 |
| 合　計（冊・点） | 309,117 | 301,444 |

5　曜日別貸出

| | 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 | 土曜日 | 日曜日 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸出人数（人） | 1,821 | 7,410 | 8,904 | 8,077 | 8,441 | 14,742 | 17,912 | 67,307 |
| 貸　出　数（点） | 8,206 | 31,476 | 38,105 | 32,018 | 34,750 | 69,937 | 86,952 | 301,444 |
| 貸出人数率（%） | 2.7 | 11.0 | 13.2 | 12.0 | 12.6 | 21.9 | 26.6 | 100.0 |
| 貸出数率（%） | 2.7 | 10.5 | 12.6 | 10.6 | 11.5 | 23.2 | 28.9 | 100.0 |
| 開館日数（日） | 8 | 41 | 50 | 49 | 49 | 46 | 51 | 294 |
| 1日あたり貸出数（点） | 1,026 | 768 | 762 | 653 | 709 | 1,520 | 1,705 | 1,025 |

※月曜日は休館日（月曜日が国民の祝日に関する法律に規定する休日の場合は開館し、その翌日を休館日とする）

6　資料分類別一覧表

| 区分 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 図書合計（冊） | 101,836 | 102,360 |
| 一般書小計 | 62,184 | 62,281 |
| 総記 | 1,801 | 1,838 |
| 哲学・心理 | 2,268 | 2,278 |
| 歴史・地理 | 5,778 | 5,822 |
| 社会科学 | 7,358 | 7,340 |
| 自然科学 | 4,133 | 4,041 |
| 工業・家政 | 5,270 | 5,197 |
| 産業 | 1,639 | 1,640 |
| 芸術・体育 | 5,376 | 5,351 |
| 言語 | 731 | 734 |
| 文学 | 27,560 | 27,710 |
| その他（大活字等） | 270 | 330 |
| 地域・行政資料 | 2,732 | 2,772 |
| 参考資料 | 2,243 | 2,222 |
| 児童書 | 34,677 | 35,085 |
| 視聴覚資料合計（点） | 8,908 | 8,921 |
| ビデオテープ | 37 | 37 |
| CD | 6,927 | 6,925 |
| カセットテープ | 32 | 32 |
| DVD等 | 1,912 | 1,927 |
| 資料総数（冊・点） | 110,744 | 111,281 |
| 年度末人口における住民1人当たり資料数（冊・点） | 3.43 | 3.33 |
| 回転率（貸出数／資料数）（回） | 2.79 | 2.71 |

7　北摂地区広域利用　利用状況

| | 島本町が他市町利用者へ貸し出したもの | | | | 島本町利用者が他市町から借り受けたもの | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和6年度 | | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
| | 人 | 冊 | 人 | 冊 | 人 | 冊 | 人 | 冊 |
| 高槻市 | 2,300 | 9,169 | 2,138 | 8,385 | 1,252 | 3,350 | 1,136 | 3,225 |
| 茨木市 | 19 | 62 | 19 | 84 | 292 | 1,001 | 411 | 1,450 |
| 摂津市 | 1 | 3 | 3 | 6 | 92 | 225 | 33 | 161 |
| 吹田市 | 11 | 52 | 17 | 23 | 23 | 83 | 57 | 184 |
| 豊中市 | 5 | 11 | 4 | 7 | 24 | 50 | 15 | 23 |
| 池田市 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 箕面市 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 17 | 21 |
| 能勢町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 豊能町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,337 | 9,300 | 2,183 | 8,509 | 1,683 | 4,709 | 1,670 | 5,067 |

## 8　図書館講座等事業

（単位：人）

| 講　座　等 | 開　催　日 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| おはなしかい | 毎週土曜日 | 絵本の読み聞かせ等 | 延べ<br>632 |
| わくわく<br>かみしばい | 毎月第１水曜日 | 紙芝居の読み聞かせ | 延べ<br>132 |
| はるの<br>おはなしかい | 令和 7. 4.25 | 絵本の読み聞かせ等 | 43 |
| 虫たちの冒険マップを作ろう | 令和 7. 8. 1<br>～ 8.20 | 館内に展示した昆虫のフィギュアの生息地を調べ、配付した世界地図に書き込む。参加者には景品（しおり）を配付 | 延べ<br>177 |
| あきの<br>おはなしかい | 令和 7.11.15 | 絵本の読み聞かせ等 | 34 |
| みづまろくんを<br>さがせ | 令和 7.11. 1<br>～11.19 | 図書館内に隠れているみづまろくんのポップ人形を探し、人形が持っているシールを集める。参加者には「みづまろくんおりがみキット」を配付 | 延べ 162 |
| みづまろくん撮影会 | 令和 7.11.15<br>～ 11.16 | みづまろくんと写真を撮れる撮影会 | ― |
| 読書のための音楽時間～ＢＧＭ　ｌｉｖｅ～ | 令和 7.11.16 | 吹奏楽の演奏 | ― |
| クリスマスの<br>おはなしかい | 令和 7.12. 6 | クリスマスを題材にした絵本の読み聞かせ等 | 45 |
| 冬のクイズラリー | 令和 7.12.21<br>～令和 8. 1.20 | 館内探索型クイズラリー。回答者には「読書手帖」を配付 | 54 |
| 読み聞かせボランティア養成講座 | 令和 8. 1.24<br>令和 8. 1.31<br>令和 8. 2.14 | 読み聞かせの技術や選書方法、心構えなどを学ぶ | 51 |
| なのはなの<br>おはなし会 | 令和 8. 3. 7 | 大人を対象としたストーリーテリング | 17 |
| 合　　計 | | | 延べ 1,347 |

9　特集展示

| 展示月 | 入口展示コーナー | 中央展示コーナー | 児童書コーナー |
|---|---|---|---|
| 令和 7. 4 | ・4月30日は図書館記念日<br>図書館でワクワク・ドキドキ・大発見！ | ・4月19日は地図の日<br>・EXPO 2025 大阪・関西万博開催！ | ・万博がやってきた！ |
| 令和 7. 5 | ・5月3日は憲法記念日<br>憲法とは？そして法律とは？ | ・豊かな自然環境を守ろう | ・SDG s って知ってる？ |
| 令和 7. 6 | ・戦後80年　戦争を知る<br>6月23日は沖縄慰霊の日 | ・豊かな自然環境を守ろう<br>・教科書展示 | ・あ！ 知ってる!! おなじみのキャラクター大集合！ |
| 令和 7. 7 | ・やりなおせる、希望とともに<br>7月は“社会を明るくする運動”の強調月間 | ・お米について考えよう<br>7月23日は米騒動の日 | ・「どうして？」「気になる!?」を解決するお助け本集めました! |
| 令和 7. 8 | ・太平洋戦争終戦から80年<br>戦争ってなんだ？知る･伝える･考える | ・イベント「虫たちの冒険マップを作ろう」<br>・8月25日は川柳発祥の日 | ・見たことのある絵本 えいごで読んでみませんか？ |
| 令和 7. 9 | ・読む 知る 認知症<br>9月は認知症月間 | ・8月25日は川柳発祥の日 | ・どうぶつ　だいすき |
| 令和 7.10 | ・みんなの生活を支えるインフラ<br>10月17日は上水道の日 | ・秋の夜長にミステリー<br>10月7日はミステリー記念日 | ・芸術は爆発だ！！ |
| 令和 7.11 | ・地域のみんなでささえあおう<br>いろいろな子育ての形 | ・将棋水無瀬駒のふるさとしまもと<br>―11月17日は将棋の日― | ・すごッ!!　すごペディア |
| 令和 7.12 | ・ともに生きる<br>12月3日から9日は「障害者週間」 | ・師走　気持ちよく新年を迎えたい | ・クリスマスの本集めました |
| 令和 8. 1 | ・笑う門には福来たる<br>笑顔になれる本集めました | ・あったまろう | ・「ことば」はたのしい |
| 令和 8. 2 | ・2月22日は猫の日<br>にゃん(2)にゃん(2)にゃん(2)！ | ・めざせ！　科学者!!　科学と実験の本集めました | ・食べる |
| 令和 8. 3 | ・3月8日　国際女性デーってどんな日？ | ・きく　聞く　聴く　「音」のきこえる本 | ・START！ はじめよう |

## 9－25 スポーツ推進

「いつでも、どこでも、だれでも」を基本に、住民のスポーツへの関心を高めるため、体力や年齢に応じて、スポーツに親しむことができる町づくりをめざし、生涯スポーツの普及に努めた。

1　スポーツ推進委員協議会

スポーツの推進を図り、もって住民の健全な心身の育成に寄与することを目的に、スポーツ推進委員が地域におけるスポーツ振興について、毎月定例会で協議を行い、各種推進委員に係る会議や研修会を始め、ニュースポーツの体験教室など年間を通して継続的に事業を実施した。

（ニュースポーツ体験教室）

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 開催回数（回） | 6 | 7 |
| 内　　容 | アジャタ<br>いたっボール<br>キャッチング・ザ・スティック<br>キンボールレクリエーション<br>スプラッシュボール<br>スリータッチボール<br>スリータッチビーチボール<br>スローイングビンゴ<br>デカスポテニス<br>ボッチャ<br>マウンテングラウンドゴルフ<br>マロック | アジャタ<br>いたっボール<br>キャッチング・ザ・スティック<br>キンボールレクリエーション<br>スプラッシュボール<br>スリータッチビーチボール<br>スローイングビンゴ<br>デカスポテニス<br>ボッチャ<br>マウンテングラウンドゴルフ<br>マロック |
| 参加者数（人） | 85 | 71 |

2　町民スポーツ祭（主催：町民スポーツ実行委員会）

「町民相互の親睦と健康増進のため」をスローガンに、町内自治会や各種団体等の参加により開催している。

| | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|
| 開催日 | 令和 6.10.13 | 令和 7.10.26 |
| 場所 | 水無瀬川緑地公園スポーツ広場 | |
| 参加者数（人） | 延べ3,220 | 雨天のため中止 |

3　スポーツ教室

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| 教室名 | 回数 | 延べ参加者数 | 回数 | 延べ参加者数 |
| | 回 | 人 | 回 | 人 |
| ヨガ教室 | 23 | 394 | 23 | 431 |
| ソフトバレーボール教室 | 21 | 297 | － | － |
| ダブルダッチ教室 | 24 | 1,022 | 24 | 1,020 |
| バドミントン教室 | 24 | 299 | 19 | 170 |
| スリータッチボール教室 | － | － | 23 | 238 |
| ジュニアテニス教室 | 20 | 581 | 20 | 572 |
| 体幹＆ストレッチ教室 | 24 | 379 | 24 | 377 |
| 運動あそび教室 | 8 | 80 | 8 | 89 |
| 合計 | 144 | 3,052 | 141 | 2,897 |

4　総合型地域スポーツクラブ

本町の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」は、平成19年2月の設立以来、地域住民が主体的に運営しており、平成27年4月1日に法人格を取得。

| | 令和6年度<br>（令和 7. 3.31現在） | 令和7年度<br>（令和 8. 3.31現在） |
|---|---|---|
| 会員数（人） | 242 | 201 |
| 教室種目数（種目） | 20 | 21 |

## 5　スポーツ施設利用状況

### ⑴　町立体育館利用者数

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 第　1　体　育　室 | 1,198 | 19,535 | 1,190 | 19,424 |
| 第　2　体　育　室 | 1,043 | 12,526 | 983 | 11,620 |
| 第　3　体　育　室 | 1,007 | 11,171 | 942 | 11,402 |
| トレーニングルーム | 21,672 | 21,672 | 24,001 | 24,001 |
| 研　　修　　室 | 87 | 809 | 73 | 654 |
| 合　計 | 25,007 | 65,713 | 27,189 | 67,101 |

### ⑵　学校教育施設利用者数

| | 体育館 | | | | グラウンド | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和6年度 | | 令和7年度 | | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
| | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 第　一　小　学　校 | 142 | 2,806 | 384 | 8,026 | 8 | 280 | 9 | 400 |
| 第　二　小　学　校 | 98 | 2,139 | 274 | 6,063 | 107 | 4,063 | 112 | 4,189 |
| 第　三　小　学　校 | 501 | 9,541 | 463 | 8,663 | 102 | 3,605 | 112 | 4,015 |
| 第　四　小　学　校 | 752 | 13,974 | 699 | 14,462 | 116 | 4,757 | 108 | 4,923 |
| 第　一　中　学　校 | 579 | 11,808 | 572 | 12,625 | 77 | 5,713 | 63 | 4,117 |
| 第　二　中　学　校 | 496 | 10,678 | 435 | 10,012 | 77 | 2,485 | 96 | 2,739 |
| 合　計 | 2,568 | 50,946 | 2,827 | 59,851 | 487 | 20,903 | 500 | 20,383 |

### ⑶　テニスコート利用者数

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 第二中学校テニスコート | 611 | 3,624 | 651 | 3,598 |
| 東大寺公園テニスコート | 1,942 | 15,965 | 1,997 | 14,805 |
| 合　計 | 2,553 | 19,589 | 2,648 | 18,403 |

### ⑷　水無瀬川緑地公園スポーツ広場利用者数

| | 令和6年度 | | 令和7年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 |
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 水無瀬川緑地公園スポーツ広場 | 141 | 13,102 | 146 | 16,538 |

# 10 行政委員会事務局

## 10－1 選挙管理委員会

選挙管理委員会を17回開催した。

また、令和7年4月13日に執行された島本町長選挙及び島本町議会議員選挙、令和7年7月20日に執行された参議院議員通常選挙、令和8年2月8日に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに大阪府知事選挙の管理執行を行った。

1　委員会開催状況

| 委員会開催区分 | 回　数 | 議案等件数 |
|---|---|---|
| | 回 | 件 |
| 定 例 会 | 12 | 33 |
| 臨 時 会 | 5 | 55 |

2　選挙人名簿登録者数（定時）

公職選挙法により、年4回実施した。

（単位：人）

| 区　分 | 区　域 | 令和8年3月2日登録者数 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 |
| 第　一<br>投票区 | 大字大沢、大字尺代 | 55 | 61 | 116 |
| 第　二<br>投票区 | 山崎一～三・五丁目 | 886 | 1,011 | 1,897 |
| 第　三<br>投票区 | 東大寺一・二丁目、山崎四丁目 | 1,297 | 1,455 | 2,752 |
| 第　四<br>投票区 | 大字東大寺、東大寺三・四丁目、百山、若山台一・二丁目、大字広瀬 | 2,318 | 2,513 | 4,831 |
| 第　五<br>投票区 | 広瀬一～五丁目 | 1,941 | 2,227 | 4,168 |
| 第　六<br>投票区 | 大字桜井、桜井台、桜井二～五丁目、青葉三丁目 | 1,965 | 2,252 | 4,217 |
| 第　七<br>投票区 | 青葉一・二丁目、江川二丁目1番～14番、桜井一丁目、水無瀬一・二丁目 | 2,112 | 2,578 | 4,690 |
| 第　八<br>投票区 | 江川一丁目・二丁目15番1・6・9号 | 632 | 862 | 1,494 |
| 第　九<br>投票区 | 江川二丁目15番45号・16番～25番、高浜一～三丁目 | 1,365 | 1,506 | 2,871 |
| 合　計 | | 12,571 | 14,465 | 27,036 |

3　在外選挙人名簿登録者数

（単位：人）

| 指定在外投票区 | 令和8年3月1日現在における登録者数 | | |
|---|---|---|---|
| | 男 | 女 | 合計 |
| 第六投票区 | 11 | 19 | 30 |

## 10－2　監査委員

次のとおり監査を行った。

なお、定例監査の主眼点は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について関係法令を遵守し、その組織及び運営の合理化に努めているか、前回の定例監査において指摘した事項について適切な対応等がなされているかなどであった。

| | |
|---|---|
| 例月出納検査 | 12 回（定例日：20 日） |
| 定例監査 | 2 回（4 月 21 日から 6 日間、10 月 20 日から 5 日間） |
| 工事技術監査 | 1回（島本町立人権文化センター屋上防水及び外壁改修工事） |
| 決算審査 | 1 回（一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計　7 月 22 日から 5 日間） |
| 基金運用審査 | 1回（決算審査と合わせて行う定額運用基金の運用状況の審査） |
| 健全化判断比率等審査 | 1回（健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定基礎書類の審査） |

## 10－3　公平委員会

| 開催日 | 出席委員 | 審議（付議）内容 | 結　果 |
|---|---|---|---|
| 令和 7. 8. 1 | 3 人 | 職員団体登録事項変更届出について | 登　　録 |
| | | 職員団体の登録の取消しについて | 口頭審理手続開催決定 |
| 令和 7. 8.29 | 3 人 | 職員団体の登録の取消しについて（口頭審理手続） | 口頭審理実施、終結 |
| 令和 7. 9.25 | 3 人 | 職員団体の登録の取消しについて | 登録取消 |
| 令和 8. 3. 3 | 3 人 | 職員団体登録事項変更届出について | 登　　録 |
| | | 職員からの苦情相談に関する事案について | 報　　告 |

## 10－4　固定資産評価審査委員会

| 開催日 | 出席委員 | 審議（付議）内容 | 結　果 |
|---|---|---|---|
| 令和 7. 5.12 | 2 人 | 島本町固定資産評価審査委員会委員長の選出について | 選　出 |
| | | 島本町固定資産評価審査委員会委員長職務代理者の指定について | 指　定 |

# 11 審議会（附属機関）一覧

| 会　議　名 | 開催数（回） | 主　な　議　題 |
|---|---|---|
| 人権啓発施策審議会 | 2 | ・会長等の選出について<br>・令和６年度男女共同参画の推進に関する施策の実施状況(年次報告書)について<br>・人権文化センターの運営状況及び今後の運営方針（案）について<br>・島本町人権擁護に関する基本条例の一部改正について（諮問） |
| 保有資産公募売却等事業予定者選定委員会 | 0 | － |
| 総合計画審議会 | 0 | － |
| まちづくり基本条例推進委員会 | 0 | － |
| 行政改革推進委員会 | 0 | － |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 | 3 | ・第３期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について<br>・第２期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について<br>・まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化事業の進捗状況について |
| 指定管理者選定委員会 | 0 | － |
| 法令遵守推進委員会 | 2 | ・住民からの公益通報案件について |
| 特別職の職員の不適切な行為等に関する第三者調査委員会 | 0 | － |
| 特別職報酬等審議会 | 0 | － |
| 非常勤職員公務災害補償等認定委員会 | 0 | － |
| 非常勤職員公務災害補償等審査会 | 0 | － |
| 情報公開・個人情報保護審査会 | 1 | ・会長及び職務代理者の選任について<br>・島本町情報公開条例第 11 条の２に基づく諮問について |
| 情報公開・個人情報保護運営審議会 | 0 | － |
| 防災会議 | 0 | － |
| 国民保護協議会 | 0 | － |
| 行政不服審査会 | 1 | ・島本町地域生活支援事業者登録取消処分事件について |
| 民生委員推薦会 | 5 | ・令和７年度一斉改選について<br>・民生委員児童委員候補者の推薦について |
| 障害者施策推進協議会 | 1 | ・「第４次島本町障害者計画」及び「第７期障害福祉計画（第３期障害児福祉計画）」の進捗状況について |
| 障害支援区分審査会 | 12 | ・障害支援区分に係る審査判定について |
| 地域福祉審議会 | 1 | ・「第５期島本町地域福祉計画」の進捗状況について |
| 高齢者援護施設入所判定委員会 | 1 | ・高齢者援護施設被措置者の入所継続判定審査について |
| 地域医療・保健事業推進協議会 | 1 | ・令和７年度保健事業実施状況及び令和８年度保健事業計画について |
| 予防接種健康被害調査委員会 | 1 | ・委員長及び副委員長の選任について<br>・ロタウイルスワクチン予防接種健康被害疑いの報告について<br>・今回の会議の意見集約等について |
| 社会福祉施設等整備審査委員会 | 0 | － |
| 国民健康保険運営協議会 | 1 | ・令和６年度決算状況等について<br>・令和８年度国民健康保険市町村標準保険料率について<br>・国民健康保険条例の改正<br>・令和８年度国民健康保険事業特別会計予算案について |
| 介護認定審査会 | 47 | ・要介護状態区分等に係る審査判定について |

| 会　　議　　名 | 開催数（回） | 主　な　議　題 |
|---|---|---|
| 介護保険事業運営委員会 | 2 | ・島本町地域包括支援センターの令和６年度事業報告について<br>・第９期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について（令和６年度実績報告）<br>・第10期介護保険事業計画策定に向けて<br>・第10期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に向け実施するアンケート調査項目について |
| バリアフリー基本構想継続協議会 | 1 | ・会長・副会長の選出について<br>・島本町バリアフリー基本構想にもとづく事業の進捗状況等について |
| 都市計画審議会 | 2 | ・北部大阪都市計画下水道の変更について<br>・北部大阪都市計画用途地域の変更について<br>・北部大阪都市計画高度地区の変更について<br>・北部大阪都市計画地区計画の決定（百山南地区）について |
| 空家等対策協議会 | 0 | － |
| 景観計画策定委員会 | 0 | － |
| 立地適正化計画策定委員会 | 0 | － |
| 景観審議会 | 1 | ・令和７年度実績報告 |
| 住居表示調査委員会 | 0 | － |
| 建設事業再評価委員会 | 1 | ・委員長・職務代理の選出<br>・社会資本整備総合交付金を活用した事業の評価について |
| 環境保全審議会 | 1 | ・会長及び副会長の選出について<br>・第一期島本町環境基本計画の実施状況について（令和６年度）<br>・第二期島本町環境基本計画実施計画について（令和7-9年度） |
| 清掃工場包括運営検討委員会 | 0 | － |
| 小・中学校結核対策委員会 | 1 | ・学校における結核健診の実施状況及び結果について<br>・精密検査児童生徒の管理について |
| 奨学生選定委員会 | 0 | － |
| 小・中学校教科用図書選定委員会 | 0 | － |
| 特別支援委員会議 | 2 | ・各小中学校からの就学相談についての報告<br>・支援教育の現状について |
| いじめ等対策委員会 | 2 | ・いじめの現状と取組について<br>・いじめ事象の報告と検証について |
| 子ども・子育て会議 | 3 | ・民間小規模保育事業所の認可及び利用定員の設定にあたっての意見聴取について<br>・第二期島本町子ども・子育て支援事業計画最終年次（令和６年度）進捗結果報告について<br>・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の認可について<br>・幼稚園型認定こども園山崎幼稚園の利用定員の設定について |
| 社会教育委員会議 | 2 | ・令和７年度教育・保育重点目標及び関係機関に対する指示事項について<br>・令和７年度島本町社会教育関係団体活動支援補助金の交付について<br>・令和８年度島本町社会教育関係団体の認定申請について |
| 文化財保護審議会 | 1 | ・水無瀬家所蔵資料調査について<br>・令和６年度　歴史文化資料館事業等報告について |
| 新体育館等整備事業者選定委員会 | 1 | ・委員長、副委員長の選出について<br>・今後のスケジュールについて<br>・実施方針（案）、要求水準書（案）について |

# 12 第五次総合計画参考指標一覧

| 施策分野 | 指標 | 基準値 | めざす方向性 | 最新値 | 前年推移 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1－1<br>人権・平和・<br>男女共同参画 | 審議会などにおける女性委員比率 | 37.4% | ↑（増加） | 33.6% | ↓ |
| 1-2<br>参画・協働・<br>情報共有 | 自治会加入世帯数 | 8,381世帯 | ↑（増加） | 7,719世帯 | ↓ |
| | 町ホームページのアクセス件数（トップページの月平均アクセス数） | 20,332件 | ↑（増加） | 14,803件 | ↑ |
| 1－3<br>交流・多文化共生 | 外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う児童・生徒の割合 | 小学校 71.4%<br>中学校 69.9% | ↑（増加） | 小学校 78.0%<br>中学校 79.0% | ↑ |
| 2－1<br>環境保全 | 森林ボランティア登録者数 | 116人 | ↑（増加） | 106人 | ↑ |
| | 町内の二酸化炭素年間排出量 | ※137千t | ↓（減少） | 109千t | ↓ |
| | 住民1人1日当りのごみ排出量 | 656g/人 | ↓（減少） | 593g/人 | ↓ |
| 2－2<br>都市計画・住環境 | 生産緑地地区の指定面積 | 約1.83ha | ↑（増加） | 約2.01ha | → |
| 2－3<br>都市基盤 | 橋りょうの補修・補強の進捗率 | 29.2% | ↑（100%） | 78.8% | ↑ |
| | 公園面積 | 12.1ha | ↑（増加） | 13.01ha | ↑ |
| 2－4<br>上下水道 | 水道管路の耐震適合化率 | 28.5% | ↑（増加） | 37.3% | ↑ |
| | 公共下水道の人口普及率 | 95.7% | ↑（増加） | 97.6% | ↑ |
| 3－1<br>防災・危機管理 | 自主防災組織の加入率 | 46.4% | ↑（増加） | 45.3% | ↓ |
| | 各団体･事業者との防災協定締結数 | 44件 | ↑（増加） | 48件 | ↑ |
| | 町有建築物の耐震化率 | 82.1% | ↑（100%） | 92.3% | ↑ |
| 3－2<br>消防・救急 | 火災発生件数 | 4件 | ↓（0をめざす） | 4件 | → |
| | 普通救命講習の年間受講者数 | 296人 | ↑（増加） | 284人 | ↓ |
| 3－3<br>交通安全・防犯・<br>消費者保護 | 交通事故の発生件数 | 41件 | ↓（減少） | 21件 | ↓ |
| | 刑法犯罪の発生件数 | 119件 | ↓（減少） | 104件 | ↓ |
| 4－1<br>健康・医療 | 健康寿命 | 男性 80.61歳<br>女性 84.56歳 | ↑（増加） | 男性 81.0歳<br>女性 85.5歳 | ↓ |
| | 特定健診の受診率 | 37.4% | ↑（増加） | 37.4% | ↓ |
| 4－2<br>地域福祉 | コミュニティソーシャルワーカーの活動件数 | 528件 | ↑（増加） | 316件 | ↓ |
| | 生活困窮者への自立支援による就労者数 | 9人 | ↑（増加） | 2人 | ↓ |
| 4－3<br>高齢者福祉 | 高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けている人の割合（総合事業対象者を含む） | 65歳以上　17.0% | ↓（減少） | 65歳以上<br>21.9% | ↑ |
| | いきいき百歳体操の参加率 | 65歳以上　7.5%<br>75歳以上 10.5% | ↑（増加） | 65歳以上<br>6.2%<br>75歳以上<br>8.7% | ↓ |
| 4－4<br>障害者福祉 | 児童発達支援事業の利用児童数 | 43人 | ↑（増加） | 153人 | ↑ |
| | 福祉施設から一般就労への移行者数 | 7人 | ↑（増加） | 8人 | ↓ |
| 4－5<br>生涯学習・スポーツ | 町立図書館の年間来館者数 | 121,400人 | ↑（増加） | 117,839人 | ↑ |

| 施策分野 | 指標 | 基準値 | めざす方向性 | 最新値 | 前年推移 |
|---|---|---|---|---|---|
| ５－１<br>子ども・子育て支援 | 保育所の待機児童数 | 107人 | ↓（0をめざす） | 85人 | ↑ |
| | 学童保育の待機児童数 | 0人 | →（0を維持） | 0人 | → |
| ５－２<br>学校教育 | 学力調査の平均正答率が全国平均を上回る教科の割合 | 小学校　100%<br>中学校　100% | →（維持） | 小学校　100%<br>中学校　100% | → |
| | 実用英語検定3級相当以上の英語力をもつ中学3年生の割合 | 71.5% | →（維持） | 68.8% | ↑ |
| | 家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合 | 小学校 67.4%<br>中学校 46.6% | ↑（増加） | 小学校 79.6%<br>中学校 71.4% | ↑ |
| ６－１<br>産業・労働 | 商店街の空き店舗数 | 16店舗 | ↓（減少） | 12店舗 | ↑ |
| | ファミリー農園の利用区画数 | 393区画 | ↑（増加） | 395区画 | ↑ |
| | 町内の事業所数・従業者数 | 616事業所<br>7,052人 | ↑（増加） | 583事業所<br>7,370人 | → |
| ６－２<br>歴史・文化 | 歴史文化資料館の利用者数 | 10,891人 | ↑（増加） | 15，853人 | ↑ |
| | 町文化財の指定件数 | 7件 | ↑（増加） | 7件 | → |
| ６－３<br>観光・魅力発信 | 新聞掲載件数 | 38件 | ↑（増加） | 17件 | ↑ |
| ７－１<br>行財政運営 | 経常収支比率 | 101.7% | ↓（100%未満） | 98.3% | ↑ |
| | 計画期間中における新たな連携事業数（自治体、事業者など） | － | ↑（増加） | 40 | ↑ |

(注)※町内の二酸化炭素年間排出量における基準値について、国において 2018 年度の総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の改定・更新に伴い、遡及修正を行った

# 13 補助金交付団体

| 補助団体名 | 決算額（千円） | 補助金の目的 |
|---|---|---|
| 島本町人権まちづくり協会 | 2,414 | あらゆる人権問題のすみやかな解決を図り、差別のないすべての人の人権が尊重される心豊かな社会の実現に寄与する。 |
| しまもとふれあいフェスタ実行委員会 | 455 | 人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループ等で構成する実行委員会により、ふれあいフェスタを実施する。 |
| 島本町職員互助会 | 1,746 | 地方公務員法第 42 条の規定に基づき、事業主の責務として職員に対する厚生事業を実施する。 |
| 自治会 | 3,434 | 各自治会運営の円滑化を図る。 |
| 第二コミュニティセンター管理運営委員会 | 1,350 | 住みよい豊かな地域社会の実現をめざし、住民の自治意識や地域住民の連帯意識の高揚に努め、もって地域住民の福祉の増進を図る。 |
| バスケットボール普及協会ゲイム・フォー・ユー | 200 | （島本町公募型公益活動支援事業補助金）<br>様々な地域課題の解決に向け、住民等が自主的かつ自発的に行う公益的活動に対し、補助金を交付することにより、住民参加のまちづくりの推進を図る。 |
| 島本町歌声サロン交流会実行委員会 | 22 | |
| 動画編集プレミア会 | 192 | |
| 島本国際交流協会 | 68 | |
| 自主防災会 | 988 | 自主防災会の育成及び資機材の充実を図る。 |
| 島本町防犯委員会 | 360 | 防犯活動を実践し、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。 |
| （福）島本町社会福祉協議会 | 31,187 | 社会福祉事業活動を推進する。 |
| | 1,116 | 福祉ボランティア活動を推進する。 |
| | 9,707 | 小地域ネットワーク活動を推進する。 |
| | 1,977 | 日常生活自立支援事業を実施する。 |
| 身体障害者福祉協会 | 117 | 身体障害者の福祉増進を図る。 |
| 遺族会 | 162 | 戦没者遺族への福祉増進を図る。 |
| 母子寡婦福祉会 | 90 | 母子家庭、寡婦家庭の生活の安定と向上を図る。 |
| 民生委員児童委員協議会 | 450 | 地域における相談・支援等の諸活動を行い、地域福祉の向上を図る。 |
| 保護司会 | 36 | 犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生、社会復帰を図る。 |
| 特定非営利活動法人すばる | 840 | 障害福祉サービス事業所に対し、家賃に要する経費を補助する。 |
| スマイル | 50 | （障害者自発的活動支援事業補助金）<br>障害者及びその家族等による自主活動を支援するため、当事者団体の行う療育・スポーツ、ピアサポート、社会参加、啓発等の事業への補助を行う。 |
| おむらいすの会 | 50 | |
| フレンズ「島本在住障がい児・者を持つ親の会」 | 50 | |
| （福）南山城学園 | 581 | （短期入所安心配置事業補助金）<br>短期入所利用者の安心、安全を維持するため、町内短期入所事業所の受け入れ態勢充実を図る。 |
| | 1,005 | （重度重複障害者支援事業補助金）<br>重度重複障害者の町内事業所への継続的な通所を図る。 |
| （福）島本福祉会 | 1,056 | |
| （福）大阪水上隣保館 | 260 | |
| 楽楽子ども食堂 | 67 | （子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金）<br>子どもの居場所づくり等の一環として、子ども食堂の運営を行う者に対し活動費用を補助する。 |
| えがわ子ども食堂 | 90 | |
| 里山こども食堂 | 200 | |
| 子ども食堂ほっとスペース | 88 | |
| ダイニングあんさんぶる島本 | 100 | |
| 子ども食堂スマイル | 152 | |
| 年長者クラブ連合会 | 493 | 高齢者福祉の増進と単位年長者クラブ相互の親睦を図る。<br>高齢者健康と生きがいづくり推進事業を実施し、町内の高齢者を対象にしたスポーツ・レクリエーション・講座などを開催する。 |
| | 950 | |

| 補助団体名 | 決算額（千円） | 補助金の目的 |
|---|---|---|
| 単位年長者クラブ | 1,071 | 高齢者福祉の増進と高齢者相互の親睦を図る。 |
| ひとり暮らし高齢者の会「すみれ会」 | 51 | ひとり暮らし高齢者の福祉増進と会員相互の親睦を図る。 |
| 一般社団法人<br>高槻市医師会 | 136 | （高槻市医師会看護学校運営事業補助金）<br>准看護師の安定した供給を図り、地域医療の充実に寄与する。 |
| 島本町交通安全推進協議会 | 180 | 交通事故をなくす運動を推進するため、交通道徳及び人命尊重意識の高揚に努め、交通安全対策を実施し、交通事故の絶滅を期する。 |
| 高槻交通安全協会 | 86 | 交通安全思想の普及高揚と交通事故の防止に努め、もって交通安全の実現に寄与する。 |
| 離宮の水保存会 | 800 | 名水百選に認定された「離宮の水」を後世に継承し、恵まれた水を多くの人々が享受し、だれからも愛される名水として保存する。 |
| 農業振興団体協議会 | 219 | 各種農業の事例研究を積極的に推進し、農家の経営安定に努める。 |
| 農林業祭実行委員会 | 950 | 農林産物等の展示即売により、生産者と消費者間の理解を深める。 |
| 高槻市農業協同組合 | 185 | 農業者の後継者育成や営農指導員活動の充実を図る。 |
| 島本森のクラブ | 100 | 町内の森林整備作業を適切に行い、森林の機能増進を図る。 |
| フォレスト島本 | 100 | |
| 島本里山クラブ | 100 | |
| 商工会 | 3,813 | 町内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。 |
| 島本町商業協同組合 | 152 | （商業団体支援事業補助金）<br>町内の商業団体の創意工夫により実施する事業を支援することで、地域の活性化及び商業的な盛り上がりを図る。 |
| 島本ぐるっとマーケット<br>実行委員会 | 48 | |
| 一般社団法人<br>島本町シルバー人材センター | 8,379 | シルバー人材センター事業活動を推進する。 |
| SMALL | 920 | まだ知られていないまちの魅力を創造し、町内外へ発信する。 |
| 島本町緑と花いっぱいの会 | 600 | 町を緑と花いっぱいにし、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築く。 |
| しまもと環境・未来ネット | 332 | 環境基本計画に定める重点プロジェクトの推進を図り、本町の豊かな環境とにぎわいのある活動を未来につなげることに寄与する。 |
| 島本町地下水利用対策協議会 | 2,255 | 地下水の保全を図り、地下水の適正かつ合理的な利用を推進し、もって生活用水の確保及び地域産業の健全な発達と地下水の汚染及び地盤沈下の防止に資することを目的とする。 |
| 島本町立第一中学校 | 309 | 島本町立小・中学校長が学校教育の一環として、対外運動競技及び文化活動の発表等に、学校の代表として児童及び生徒を派遣することに対し、補助を行うことにより、大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、町の体育・文化活動の振興に寄与する。 |
| 島本町立第二中学校 | 138 | 島本町立小・中学校長が学校教育の一環として、対外運動競技及び文化活動の発表等に、学校の代表として児童及び生徒を派遣することに対し、補助を行うことにより、大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、町の体育・文化活動の振興に寄与する。 |
| （福）南山城学園<br>（学童保育にじの詩） | 13,334 | 民間学童保育室における保育内容の充実及び職員の処遇改善を行い、児童福祉の増進を図る。 |
| （福）大阪水上隣保館<br>（山崎保育園） | 61,942 | 町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センター及びつどいの広場の設置、一時預かり事業、休日保育事業及び病児保育事業(体調不良児対応型)等を実施し、子育て環境の向上を図る。 |
| （福）博乃会<br>（高浜学園） | 48,481 | 町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、病児保育事業(体調不良児対応型）等を実施し、子育て環境の向上を図る。 |
| （株）パワフルケア<br>（ＲＩＣホープ水無瀬保育園） | 36,035 | 町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、病児保育事業(体調不良児対応型）等を実施し、子育て環境の向上を図る。 |
| （福）南山城学園<br>（認定こども園ゆいの詩）<br>（るりの詩保育園）<br>（みずの詩保育園） | 73,973 | 町内民間認定こども園及び町内民間小規模保育事業所における保育内容の充実及び保育教諭の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センターの設置、一時預かり事業及び病児保育事業(病児対応型及び体調不良児対応型）等を実施し、子育て環境の向上を図る。<br>開発行為等に伴う保育需要の増加に対応するための保育基盤の整備等を実施し、子育て環境の充実を図る。 |

| 補助団体名 | 決算額（千円） | 補助金の目的 |
|---|---|---|
| （福）照治福祉会<br>（しまもと里山認定こども園） | 88,580 | 町内民間認定こども園における保育内容の充実及び保育教諭の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センターの設置、一時預かり事業及び病児保育事業(体調不良児対応型）等を実施し、子育て環境の向上を図る。 |
| 島本町文化協会 | 70 | （島本町社会教育関係団体活動支援事業補助金）<br>各団体の特長をもって行う社会教育事業又は団体の活動の周知を図るために行う事業かつ広く住民の参加が期待できる事業に対し補助を行うことにより、社会教育関係団体の活動支援を行う。 |
| 島本町ＰＴＡ連絡協議会 | 70 | |
| 島本音楽協会 | 70 | |
| 島本町少年野球協議会 | 70 | |
| 日本ボーイスカウト大阪連盟島本第1団 | 70 | |
| ガールスカウト大阪府第 90 団 | 57 | |
| 島本町文化祭事業実行委員会 | 1,633 | 「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに、島本の文化を育むとともに、生涯学習の普及振興の促進を図る。 |
| 町民スポーツ実行委員会 | 1,637 | 町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツをとおした住民交流や、健康増進を図る。 |
| 宗教法人水無瀬神宮 | 215 | 指定文化財の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検及び改修を実施し、機能の確保を図る。 |

# 14 施設運営状況

| 施設名 | 利用状況（令和7年度） | | | 経常的な施設運営経費（令和7年度） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 定員 | 人数 | 利用率 | 支出額(a) | 収入額(b) | 町の負担額 | |
| | | | | | | （ｃ）=（ａ）-（ｂ） | 利用者一人当たり（年額） |
| | 人 | 人 | % | 万円 | 万円 | 万円 | 円 |
| 第一小学校 | - | 435 | | | | | |
| 第二小学校 | - | 601 | | | | | |
| 第三小学校 | - | 305 | - | 51,531 | - | 51,531 | 263,721 |
| 第四小学校 | - | 613 | | | | | |
| 第一中学校 | - | 440 | - | 24,623 | - | 24,623 | 266,195 |
| 第二中学校 | - | 485 | | | | | |
| 第二保育所 | 120 | 129 | 107.5 | 40,685 | 5,395 | 35,290 | 1,664,623 |
| 第四保育所 | 90 | 83 | 92.2 | | | | |
| 第一幼稚園 | 207 | 34 | 16.4 | 5,788 | 137 | 5,651 | 1,662,059 |
| 第一学童保育室 | 171 | 168 | 98.2 | | | | |
| 第二学童保育室 | 185 | 183 | 98.9 | 18,994 | 11,978 | 7,016 | 106,951 |
| 第三学童保育室 | 152 | 106 | 69.7 | | | | |
| 第四学童保育室 | 263 | 199 | 75.7 | | | | |

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない

※各施設の人数は、小学校・中学校は5月1日時点、保育所・幼稚園・学童保育室（登録児童数）は4月1日時点の人数

| 施設名 | | 利用状況（令和7年度） | | | 経常的な施設運営経費（令和7年度） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年間延べ利用人数 | 年間開設日数 | 一日平均利用人数 | 支出額(a) | 収入額(b) | 町の負担額 | |
| | | | | | | | (c) = (a) - (b) | 利用者一人当たり（年額） |
| | | 人 | 日 | 人 | 万円 | 万円 | 万円 | 円 |
| 町立体育館 | 体育室・研修室 | 43,100 | 340 | 127 | 3,092 | 432 | | |
| | トレーニングルーム | 24,001 | 340 | 71 | | | | |
| 学校教育施設開放 | 小学校体育館 | 37,214 | 333 | 112 | 276 | 259 | 2,571 | 155 |
| | 中学校体育館 | 22,637 | 350 | 65 | | | | |
| | 小学校グラウンド | 13,527 | 147 | 92 | | | | |
| | 中学校グラウンド | 6,856 | 264 | 26 | | | | |
| | 第二中学校テニスコート | 3,598 | 354 | 10 | | | | |
| 東大寺公園テニスコート | | 14,805 | 354 | 42 | 2 | 108 | | |
| スポーツ施設合計 | | 165,738 | - | - | 3,370 | 799 | | |
| ふれあいセンター | 貸館など | 130,735 | 357 | 366 | 13,310 | 1,478 | 18,866 | 742 |
| | 高齢者福祉センター | 2,166 | 118 | 18 | 191 | - | | |
| | 図書館 | 117,839 | 294 | 401 | 5,207 | 7 | | |
| | 教育センター | 3,638 | 242 | 15 | 1,643 | - | | |
| | 合計 | 254,378 | - | - | 20,351 | 1,485 | | |
| 人権文化センター | | 17,404 | 295 | 59 | 1,859 | 752 | 1,107 | 636 |
| 歴史文化資料館 | | 15,853 | 298 | 53 | 1,134 | 13 | 1,121 | 707 |
| 緑地公園住宅集会所 | | 10,901 | 279 | 39 | 134 | 99 | 35 | 32 |

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない

# 15 工事請負費

| 予算費目 | 場所 | 工事名 | 工事内容 | 契約期間 | 工事費（円） | 施工業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総務費<br>総務管理費<br>人権文化センター費 | 人権文化センター | 島本町立人権文化センター屋上防水及び外壁改修工事 | 人権文化センター屋上防水工事、外壁改修工事及びLED化工事 | R 7. 7.14～<br>R 8. 3.19 | 56,553,200 | 三島建設㈱ |
| 総務費<br>総務管理費<br>防災計画費 | 役場ふれあいセンター | 島本町防災行政無線移設工事 | 防災行政無線の旧庁舎から新庁舎への移設 | R 6.12.20～<br>R 7. 7.31 | 14,487,000 | ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｺﾈｸﾄ㈱現場ソリューションｶﾝﾊﾟﾆｰ |
| | 役場ふれあいセンター | 大阪府防災行政無線移設工事 | 防災行政無線の旧庁舎から新庁舎への移設 | R 7. 1. 9～<br>R 7. 7.31 | 10,780,000 | NECﾈｯﾂｴｽｱｲ㈱関西ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｿﾘｭｰｼｮﾝ営業本部 |
| 総務費<br>総務管理費<br>財産管理費 | 役場庁舎 | 役場庁舎1階災害対策本部内線電話増設工事 | 役場新庁舎1階災害対策本部の内線電話増設工事 | R 7. 9.26～<br>R 7. 9.29 | 26,950 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| | | 内線増設工事 | 役場新庁舎3階会議室の内線電話増設工事 | R 8. 1.13～<br>R 8. 1.14 | 19,800 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| | | 新庁舎建設工事 | 新庁舎棟建設工事及び現庁舎減築改修工事 | R 5. 6.27～<br>R 8. 7.15 | 3,396,676,800<br>R7支出額<br>169,506,000 | 北野建設㈱大阪支店 |
| | | 役場移転に伴うサービス接続工事 | ＪＣＯＭ引込工事 | R 7. 5. 1～<br>R 7. 5. 6 | 268,400 | ㈱ジェイコムウエスト高槻局 |
| | | 新庁舎電話設備工事 | 新庁舎棟に電話交換機等新設及び電話設備の構築等 | R 6.10.31～<br>R 7. 8.31 | 16,789,300 | ㈱スイタ情報システム大阪本社 |
| | | 役場庁舎2階自動ドアタイマー機能等設置工事 | 開庁時間変更に伴う、新庁舎2階自動ドアタイマー設置 | R 8. 1.20～<br>R 8. 3.15 | 176,000 | 寺岡オート・ドアシステム㈱大阪支店 |
| | | 専用線撤去工事 | 電話専用線の撤去 | R 8. 3. 3～<br>R 8. 3.31 | 1,980,000 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| 総務費<br>総務管理費<br>ふれあいセンター管理費 | ふれあいセンター | 照明器具等ＬＥＤ更新工事（その3） | 1階及び2階の一部のＬＥＤ更新工事 | R 7. 6.14～<br>R 7.10.31 | 32,748,100 | ㈱山崎電気商会 |
| 民生費<br>児童福祉費<br>児童福祉施設費 | 第二保育所 | 町立第二保育所給食室他改修工事 | 町立第二保育所の給食室他改修工事 | R 7.12. 2～<br>R 8. 3. 4 | 10,846,000 | ㈲水無瀬土木 |
| | 第四保育所 | 町立第四保育所扇風機増設工事 | 町立第四保育所1階の扇風機設置工事 | R 7. 8.29～<br>R 7.10.31 | 110,000 | ㈱千光士電気 |
| 民生費<br>児童福祉費<br>こども家庭費 | ふれあいセンター | ふれあいセンター旧地域包括支援センター改修工事(こども家庭課執務室) | ふれあいセンター旧地域包括支援センターをこども家庭課執務室に改修を行う工事 | R 7.12.25～<br>R 8. 3.19 | 20,900,000 | ㈱リーテック |
| 衛生費<br>清掃費<br>塵芥処理費 | 清掃工場 | 令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 経年劣化等により老朽化した施設の定期改修工事 | R 6. 9. 5～<br>R 7. 8.29 | 209,971,520<br>R7支出額<br>107,685,820 | カナデビア E&E㈱ |
| | | 令和7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 | 経年劣化等により老朽化した施設の定期改修工事 | R 7.10. 2～<br>R 8. 3.25 | 49,379,000 | カナデビア E&E㈱ |
| | | 令和7年度島本町清掃工場温水循環ポンプ更新工事 | 経年劣化による漏水が発生したポンプ本体の更新工事 | R 7.11. 7～<br>R 8. 1.30 | 620,400 | カナデビア E&E㈱ |
| 農林水産業費<br>農業費<br>農業土木費 | 大字尺代地内 | 大字尺代地内農業用水路改修工事 | 農業用水路改修工一式 | R 7.12.12～<br>R 8. 1.30 | 1,479,500 | ㈱シュンキ興業 |
| 土木費<br>土木管理費<br>土木総務費 | 若山台二丁目地内外 | 町道尺代若山台幹線路肩補修外現場作業工事 | 道路補修工　一式 | R 7. 6.11～<br>R 7. 7.31 | 5,194,200 | ㈲下村建設 |

| 予算費目 | 場所 | 工事名 | 工事内容 | 契約期間 | 工事費（円） | 施工業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高浜二丁目地内外 | 町道高浜16号線道路側溝補修外現場作業工事 | 道路維持補修外　一式 | R 7. 7.28～<br>R 7. 9.25 | 1,133,000 | ㈱辻本工務店 |
| | 桜井二丁目地内外 | 町道広瀬桜井幹線外安全柵設置現場作業工事 | 横断防止柵撤去設置工　一式<br>車線分離標設置工　一式<br>片開き門扉設置工　一式<br>独立柵設置工　一式<br>中間柵設置工　一式 | R 7. 8. 5～<br>R 7.10.17 | 627,000 | ㈱玉組 |
| | 青葉三丁目地内外 | 町道青葉5号線横断側溝蓋改修外現場作業工事 | 横断側溝蓋改修工　一式<br>側溝改修工　一式 | R 7. 8.19～<br>R 8. 9.25 | 1,452,000 | 中川設備工業㈱ |
| | 大字桜井地内外 | 町道桜井14号線舗装補修外現場作業工事 | 道路補修工　一式 | R 7.12. 4～<br>R 8. 1.30 | 5,847,600 | ㈱すいわ設備 |
| | 水無瀬二丁目地内 | 町道水無瀬青葉1号幹線転落防止柵補修現場作業工事 | 転落防止柵補修工　一式 | R 7.12. 1～<br>R 8. 2.27 | 191,400 | ㈲水無瀬土木 |
| | 高浜三丁目地内外 | 上十句水路転落防止柵設置現場作業工事 | 転落防止柵設置工　一式<br>手すり設置工　一式 | R 7.12.24～<br>R 8. 2.20 | 539,000 | ㈱島本建設 |
| | 桜井三丁目地内外 | 町道桜井41号線歩道補修外現場作業工事 | 道路維持補修外　一式 | R 8. 1. 9～<br>R 8. 2.25 | 1,067,000 | 三島建設㈱ |
| | 広瀬一丁目地内 | 町道広瀬4号線道路側溝床版設置現場作業工事 | 道路側溝床版設置 | R 8. 3. 9～<br>R 8. 3.25 | 1,705,000 | ㈲クラフト |
| 土木費<br>道路橋りょう費<br>道路維持費 | 大字東大寺地内 | 谷川橋長寿命化補修工事 | 橋梁補修工　一式 | R 7.11.17～<br>R 8. 3.10 | 17,600,000 | 淺川道路㈱大阪支店 |
| 土木費<br>道路橋りょう費<br>道路新設改良費 | 青葉二丁目地内外 | 町道水無瀬青葉1号幹線道路改良工事 | 道路改良工事　一式 | R 7.12. 3～<br>R 8. 4.24 | 39,462,500<br>R7支出額<br>32,000,000 | ㈱島本建設 |
| 土木費<br>河川費<br>河川維持費 | 大字山崎地内外 | エンマ水路沈砂池外浚渫工事 | 浚渫工　一式 | R 7. 5.13～<br>R 7. 6.25 | 4,554,000 | ㈱島本建設 |
| 土木費<br>都市計画費<br>浸水対策事業費 | 東大寺二丁目地内 | 街道水路改修雨水対策工事 | 排水管撤去・復旧工 | R 7. 5.15～<br>R 7. 7.31 | 3,317,600 | 中川設備工業㈱ |
| | 大字尺代地内 | 炭釜川水路雨水対策工事 | 土留め柵設置　一式 | R 7.12. 2～<br>R 8. 1. 9 | 658,900 | ㈱シュンキ興業 |
| 土木費<br>都市計画費<br>公園費 | 桜井一丁目地内 | 史跡桜井駅跡史跡公園分電盤増設工事 | 分電盤増設工事　一式 | R 7. 9. 3～<br>R 7.11.21 | 1,298,000 | ㈱山崎電気商会 |
| | 山崎二丁目地内外 | 水無瀬川緑地公園外公園施設長寿命化計画更新工事 | 公園遊具取替工事<br>一式 | R 7.12.17～<br>R 8. 3.13 | 26,953,300 | ㈱運動施設 |
| | 東大寺二丁目地内外 | 滝谷公園外遊具等改修工事 | 遊具等改修工事　一式 | R 7.12.18～<br>R 8. 3.19 | 4,770,700 | ㈱ニシオカ |
| | 広瀬四丁目地内外 | 内海道公園外遊具補修工事 | 遊具補修工事　一式 | R 8. 2. 4～<br>R 8. 3.19 | 825,000 | ㈱タイキ |
| 土木費<br>交通防犯対策費<br>交通安全対策費 | 若山台一丁目地内外 | 通学路等交通安全プログラム対策工事 | 交通安全対策工事<br>一式 | R 7. 8.21～<br>R 7. 9.30 | 6,702,300 | 薮下産業㈱ |
| | 高浜一丁目地内 | 通学路等交通安全プログラム対策工事その2 | 交通安全対策工事<br>一式 | R 8. 1. 7～<br>R 8. 2.27 | 438,350 | ㈱辻本工務店 |
| | 桜井二丁目地内外 | 町道桜井54号線外交通安全対策工事 | 交通安全対策工事<br>一式 | R 8. 1. 7～<br>R 8. 2.27 | 1,650,000 | 薮下産業㈱ |

| 予算費目 | 場所 | 工事名 | 工事内容 | 契約期間 | 工事費（円） | 施工業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 江川一丁目地内外 | 町道江川 9 号線外交通安全対策工事 | 区画線設置工　一式<br>路面標示設置工　一式<br>車線分離標設置工　一式<br>薄層カラー舗装工　一式 | R 7. 8.18～<br>R 7.10.10 | 869,000 | ㈲クラフト |
| | 広瀬三丁目地内 | 町道水無瀬山崎幹線道路反射鏡取替工事 | 道路反射鏡取替工事　一式 | R 7. 6.30～<br>R 7. 7.31 | 262,900 | ㈱シュンキ興業 |
| | 桜井二丁目地内外 | 町道桜井 50 号線外交通安全対策工事 | 路面標示設置　3 箇所<br>区画線設置　3 箇所 | R 7. 8.28～<br>R 7. 9.30 | 1,012,000 | ㈱すいわ設備 |
| 土木費<br>交通防犯対策費<br>防犯費 | 町道高浜 12 号線 | 防犯灯新設(町道高浜 12 号線 2-290, 2-291) | 防犯灯新設工事 | R 7. 6. 9～<br>R 7. 9.30 | 201,080 | ㈱山崎電気商会 |
| | 桜井三丁目、東大寺二丁目 | 防犯灯新設工事(桜井三丁目、東大寺二丁目) | 防犯灯新設工事 | R 7.10.23～<br>R 7.11.30 | 162,140 | ㈱山崎電気商会 |
| | 広瀬一丁目 | 防犯灯新設工事(広瀬一丁目 防犯灯番号 4-330) | 防犯灯新設工事 | R 7.10.23～<br>R 7.11.30 | 70,730 | ㈱山崎電気商会 |
| | 東大寺三丁目 | 防犯灯新設工事(東大寺三丁目 防犯灯番号 8-400) | 防犯灯新設工事 | R 8. 1.23～<br>R 8. 3.31 | 61,600 | ㈱山崎電気商会 |
| 消防費<br>消防費<br>常備消防費 | 消防本部 | 梯子車オーバーホール | 初期の機能及び安全性を確保するための梯子車オーバーホール | R 7.11.28～<br>R 8. 3.24 | 47,343,120 | ㈱モリタテクノス関西営業所 |
| | | 消防指令センター整備関連工事 | 消防指令センター運用開始に伴うＯＡフロア化等実施工事 | R 7. 7. 2～<br>R 8. 3.31 | 21,230,000 | 富士通 Japan 株式会社　関西・中部公共ビジネス統括部 |
| 教育費<br>幼稚園費<br>幼稚園費 | 第一幼稚園 | 町立第一幼稚園防犯対策工事 | 老朽化した門扉の更新等の防犯対策工事 | R 7.12.25～<br>R 8. 3.27 | 4,087,600 | ㈱千光士電気 |
| | 第一幼稚園 | 町立第一幼稚園電話設備更新工事 | 町立第一幼稚園の電話設備更新 | R 8. 2.24～<br>R 8. 3.31 | 390,170 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| 教育費<br>教育総務費<br>事務局費 | 役場庁舎 | 校務系ネットワーク接続用端末に係るLAN配線工事 | 新庁舎棟に校務系ネットワーク接続用端末に係る LAN 配線整備を行う工事 | R 7. 3.25～<br>R 7. 4.30 | 99,000 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| 教育費<br>教育総務費<br>放課後子ども支援費 | 各学童保育室及び各小学校 | 島本町フレッツ・VPN アドバンス導入業務に伴う LAN 配線工事 | 各学校から各学童保育室まで行政系ネットワーク接続用端末に係る LAN 配線整備を行う工事 | R 8. 3.12～<br>R 8. 3.27 | 1,465,640 | ㈱ウチダビジネスソリューションズ |
| 教育費<br>小学校費<br>学校管理費 | 第四小学校 | 第四小学校給食室真空冷却機修繕工事 | 故障した真空冷却機を修繕する工事 | R 7. 4.19～<br>R 7. 5.30 | 365,200 | ㈱中西製作所大阪支店 |
| | 第二小学校 | 第二小学校給食室真空冷却機設置工事 | 第二小学校給食室に真空冷却機を設置する工事 | R 7. 4.11～<br>R 7. 6.30 | 766,700 | ㈱中西製作所大阪支店 |
| | 第一小学校 | 第一小学校漏水緊急修繕工事 | 漏水した給水管を緊急に修繕する工事 | R 7. 5.29～<br>R 7. 7.18 | 162,800 | ㈱すいわ設備 |
| | 第二小学校 | 第二小学校エレベータ修繕工事 | エレベータの基盤を修繕する工事 | R 7. 6.11～<br>R 8. 3.31 | 272,800 | 東芝エレベータ㈱関西支社 |
| | 第一小学校 | 小中学校放送設備改修工事 | 老朽化した放送設備を全面的に改修する工事 | R 7. 7. 8～<br>R 8. 1.30 | 45,357,400<br>内小学校費<br>18,839,883 | 松本電気工事㈱ |
| | 第二小学校<br>第四小学校 | 町立小中学校消防設備修繕工事 | 消防設備の不具合箇所を修繕する工事 | R 7. 8. 7<br>R 7.10.31 | 643,940<br>内小学校費<br>546,810 | 木内ポンプ㈱ |
| | 第一小学校 | 第一小学校ガス設備修繕工事 | 経年劣化したガス設備を修繕する工事 | R 7. 8.20～<br>R 7. 9.30 | 174,000 | ㈱広武商店 |

| 予算費目 | 場所 | 工事名 | 工事内容 | 契約期間 | 工事費（円） | 施工業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第一小学校 | 第一小学校給水管更新工事 | 経年劣化した埋設給水管を更新する工事 | R 7. 7.30～<br>R 7. 8.29 | 963,600 | ㈱すいわ設備 |
| | 第一小学校<br>第二小学校 | 町立小学校防犯対策工事（第一小学校・第二小学校） | 不審者侵入防止の強化を目的とした防犯対策工事 | R 7.12.26～<br>R 8. 3.27 | 29,150,000 | ㈱前田組 |
| | 第三小学校<br>第四小学校 | 町立小学校防犯対策工事（第三小学校・第四小学校） | 不審者侵入防止の強化を目的とした防犯対策工事 | R 7.12.26～<br>R 8. 3.27 | 26,807,000 | ㈱ハック |
| | 第二小学校 | 第二小学校西館ＬＰガスメーター交換工事 | 計量法に基づくＬＰガスメーターの交換工事 | R 8. 2.27～<br>R 8. 3.31 | 106,700 | ㈱広武商店 |
| | 第一小学校<br>第二小学校<br>第三小学校<br>第四小学校 | 島本町立小中学校ひかり電話番号追加工事 | 新たな電話番号を取得するための工事（申込） | R 8. 3.13～<br>R 8. 3.25 | 17,820<br>内小学校費<br>11,880 | ＮＴＴ西日本㈱<br>京都支店 |
| | 第一小学校<br>第二小学校<br>第三小学校<br>第四小学校 | 島本町立小中学校ひかり電話番号追加設定工事 | 新たに取得した電話番号を各学校の電話に設定するための工事 | R 8. 3.13～<br>R 8. 3.31 | 72,600<br>内小学校費<br>48,400 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |
| 教育費<br>中学校費<br>学校管理費 | 第一中学校 | 町立第一中学校受変電設備改修工事 | 老朽化した受変電設備を改修する工事 | R 7. 7. 4～<br>R 8. 9.30 | 41,157,600<br>R7 支出額<br>25,599,830 | 明生電設工事㈱ |
| | 第二中学校 | 小中学校放送設備改修工事 | 老朽化した放送設備を全面的に改修する工事 | R 7. 7. 8～<br>R 8. 1.30 | 45,357,400<br>内中学校費<br>26,517,517 | 松本電気工事㈱ |
| | 第二中学校 | 第二中学校校長室エアコン取替工事 | 故障した校長室のエアコンを取り替える工事 | R 7. 8. 6～<br>R 7. 9.12 | 756,800 | ㈱ビックカメラ法人事業部西日本統括支店 |
| | 第一中学校<br>第二中学校 | 町立小中学校消防設備修繕工事 | 消防設備の不具合箇所を修繕する工事 | R 7. 8. 7<br>R 7.10.31 | 643,940<br>内中学校費<br>97,130 | 木内ポンプ㈱ |
| | 第二中学校 | 第二中学校浄化槽ばっ気ポンプ取替工事 | 故障した浄化槽ばっ気ポンプを取り替える工事 | R 7. 8. 8～<br>R 7.10.31 | 1,012,000 | ㈱すいわ設備 |
| | 第一中学校 | 第一中学校漏水緊急修繕工事 | 漏水した給水管を緊急修繕する工事 | R 7. 8. 4～<br>R 7. 9. 5 | 399,300 | 中川設備工業㈱ |
| | 第二中学校 | 第二中学校給食室排水設備改修工事 | 給食室から排出される排水設備の改修工事 | R 7. 9.18～<br>R 8. 1.30 | 9,062,900 | ㈲水無瀬土木 |
| | 第一中学校 | 第一中学校廊下天井修繕工事 | 老朽化し破損した天井を修繕する工事 | R 7.11.19～<br>R 8. 1.30 | 137,500 | ㈲水無瀬土木 |
| | 第二中学校 | 第二中学校給食棟ガス設備修繕工事 | 経年劣化したガス設備を修繕する工事 | R 7.12. 2～<br>R 8. 1.30 | 944,570 | ㈲辻井米穀店 |
| | 第二中学校 | 第二中学校漏水緊急修繕工事 | 漏水した給水管を緊急修繕する工事 | R 7.12. 2～<br>R 8. 3.31 | 187,000 | ㈱辻本工務店 |
| | 第一中学校<br>第二中学校 | 町立中学校防犯対策工事（第一中学校・第二中学校） | 不審者侵入防止の強化を目的とした防犯対策工事 | R 7.12. 4～<br>R 8. 3.19 | 28,611,000 | ㈲水無瀬土木 |
| | 第二中学校 | 第二中学校排水桝修繕及びフェンス撤去工事 | 破損した排水桝及び不要フェンスの撤去工事 | R 7.12.24～<br>R 8. 1.30 | 286,000 | ㈲水無瀬土木 |
| | 第一中学校 | 第一中学校電波障害用アンテナ設備撤去工事 | 不要となった電波障害用アンテナ設備を撤去する工事 | R 8. 3.10～<br>R 8. 3.31 | 521,400 | ㈱千光士電気 |
| | 第一中学校<br>第二中学校 | 島本町立小中学校ひかり電話番号追加工事 | 新たな電話番号を取得するための工事（申込） | R 8. 3.13～<br>R 8. 3.25 | 17,820<br>内中学校費<br>5,940 | ＮＴＴ西日本㈱<br>京都支店 |
| | 第一中学校<br>第二中学校 | 島本町立小中学校ひかり電話番号設定追加工事 | 新たに取得した電話番号を各学校の電話に設定するための工事 | R 8. 3.13～<br>R 8. 3.31 | 72,600<br>内中学校費<br>24,200 | ㈱スイタ情報システム京都支社 |

| 予算費目 | 場所 | 工事名 | 工事内容 | 契約期間 | 工事費（円） | 施工業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育費<br>社会教育費<br>図書館費 | 図書館 | 町立図書館書庫電動書架基盤交換等工事 | 書庫の電動書架の基盤交換及び書架一台の増設工事 | R 7. 8. 5～<br>R 7.10.31 | 3,520,000 | 日本ファイリング㈱　大阪支店 |
| （大沢地区特設水道施設事業特別会計） | 大沢地内 | 大沢地区特設水道浄水場ＵＦ膜浄水装置取替工事 | UF 膜浄水装置取替工事 | R8. 2.27～<br>R8. 3.27 | 1,100,000 | ㈱トレックスジャパン |
| | | 中央監視テレメータ装置専用回線等更新工事 | テレメータ装置専用回線の光回線化工事 | R7. 7.25～<br>R8. 3.27 | 6,380,000 | 向洋電機㈱ |